

令和5年度市場検証(中間報告)

【電気通信事業分野における市場動向の分析】

令和6年5月1日
事務局

○ 電気通信事業分野における市場動向の分析

- ① 代替性の分析手法
- ② 固定系ブロードバンド市場を巡る市場環境の変化の影響(重点的検証項目)
- ③ 音声通信を巡る市場環境の変化の影響(重点的検証項目)
- ④ 移動系通信市場
- ⑤ 固定系通信市場
- ⑥ 法人向けサービス市場

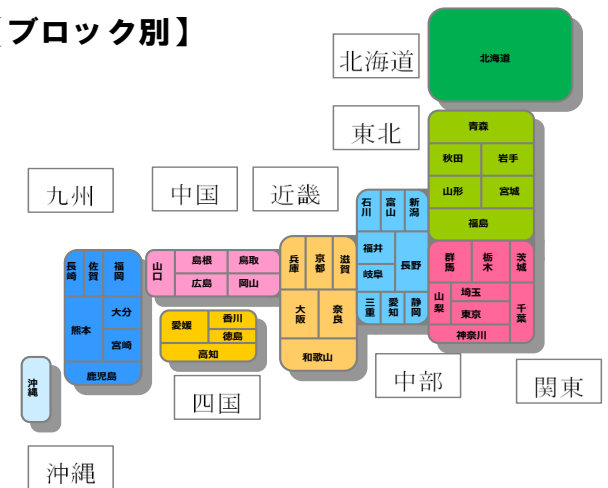
(参考資料)

- ・利用者アンケート(移動系・固定系)について
- ・法人等利用者アンケートについて
- ・事業者アンケートについて

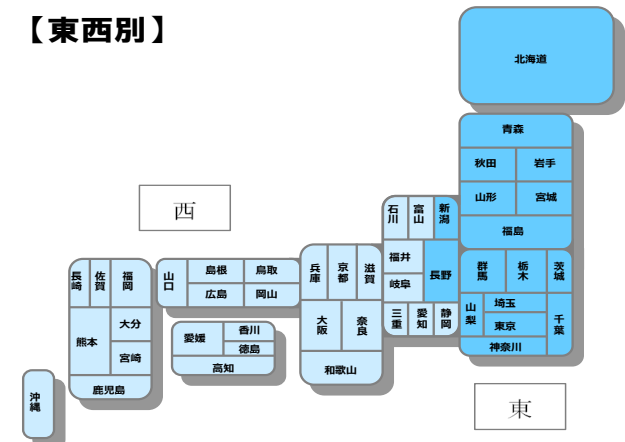
- 「電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針」(令和5年8月31日)において定められている電気通信事業分野における検証対象市場(サービス範囲及び地理的範囲)は以下のとおり。

サービス範囲			地理的範囲
移動系通信	小売市場	移動系通信市場	全国
		携帯電話向け通信サービス市場	
		通信モジュール市場	
	卸売市場	移動系通信市場	全国
		携帯電話向け通信サービス市場	
		通信モジュール市場	
固定系通信	データ通信	固定系ブロードバンド市場	ブロック別
		固定系超高速ブロードバンド市場	
		FTTH 市場	
	ISP 市場	ISP 市場	全国
		FTTH 市場	ブロック別
		通信 音声	小売市場
法人向け市場	ネットワーク	移動系通信市場 (法人向け)	用途ごとの横断的な市場
		固定系通信市場 (法人向け)	
	ソリューション		

【ブロック別】



【東西別】



固定通信市場

NTT 持株

移動通信市場

100%出資

100%出資

NTT東西

(光サービスシェア59.6%)
(回線シェア70.9%)

ドコモ光

ネットワークの貸出し

NTTドコモ

(シェア35.7%)

KDDIグループ

(シェア27.0%)

ネットワークの貸出し

MVNO (シェア14.3%)

ネットワークの貸出し

CATV※ (光サービスシェア7.6%)

※ 収益の50%超が通信事業

電力系事業者 (光サービスシェア8.1%)

(例: オプテージ)

ソフトバンク光

ソフトバンク

(シェア20.8%)

楽天モバイル

(シェア2.2%)

楽天ひかり

競争事業者

注: 数値は令和5年3月末時点

注: 移動通信市場におけるシェアについて、MVNOへの提供に係るものを含めたMNO4グループのシェアは、以下のとおり。

NTTドコモ41.5%、KDDIグループ30.4%、ソフトバンク25.8%、楽天モバイル2.2%

※ 楽天モバイルのシェアは、MNOとしてのシェア。

※ MVNO (Mobile Virtual Network Operator):

電波の割当てを受けてサービスを提供する電気通信事業者から無線ネットワークを借りて、移動通信サービスを提供する電気通信事業者。

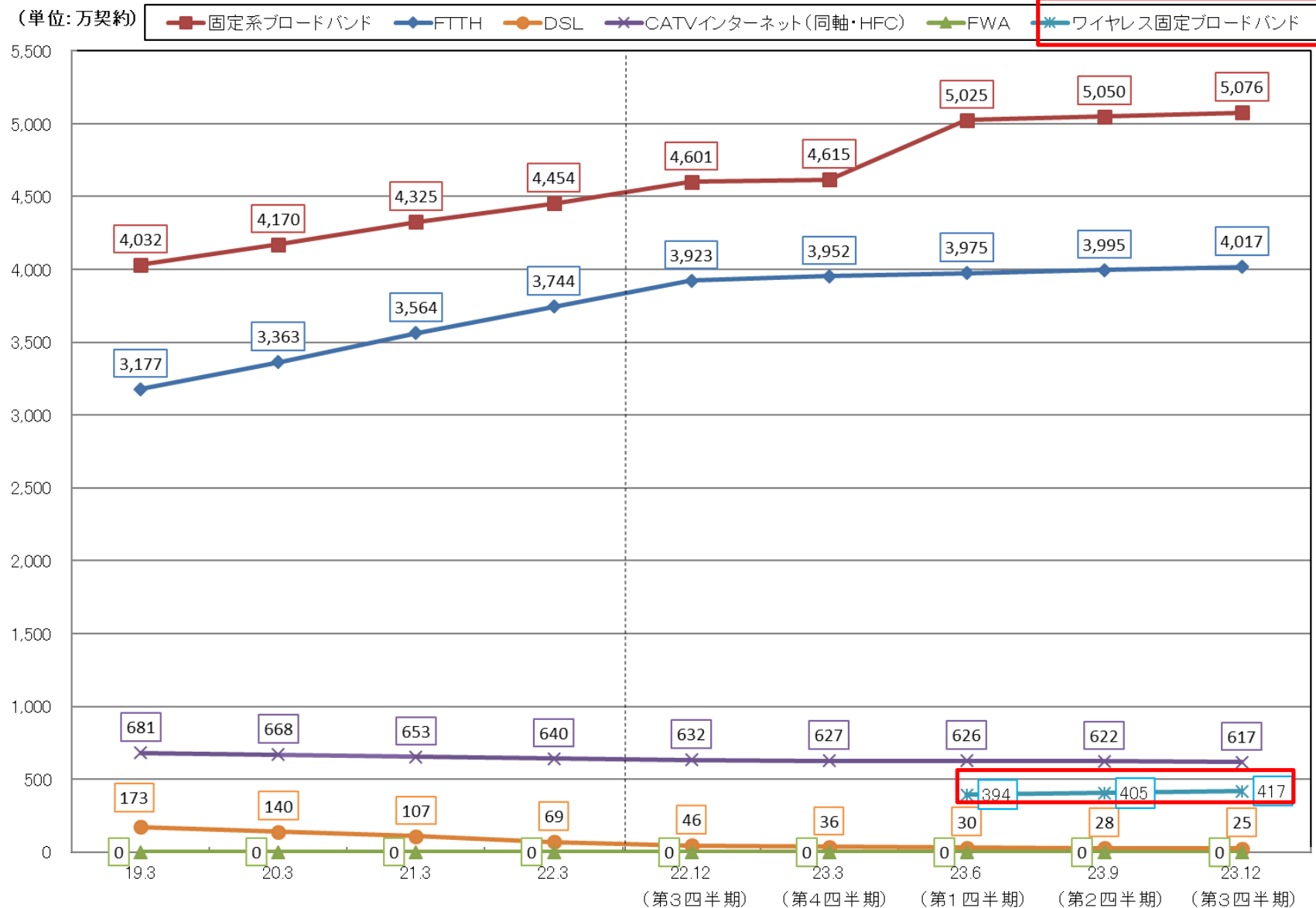
① 代替性の分析手法

- 令和5年度検証においては、主に以下の3点について代替性の分析を行う必要がある。
 - ワイヤレス固定ブロードバンドサービスを含む、固定系ブロードバンドサービス間の代替性
 - 携帯電話の通話といった従来の通信サービスとOTTサービス(音声アプリケーション等)間の代替性
 - WANサービスとクラウドサービスの代替性
- 代替性については、昨年度検証では、主に「使い分け」の観点から分析を行っていたものの、本年度検証では、分析を精緻化する観点から、以下の分析が行えるよう、3種類のアンケートを設計・実施。
 - 現在利用する商品・サービスについて、仮に10%の価格引き上げをした場合に、アンケート回答者が当該商品・サービスの利用を他の商品・サービスに振り替える程度を分析※
 - 上記に加え、価格以外の要素について補足的にアンケート調査・分析
- 本年度の市場検証における分析手法としては、以下のとおりとはどうか。
 - ある商品・サービスAの10%の価格引き上げに対し、商品・サービスAの利用を取りやめ、他の商品・サービスBに振り替える(代用する)ことを選択したアンケート回答者の割合が10%以上であった場合、当該商品・サービスAの提供者による価格引き上げが当該提供者の売上の拡大につながらないものと想定され、商品・サービスBが商品・サービスAの価格引き上げを妨げることになると考えられる※。このような場合、商品・サービスA及びBは代替的であると評価し得るのではない。
 - 価格引き上げに着目した上記の評価に加え、価格以外の要素についても、可能な範囲で、分析を行い、代替性について総合的な評価を行うこととはどうか。

**② 固定系ブロードバンド市場を巡る市場環境の変化の影響
(重点的検証項目)**

- 利用者アンケートの結果を踏まえた今回の分析によれば、個人向けの固定系ブロードバンドサービスにおいては、FTTHアクセスサービスとワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービス(共用型)(Softbank Air, auホームルーター5G、docomo home5G、Rakuten Turbo。以下、「ワイヤレス固定BB(共用型)」という。)の間に代替性があると評価できるのではないかと。一方、法人等利用者アンケートの結果を踏まえると、法人向けの固定系ブロードバンドサービスにおいては、FTTHアクセスサービスとワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの間には代替性があるとまでは現時点で評価できないのではないかと。
- FTTHアクセスサービスと他のサービスをセットで契約している利用者について分析したところ、利用者アンケートの結果を踏まえると、映像配信サービスを除き、いずれのサービスをセットで契約している場合であっても、「代用する」と選んだ割合が10%を超えており、その中でも、携帯電話サービス、CATV、電力・ガスをセットで契約している利用者は、全体の割合(11.8%)よりも「代用する」を比較的多く選んでいる(それぞれ、12.9%、16.1%、14.4%)。FTTHアクセスサービスとワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの間には代替性の認識に影響を与えていることがうかがえるため、FTTHアクセスサービスと他のサービスのセット契約による影響は引き続き注視する必要があるのではないかと。
- 以上を踏まえ、今後、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスについては、固定系ブロードバンド市場に含んだ上で競争状況を定点的に観測し、その動向を継続的に分析することとしてはどうか。例えば、「固定系ブロードバンドの契約数の推移(全国)」のグラフにおいて、ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの契約数の推移を併せて掲載してはどうか。

固定ブロードバンドの契約数の推移



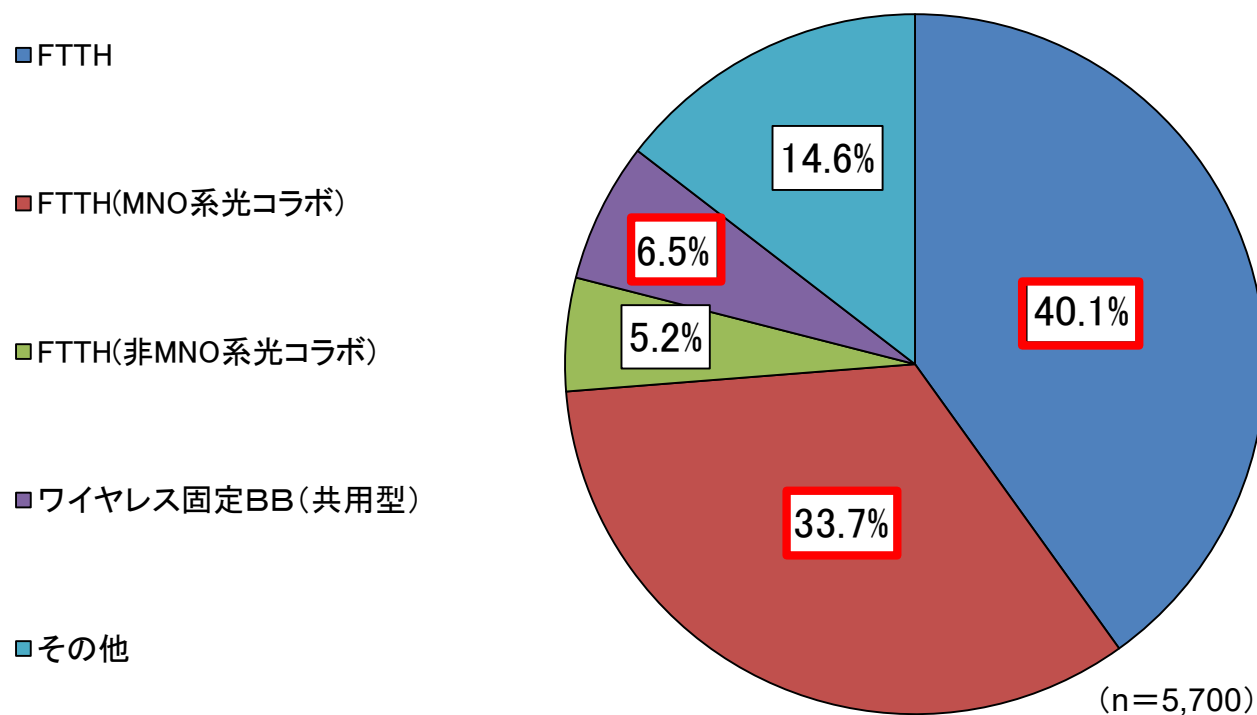
※「ワイヤレス固定ブロードバンド」には共用型・専用型を含む。専用型の契約数は約1万件程度

※2023年度第1四半期以降、「固定系ブロードバンド」の契約数は「ワイヤレス固定ブロードバンド」の契約数が含まれる。

※「ワイヤレス固定ブロードバンド」にはFWAによる契約数を含む。

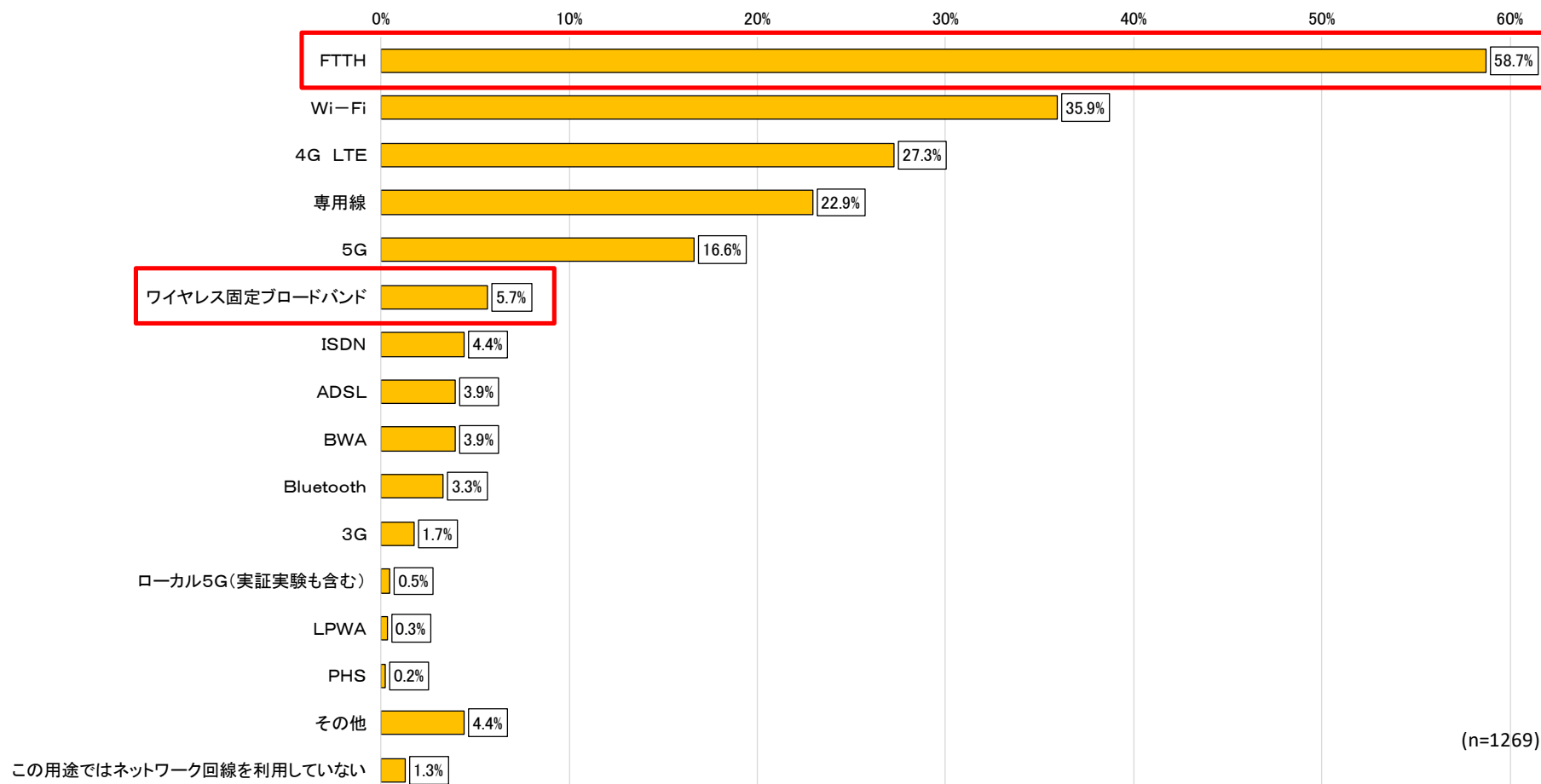
- FTTHアクセスサービスの利用者の全利用者に占める割合は、73.8%。一方、ワイヤレス固定BB(共用型)の利用者の全利用者に占める割合は6.5%。

【固定インターネットのサービス別利用率】



- 法人等利用者が利用する回線は、インターネット利用用途ではFTTHが半数を超えており、FTTHが主要なネットワーク回線と言える。ワイヤレス固定ブロードバンドは5.7%。

(複数回答、「わからない」回答を除く)



- 固定系ブロードバンドサービスの中でも、特に利用者の割合の高いFTTHアクセスサービスと、近年提供が進んでいると思われるワイヤレス固定BB(共用型)間の代替性の分析を行うため、一方のサービスの価格について、小幅ではあるが実質的であり、かつ一時的ではない価格引上げをした場合に、需要者が他方のサービスに振り替える程度の分析を行った。
- アンケート回答者に表示した実際の設問内容及び各サービスのシナリオは以下のとおりである。スイッチングコストと捉え得る費用(初期費用、違約金・解約金、開通期間等)についても一定程度、シナリオに含んだ上で、アンケートを実施している。

【設問内容】

仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全てのFTTHアクセスサービスの月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、当てはまるものをお答えください。

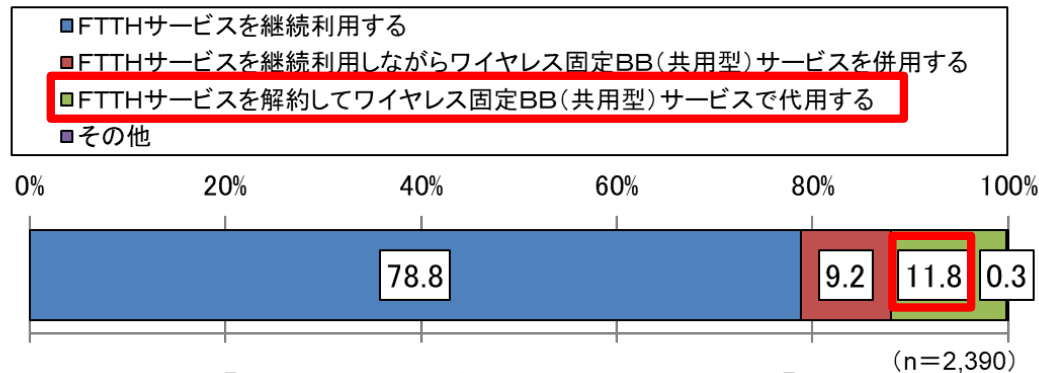
【提示した各サービスのシナリオ】

属性	FTTH	ワイヤレス固定BB(共用型)
月額料金	FTTHユーザーの場合 回答者ごとに現在の利用料金(KQ15)を動的表示 ワイヤレス固定BB(共用型)ユーザーの場合は下記を表示 戸建て：4,000～6,000円 集合住宅：3,000～5,000円	ワイヤレス固定BB(共用型)ユーザーの場合 回答者ごとに現在の利用料金(KQ15)を動的表示 FTTHユーザーの場合は下記を表示 1年目：3,300～5,000円 2年目以降：5,000～5,400円
初期費用	事務手数料：3,300円	事務手数料：3,300円
工事費	戸建て：19,800円 集合住宅：16,500円	戸建て：無料 集合住宅工事費：無料
開通期間(申し込み日から)	1～3ヵ月後	即日
接続機器の本体価格(一括購入金額)	月額料金に含む	40,000～70,000円
違約金・解約金	約1ヵ月分の料金	なし
通信速度	受信(下り)：100Mbps～10Gbps 送信(上り)：100Mbps～10Gbps	受信(下り)：76Mbps～4.2Gbps 送信(上り)：76Mbps～218Mbps
一般的な通信品質	ワイヤレス固定BB(共用型)より優れている	FTTHより劣っている
スマートフォンセット割	あり	あり
コンテンツセット割(動画サービスなど)	あり	あり
地デジ・BS再送信	あり	なし

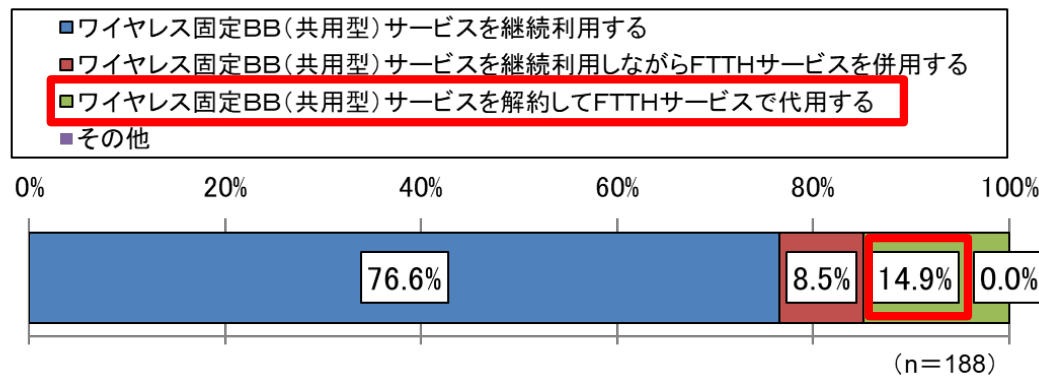
※上記の料金などは平均的な目安となります。サービスやお住まいの状況によって変動します。

- 仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全てのFTTHアクセスサービスの月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、「FTTHを解約してワイヤレス固定BB(共用型)で代用する」との回答は**11.8%**であり、10%を上回っていた。
- 仮に、利用中のワイヤレス固定BB(共用型)含む全てのワイヤレス固定BB(共用型)の月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、「ワイヤレス固定BB(共用型)を解約してFTTHで代用する」との回答は**14.9%**であり、10%を上回っていた。
- 今回の分析によれば、FTTHアクセスサービスとワイヤレス固定BB(共用型)が代替的であるといえるのではないかと。

【FTTH→ワイヤレス固定BB(共用型)】



【ワイヤレス固定BB(共用型)→FTTH】



- 法人等利用者アンケートにおいては、以下の内容をアンケートで提示した。スイッチングコストと捉え得る費用(初期費用、違約金・解約金、開通期間等)についても一定程度、シナリオに含んだ上で、アンケートを実施している。

仮に利用中のFTTHアクセスサービスを含む全てのFTTHアクセスサービスの月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、あてはまるものをご回答ください。
※利用サービスを切替・併用する場合、従来サービスの解約料や、新規サービスの事務手数料や開設工事費がかかる可能性があることもご考慮ください。

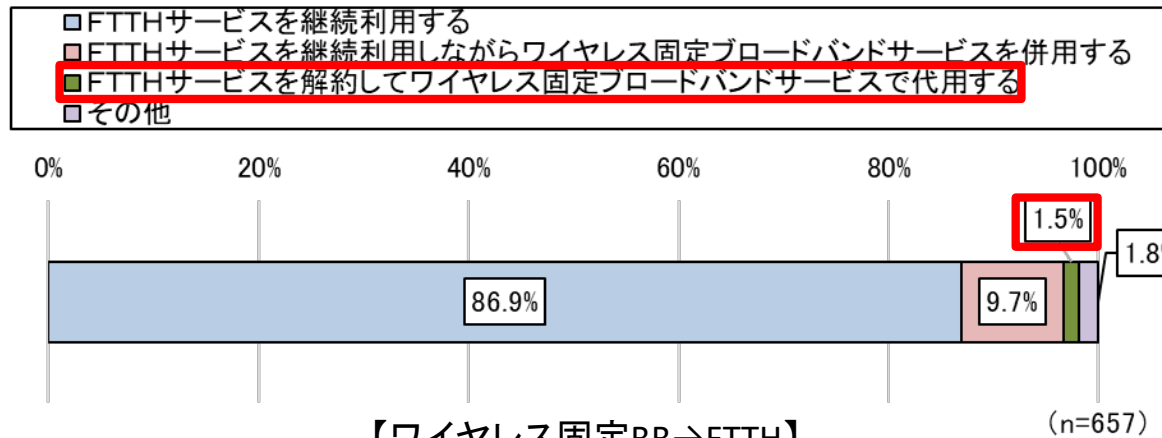
属性	FTTH	ワイヤレス固定ブロードバンド
月額料金	約3,500～約45,000円	約5,000円
初期費用	事務手数料:3,300円	事務手数料:3,300円
工事費	19,800円	無料
開通期間(申し込み日から)	1～3カ月後	即日
接続機器の本体価格(一括購入金額)	月額料金に含む	約25,000～約70,000円
違約金・解約金	約1カ月分の料金	なし
通信速度	受信(下り):100Mbps～10Gbps 送信(上り):100Mbps～10Gbps	受信(下り):76Mbps～4.2Gbps 送信(上り):76Mbps～218Mbps
一般的な通信品質	ワイヤレスより優れている	FTTHより劣っている
スマートフォンセット割	あり	あり

※上記の料金などは平均的な目安となります。利用環境・状況によって変動します。

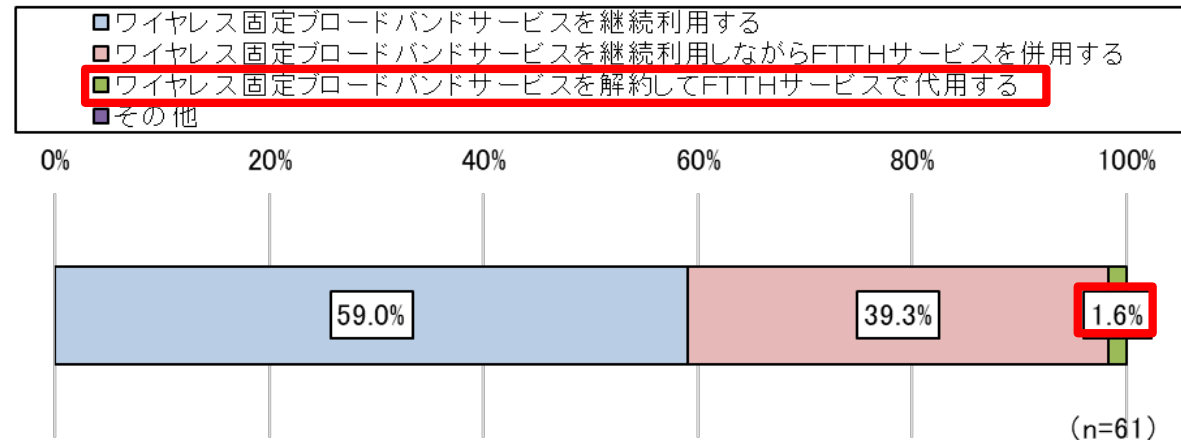
- 法人等利用者アンケートにおいて、利用中のFTTHアクセスサービスが10%値上がりした場合、「解約して代用する」との回答は1.5%であり、10%を下回っていた。
- 利用中のワイヤレス固定ブロードバンドサービスが10%値上がりした場合、「解約してFTTHアクセスサービスで代用する」との回答は1.6%であり、10%を下回っていた。
- 今回の分析によれば、FTTHアクセスサービスとワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスが代替的であるとは言えないのではないか。

(単一回答、「わからない」回答を除く)

【FTTH→ワイヤレス固定BB】



【ワイヤレス固定BB→FTTH】



- 仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全てのFTTHアクセスサービスの月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約の利用方法について、契約中のFTTHアクセスサービスとセットで契約しているサービス別の分析を行った。映像配信サービスを除き、いずれのサービスをセットで契約している場合であっても、「代用する」と選んだ割合が10%を超えており、その中でも、携帯電話サービス、CATV、電力・ガスをセットで契約している利用者は、全体の割合(11.8%)よりも「代用する」を比較的多く選んでいる(それぞれ、12.9%、16/1%、14.4%)。セット提供がアンケート回答者によるFTTHアクセスサービスとワイヤレス固定BB(共用型)の間の代替性の認識に一定程度影響を与えていることがうかがえる。

【契約中のFTTHとセットで契約しているサービス】

		今のFTTH月額料金が10%値上がりした場合				
		利 用 す る サ ー ビ ス を 継 続	ビ ジ ネ ス を 併 用 す る	利 用 す る サ ー ビ ス を 継 続	用 す る サ ー ビ ス を 継 続	そ の 他
全体		2390	78.8%	9.2%	11.8%	0.3%
セ ツ ク リ ン グ サ ー ビ ス の 中 に は な い	携帯電話サービス	699	76.7%	10.4%	12.9%	0.0%
	固定電話サービス	770	80.0%	8.6%	11.3%	0.1%
	CATV(ケーブルテレビ)	149	64.4%	19.5%	16.1%	0.0%
	ISP(プロバイダ)(FTTH契約の際にそのままプロバイダの契約も完了する場合も含まれる)	147	74.8%	15.0%	10.2%	0.0%
	電力・ガス	194	68.6%	17.0%	14.4%	0.0%
	映像配信サービス	122	69.7%	20.5%	9.8%	0.0%
	その他	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
セットで提供を受けている他のサービスはない		992	81.5%	7.1%	11.0%	0.5%

該当者数を除き、単位：%

- 仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全てのワイヤレス固定BB(共用型)の月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約の利用方法について、契約中のワイヤレス固定BB(共用型)とセットで契約しているサービス別の分析を行った。携帯電話サービスをセット契約している人では、「FTTHアクセスサービスでの代用」を選ぶ割合が14.9%であった。(他のサービスについては回答者数が少ないため参考)

【契約中のワイヤレス固定BB(共用型)とセットで契約しているサービス】

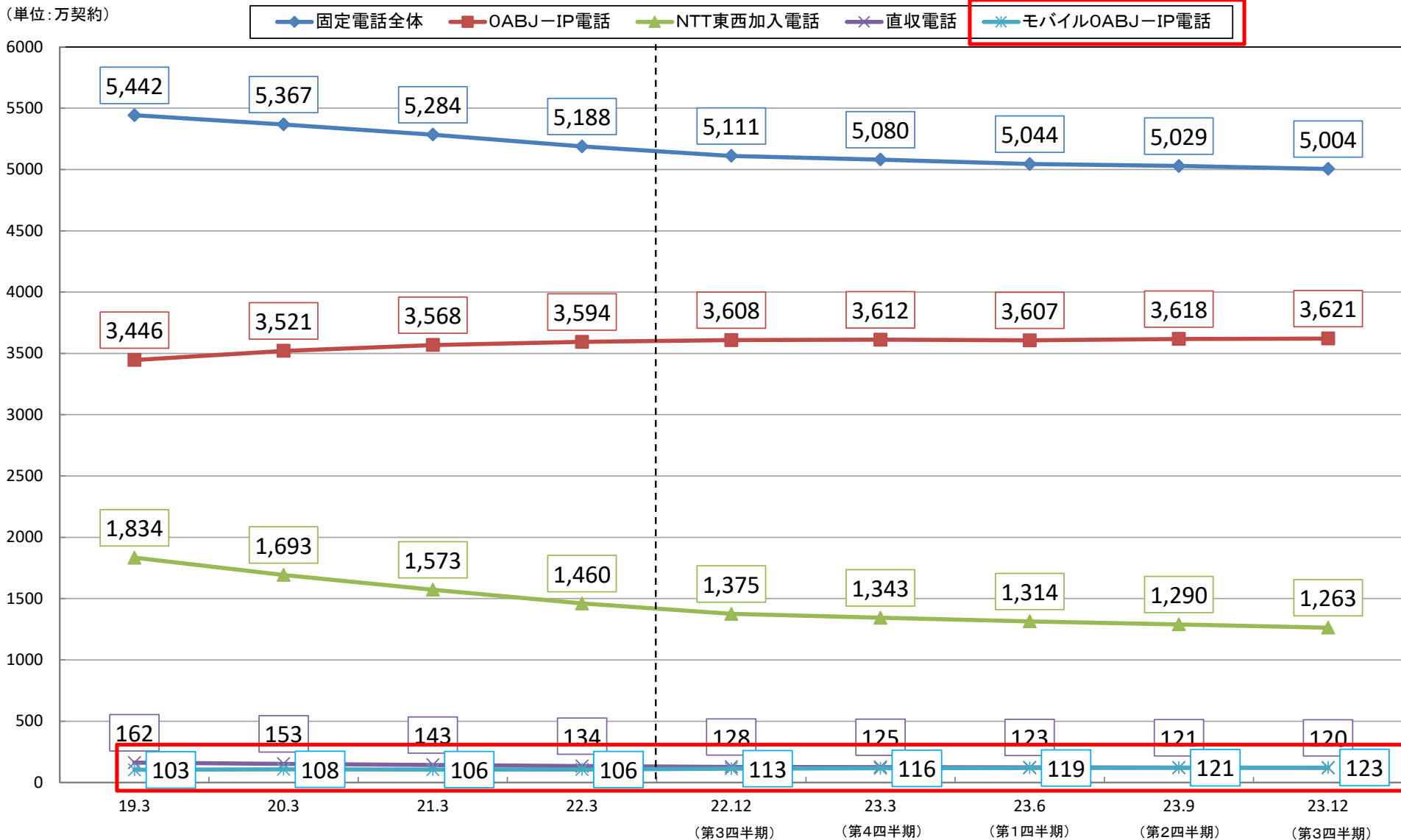
		今のワイヤレス固定BB(共用型)月額料金が10%値上がりした場合				
		該当数	ワイヤレスを継続利用する(共用型)	ワイヤレスを継続利用する(共用型)がF T T H	ワイヤレスを解除する(共用型)がF T H	その他
		該当者数を除き、単位：%				
全体		188	76.6%	8.5%	14.9%	0.0%
と固契約中のワイヤレスサービス	携帯電話サービス	74	79.7%	5.4%	14.9%	0.0%
	固定電話サービス	25	64.0%	12.0%	24.0%	0.0%
	C A T V (ケーブルテレビ)	6	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	I S P (プロバイダ) (F T T H契約の際にそのままプロバイダの契約も完了する場合も含まれる)	3	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%
	電力・ガス	22	63.6%	22.7%	13.6%	0.0%
	映像配信サービス	7	14.3%	71.4%	14.3%	0.0%
	その他	1	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
セットで提供を受けている他のサービスはない		82	82.9%	3.7%	13.4%	0.0%

- ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの提供の際、どのような利用者、又は顧客ターゲットを想定しているのか。またFTTHアクセスサービスの利用者・顧客ターゲットを比較した場合の、認識している相違点についての意見をまとめた。
 - ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの利用者・顧客ターゲットとして多く挙げられているのは、集合住宅に住んでいる方で、特に若年層や単身者といった賃貸契約で転居が多い方、という結果となった。
 - 建物の所有者(自宅や賃貸物件のオーナー)の中には工事に対して抵抗感がある方が一部いるため、工事不要なワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを選択することもある。法人向けとしては店舗利用の場合はワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスを利用するケースが増えてきたという意見も見られた。
 - FTTHアクセスサービスとの相違点は、ハードルの低さ(工事が難しい、又は工事許可が下りない建物でも利用可能)や利用開始までのスピード感、という意見が多数出ていた。
- 固定系ブロードバンド市場における公正な競争を確保する上での課題についての意見をまとめたところ、以下のとおりであった。
 - 料金に対して過度なキャッシュバックや金券配布が横行しており、業界の健全な発展が妨げられるのではないかと懸念されている。
 - サービス提供事業者やまた地域により、NTTインフラに依存しなければいけないケースがあるが、NTT法がもし廃止された場合は、経済面も含めた公正な競争の実現については後退する可能性がある。

**③ 音声通信を巡る市場環境の変化の影響
(重点的検証項目)**

- 利用者アンケートの結果を踏まえた今回の分析結果では、個人向けの音声通話においては、携帯電話の通話定額プランとLINEの間には代替性があると評価できるのではないかと考えられる。特に、携帯電話の通話定額プランのうち、ライトな通話定額プランの利用者やLINEを既に利用している利用者がLINEを代替的と認識していることがうかがえる。また、携帯電話を「短時間の通話(1回10分未満)」、「外出時の通話」、「家族・友人以外(店舗等)への通話」の用途で利用している回答者は、携帯電話の通話定額プランとLINEが代替的であると認識されていることがうかがえる。
- また、固定電話サービスと携帯電話の通話定額プランの間の代替性については、利用者アンケートの結果を踏まえると、
固定電話の利用者(特にLINEを利用していない、固定電話の利用者)にとって、携帯電話の通話定額プランが代替的であると評価できる一方、
携帯電話の通話定額プランの利用者にとって、固定電話が代替的であるとは評価できないため、
固定電話サービスと携帯電話の通話定額プランはそれらの利用者によって相互に代替的であるとまでは認識されておらず、それらのサービスの間には代替性があるとまでは評価できないのではないかと考えられる。
- 法人等利用者アンケートの結果を踏まえると、法人向けの音声通話においては、携帯電話サービス・固定電話サービス・OTTサービスの間には代替性があるとまでは現時点で評価できないのではないかと考えられる。ただし、従業員数別で分析を行うと、固定電話サービスの利用する、従業員数5,000人以上規模の企業にとって、クラウド電話サービスが代替的であることがうかがえる。
- モバイル0ABJ-IP電話については、今般、回答数がアンケート分析には十分でなく、分析には含めていない。しかしながら、NTT東西によるワイヤレス固定電話の提供が令和6年4月から開始されるなど、今後の動向を注視する必要があるのではないかと考えられる。現在、モバイル0ABJ-IP電話については、IP電話の内数として競争状況を定点的に観測しているが、今後は、モバイル0ABJ-IP電話としての数値の推移も合わせて、固定電話市場の指標として注視していくこととしてはどうか。例えば、「固定電話の契約数の推移」(全国単位)において、モバイル0ABJ-IP電話の契約数の推移を参考として併せて掲載してはどうか。

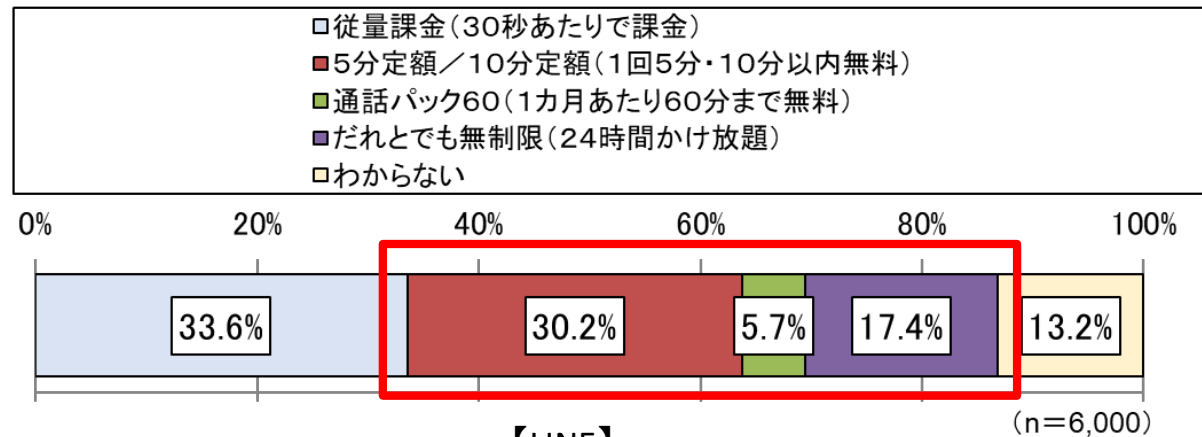
固定電話の契約数の推移



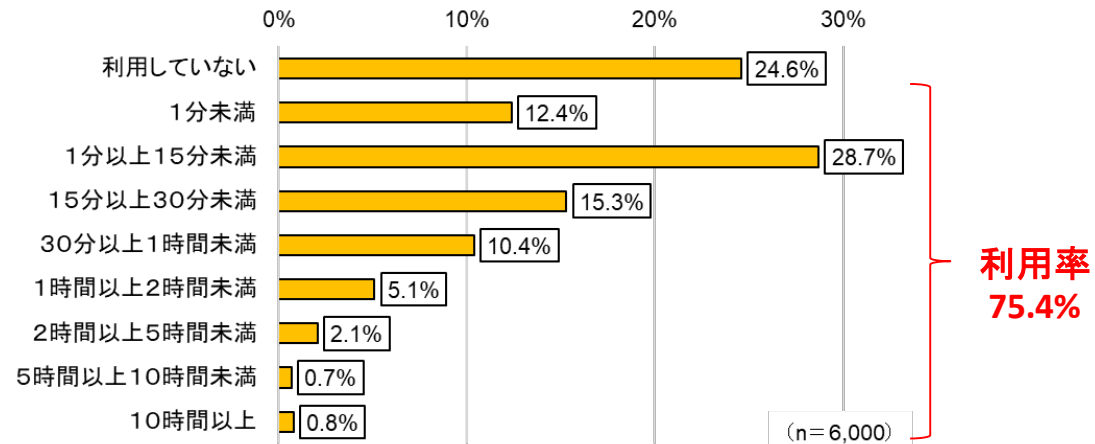
注1:「固定電話」は、NTT東西加入電話(OABJ-IP電話を除く。ISDNを含む。)、直収電話(直加入、新型直収、直収ISDNの合計)及びOABJ-IP電話を指す。
 注2:「OABJ-IP電話」は、利用番号数をもって契約数とみなしている。なお、OABJ-IP電話はNTT東西加入電話等との代替性が高いため固定電話に加えている。
 注3:「モバイルOABJIP電話」は、OABJ-IP電話の内数。

- 携帯電話の通話定額プランは「5分定額/10分定額」(30.2%)、「通話パック60」(5.7%)、「だれとでも無制限」(17.4%)を選んだ回答は計5割を超えている(後述の10%価格引き上げ分析の対象としたのはこれらの通話定額プランの利用者)。なお、「従量課金」との回答が33.6%だった。
- 音声通話アプリケーション別の利用率、利用時間を確認したところ、「LINE」の利用率が75.4%で最も高い結果となった。

【携帯電話の通話定額プラン】

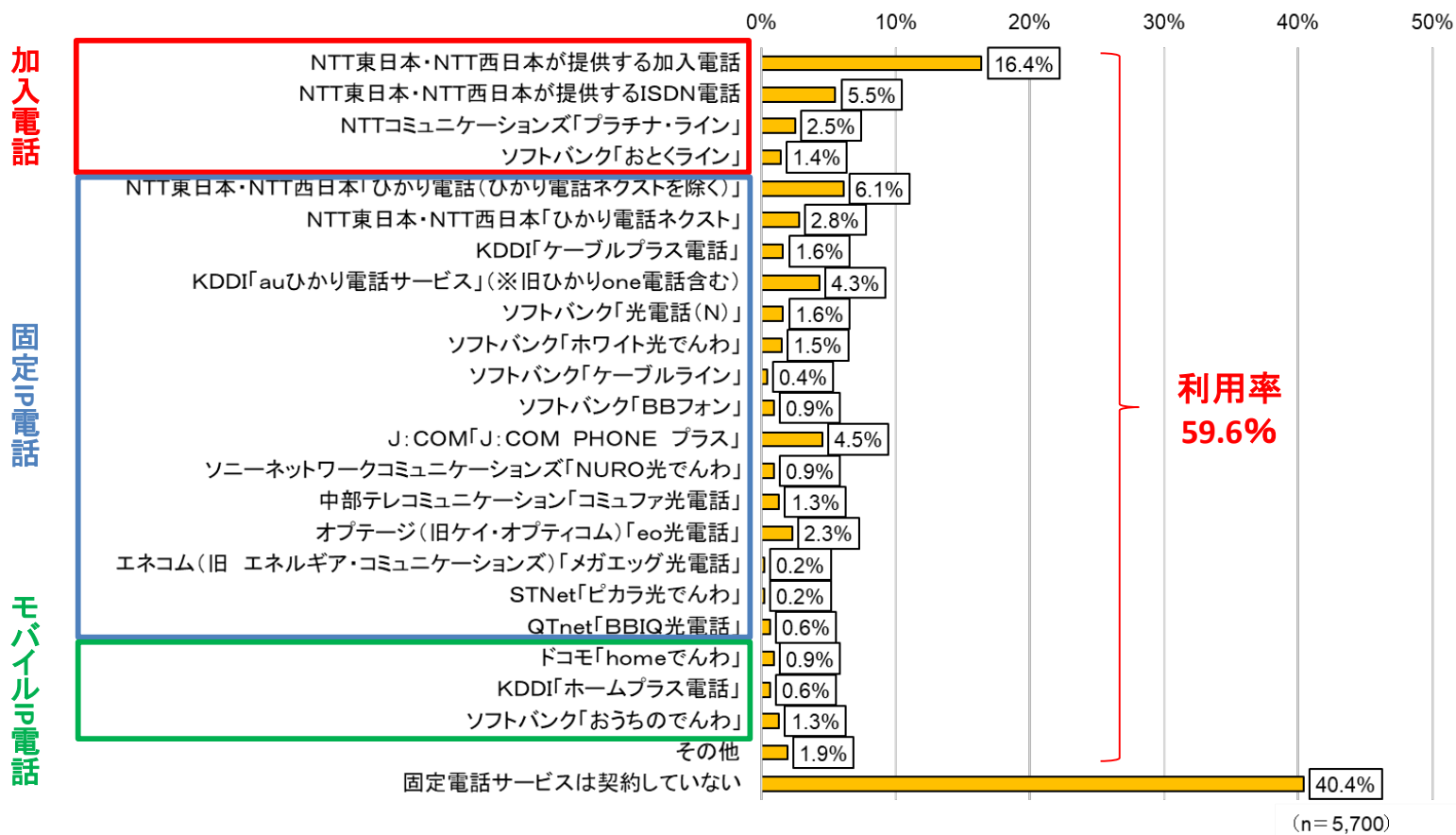


【LINE】



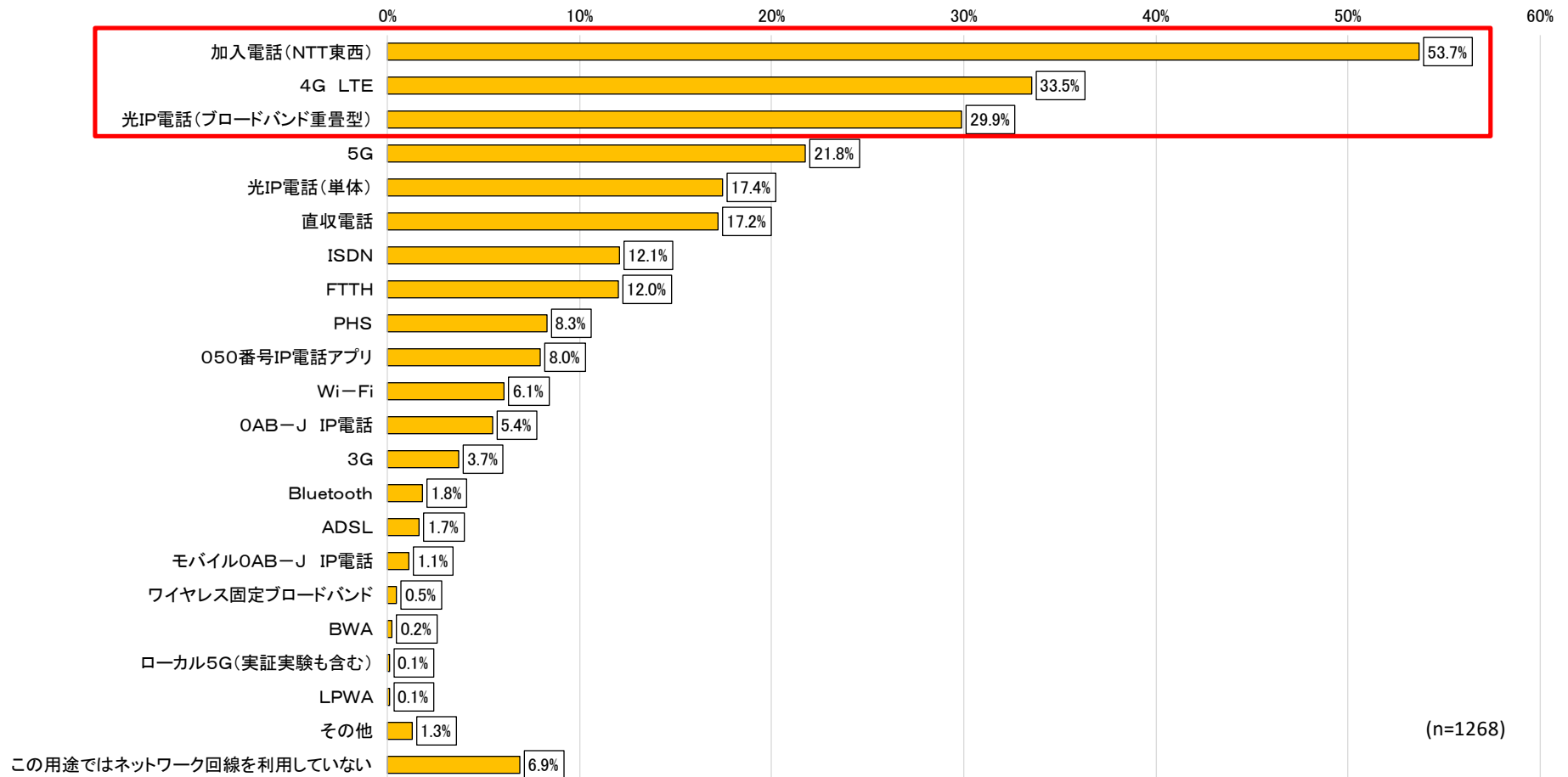
- 現在利用している固定電話サービスについて確認したところ、固定電話サービスの利用者は59.6%だった。

【現在利用中の固定電話サービス】



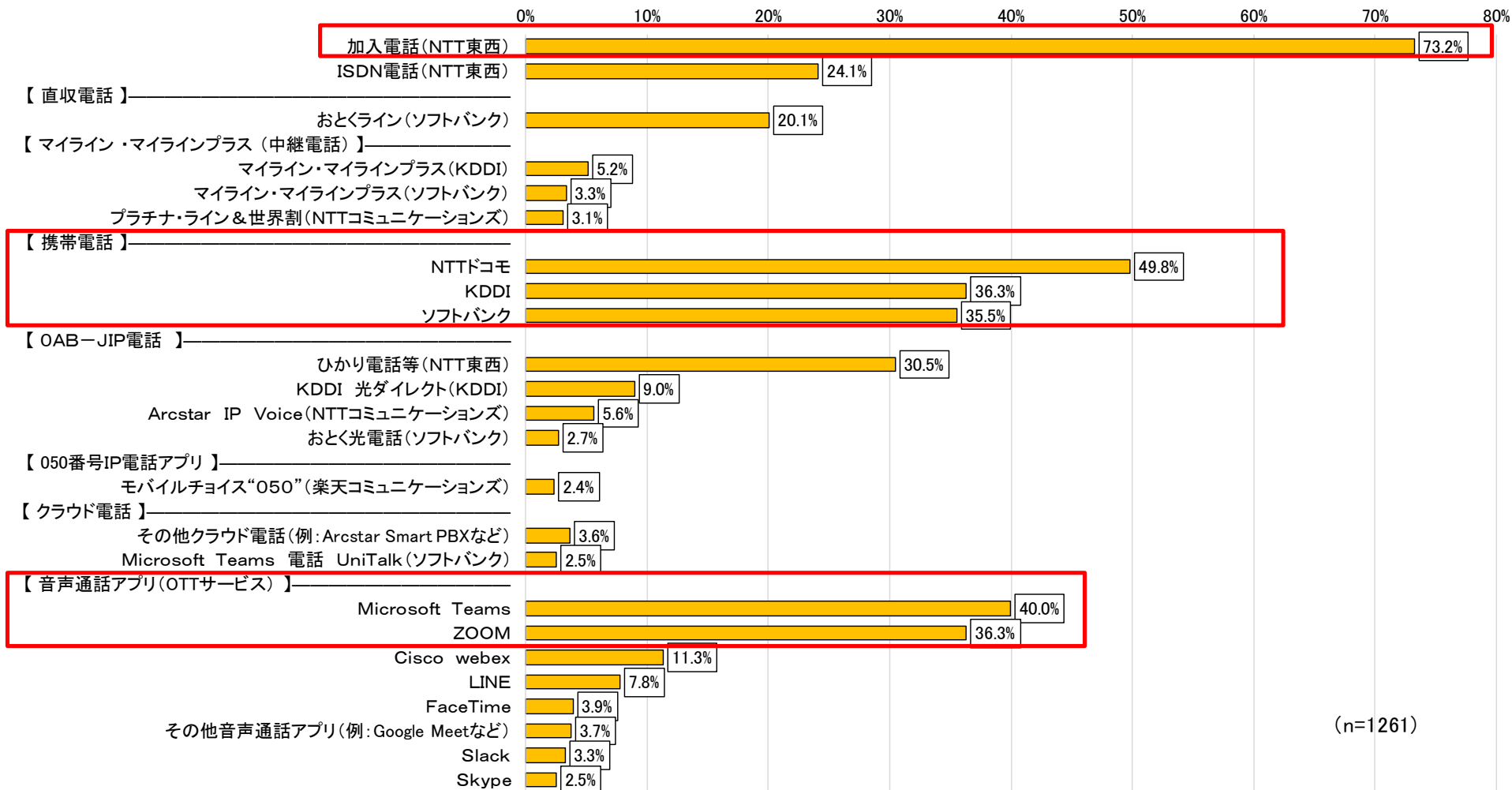
- 利用しているネットワーク回線を確認したところ、法人等利用者は、音声通話用途で半数以上がNTT東西の加入電話を利用。4G LTE、光IP電話(ブロードバンド重畳型)は3割前後が利用している。

(複数回答、「わからない」回答を除く)



- 法人等利用者が利用しているサービスを確認したところ、加入電話(NTT東西)が73.2%と最も多い。
- 携帯電話ではNTTドコモが約5割、ソフトバンクとKDDIはほぼ同率となった。
- 音声通話アプリ(OTTサービス)はMicrosoft Teamsが40.0%、ZOOMが36.3%で2強と言える。

(複数回答、「わからない」回答を除く、n=30未満の通話サービスは省略)



(n=1261)

- 携帯電話の通話といった従来の通信サービスとOTTサービス(音声アプリケーション等)間の代替性間の代替性の分析を行うため、一方のサービスの価格について、小幅ではあるが実質的であり、かつ一時的ではない価格引上げをした場合に、需要者が他方のサービスに振り替える程度の分析を行った。
- アンケート回答者に表示した実際の設問内容及び各サービスのシナリオは以下のとおりである。スイッチングコストと捉え得る費用(解約時の手数料)についても一定程度、シナリオに含んだ上で、アンケートを実施している。

【設問内容】

仮に、利用中の携帯電話サービスの音声通話サービスの定額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話サービスの音声通話サービス・音声通話アプリケーションの利用方法について、当てはまるものをお答えください。

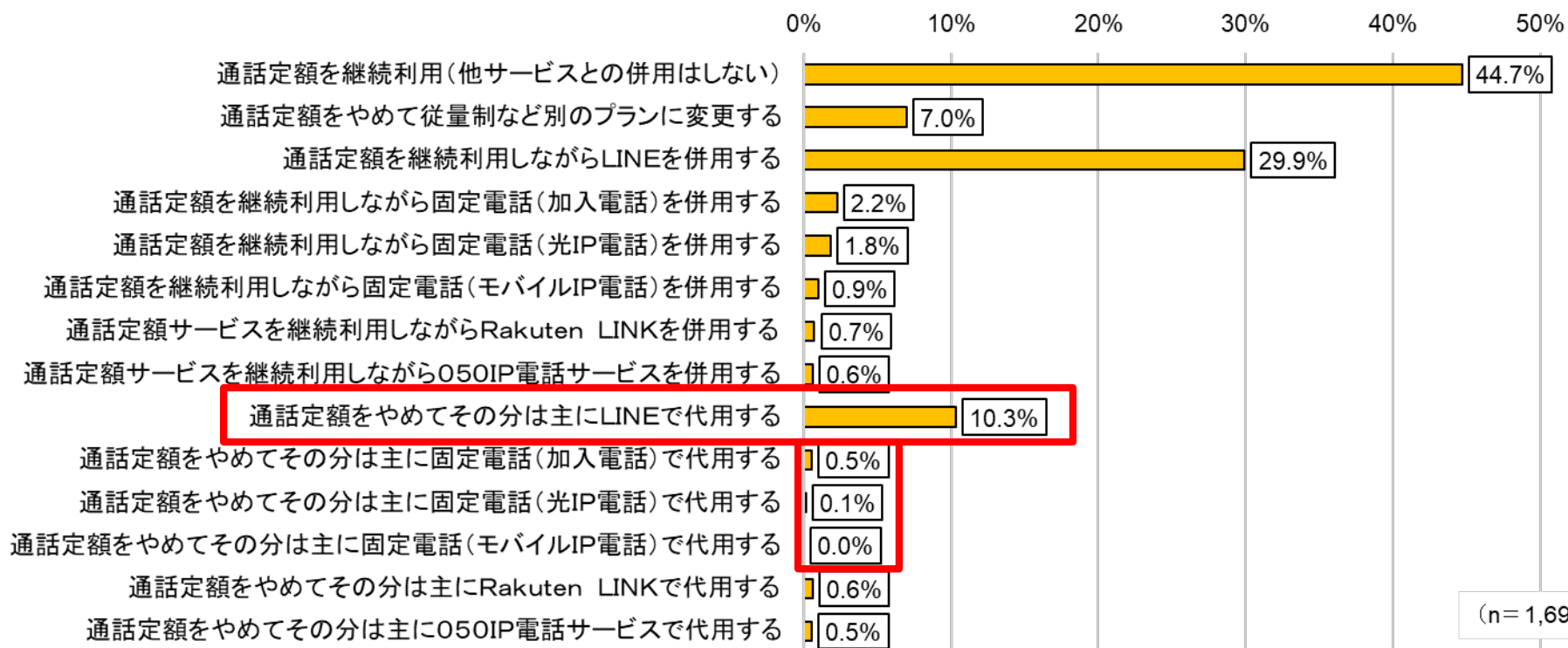
【提示した各サービスのシナリオ】

属性	携帯電話	LINE電話	Rakuten Link	050IP電話	固定電話(加入電話)	固定電話(光IP電話)	固定電話(モバイルIP電話)
前提条件	携帯電話契約	携帯電話番号	楽天モバイル契約	なし	なし	FTTHサービス契約	なし
利用準備	サービス契約	アプリダウンロード	アプリダウンロード	アプリダウンロード	サービス契約	サービス契約	サービス契約
電話番号の発行	090/080/070番号	なし	なし	050番号	市街局番からの番号	市街局番からの番号	市街局番からの番号
通話連絡条件	なし	友達登録	なし	なし	なし	なし	なし
通話に必要な機器	携帯電話・スマートフォン	スマートフォン	スマートフォン	スマートフォン	固定電話機	固定電話機	固定電話機
利用場所	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	自宅内のみ	自宅内のみ	自宅内のみ
緊急通報(110・119への通話)	○	×	×	×	○	○	○
月額料金(基本料金)	5分・10分定額:700~880円 月60分パック:500円 かけ放題:1,700~1,980円	無料	無料	基本料金:300円 ※別途、従量課金が必要	基本料金:1,760~2,145円	550円	1,078円
従量課金	定額サービス未加入時: 22円/30秒	無料	無料	【携帯電話への通話】 17.6円/分 【固定電話への通話】 8.8円/3分 ※同一IP電話サービス同士は無料	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 <市内電話> 9.35円/3分 <市外電話(距離別)> <20km:22円/90秒 20km超~60km:33円/60秒 60km超:44円/45秒 ※昼時間(8-19時)の場合	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 8.8円/3分	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 8.8円/3分 ※同一サービス同士は無料
解約時の手数料 (通話サービスのみ解約時)	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※料金は国内向けの音声通話料金となります。データ通信を利用するサービスのデータ通信利用料は含まれません。

- 仮に、利用中の携帯電話サービスの通話定額プランの料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話の通話定額プラン・音声通話アプリケーションの利用方法について確認した。
- 今回の分析によれば、「わからない」との回答を除くと、「通話定額をやめてその分は主にLINEで代用する」との回答が10.3%であり、10%を超えており、携帯電話サービスの通話定額プランとLINEが代替であることがうかがえる。一方、「通話定額をやめてその分は主に固定電話で代用する」との回答はいずれも2~0%にとどまっており、携帯電話の通話定額プランの利用者にとって、固定電話が代替的であると認識されていないことがうかがえる。

【携帯電話の音声定額サービス→他サービス】



- 仮に、利用中の携帯電話の通話定額プランの料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話の通話定額プラン・音声通話アプリケーションの利用方法について、利用する通話定額プラン別で分析した。「5分定額/10分定額」では12.3%である一方、「だれとでも無制限」では6.4%に留まる。今回の分析によれば、比較的ライトな通話定額プランの利用者の方がLINEを代替的と認識していることがうかがえる。

【定額サービス】

		契約中の音声通話サービスの定額料金が10%値上がりした場合																	
該当数		と通話の併用はしない)	通話プランに変更する	通話Eを併用する	通話(加入電)	通話(光IP)	通話(モバイルIP)	併用する	が通話する	用が通話する	I通話Eで代用する	定通話(加入電)	定通話(光IP)	用定通話(モバイルIP)	通話Eを併用する	通話(加入電)	通話(光IP)	通話(モバイルIP)	通話Eを併用する
全体		1694	44.7	7.0	29.9	2.2	1.8	0.9	0.7	0.6	10.3	0.5	0.1	0.0	0.6	0.5			
サービス別	5分定額/10分定額	1077	41.7	6.1	33.1	2.0	1.5	0.6	0.4	0.6	12.3	0.6	0.2	0.0	0.6	0.2			
	通話パック60	165	37.6	10.9	28.5	3.0	3.6	3.0	1.8	0.0	8.5	0.6	0.0	0.0	0.6	1.8			
	だれとでも無制限	452	54.4	7.5	22.8	2.4	2.0	0.9	1.1	0.7	6.4	0.4	0.0	0.0	0.4	0.9			

該当者数を除き、単位：%

- 現在利用中のサービスに応じて、利用者を4種類(①携帯電話の通話定額プランのみ、②携帯電話の通話定額プランとLINE、③携帯電話の通話定額プランと固定電話、④携帯電話の通話定額プランとLINEと固定電話)に分類した上で、10%値上がりに対する反応について比較分析を行うこととした。
- 仮に、利用中の携帯電話の通話定額プランの料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話の通話定額プラン・音声通話アプリケーションの利用方法について、通話サービスの利用状況別で分析した。今回の分析によれば、LINEを利用している回答者の「通話定額をやめてLINEで代用する」との回答が11%を超えており、携帯電話の通話定額プランとLINEが代替的であることがうかがえる。
- LINEを利用していない回答者であっても、「通話定額をやめてLINEで代用する」との回答が5~7%見受けられる。

【通話サービス利用状況】

契約中の音声通話サービスの定額料金が10%値上がりした場合

該当数	の通話併用定額はしな	ラ通話に定額変更を	E通話を併用する	話通(加入額を)	話通(光IPを)	話通(モバイル)	すら通るRakuten	ら通る050	N通話で代用する	電通話(加入額を)	電通話(光IPを)	る電通話(モバイル)	k通話t-en	O通話IP電話を	
	ない)	する	継続利用しながら	継続利用しながら	継続利用しながら	継続利用しながら	継続利用しながら	継続利用しながら	継続利用しながら	継続利用しながら	継続利用しながら	継続利用しながら	継続利用しながら	継続利用しながら	
全体	1694	44.7	7.0	29.9	2.2	1.8	0.9	0.7	0.6	10.3	0.5	0.1	0.0	0.6	0.5
通利	125	62.4	8.8	14.4	0.8	0.8	1.6	0.0	0.8	7.2	2.4	0.0	0.0	0.0	0.8
ビ話用	554	42.6	7.4	32.9	1.1	1.1	0.4	0.7	1.1	11.6	0.4	0.0	0.0	0.4	0.5
スサ中	260	62.7	6.9	13.1	3.1	3.5	1.5	0.4	0.4	5.8	0.8	0.4	0.0	0.4	1.2
の	755	37.1	6.4	36.2	3.0	2.0	1.1	0.9	0.3	11.5	0.3	0.1	0.0	0.9	0.3

該当者数を除き、単位：%

- 仮に、利用中の携帯電話の通話定額プランの料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話の通話定額プラン・音声通話アプリケーションの利用方法について、携帯電話の音声電話の利用用途別の分析を行った。
- 今回の分析によれば、携帯電話を「短時間の通話(1回10分未満)」、「外出時の通話」、「家族・友人以外(店舗等)への通話」の用途で利用している回答者は、携帯電話の通話定額プランの料金の10%の値上がりに対し、LINEで代用する、と回答した割合が10%を超え、「携帯電話の通話定額プランとLINEが代替的である」と認識されていることがうかがえる。

【携帯電話の音声電話の利用用途】

契約中の音声通話サービスの定額料金が10%値上がりした場合																
	と通話併用額はしない)	プランに額を要する	通話定額を併用する	通話(定額加入)を継続利用しながら固定	通話(定額加入)を継続利用しながら固定	通話(定額加入)を継続利用しながら固定	通話(定額加入)を継続利用しながら固定	通話(定額加入)を継続利用しながら固定	通話(定額加入)を継続利用しながら固定	通話(定額加入)を継続利用しながら固定	通話(定額加入)を継続利用しながら固定	通話(定額加入)を継続利用しながら固定	通話(定額加入)を継続利用しながら固定	通話(定額加入)を継続利用しながら固定	通話(定額加入)を継続利用しながら固定	通話(定額加入)を継続利用しながら固定
	該当数	1694	44.7	7.0	29.9	2.2	1.8	0.9	0.7	0.6	10.3	0.5	0.1	0.0	0.6	0.5
	全体	1694	44.7	7.0	29.9	2.2	1.8	0.9	0.7	0.6	10.3	0.5	0.1	0.0	0.6	0.5
携帯電話利用用途	プライベート用	1133	45.7	6.6	29.3	2.6	2.1	0.9	0.6	0.8	9.6	0.6	0.1	0.0	0.6	0.4
	仕事用	506	41.1	6.3	36.0	2.4	1.0	0.6	0.8	1.0	9.3	0.2	0.2	0.0	0.4	0.8
	長時間の通話(1回10分超)	239	39.3	5.9	38.5	1.7	1.3	0.8	1.3	1.3	7.5	0.4	0.4	0.0	1.3	0.4
	短時間の通話(1回10分未満)	462	37.4	7.6	38.1	1.5	1.5	0.0	0.9	0.2	11.3	0.0	0.2	0.0	0.9	0.4
	外出時の通話	483	37.5	7.0	38.9	1.7	1.0	0.6	0.8	0.2	10.8	0.0	0.2	0.0	0.6	0.6
	自宅等(wifi環境下)での通話	242	36.8	6.6	41.3	1.7	0.4	0.0	1.2	0.4	9.9	0.0	0.4	0.0	0.8	0.4
	家族への通話	656	43.9	7.0	34.8	2.0	1.2	0.0	0.6	0.2	9.3	0.2	0.2	0.0	0.6	0.2
	友人への通話	432	43.3	8.6	35.9	1.9	0.9	0.7	0.0	0.2	7.2	0.0	0.2	0.0	0.7	0.5
家族・友人以外(店舗等)への通話	490	35.9	7.3	40.2	2.0	1.0	0.2	0.8	0.0	11.2	0.0	0.2	0.0	0.6	0.4	
使い分けはしていない	162	53.7	9.9	17.3	3.7	2.5	0.0	0.0	0.0	9.3	1.2	0.6	0.0	0.6	1.2	

- 携帯電話の通話といった従来の通信サービスとOTTサービス(音声アプリケーション等)間の代替性間の代替性の分析を行うため、一方のサービスの価格について、小幅ではあるが実質的であり、かつ一時的ではない価格引上げをした場合に、需要者が他方のサービスに振り替える程度の分析を行った。
- 固定電話を利用するアンケート回答者に表示した実際の設問内容及び各サービスのシナリオは以下のとおりである。スイッチングコストと捉え得る費用(解約時の手数料)についても一定程度、シナリオに含んだ上で、アンケートを実施している。

【設問内容】

仮に、利用中の固定電話サービス含む全ての固定電話の料金(月額基本料+通話料)が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の音声通話の利用方法について、当てはまるものをお答え下さい。

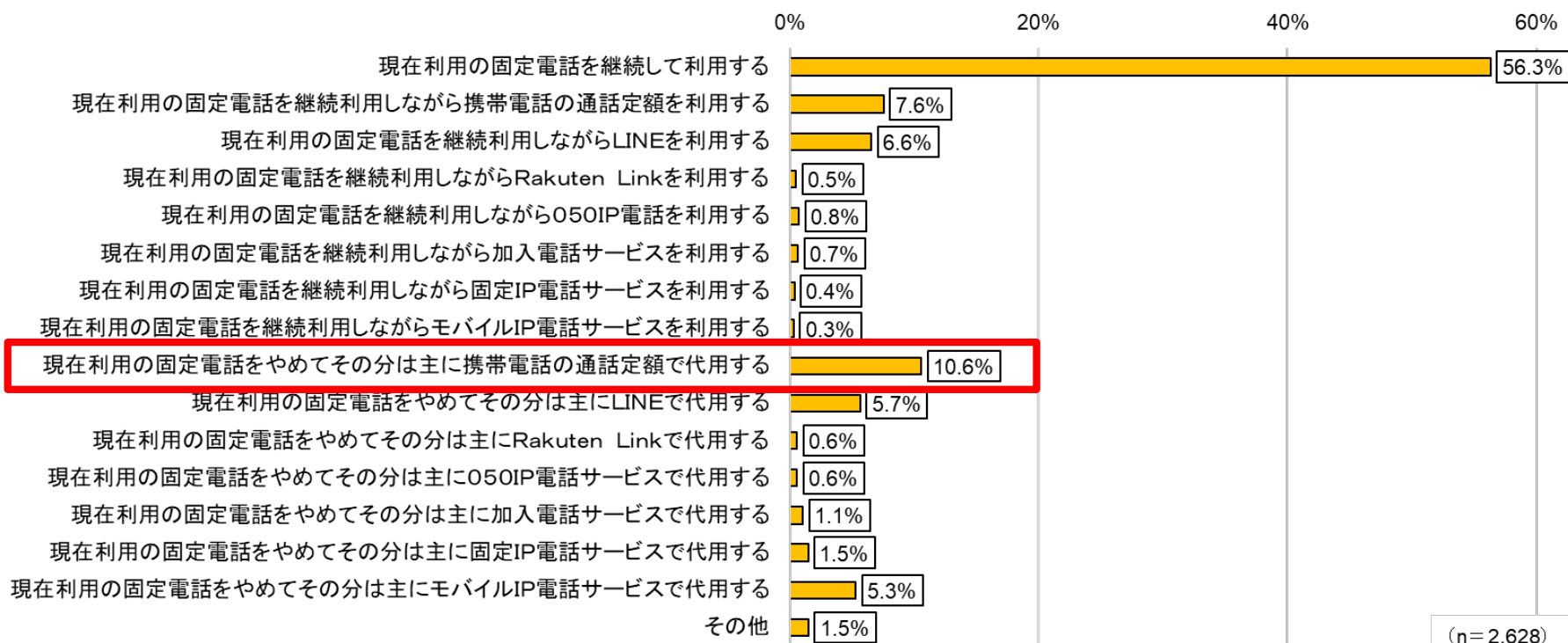
【提示した各サービスのシナリオ】

属性	携帯電話	LINE電話	Rakuten Link	050IP電話	固定電話(加入電話)	固定電話(光IP電話)	固定電話(モバイルIP電話)
前提条件	携帯電話契約	携帯電話番号	楽天モバイル契約	なし	なし	FTTHサービス契約	なし
利用準備	サービス契約	アプリダウンロード	アプリダウンロード	アプリダウンロード	サービス契約	サービス契約	サービス契約
電話番号の発行	090/080/070番号	なし	なし	050番号	市街局番からの番号	市街局番からの番号	市街局番からの番号
通話連絡条件	なし	友達登録	なし	なし	なし	なし	なし
通話に必要な機器	携帯電話・スマートフォン	スマートフォン	スマートフォン	スマートフォン	固定電話機	固定電話機	固定電話機
利用場所	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	自宅内のみ	自宅内のみ	自宅内のみ
緊急通報(110・119への通話)	○	×	×	×	○	○	○
月額料金(基本料金)	5分・10分定額:700~880円 月60分パック:500円 かけ放題:1,700~1,980円	無料	無料	基本料金:300円 ※別途、従量課金が必要	基本料金:1,760~2,145円	550円	1,078円
従量課金	定額サービス未加入時: 22円/30秒	無料	無料	【携帯電話への通話】 17.6円/分 【固定電話への通話】 8.8円/3分 ※同一IP電話サービス同士は無料	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 <市内電話> 9.35円/3分 <市外電話(距離別)> ~20km:22円/90秒 20km超~60km:33円/60秒 60km超:44円/45秒 ※昼時間(8-19時)の場合	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 8.8円/3分	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 8.8円/3分 ※同一サービス同士は無料
解約時の手数料 (通話サービスのみ解約時)	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

※料金は国内向けの音声通話料金となります。データ通信を利用するサービスのデータ通信利用料は含まれません。

- 仮に、利用中の固定電話サービス含む全ての固定電話の料金(月額基本料+通話料)が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の音声通話の利用方法について確認した。
- 今回の分析によれば、「現在利用の固定電話をやめて携帯電話の通話定額で代用する」との回答が10.6%と10%を超えており、固定電話の利用者にとって、携帯電話の通話定額プランが代替的であると認識されていることがうかがえる。

【固定電話サービス→他サービス】



(n=2,628)

- 音声通話における携帯電話と固定電話の代替性の検証においては、以下の内容をアンケートで提示した。スイッチングコストと捉え得る費用(解約料・事務手数料等)についても一定程度、シナリオに含んだ上で、アンケートを実施している。

仮に、利用中の携帯電話サービスを含む全ての携帯電話サービスの料金(月額基本料+通話料)が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話サービスの音声通話の利用方法について、あてはまるものをお答えください。

※利用サービスを切替・併用する場合、従来サービスの解約料や、新規サービスの事務手数料や開設工事費がかかる可能性があることもご考慮ください。

※1 Web会議等OTTサービス...Teams、Zoom、Webex、LINE電話等のオンラインコミュニケーションツール

※2 モバイル0AB-J IP電話...homeでんわ、ホームプラス電話、ワイヤレス固定電話(NTT東西)等

※3 クラウド電話(電話転送役務を用いるもの)...ひかりクラウド電話、Direct Calling、UniTalk、Cloud Calling等

※4 050番号IP電話アプリ...「050-通信事業者の識別番号-加入者番号」で構成されるIP電話のうち、スマートフォンのアプリから発信する機能を持つサービス

属性	携帯電話	音声通話アプリ	050番号IP電話アプリ	クラウド電話 (クラウドPBX)	固定電話(加入電話)	固定電話(直収電話)	固定電話 (0AB-Jの光IP電話)	固定電話 (モバイル0AB-J IP電話)
サービス例	KDDI、ドコモ、ソフトバンク、楽天モバイル、以外MVNO	Teams、Zoom、Webex、LINE電話等のオンラインコミュニケーションツール	ビジネスナンバーセット、モバイルチャイイス"050"、Lala Call等	ひかりクラウド電話、Direct Calling、UniTalk、Cloud Calling等	加入電話、ISDN電話	おとくライン	ひかり電話(光IP電話)、KDDI光ダイヤレクト、おとく光電話等	homeでんわ、ホームプラス電話、ワイヤレス固定電話(NTT東西)等
前提条件	携帯電話契約	なし	なし	なし	なし	なし	FTTHサービス契約	固定電話機購入
利用準備	サービス契約	アプリダウンロード	アプリダウンロード	サービス契約	サービス契約	サービス契約	サービス契約	サービス契約
電話番号の発行	090/080/070番号	なし (一部オプションで番号発行)	050番号	市外局番・050番号	市街局番の番号	市街局番の番号	市街局番の番号	市外局番の発行
通話連絡条件	なし	なし (一部では友達登録等が必要)	なし	なし	なし	なし	なし	なし
通話対応機器	携帯電話・スマートフォン	携帯電話・スマートフォン・PC・タブレット	スマートフォン	携帯電話・スマートフォン・PC・タブレット・対応固定電話機	固定電話機	固定電話機	固定電話機	固定電話機
利用場所	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	どこでも利用可能	オフィス等のみ	オフィス等のみ	オフィス等のみ	オフィス等のみ
緊急通報(110・119への通話)	○	×	×	○	○	○	○	○
月額料金(基本料金)	5分・10分定額: 700~880円 月60分パック: 500円 かけ放題: 1,700~1,980円	基本無料 (一部有料オプションあり)	基本料金: 300円~11,000円	サービスによって異なる 例1: Direct Calling: 33,990円 例2: UniTalk: 800円(市外局番)	基本料金: 1,760~2,145円	おとくライン: 1,485円~2,838円	約500~約1,500円	サービスによって異なる 例1: home電話 ライト1,078円 ベーシック2,178円 例2: ホームプラス電話 1,463円
従量課金	定額サービス未加入時: 22円/30秒	なし	【携帯電話への通話】 17.6円/分 【固定電話への通話】 8.8円/3分 ※同一IP電話サービス同士は無料	従量課金 例1: Direct Calling 【固定電話への通話】8.8円/3分 【携帯電話への通話】17.6円/60秒 例2: UniTalk 【固定電話への通話】 7.9円/3分 【携帯電話への通話】 15.5~16円/60秒	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 <市内電話> 9.35円/3分 <市外電話(距離別)> <20km: 22円/90秒 20km超~60km: 33円/60秒 60km超: 44円/45秒 ※昼時間(8-19時)の場合	従量課金 おとくライン: 【携帯電話への通話】 27.5円/60秒 【固定電話への通話】 <市内電話> 9.35円/3分 <20km: 22円/90秒 20km超~60km: 33円/60秒 60km超: 44円/45秒 <市外電話> 11円~44円(距離別)	【携帯電話への通話】 17.6円/60秒 【固定電話への通話】 8.8円/3分	従量課金 例: home電話 【固定電話への通話】 8.8円/3分 【携帯電話への通話】 17.6円/60秒
解約時の手数料 (通話サービスのみの解約時)	なし	なし	なし	サービスごとに異なる	なし	開通後60か月未満に解約した場合、標準工事費(110円/月(不課税))の残月分を一括払い	なし	サービスごとに異なる

※料金は国内向けの音声通話料金となります。データ通信を利用するサービスのデータ通信利用料は含まれません。

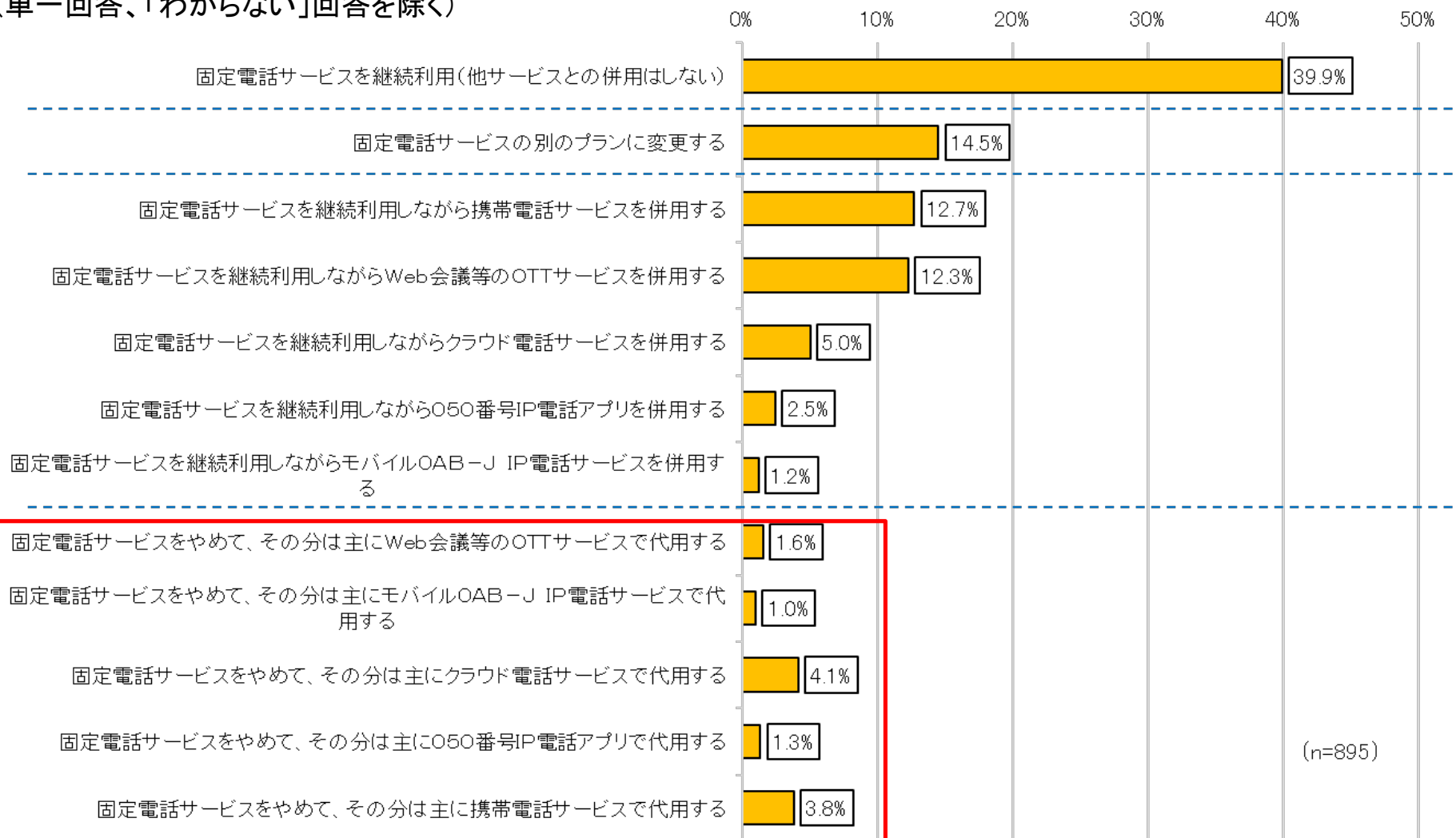
- 携帯電話サービスを利用する法人等利用者においては、携帯電話サービスに10%の値上げがあった場合でも、「携帯電話をやめて他のサービスに代用する」と回答した割合(0~1%)は10%を下回っており、今回の分析によれば、携帯電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的ではないと認識されていることがうかがえる。

(単一回答、「わからない」回答を除く)



- 固定電話サービスを利用する法人等利用者においては、固定電話サービスに10%の値上げがあった場合でも、「固定電話をやめて他のサービスに代用する」と回答した割合(0~4%)は10%を下回っており、今回の分析によれば、固定電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的ではないと認識されていることがうかがえる。

(単一回答、「わからない」回答を除く)



- 仮に、利用中の固定電話サービス含む全ての固定電話の月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定電話の利用方法について、従業員数別で分析を行った。今回の分析によれば、5,000人以上規模の企業では「固定電話サービスをやめて、その分は主にクラウド電話サービスで代用する」が12.2%であり、10%を超えている。固定電話サービスの利用する、従業員数5,000人以上規模の企業にとって、クラウド電話サービスが代替的であることがうかがえる。
- 一方、仮に、利用中の携帯電話サービスの月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話の利用方法について、従業員数別で分析を行った。5,000人以上規模の企業では「携帯電話サービスをやめて、その分は主にクラウド電話サービスで代用する」割合が6.1%であった。

【固定電話サービス】

【携帯電話サービス】

		固定電話の月額料金が10%値上がりした場合															
従業員数	該当数	固定電話サービスの利用を継続しない(他)	固定電話サービスの利用を継続しない(他)	固定電話サービスの利用を継続しない(他)	固定電話サービスの利用を継続しない(他)	固定電話サービスの利用を継続しない(他)	固定電話サービスの利用を継続しない(他)	固定電話サービスの利用を継続しない(他)	固定電話サービスの利用を継続しない(他)	固定電話サービスの利用を継続しない(他)	固定電話サービスの利用を継続しない(他)	固定電話サービスの利用を継続しない(他)	固定電話サービスの利用を継続しない(他)	固定電話サービスの利用を継続しない(他)	固定電話サービスの利用を継続しない(他)	固定電話サービスの利用を継続しない(他)	
全体	895	39.9	14.5	12.3	1.2	5.0	2.5	12.7	1.6	1.0	4.1	1.3	3.8				
従業員数																	
300~499人	272	43.8	18.0	12.1	2.2	3.3	2.6	8.8	0.0	0.4	3.7	0.4	4.8				
500~999人	297	41.4	13.8	11.4	0.3	4.7	2.0	14.8	1.7	1.3	3.7	2.0	2.7				
1,000~1,999	153	41.8	11.1	15.0	2.0	4.6	3.9	13.7	2.0	0.0	2.0	0.7	3.3				
2,000~4,999	99	33.3	16.2	11.1	0.0	5.1	0.0	15.2	5.1	3.0	4.0	2.0	5.1				
5,000人以上	74	24.3	9.5	12.2	1.4	13.5	4.1	13.5	1.4	1.4	12.2	2.7	4.1				

		携帯電話の月額料金が10%値上がりした場合															
従業員数	該当数	携帯電話サービスの利用を継続しない(他)	携帯電話サービスの利用を継続しない(他)	携帯電話サービスの利用を継続しない(他)	携帯電話サービスの利用を継続しない(他)	携帯電話サービスの利用を継続しない(他)	携帯電話サービスの利用を継続しない(他)	携帯電話サービスの利用を継続しない(他)	携帯電話サービスの利用を継続しない(他)	携帯電話サービスの利用を継続しない(他)	携帯電話サービスの利用を継続しない(他)	携帯電話サービスの利用を継続しない(他)	携帯電話サービスの利用を継続しない(他)	携帯電話サービスの利用を継続しない(他)	携帯電話サービスの利用を継続しない(他)	携帯電話サービスの利用を継続しない(他)	
全体	877	39.2	23.7	18.0	1.0	5.0	4.7	1.4	1.3	1.9	1.3	0.1	1.6	0.1	0.0	0.1	
従業員数																	
300~499人	267	45.7	26.2	14.2	0.0	2.6	3.7	1.5	1.9	1.5	0.4	0.0	1.5	0.4	0.0	0.4	
500~999人	290	40.7	23.8	17.2	1.0	4.8	5.9	0.7	1.0	1.0	2.1	0.3	0.7	0.0	0.0	0.7	
1,000~1,999	160	35.6	19.4	21.9	1.9	6.3	4.4	2.5	1.3	3.1	1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	
2,000~4,999	94	36.2	29.8	20.2	2.1	4.3	4.3	0.0	0.0	1.1	1.1	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	
5,000人以上	66	19.7	15.2	24.2	1.5	13.6	4.5	3.0	1.5	6.1	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0	1.5	

- 音声通話の用途で法人向けサービスを提供する際の利用者、又は顧客ターゲットと、それぞれのサービスの利用者・顧客ターゲットを比較した場合の相違点についての意見をまとめた。消費者と比べ、法人等利用者の場合、法人等利用者のニーズに応じて提供する音声通話サービスの種類の切り分けより明確にあるものと見受けられる。
- 固定電話(0ABJ-IP電話は除く)：
個人事業主から中小企業、大企業まで、需要があれば広く提供するという意見が多い中で、具体例として主にコールセンター事業者向けに提供しているという意見がいくつか見られた。会社専用の0ABJ番号の取得を希望し、緊急通報の利用を希望する企業もある。
- 0ABJ-IP電話：
中小企業が多い。テレアポや短時間の通話が多い法人。固定費の節約のために固定電話から切り替えるなど。コールセンター事業者向けに提供しているという意見もある。
- モバイル0ABJ-IP電話：
光回線を利用していない法人顧客、固定電話を所有しており、SOHO等小規模の法人顧客。事務所の開設や増設を控えて回線工事のコスト削減、工事日程調整、工事立ち合い等の手間を解消したいと考えるお客様。
- 050-IP電話：
BYOD(Bring Your Own Device)利用等、従業員向けの安価なソリューション提供を想定している。コールセンター、音声で何らかのソリューションビジネスを展開する企業など。番号に対して拘りがない事業者。
- クラウド電話※電話転送役務を用いるもの：
オフィスが留守になるような法人規模1~10名または個人事業主、個人店舗など小規模事業者で代表電話に相当する番号の需要がある企業。テレワーク業務の方、新規開業者の方、士業・医療関係の方。テレアポを目的とした法人や短時間通話が多い事業者。
- Web会議等OTTサービス：
業務上、社内外とのコミュニケーション手段としてWeb会議やチャットを必要とする事業者。社内の社員同士や特定の取引先等に対して、メールや電話よりも気軽にチャットや音声通話(電話番号の入力不要)によってビジネス上のコミュニケーションをとることを望む事業者。国内・海外に多くの拠点を持つ事業者、リモートワークを推進している事業者。

- 固定電話網のIP網移行に伴う、固定電話の利用状況の変化に係る認識についての意見をまとめたところ、以下のとおりであった。
 - ユーザー目線に立てば、状況に大きな変化はない、という意見が多い。
 - 電話番号の移転・引継が可能となる。通話料金が全国一律になるなど、消費者の利便性が向上するという意見も散見された。
- 音声通信市場における公正な競争を確保する上での課題についての意見をまとめたところ、以下のとおりであった。
 - 法人向けサービスにおいて、相対での長期契約による他社への切替え機会の抑制等による顧客の囲い込みやサービスの固定化が図られており、今なお事業者間における価格競争やサービスイノベーションが働きにくい状況にある。

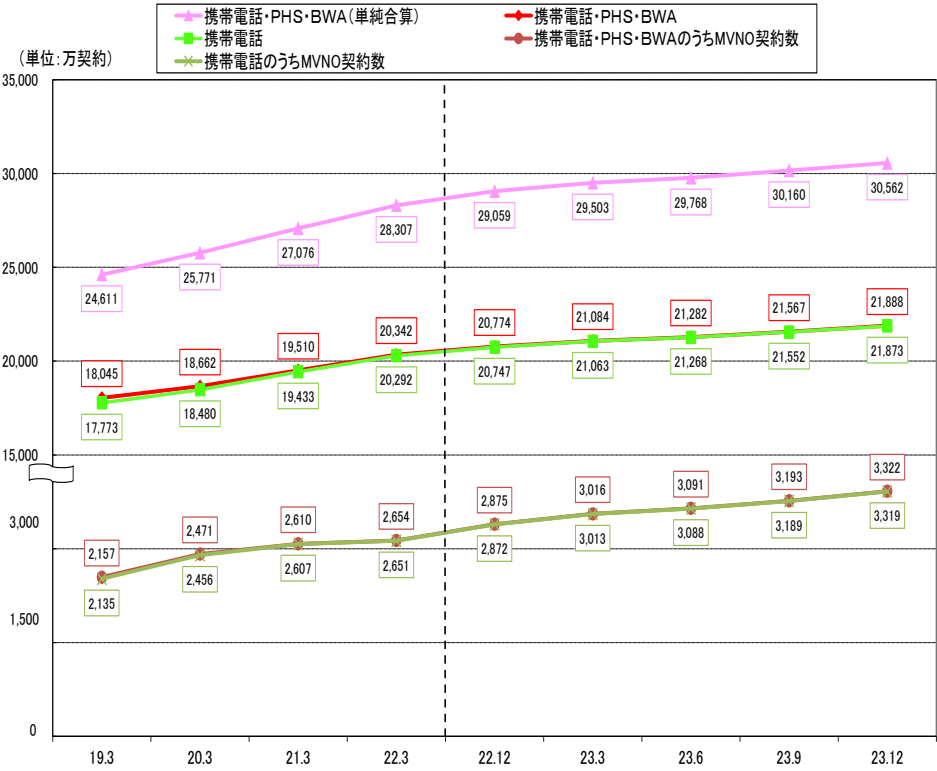
④ 移動系通信市場

- 2023年12月末時点における移動系通信の契約数は、2億1,888万(前期比+1.5%、前年同期比+5.4%)、携帯電話向け通信サービス※の契約数は、1億6,629万(前期比+0.8%、前年同期比+2.3%)となっている。また、MNOの卸契約数は3,322万(前期比+4.1%、前年同期比+15.5%)となっており、引き続き増加傾向にある。
※ 携帯電話契約数から通信モジュール契約数を除いたもの
- 携帯電話向け通信サービス市場におけるシェアは、楽天モバイル・MVNOが微増、NTTドコモ・ソフトバンク・KDDIが微減となっている。
- メイン回線・サブ回線ごとに、現在利用している携帯電話サービスの継続利用期間が3年未満の利用者に対して、以前利用していた携帯電話サービスについて確認したところ、メイン回線については、NTTドコモからahamoに、auからpovo・UQモバイルに、ソフトバンクからワイモバイルに変更した利用者が多くなっている。他方、サブ回線については、「現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて」という回答が圧倒的に多い。
- 携帯電話サービスとセットで提供されるサービスについては、利用者アンケートの結果、ワイヤレス固定BB(共用型)のセット提供が携帯電話サービスの選択に影響をもたらしていることや、「FTTH」「ワイヤレス固定BB(共用型)」「電力・ガス」のセット提供が、他のサービスとのセット提供に比べ、携帯電話サービスの切替えのスイッチングコストとしての影響を与えていることがうかがえる。これらのサービスとのセット提供については引き続き注視するべきではないか。
- 他の事業者が提供する携帯電話サービスに切替えない理由を確認したところ、「現在利用しているサービスに満足しているから」との回答が19.3%と最も多く、サービス競争が適正に機能していることがうかがえる一方、「通信会社を変更する事務手続きが面倒だから」との回答が12.3%と2番目に多くなっている。
- 5Gサービスの利用実感や期待を確認したところ、既に5Gサービスを利用開始した利用者の、「5Gサービスに変更して違いを実感している」と回答した利用者は12.4%であり、「違いを実感していない」と回答した利用者(73.5%)と比べてかなり低い結果となった。現在利用している携帯電話サービス事業者に対して、5Gサービスについて期待することは、「安定性(繋がりやすさ)の向上」と回答した利用者が62.5%で最も多かった。また、通信速度が向上することで端末価格が高騰することについて、「通信速度が向上するとしても、端末価格の高騰は受け入れられない」と回答した利用者が65.8%で最も多かった。

移動系通信市場の契約数・事業者別シェア

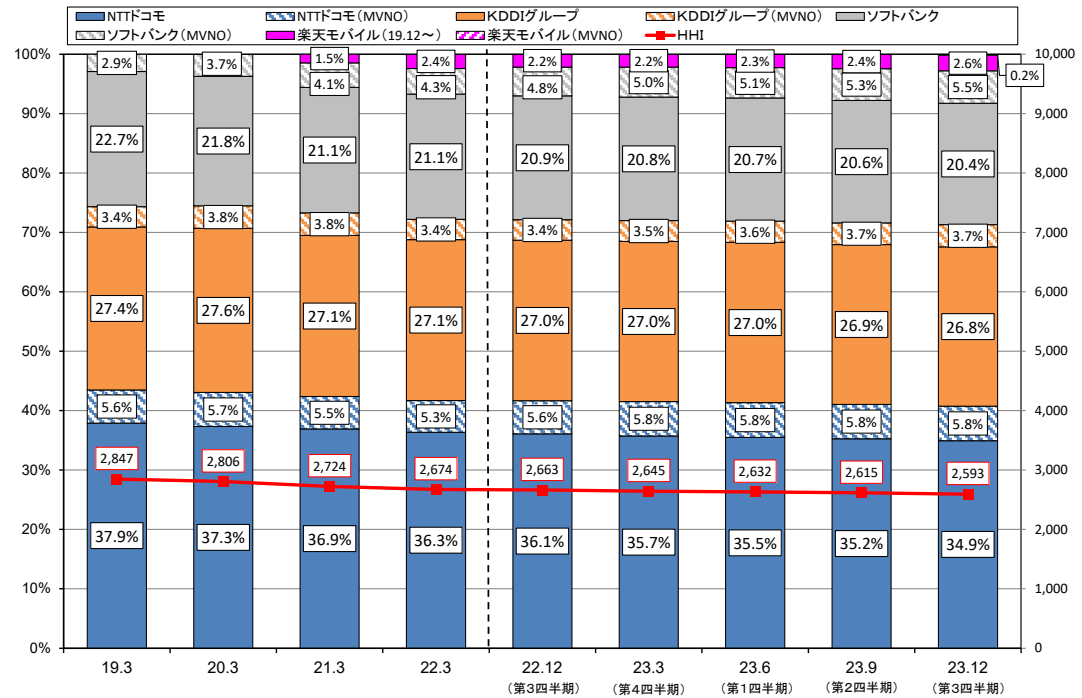
- 2023年12月末時点における移動系通信(携帯電話(3G、LTE及び5G)及びBWA)の契約数は、2億1,888万(前期比+1.5%、前年同期比+5.4%)、携帯電話の契約数は、2億1,873万(前期比+1.5%、前年同期比+5.4%)となっている。
- MNO4グループ及びMVNO別の移動系通信市場におけるシェアの分布(2023年12月末)は以下のとおり。
 - ・ NTTドコモが34.9%(前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲1.2ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると40.7%)
 - ・ KDDIグループが26.8%(前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.2ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると30.5%)
 - ・ ソフトバンクが20.4%(前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲0.4ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると25.9%)
 - ・ 楽天モバイルが2.6%(前期比+0.2ポイント、前年同期比▲0.5ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると2.8%)
 - ・ MVNOが15.2%(前期比+0.4ポイント、前年同期比+1.3ポイント)

【移動系通信の契約数の推移】



注:MNOからの報告を基に作成。

【移動系通信市場におけるシェア及び市場集中度の推移】



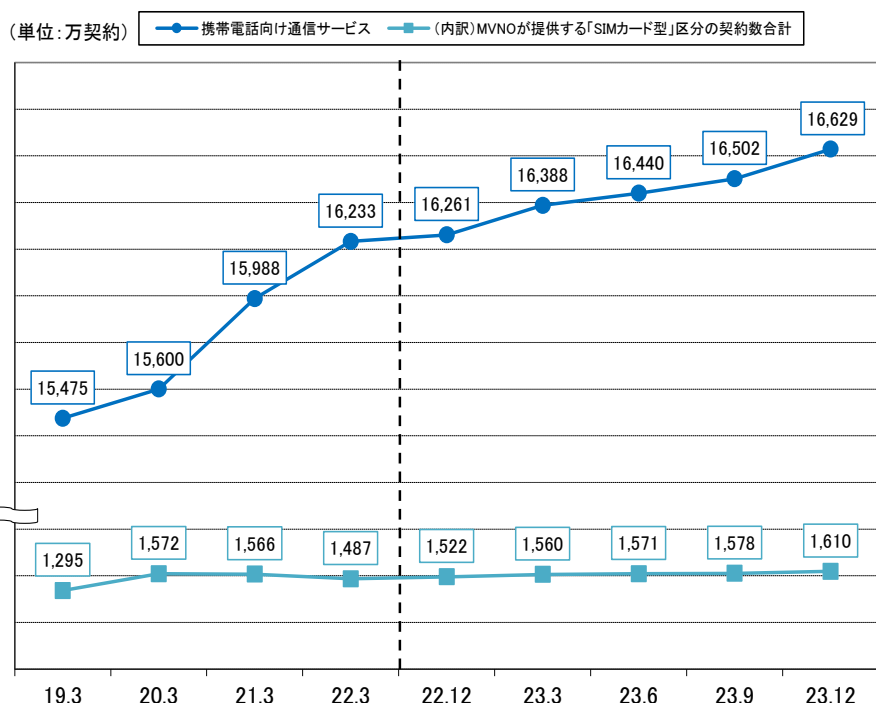
注1:「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズが含まれる。
 注2: MVNOのシェアを提供元のMNOグループごとに合算し、当該MNOグループ名の後に「(MVNO)」と付記して示している。
 注3: 楽天モバイルが提供するMVNOサービスは、「NTTドコモ(MVNO)」及び「KDDIグループ(MVNO)」に含まれる。
 注4: HHIはMVNOのシェアを全て合算して算出している。

出所:電気通信事業報告規則に基づく報告

- 2023年12月末時点における携帯電話向け通信サービス※の契約数は、1億6,629万（前期比+0.8%、前年同期比+2.3%）となっている。
- MNO4グループ及びMVNO別の携帯電話向け通信サービス市場におけるシェアの分布（2023年12月末）は以下のとおり。
 - ・ NTTドコモが36.4%（前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲0.9ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると43.5%）
 - ・ KDDIグループが24.0%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.3ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると26.7%）
 - ・ ソフトバンクが22.7%（前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲0.8ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると26.0%）
 - ・ 楽天モバイルが3.4%（前期比+0.3ポイント、前年同期比+0.7ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると3.7%）
 - ・ MVNOが13.4%（前期比+0.4ポイント、前年同期比+1.4ポイント）

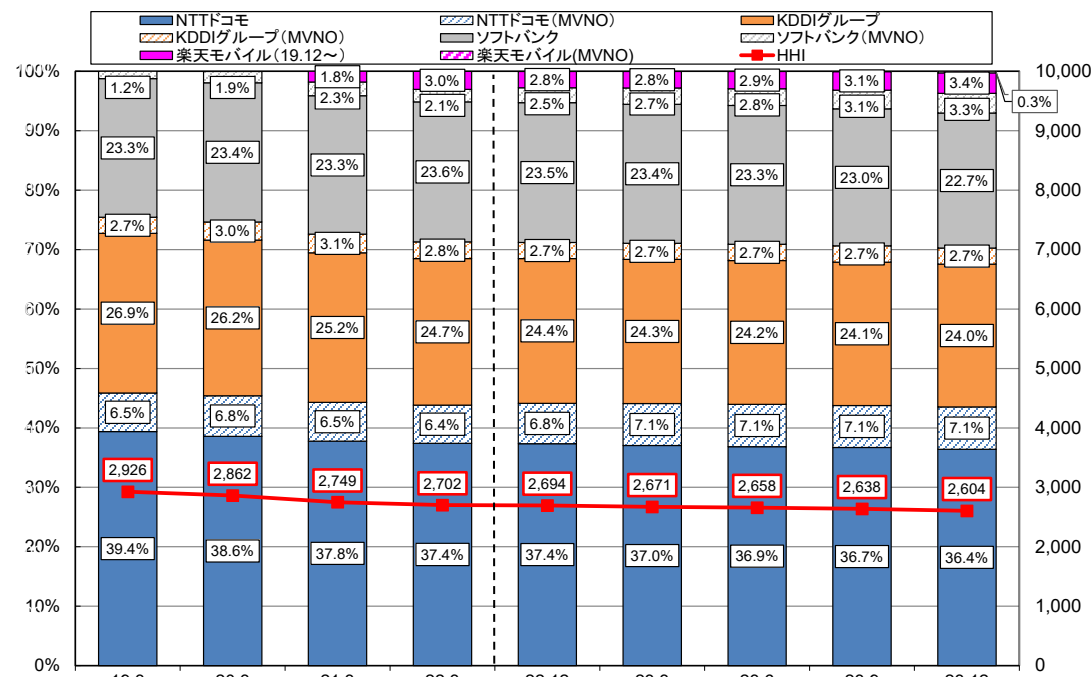
※ 携帯電話契約数から通信モジュール契約数を除いたもの

【携帯電話向け通信サービスの契約数の推移】



注: MNO及び契約数3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

【携帯電話向け通信サービス市場におけるシェア及び市場集中度の推移】



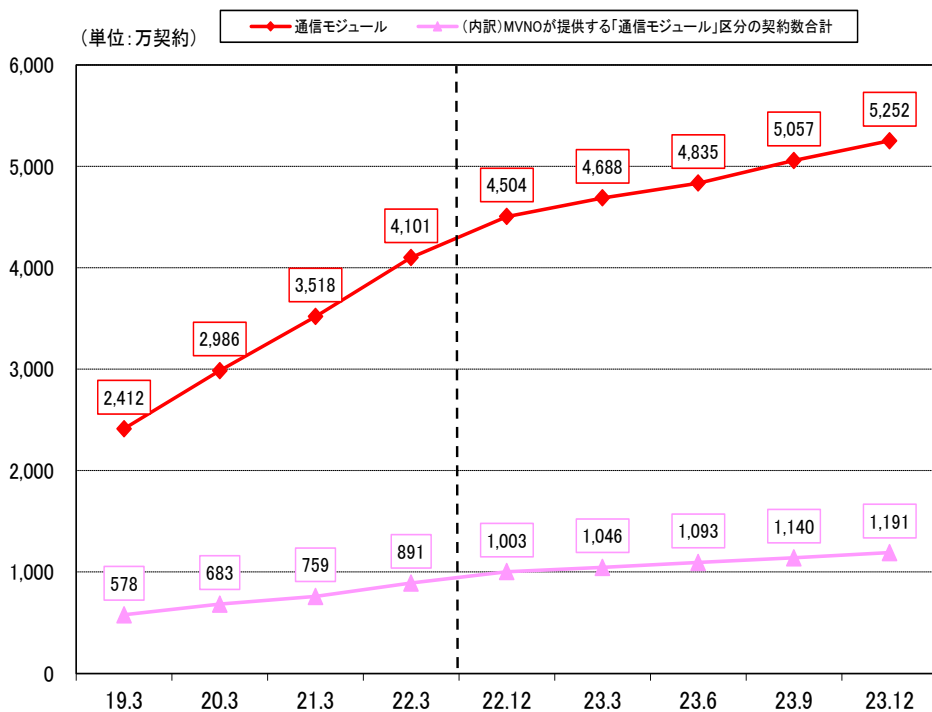
注1: 「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズ(2020年度第2四半期まで)が含まれる。
 注2: MVNOのシェアを提供元のMNOグループごとに合算し、当該MNOグループ名の後に「(MVNO)」と付記して示している。
 注3: 楽天モバイルが提供するMVNOサービスは、「NTTドコモ(MVNO)」及び「KDDIグループ(MVNO)」に含まれる。
 注4: HHIはMVNOのシェアを全て合算して算出している。
 注5: 各社のMVNO契約数については、提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成しているため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

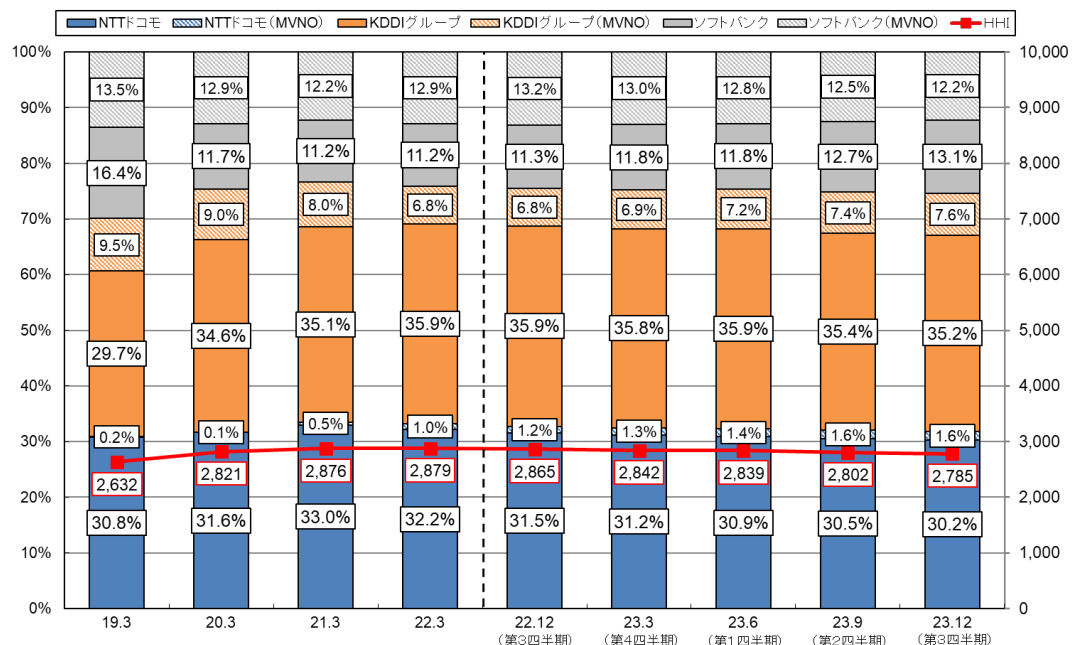
- 2023年12月末時点における通信モジュールの契約数は、5,252万(前期比+3.8%、前年同期比+16.6%)となっている。
- MNO3グループ及びMVNO別の通信モジュール市場におけるシェアの分布(2023年12月末)は以下のとおり。
 - ・ NTTドコモが30.2%(前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲1.3ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると31.9%)
 - ・ KDDIグループが35.2%(前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲0.8ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると42.8%)
 - ・ ソフトバンクが13.1%(前期比+0.4ポイント、前年同期比+1.9ポイント、MVNOへの提供に係るものを含めると25.4%)
 - ・ MVNOが21.4%(前期比±0ポイント、前年同期比▲0.2ポイント)

【通信モジュールの契約数の推移】



注:MNO及び契約数3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

【通信モジュール市場におけるシェア及び市場集中度の推移】



- 注1:「KDDIグループ」には、KDDI及び沖縄セルラーを含む。
- 注2: MVNOのシェアを提供元のMNOごとに合算し、当該MNO名の後に「(MVNO)」と付記して示している。
- 注3: HHIはMVNOのシェアを全て合算して算出している。
- 注4: 各社のMVNO契約数については、提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成しているため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。
- 注5: 実質的にはIoT向けと考えられるものの、MVNOから「通信モジュール」ではなく「SIMカード型」として契約数の報告がなされている場合も存在する可能性があるため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。
- 注6: 通信モジュールを提供するMVNOの中には、MNOと同様の形態でサービスを提供していないものも含まれている可能性がある。
- 注7: 本グラフでは、携帯電話回線を用いた通信モジュール契約数からシェアを算出している。

出所:電気通信事業報告規則に基づく報告

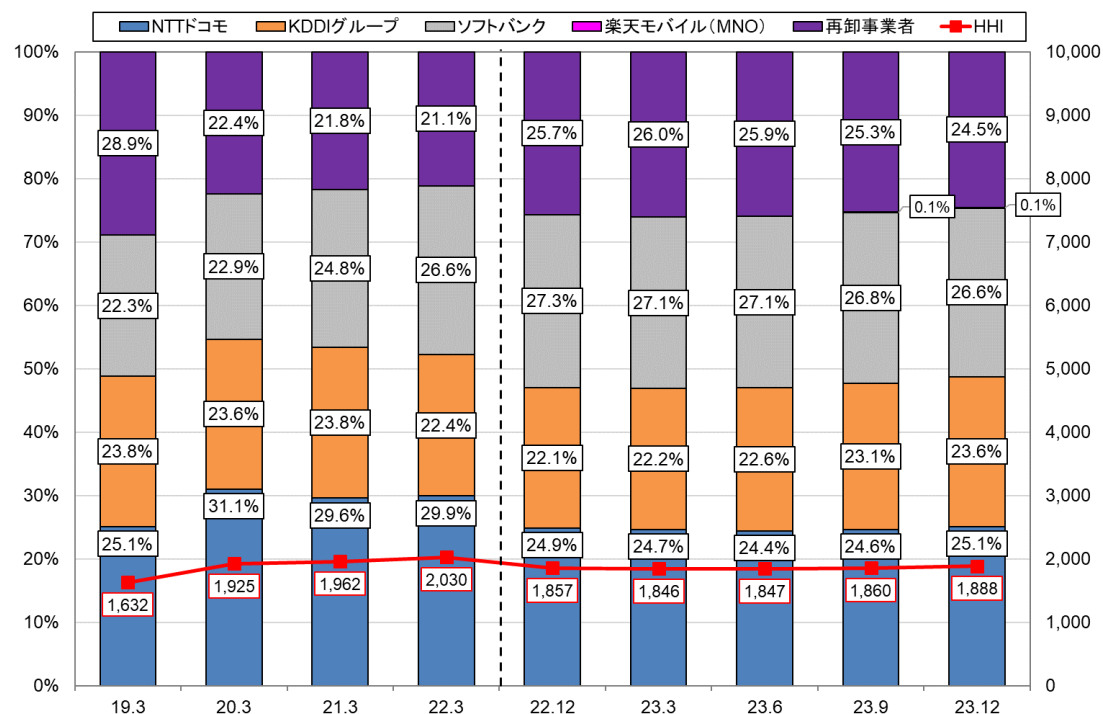
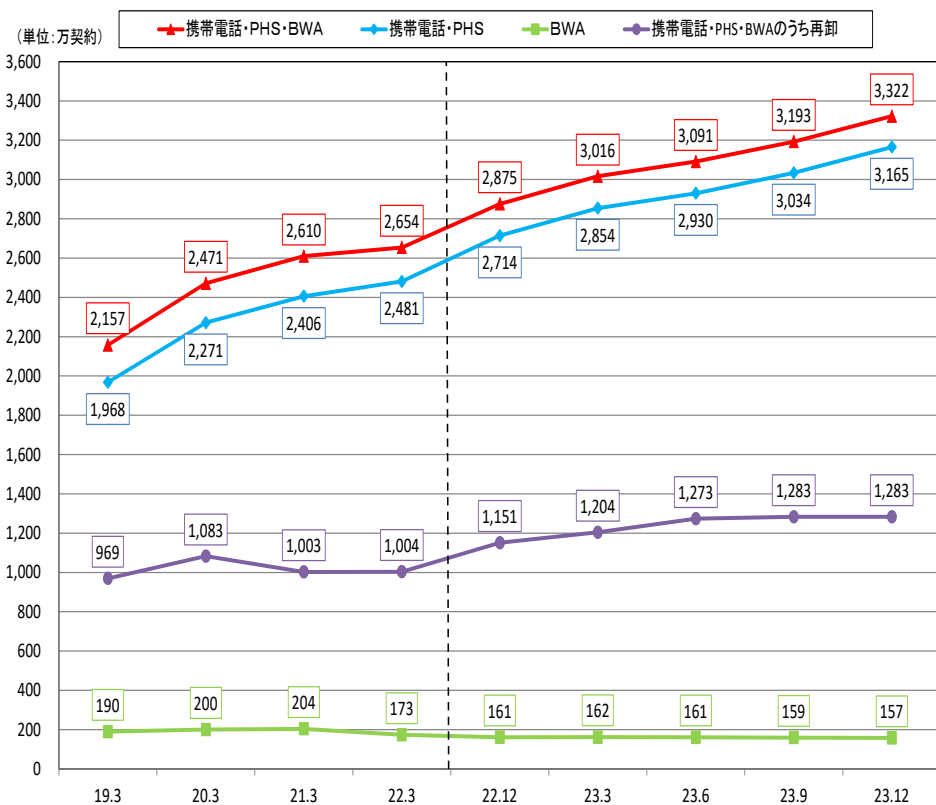
出所:電気通信事業報告規則に基づく報告

- 2023年12月末時点におけるMNOの卸契約数は3,322万(前期比+4.1%、前年同期比+15.5%)となっており、引き続き増加傾向にある。また、再卸事業者が提供する契約数は1,283万(前期比±0%、前年同期比+11.5%)となっており、直近では横ばいとなっている。
- 2023年12月末時点における最終利用者に提供するMVNO※の卸元事業者別シェアは、NTTドコモが25.1%(前期比+0.5ポイント、前年同期比+0.2ポイント)、KDDIグループが23.6%(前期比+0.5ポイント、前年同期比+1.5ポイント)、ソフトバンクが26.6%(前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲0.7ポイント)、楽天モバイル(MNO)が0.1%(前期比±0ポイント、前年同期比+0.1ポイント)、再卸事業者が24.5%(前期比▲0.8ポイント、前年同期比▲1.1ポイント)となっている。HHIは1,888となっている。

※ 提供している契約数が3万以上のMVNO

【移動系通信の卸契約数の推移】

【最終利用者に提供するMVNOの卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移】



注: MNO及び契約数3万以上のMVNOからの報告を基に作成。

注1: 「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズを含む。

注2: 提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。

注3: MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

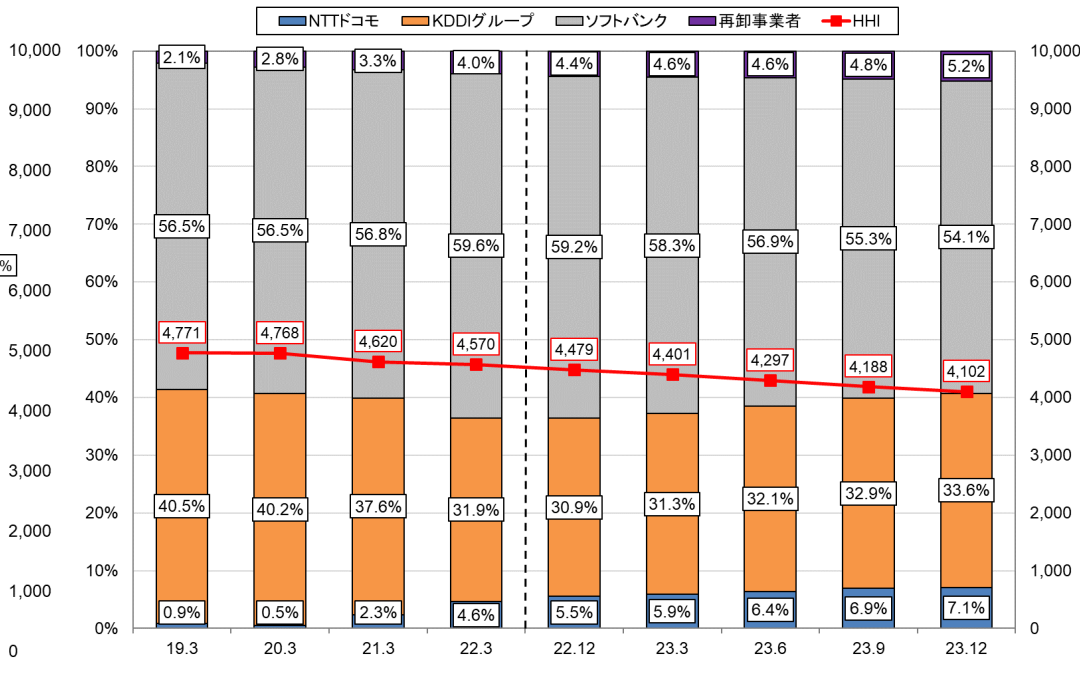
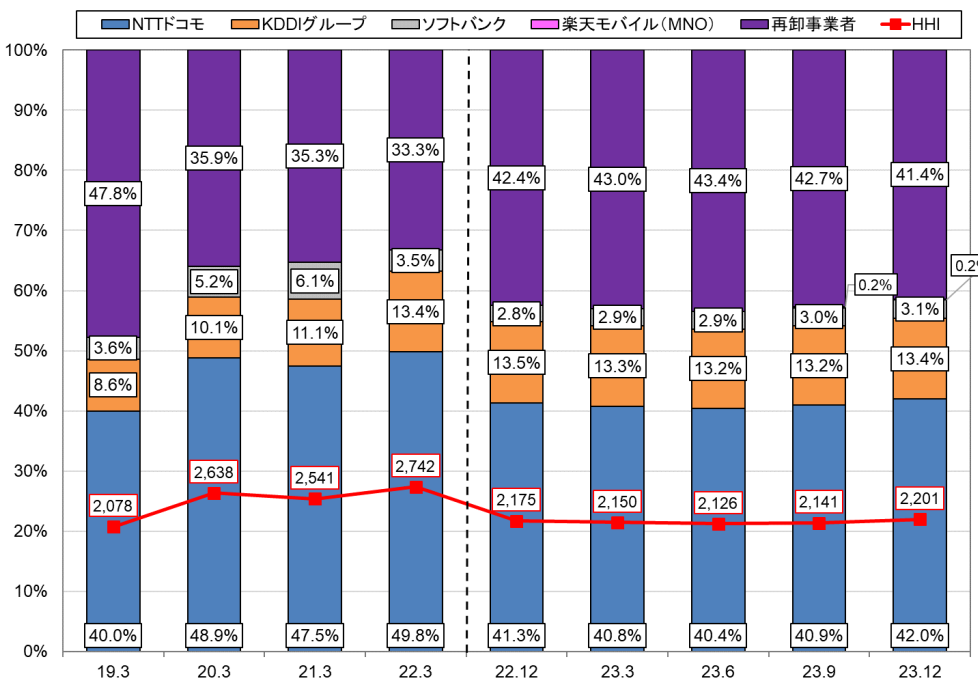
● 2023年12月末時点における携帯電話向け通信サービス市場の最終利用者に提供するMVNO*の卸元事業者別シェアは、NTTドコモが**42.0%**(前期比+1.0ポイント、前年同期比+0.7ポイント)、KDDIグループが**13.4%**(前期比+0.2ポイント、前年同期比▲0.1ポイント)、ソフトバンクが**3.1%**(前期比±0ポイント、前年同期比+0.3ポイント)、再卸事業者が**41.6%**(前期比▲1.3ポイント、前年同期比▲0.9ポイント)となっている。HHIは**2,201**となっている。

● 2023年12月末時点における通信モジュール市場の最終利用者に提供するMVNO*の卸元事業者別シェアは、NTTドコモが**7.1%**(前期比+0.2ポイント、前年同期比+1.6ポイント)、KDDIグループが**33.6%**(前期比+0.7ポイント、前年同期比+2.7ポイント)、ソフトバンクが**54.1%**(前期比▲1.3ポイント、前年同期比▲5.1ポイント)、再卸事業者が**5.2%**(前期比+0.4ポイント、前年同期比+0.8ポイント)となっている。HHIは**4,102**となっている。

※ 提供している契約数が3万以上のMVNO

【最終利用者に提供するMVNOの卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移(SIMカード型)】

【最終利用者に提供するMVNOの卸元事業者別シェア及び市場集中度の推移(通信モジュール)】



注1:「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー及びUQコミュニケーションズを含む。
 注2: 提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。
 注3: MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。

注1:「KDDIグループ」には、KDDI及びUQコミュニケーションズを含む。
 注2: 提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成。
 注3: MNOのグループ内取引による契約数の重複を排除している。 出所: 電気通信事業報告規則に基づく報告

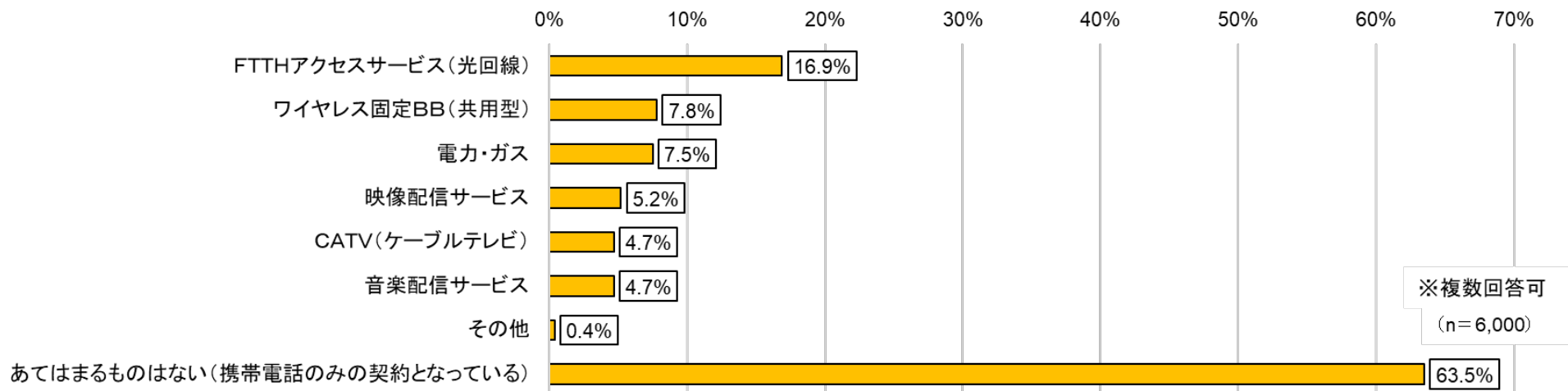
- メイン回線・サブ回線ごとに、現在利用している携帯電話サービスの継続利用期間が3年未満の利用者に対して、以前利用していた携帯電話サービスについて確認した。
- メイン回線については、NTTドコモからahamoに、auからpovo・UQモバイルに、ソフトバンクからワイモバイルに変更した利用者が多くなっている。

該当数	以前利用していた携帯電話サービス(メイン回線)																						
	NTTドコモ	ahamo	OCNモバイルONE(NTTコミュニケーションズ)	au	povo	ソフトバンク	LINEMO	楽天モバイル(Rakuten UN-LIMIT)	ワイモバイル(ソフトバンク)	UQモバイル(KDDI)	IJmio(みおふおん)(インターネットイニシアティブ)	イオンモバイル(イオンリテール)	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	DMMmobile(楽天モバイル)	NifMo(ニフティ)	BIGLOBEモバイル※BIGLOBE LTE・3G含む(ビッグロブ)	mineo(オプテージ(旧ケイ・オプティコム))	LINEモバイル(LINEモバイル)	楽天モバイル(楽天モバイル)※旧 FREETELSIM(フラスワン・マーケティング言)	その他	わからない/覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて	
全体	2366	20.4	2.8	1.0	21.6	0.8	16.4	1.1	4.7	6.3	3.9	0.9	0.6	0.4	0.3	0.2	0.8	1.5	1.2	4.5	2.3	1.9	6.3
現在利用している携帯電話サービス(メイン回線)																							
NTTドコモ	194	46.9	4.1	2.1	10.3	0.5	10.3	2.1	1.5	1.0	2.1	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	4.6	11.9
ahamo	266	67.7	0.0	0.4	8.3	1.5	6.8	0.0	1.9	4.5	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.4	1.1	0.4	1.1	0.4	1.5	2.6	2.6
OCNモバイルONE(NTTレゾナント(旧 NTTコミュニケーションズ))	85	28.2	4.7	0.0	8.2	0.0	3.5	0.0	8.2	7.1	5.9	2.4	1.2	0.0	1.2	1.2	10.6	1.2	4.7	2.4	3.5	5.9	5.9
au	104	10.6	0.0	0.0	46.2	1.9	11.5	0.0	0.0	0.0	9.6	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	16.3	16.3
povo	104	1.9	1.9	0.0	64.4	0.0	2.9	3.8	10.6	1.9	5.8	2.9	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.9	1.9
ソフトバンク	145	13.8	2.1	0.0	9.7	0.7	35.9	2.1	2.8	20.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	8.3	8.3
LINEMO	82	7.3	6.1	1.2	3.7	2.4	22.0	0.0	18.3	9.8	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	2.4	15.9	1.2	2.4	0.0	0.0	0.0
楽天モバイル(Rakuten UN-LIMIT)	373	16.4	2.4	1.6	13.7	0.5	9.7	1.3	0.0	6.4	5.9	1.3	1.1	1.1	1.1	0.3	1.1	1.6	2.1	21.2	1.3	1.1	8.8
ワイモバイル(ソフトバンク)	405	10.9	3.5	1.2	9.4	0.5	46.4	0.5	5.2	0.0	7.7	0.2	0.5	0.2	0.0	0.2	0.2	0.7	1.5	2.0	2.7	6.4	6.4
UQモバイル(KDDI)	426	6.1	3.5	0.2	52.8	1.2	5.6	1.2	4.0	12.7	0.0	0.5	0.7	0.7	0.2	0.5	1.4	0.0	0.9	2.6	1.2	4.0	4.0
IJmio(みおふおん)(インターネットイニシアティブ)	39	12.8	0.0	5.1	0.0	2.6	5.1	2.6	12.8	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	2.6	10.3	17.9	0.0	7.7	15.4	0.0	2.6	2.6
イオンモバイル(イオンリテール)	9	22.2	0.0	0.0	33.3	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0
J:COM MOBILE(J:COMグループ)	16	6.3	12.5	0.0	18.8	0.0	25.0	0.0	0.0	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	6.3	6.3
DMMmobile(楽天モバイル)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NifMo(ニフティ)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BIGLOBEモバイル※BIGLOBE LTE・3G含む(ビッグロブ)	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
mineo(オプテージ(旧ケイ・オプティコム))	15	6.7	6.7	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	13.3	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0
LINEモバイル(LINEモバイル)	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
楽天モバイル(楽天モバイル)※旧 FREETELSIM(フラスワン・マーケティング言)	23	8.7	4.3	0.0	8.7	0.0	8.7	0.0	34.8	13.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	8.7	8.7
その他	73	8.2	4.1	5.5	6.8	0.0	4.1	2.7	15.1	6.8	2.7	6.8	1.4	0.0	1.4	0.0	4.1	1.4	2.7	6.8	17.8	0.0	1.4

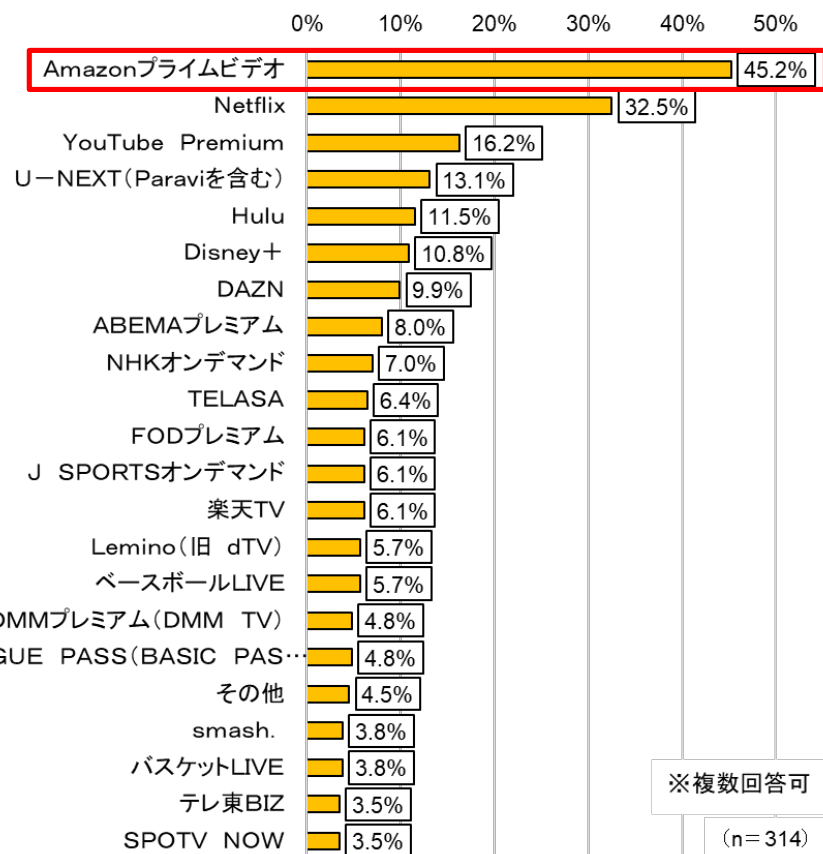
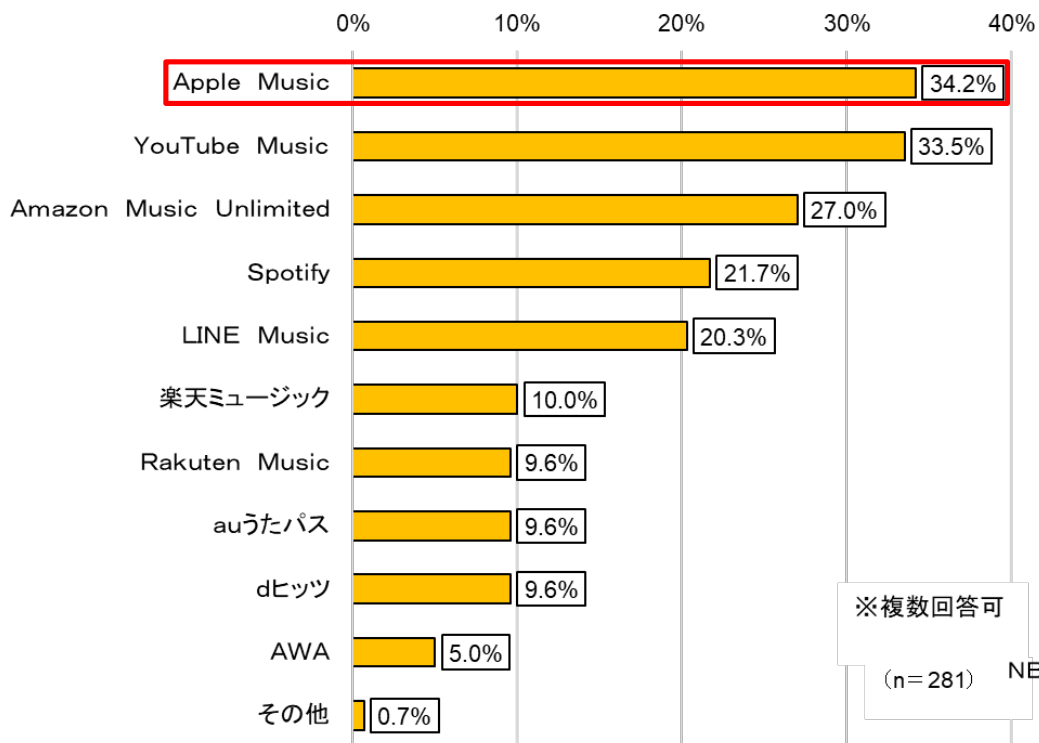
- 他方で、サブ回線については、「現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて」という回答が圧倒的に多く、NTTドコモ利用者、au利用者及びソフトバンク利用者については、自社のサービス内での変更(3Gから4G、4Gから5Gなど)も、比較的多くみられる。

		以前利用していた携帯電話サービス(サブ回線)																							
		NTTドコモ	ahamo	OCNモバイルONE(旧NTTレゾナント)	au	povo	ソフトバンク	LINE MO	楽天モバイル(Rakuten UN-LIMIT)	ワイモバイル(ソフトバンク)	UQモバイル(KDDI)	IJmio(みおふおん)(インターネットイニシアティブ)	イオンモバイル(イオンリテール)	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	DMM mobile(楽天モバイル)	NifMo(ニフティ)	BIGLOBEモバイル※BIGLOBE LTE・3G含む(ビッグローブ)	mineo(オプテージ(旧ケイ・オプティコム))	LINEモバイル(LINEモバイル)	楽天モバイル(楽天モバイル)※旧FREETSIM(フラスワン・マーケティング含む)	その他	わからない/覚えていない	現在利用している携帯電話事業者・サービスが初めて		
該当数																									
全体		334	12.0	0.6	0.9	8.4	0.9	8.4	0.6	7.8	2.7	2.4	1.2	0.0	0.6	0.0	0.0	0.3	1.2	0.3	6.0	6.0	5.4	34.4	
現在利用している携帯電話サービス(サブ回線)	NTTドコモ	42	40.5	2.4	0.0	2.4	0.0	4.8	0.0	7.1	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	9.5	4.8	23.8		
	ahamo	12	41.7	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	8.3		
	OCNモバイルONE(NTTドコモ(旧NTTレゾナント))	12	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	25.0	33.3		
	au	14	14.3	0.0	0.0	42.9	0.0	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	
	povo	47	2.1	0.0	0.0	19.1	0.0	0.0	0.0	6.4	2.1	2.1	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5	6.4	0.0	46.8	
	ソフトバンク	25	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.0	0.0	12.0	16.0	4.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
	LINE MO	9	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	44.4	
	楽天モバイル(Rakuten UN-LIMIT)	47	2.1	2.1	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	21.3	2.1	2.1	59.6	
	ワイモバイル(ソフトバンク)	35	11.4	0.0	2.9	2.9	2.9	25.7	2.9	2.9	0.0	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	2.9	5.7	31.4	
	UQモバイル(KDDI)	21	4.8	0.0	4.8	28.6	0.0	4.8	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	9.5	4.8	23.8	
	IJmio(みおふおん)(インターネットイニシアティブ)	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	28.6	
	イオンモバイル(イオンリテール)	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	DMM mobile(楽天モバイル)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NifMo(ニフティ)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	BIGLOBEモバイル※BIGLOBE LTE・3G含む(ビッグローブ)	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
mineo(オプテージ(旧ケイ・オプティコム))	6	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3		
LINEモバイル(LINEモバイル)	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0		
楽天モバイル(楽天モバイル)※旧FREETSIM(フラスワン・マーケティング含む)	7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	42.9		
その他	18	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	11.1	22.2	0.0	27.8		

- 携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスについて、「FTTHアクセスサービス(光回線)」(16.9%)が最も割合が高く、次いで、「ワイヤレス固定BB(共用型)」(7.8%)、「電力・ガス」(7.5%)、「映像配信サービス」(5.2%)、「CATV」・「音楽配信サービス」(4.7%)という結果となっていた。

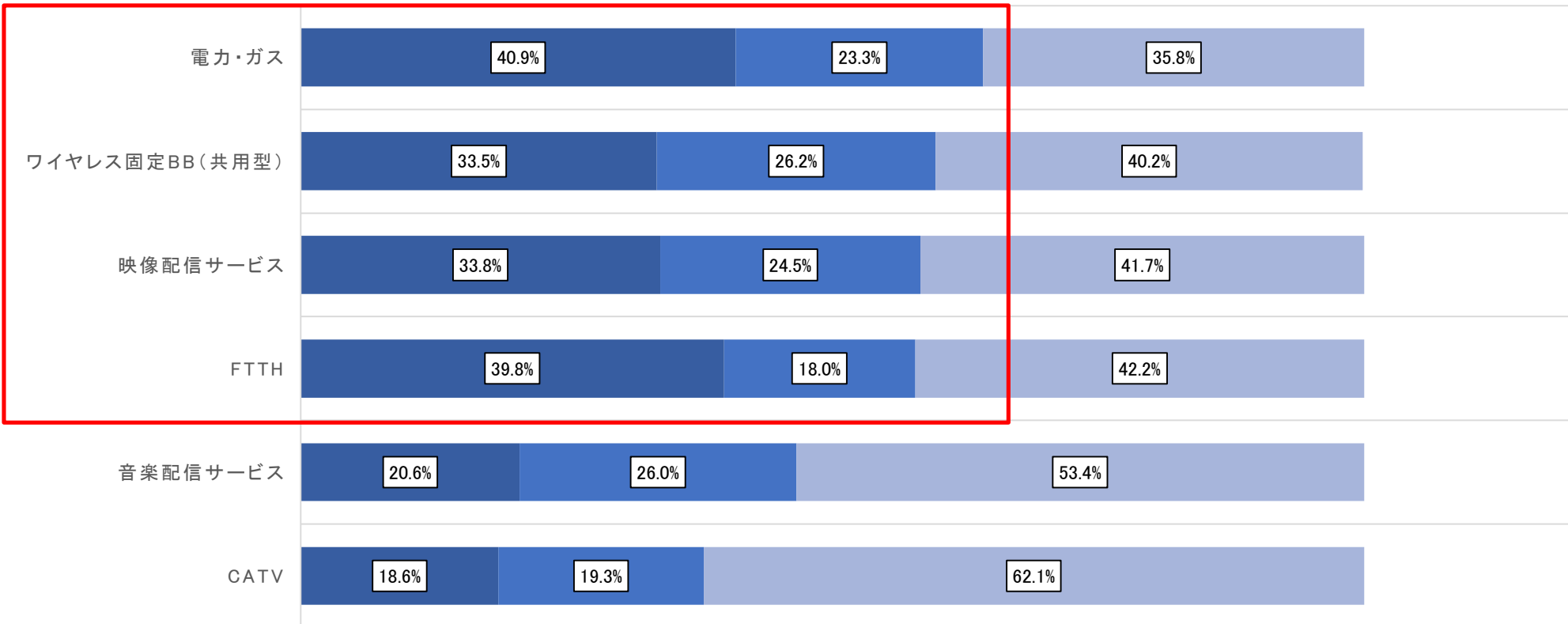


- 音楽配信サービス等を携帯電話サービスとセットで利用している利用者に具体的なサービス名を確認した。
- 携帯電話サービスとセットで提供を受けている音楽配信サービスについて、「Apple Music」が最多となった。
- 携帯電話サービスとセットで提供を受けている映像配信サービスについて、「Amazonプライムビデオ」が最多となった。

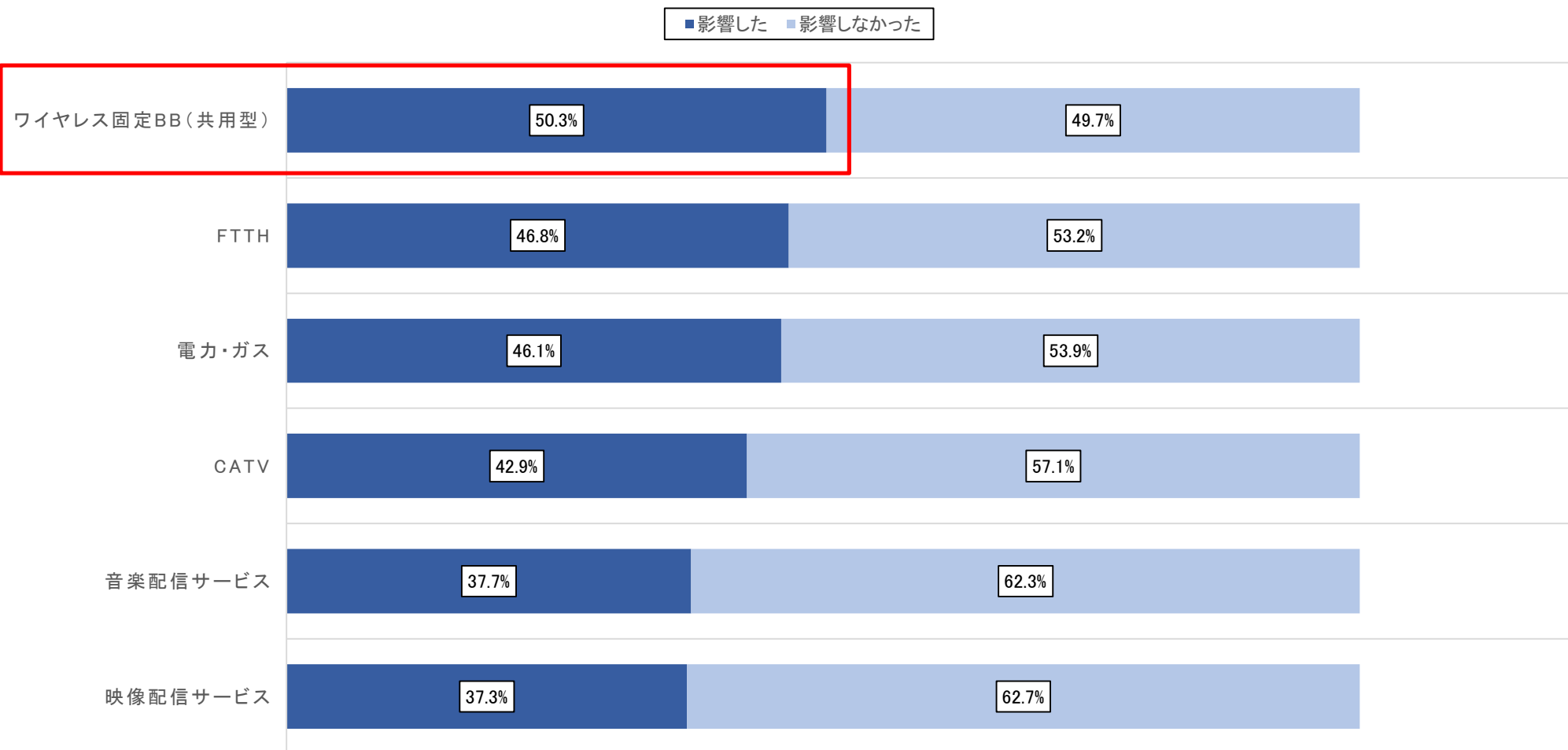


- 携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの利用開始時期について、各サービスごとに確認した。
- 携帯電話サービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始した者の割合が5割を超えているのは、「電力・ガス」(64.2%)、「ワイヤレス固定BB(共用型)」(59.7%)、「映像配信サービス」(58.3%)、「FTTH」(57.8%)であり、携帯電話サービスがその他のサービス選択に影響をもたらしていることがうかがえる。

■ 現在メインで利用中の携帯電話サービスの利用開始後にサービスの利用を開始した。
■ 現在メインで利用中の携帯電話サービスの利用開始と同時にサービスの利用を開始した。
■ 現在メインで利用中の携帯電話サービスの利用開始前からサービスを利用していた。

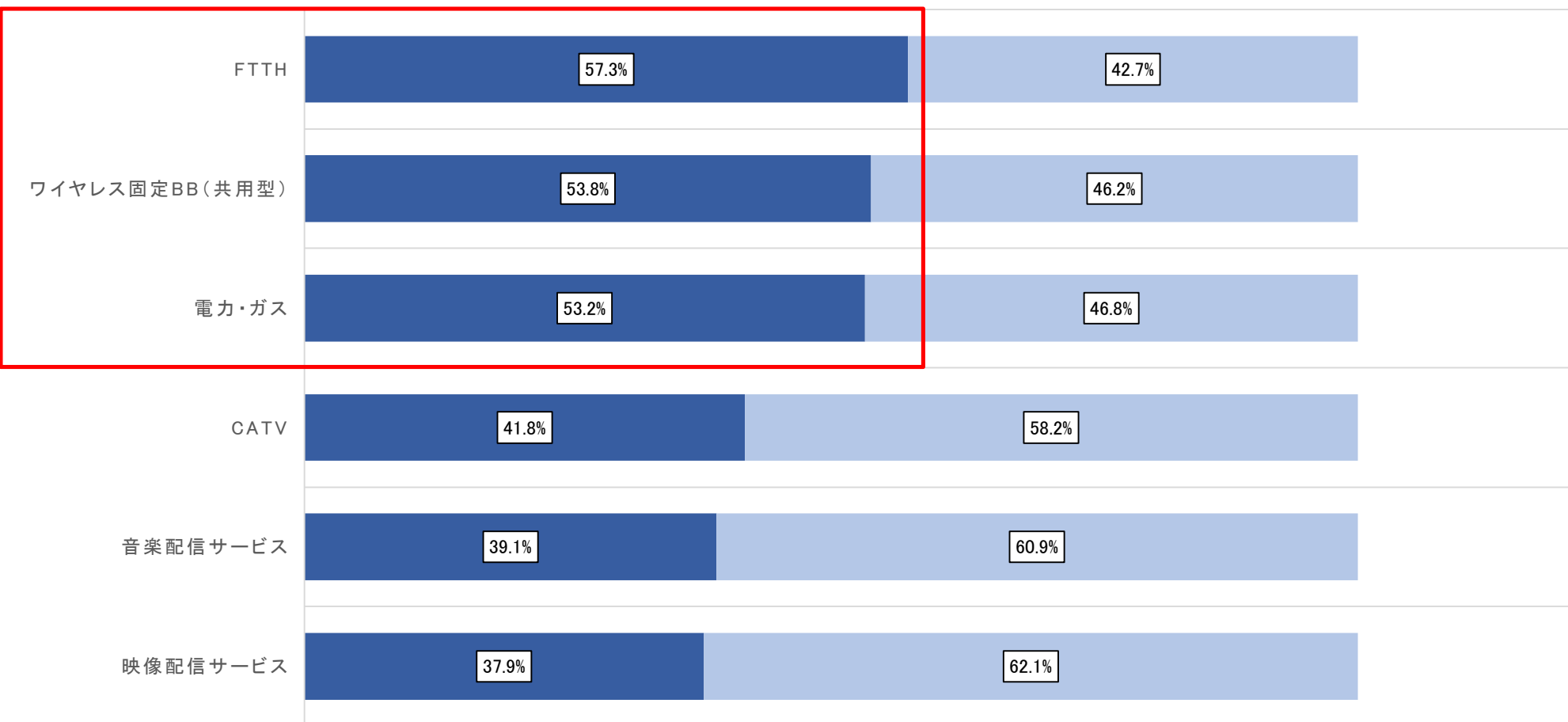


- 携帯電話サービスを契約する際に他のサービスをセットで契約できることが影響したかについて、各サービスごとに確認した。
- 「ワイヤレス固定BB(共用型)」をセットで契約している利用者が携帯電話サービスを契約する際にセット契約できることが影響したとの回答が過半数(50.3%)であり、ワイヤレス固定BB(共用型)のセット提供が携帯電話サービスの選択に影響をもたらしていることがうかがえる。



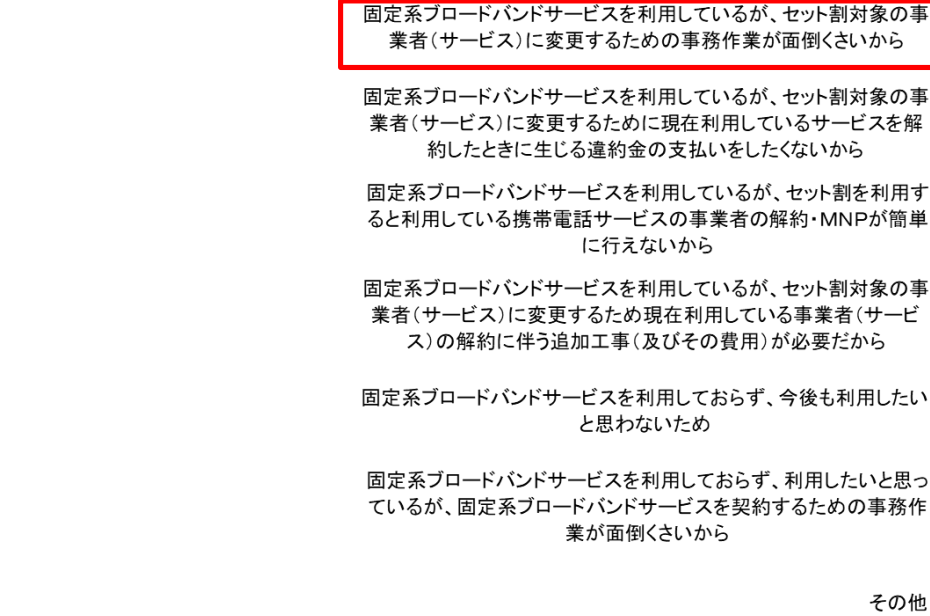
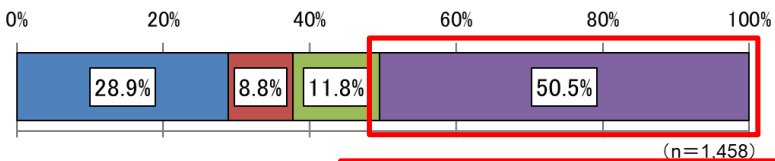
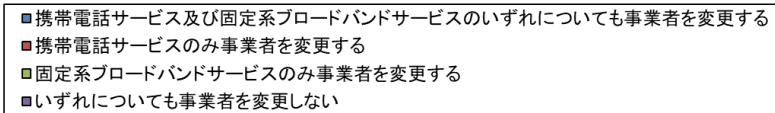
- 携帯電話サービスを解約しない理由として、他のサービスをセットで契約していることが影響しているかについて、各サービスごとに確認した。
- 「FTTH」(57.3%)、「ワイヤレス固定BB(共用型)」(53.8%)、「電力・ガス」(53.2%)をセットで契約している利用者が携帯電話サービスを解約しない理由に影響しているとの回答が過半数であり、これらのサービスのセット提供が、他のサービスとのセット提供に比べ、携帯電話サービスの切替えのスイッチングコストとしての影響を与えていることがうかがえる。

■ 影響している ■ 影響していない



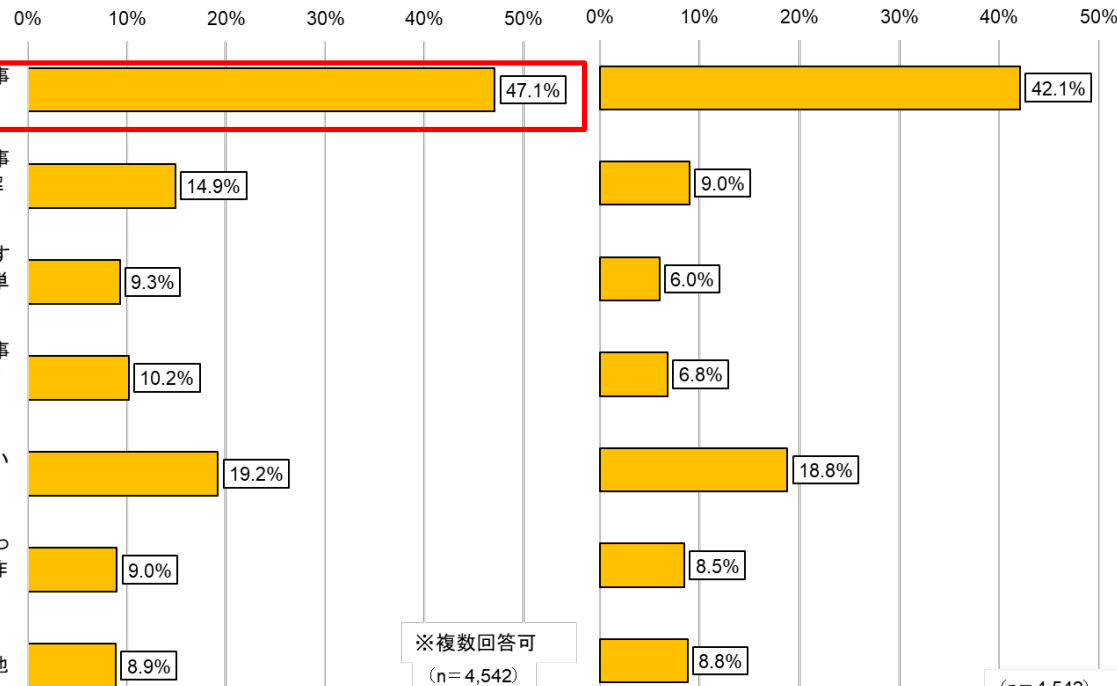
- 携帯電話サービスと固定ブロードバンドサービスをセット割で提供を受けることについて利用者に確認した。セット割利用者がセット割がなくなった場合にどうするかについては、「いずれについても事業者を変更しない」との回答が過半数であった(50.5%)。
- セット割を利用していない利用者の理由としては、「違約金の支払いをしたくない」「解約・MNPが簡単に行えないから」「追加工事が必要だから」といった理由が10~15%にとどまる一方、「事業者を変更するための事務作業が面倒くさいから」が47.1%と最も多い理由だった。違約金・解約手続やMNP・追加工事といった要素よりも事務作業がよりスイッチングコストとして認識されていることがうかがえる。

【セット割がなくなった場合】



【セット割しない理由(すべて)】

【セット割しない理由(最も)】



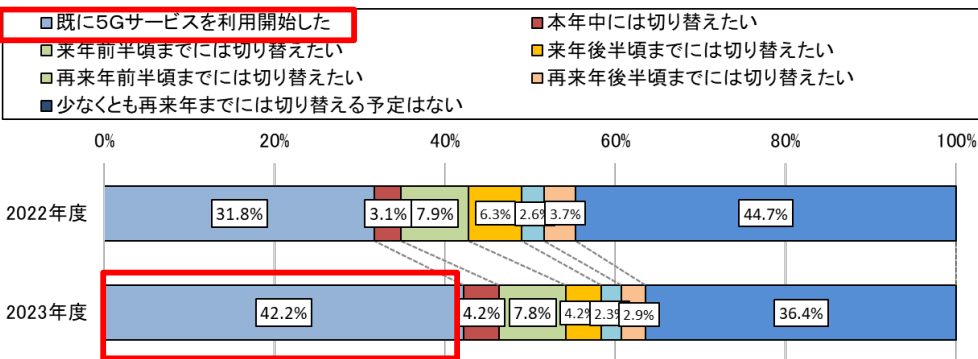
※複数回答可
(n = 4,542)

(n = 4,542)

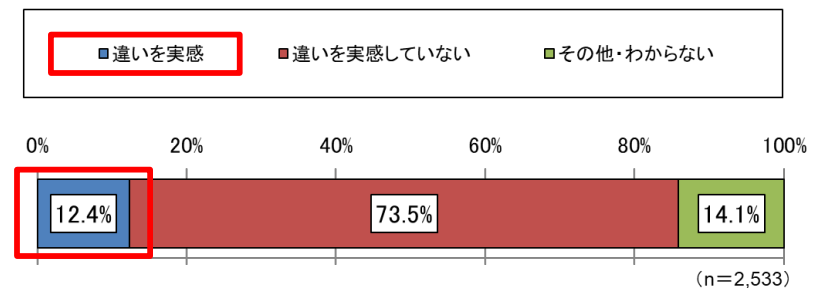
- 現在利用契約している携帯電話サービスが仮に利用できなくなった場合の変更先として回答したサービスごとに、現時点で切替えない理由を確認した。
- 「現在利用しているサービスに満足しているから」との回答が19.3%と最も多く、サービス競争が適正に機能していることがうかがえる一方、「通信会社を変更する事務手続きが面倒だから」との回答が12.3%と2番目に多くなっている。

	該当数	現在利用しているサービスに満足しているから	通信会社を変更する事務手続きが面倒だから	魅力的なサービスがないから	端末をSIMロックがかかっておりそのまま利用できないから	利用可能な端末に魅力を感じないから	メールアドレスを変更したくないから	設定が難しそうだから	アフターサービスやサポートに不安があるから	通信品質に不安があるから	通信速度が遅いと思うから	固定通信やインターネット接続サービスとのセット契約、セット割引が利用できないから	割引やキャッシュバックがないから	料金プランがわかりにくいから	都合の良い料金体系がないから	電話料金を安く抑えるためには、電話の際に専用のアプリを利用しなければならず面倒だから	トータルのコストが高いから	月額利用料金が高いから	初期費用が高いから	契約の仕方がわからないから	身近で契約できる場所がないから	サービスの内容をよく知らないから	サブ利用(2回線目以降)の回線として利用している	その他							
全体	6000	0.3	5.1	1.4	2.3	2.0	8.4	3.9	1.8	4.1	2.4	2.2	2.2	2.2	4.7	2.0	3.0	5.8	1.7	0.7	2.9	0.8	12.3	19.3	0.4	0.6	0.7	0.4	0.5	5.2	
仮にあなたが現在利用できなくなった場合の携帯電話事業者の変更先	NTTドコモ(ahamo除く)	501	0.6	6.4	0.6	1.4	3.0	15.0	6.2	1.4	3.8	2.6	2.0	2.2	1.4	2.2	1.4	2.4	5.2	1.8	0.4	2.6	0.4	11.0	20.2	1.2	0.0	0.2	0.0	0.8	3.8
	ahamo	746	0.0	6.4	0.5	3.1	1.5	6.0	4.0	2.5	4.3	2.1	2.4	2.7	1.3	2.5	3.6	6.2	7.6	1.6	0.4	4.4	0.0	12.3	19.3	0.1	0.4	0.8	0.8	0.5	2.3
	OCNモバイルONE(NTTドコモ(旧 NTTレゾナ)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	au(povo除く)	361	0.3	5.0	0.6	1.1	1.4	12.5	6.6	0.8	2.2	2.2	1.1	3.9	1.7	2.8	2.5	2.2	7.8	3.0	0.6	3.0	1.1	10.8	20.2	0.6	0.6	0.6	0.6	0.3	4.2
	povo	360	0.6	5.8	1.7	2.5	1.7	5.8	3.1	1.9	3.9	3.1	2.2	2.8	1.7	2.5	2.5	3.3	1.1	0.6	3.3	0.8	13.6	23.3	0.6	1.1	0.3	0.0	0.6	7.2	
	ソフトバンク(LINEMO除く)	499	0.6	5.2	2.0	3.0	2.6	13.0	3.4	1.2	5.6	3.4	1.0	2.4	2.2	1.4	0.8	3.6	6.6	0.6	1.4	2.6	0.8	12.2	18.2	0.2	0.6	0.8	0.4	0.4	3.6
	LINEMO	233	0.9	4.7	1.7	3.4	0.9	9.0	4.7	2.6	6.0	2.6	5.6	3.9	1.3	2.1	1.7	2.1	4.7	1.7	1.7	3.0	0.4	6.4	21.0	0.4	1.3	0.4	0.0	0.9	4.7
	楽天モバイル	1010	0.4	4.0	2.5	2.0	1.9	4.9	2.7	2.0	3.3	1.7	1.9	4.0	4.1	13.1	2.0	3.0	4.8	1.8	0.8	1.3	1.2	12.5	18.0	0.4	0.6	1.0	0.7	0.4	3.6
	ワイモバイル	637	0.0	3.3	1.9	1.9	0.8	6.3	3.3	0.3	4.4	2.8	2.7	3.1	1.6	4.7	1.9	3.0	8.2	1.1	0.8	2.5	0.9	16.8	20.1	0.0	0.3	0.3	0.5	0.6	6.0
	UQモバイル	573	0.2	4.7	1.0	2.6	1.4	7.5	4.2	2.1	2.8	2.3	2.6	4.5	1.7	3.0	2.1	2.3	6.1	1.7	0.2	3.1	0.5	16.6	20.4	0.3	0.5	0.3	0.0	0.3	4.7
	IIJmio(みおふおん)(インターネットイニシアティブ)	110	0.0	2.7	0.0	4.5	2.7	9.1	3.6	3.6	7.3	1.8	0.0	1.8	0.9	3.6	1.8	0.9	4.5	0.9	1.8	3.6	2.7	8.2	25.5	0.9	0.9	0.9	0.0	0.0	5.5
	イオンモバイル(イオンリテール)	101	1.0	2.0	4.0	2.0	5.0	11.9	3.0	0.0	3.0	3.0	3.0	1.0	1.0	3.0	2.0	3.0	3.0	4.0	2.0	4.0	0.0	10.9	18.8	0.0	1.0	3.0	1.0	0.0	5.0
	J:COM MOBILE(J:COMグループ)	112	0.0	6.3	0.9	2.7	3.6	6.3	6.3	4.5	3.6	2.7	0.0	4.5	5.4	5.4	0.9	1.8	8.9	2.7	0.0	4.5	0.0	8.9	17.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
	DMMmobile(楽天モバイル)	93	0.0	7.5	3.2	5.4	4.3	10.8	1.1	3.2	5.4	1.1	3.2	0.0	2.2	7.5	1.1	4.3	4.3	2.2	0.0	3.2	0.0	5.4	15.1	3.2	1.1	2.2	1.1	0.0	2.2
	NifMo(ニフティ)	14	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	21.4	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0	7.1	7.1	0.0
BIGLOBEモバイル ※旧BIGLOBE LTE・3G	63	0.0	6.3	1.6	0.0	6.3	3.2	3.2	0.0	7.9	1.6	6.3	0.0	6.3	4.8	3.2	3.2	4.8	1.6	1.6	3.2	1.6	12.7	14.3	0.0	4.8	0.0	1.6	0.0	0.0	
mineo(オプテージ(旧ケイ・オプティコム))	134	0.0	6.0	0.7	2.2	3.0	9.0	8.2	2.2	4.5	2.2	5.2	3.7	4.5	4.5	0.0	2.2	3.0	1.5	3.0	1.5	8.2	16.4	0.0	0.0	0.7	0.0	0.7	6.7		
その他	453	0.2	7.3	0.7	1.8	2.9	10.2	2.4	2.0	5.1	2.2	0.9	1.1	0.9	3.1	2.2	1.1	4.2	2.2	0.2	3.3	0.9	9.1	17.4	0.2	0.0	0.7	0.0	0.0	17.9	

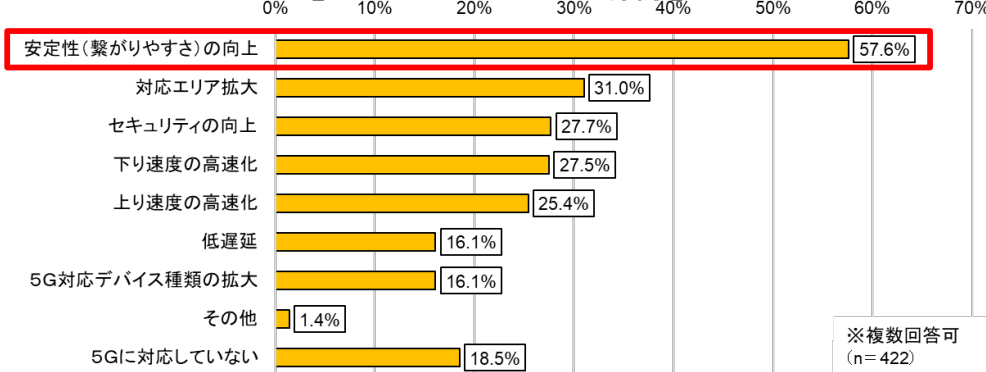
- 5Gサービスへの切り替え意向については、「既に5Gサービスを利用開始した」と回答した利用者は42.2%であり、昨年度(31.8%)より増加した。
- 既に5Gサービスを利用開始した利用者の、「5Gサービスに変更して違いを実感している」と回答した利用者は12.4%であり、「違いを実感していない」と回答した利用者(73.5%)と比べてかなり低い結果となった。
- 現在利用している携帯電話サービス事業者に対して、5Gサービスについて期待することは、「安定性(繋がりやすさ)の向上」と回答した利用者が57.6%で最も多かった。
- 通信速度が向上することで端末価格が高騰することについて、「通信速度が向上するとしても、端末価格の高騰は受け入れられない」と回答した利用者が65.8%で最も多かった。



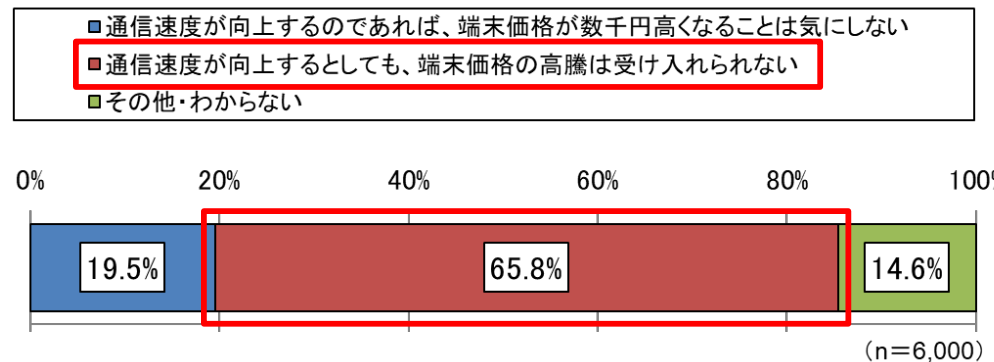
【5Gサービスの違い】



【5Gサービスへの期待】



【通信速度向上で端末価格高騰することについて】



⑤ 固定系通信市場

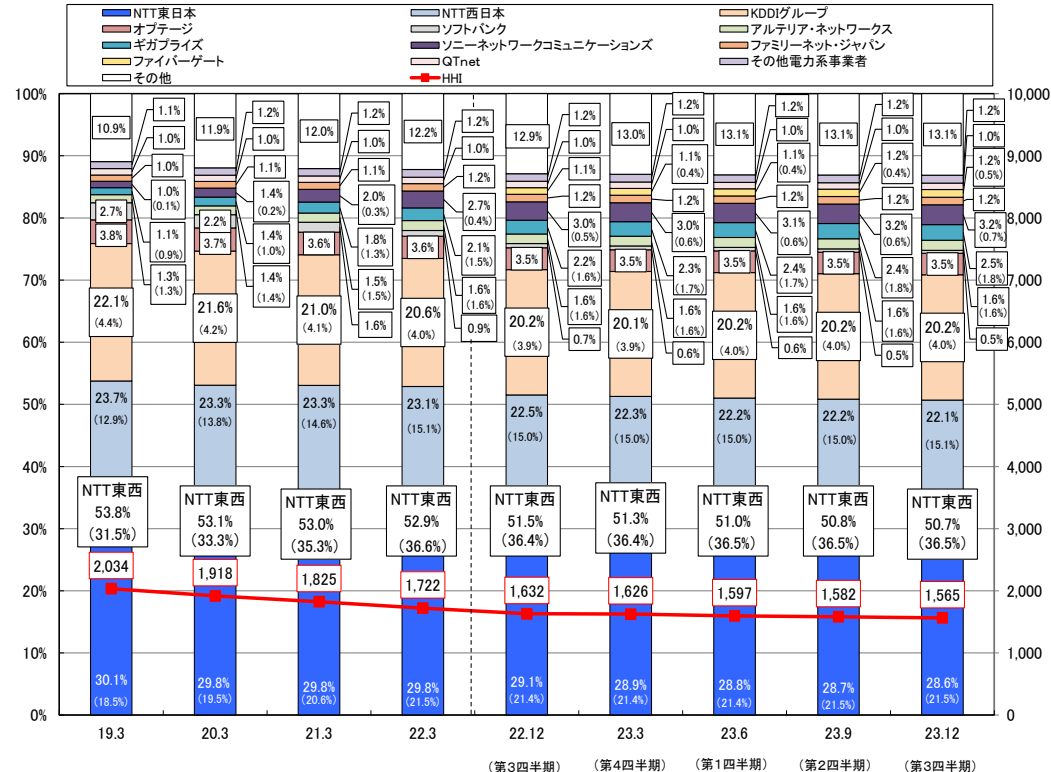
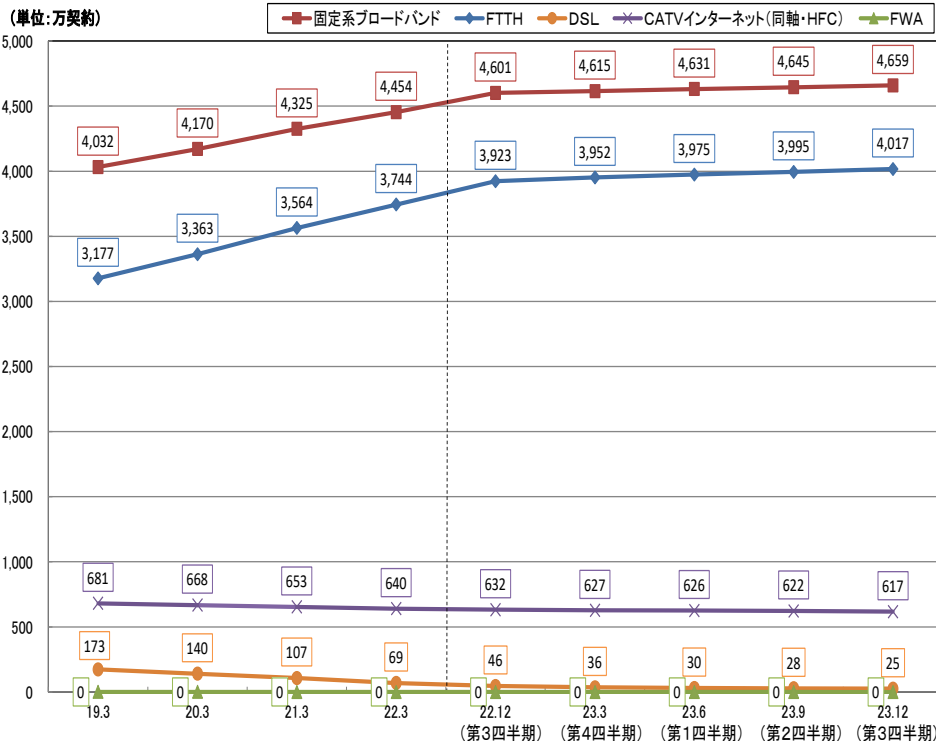
- 2023年12月末時点における固定系ブロードバンド市場の契約数は4,659万(前期比+0.3%、前年同期比+1.3%)となっている。このうち、FTTH契約数は4,017万(前期比+0.6%、前年同期比+2.4%)であり、固定系ブロードバンド契約数全体に占める割合は86.2%(前期比+0.2ポイント、前年同期比+1.0ポイント)となっている。
- FTTH市場(設備設置事業者別)の事業者別シェア※(2023年12月末)をみると、NTT東西が58.7%(前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲1.4ポイント)、KDDIグループが10.6%(前期比、前年同期比ともに±0ポイント)、オプテージが4.0%(前期比±0ポイント、前年同期比▲0.1ポイント)。
※ 卸電気通信役務の提供に係るものを含む。
- FTTH市場(サービス提供主体別※)の事業者別シェア(2023年12月末)をみると、NTTドコモが19.7%(前期比▲0.2ポイント、前年同期比+0.7ポイント)、NTT東西が16.3%(前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲1.1ポイント)、ソフトバンクが11.6%(前期比±0ポイント、前年同期比▲0.1ポイント)、KDDIグループが9.4%(前期比、前年同期比ともに+0.1ポイント)。 ※ 卸電気通信役務の提供を受け、最終利用者にFTTHアクセスサービスの提供を行う事業者を含む。
- 固定ブロードバンドサービスとセットで提供されるサービスによる影響について利用者アンケートを通じて分析したところ、携帯電話サービスやCATVのセット提供が固定ブロードバンドサービスの選択に影響をもたらしていることや、「携帯電話サービス」「電力・ガス」「CATV」のセット提供が、他のサービスとのセット提供に比べ、固定ブロードバンドサービスの切替えのスイッチングコストとしての影響を与えていることがうかがえる。これらのサービスとのセット提供については引き続き注視するべきではないか。
- 2023年12月末時点におけるISP(固定系)の契約数は4,160万(前期比▲1.7%、前年同期比▲3.9%)となっている。
- 2023年12月末時点における固定電話市場の事業者別シェアは、NTT東西が62.8%(前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲0.9ポイント)、KDDIグループが22.3%(前期比±0、前年同期比+0.1ポイント)、ソフトバンクが7.3%(前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.4ポイント)。050-IP電話の事業者別シェアは、ソフトバンクが42.0%(前期比+0.3ポイント、前年同期比+0.7ポイント)、NTTコミュニケーションズが22.2%(前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.8ポイント)、楽天モバイルが15.2%(前期比、前年同期比ともに▲0.1ポイント)、KDDIグループが7.3%(前期比▲0.1ポイント、前年同期比+0.1ポイント)。

- 2023年12月末時点における固定系ブロードバンド※市場の契約数は**4,659万**（前期比+0.3%、前年同期比+1.3%）となっている。このうち、**FTTH契約数は4,017万**（前期比+0.6%、前年同期比+2.4%）であり、**固定系ブロードバンド契約数全体に占める割合は86.2%**（前期比+0.2ポイント、前年同期比+1.0ポイント）となっている。
- 事業者別シェアは、**NTT東西が14.1%**（前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲1.0ポイント：卸電気通信役務の提供に係るものを含めると50.7%）、**KDDIグループが16.2%**（前期比±0ポイント、前年同期比▲0.1ポイント：卸電気通信役務の提供に係るものを含めると20.2%）、**オプテージが3.5%**（前期比、前年同期比ともに±0ポイント）となっている。HHIは**1,565**（前期比▲17、前年同期比▲66）。

※ FTTH、DSL、CATVインターネット（同軸・HFC）及びFWA。

【固定系ブロードバンドサービスの契約数の推移】

【固定系ブロードバンド市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移】



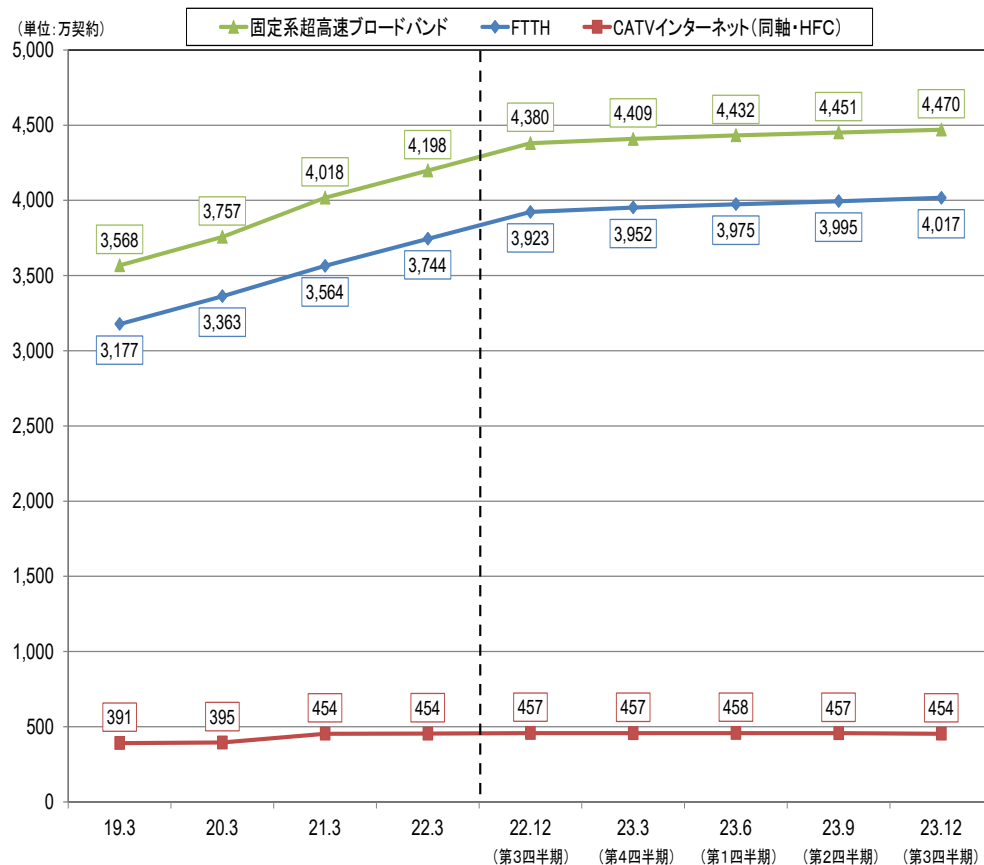
注1: 固定系ブロードバンド契約数の事業者別シェアはFTTH、DSL及びCATVインターネット（同軸・HFC）を対象としており、FWAを含んでいない。
 注2: 「KDDIグループ」には、KDDI、沖縄セルラー、中部テレコミュニケーション、OTNet及びJ:COMグループが含まれる。以下、特段の記載がない限り同じ。
 注3: 「その他電力系事業者」には、STNet及びエネコムが含まれる。
 注4: 括弧内は、卸電気通信役務の提供に係るシェア。

- 2023年12月末における固定系超高速ブロードバンド※1市場の契約数は**4,470万**（前期比+0.4%、前年同期比+2.1%）、このうち、CATVインターネット（通信速度下り30Mbps以上）は**454万**（前期比▲0.7%、前年同期比▲0.8%）となっている。
- 事業者別シェアは、NTT東西が**14.8%**（前期比▲0.8ポイント、前年同期比▲0.1ポイント：卸電気通信役務の提供に係るものを含めると53.2%）、KDDIグループが**5.1%**（前期比▲0.1ポイント、前年同期比±0ポイント：卸電気通信役務の提供に係るものを含めると9.2%）、CATV事業者※2が**18.0%**（前期比+0.2ポイント、前年同期比+0.6ポイント）。HHIは**3,221**（前期比▲24、前年同期比▲112）。

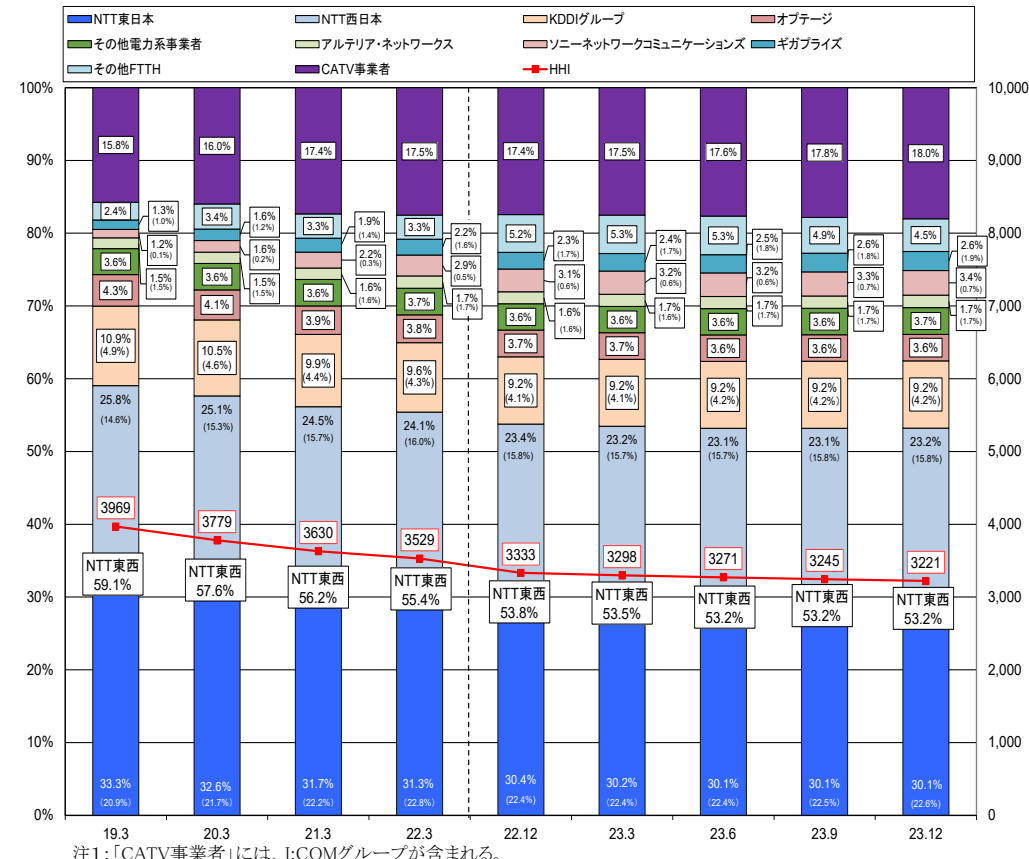
※1 FTTH及び通信速度下り30Mbps以上のCATVインターネットの合計。

※2 CATV事業者が提供するFTTH及び通信速度下り30Mbps以上のCATVインターネットの合計。

【固定系超高速ブロードバンドサービスの契約数の推移】



【固定系超高速ブロードバンド市場の事業者別シェア及び市場集中度の推移】



注1:「CATV事業者」には、J:COMグループが含まれる。

注2:括弧内は、卸電気通信役務の提供に係るシェア。

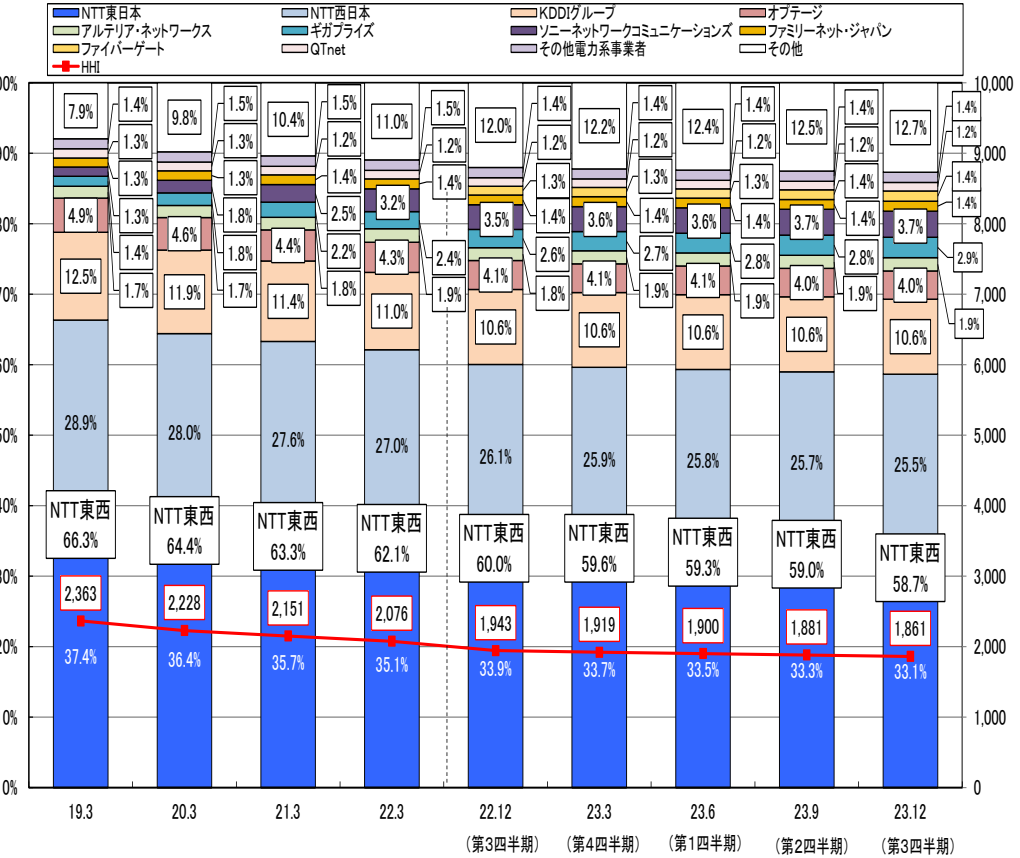
出所:電気通信事業報告規則に基づく報告

FTTH市場（設備設置事業者別）の事業者別シェア

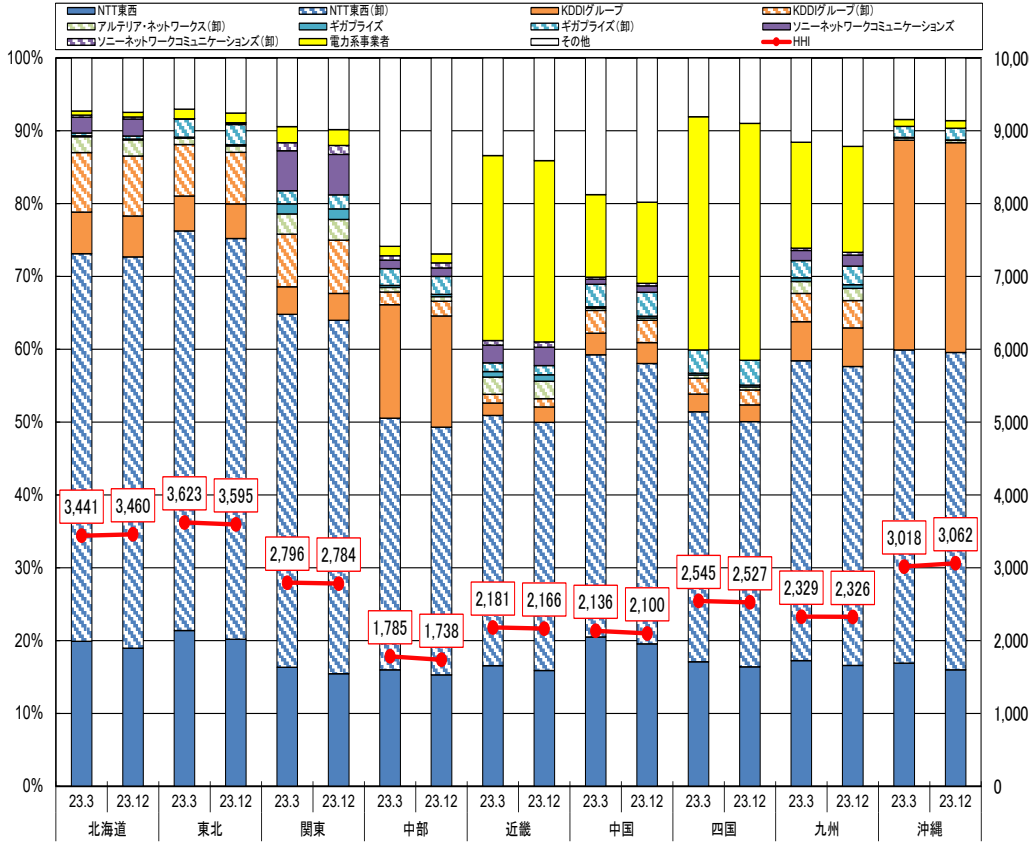
- FTTH市場（設備設置事業者別）の事業者別シェア※（2023年12月末）をみると、NTT東西が**58.7%**（前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲1.4ポイント）、KDDIグループが**10.6%**（前期比、前年同期比ともに±0ポイント）、オプテージが**4.0%**（前期比±0ポイント、前年同期比▲0.1ポイント）。HHIは**1,861**（前期比▲20、前年同期比▲82）。
- 2023年3月末時点と比較して、NTT東西の小売シェアは、全ての地域ブロックで減少している一方、卸電気通信役務（サービス卸）の提供に係るものを含めたシェアは、最も高い東北で約7割、最も低い中部でも約5割を占めており、依然としてNTT東西の設備シェアが高い。

※ 卸電気通信役務の提供に係るものを含む。

【FTTH市場（設備設置事業者別）の事業者別シェア及び市場集中度の推移】

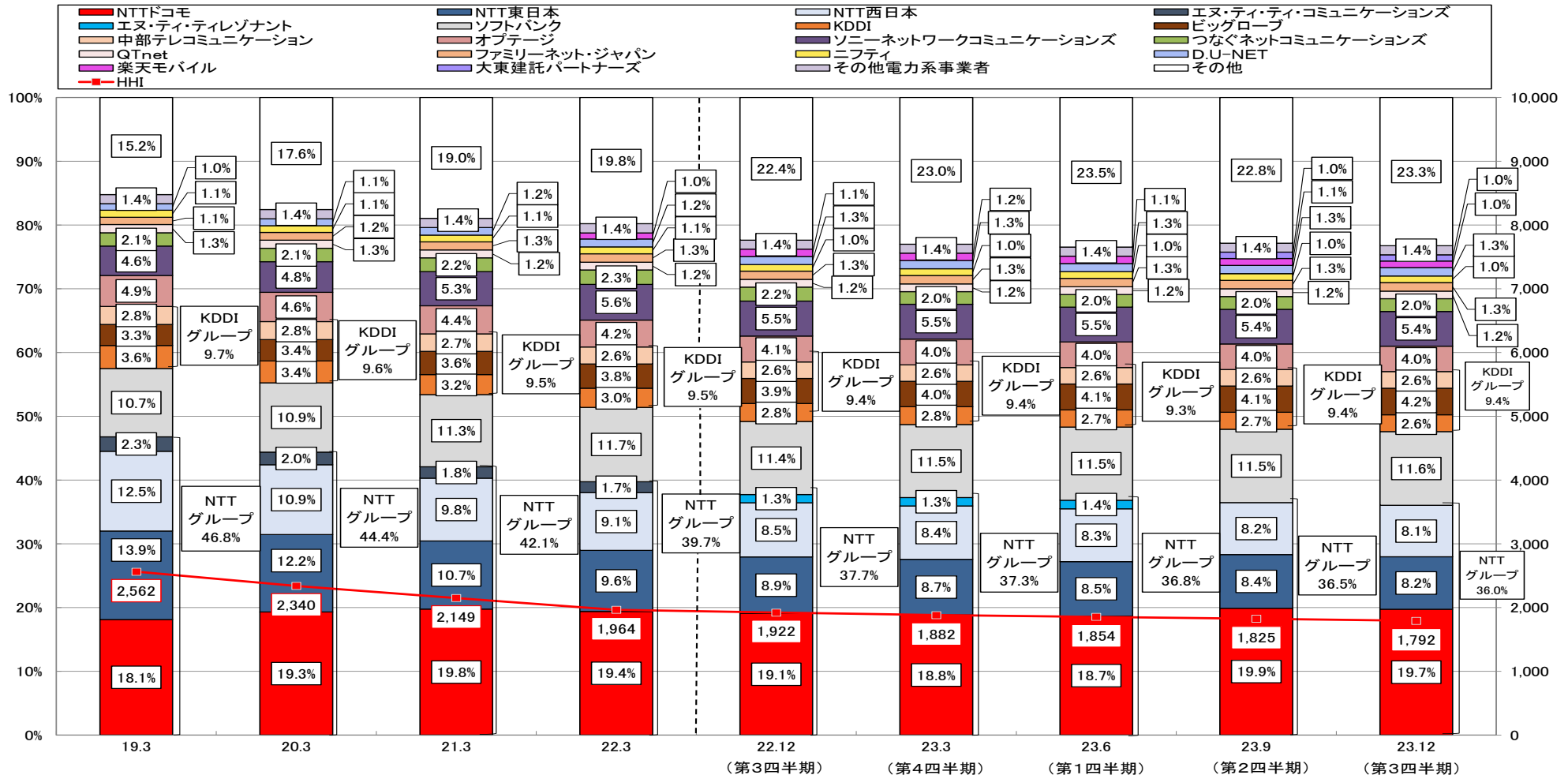


【FTTH市場（設備設置事業者別）の事業者別シェア（地域ブロック別）】



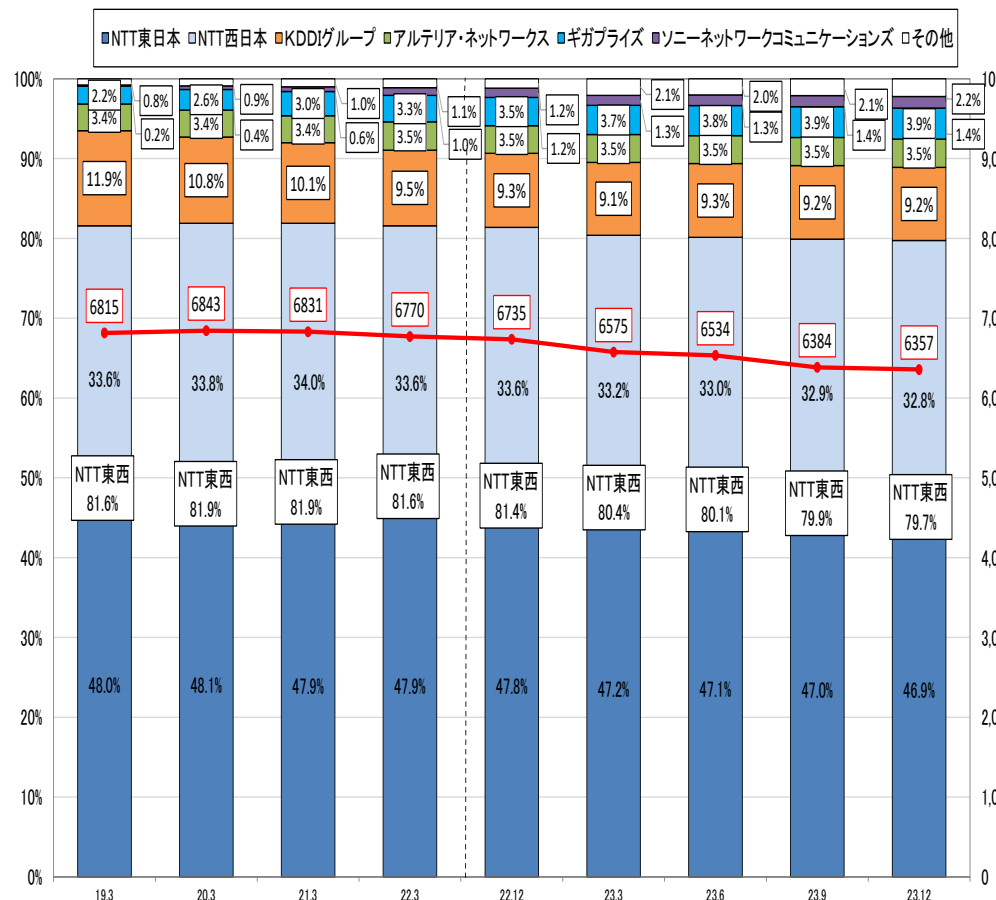
- FTTH市場(サービス提供主体別※1)の事業者別シェア(2023年12月末)をみると、NTTドコモが**19.7%**(前期比▲0.2ポイント、前年同期比+0.7ポイント)、NTT東西が**16.3%**(前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲1.1ポイント)、ソフトバンクが**11.6%**(前期比±0ポイント、前年同期比▲0.1ポイント)、KDDIグループ※2が**9.4%**(前期比、前年同期比ともに+0.1ポイント)。HHIは**1,792**(前期比▲33、前年同期比▲130)。
- NTTドコモが最大のシェアを有しているが、直近では横ばい傾向にある。

※1 卸電気通信役務の提供を受け、最終利用者にFTTHアクセスサービスの提供を行う事業者を含む。
 ※2 下記グラフにおいて「KDDIグループ」としている事業者が含まれる。

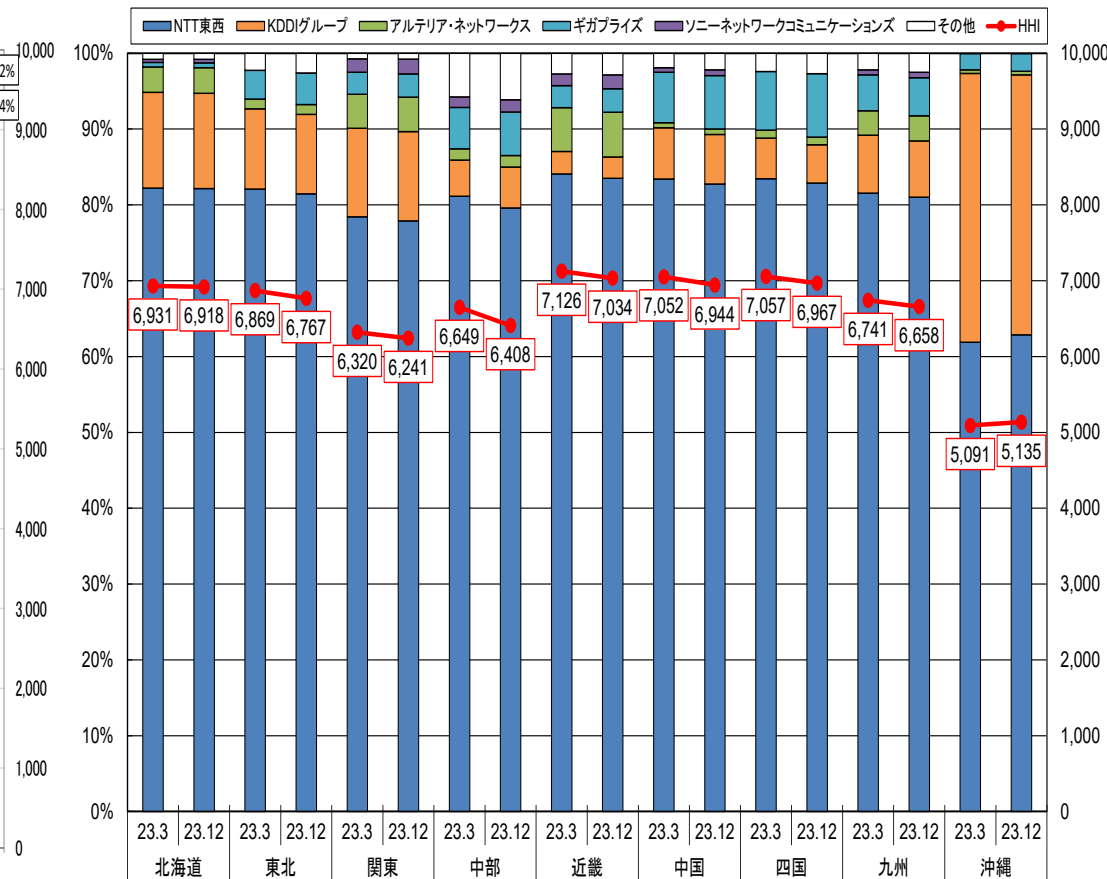


- FTTH市場(卸売市場)の事業者別シェア(2023年12月末)をみると、NTT東西(サービス卸)が**79.7%**(前期比▲0.2ポイント、前年同期比▲1.7ポイント)、KDDIが**9.2%**(前期比、前年同期比ともに▲0.1ポイント)となっている。HHIは**6,357**(前期比▲27、前年同期比▲378)。
- 地域ブロック別でみると、NTT東西のシェアが関東、中部、沖縄を除く全ての地域で8割超(最も低い沖縄でも6割を占める。)となっている。HHIは、最も高い地域は近畿で7,034、最も低い地域は沖縄で5,135。

【FTTH市場(卸売市場)の事業者別シェア及び市場集中度の推移】



【FTTH市場(卸売市場)の事業者別シェア及び市場集中度の推移(地区ブロック別)】

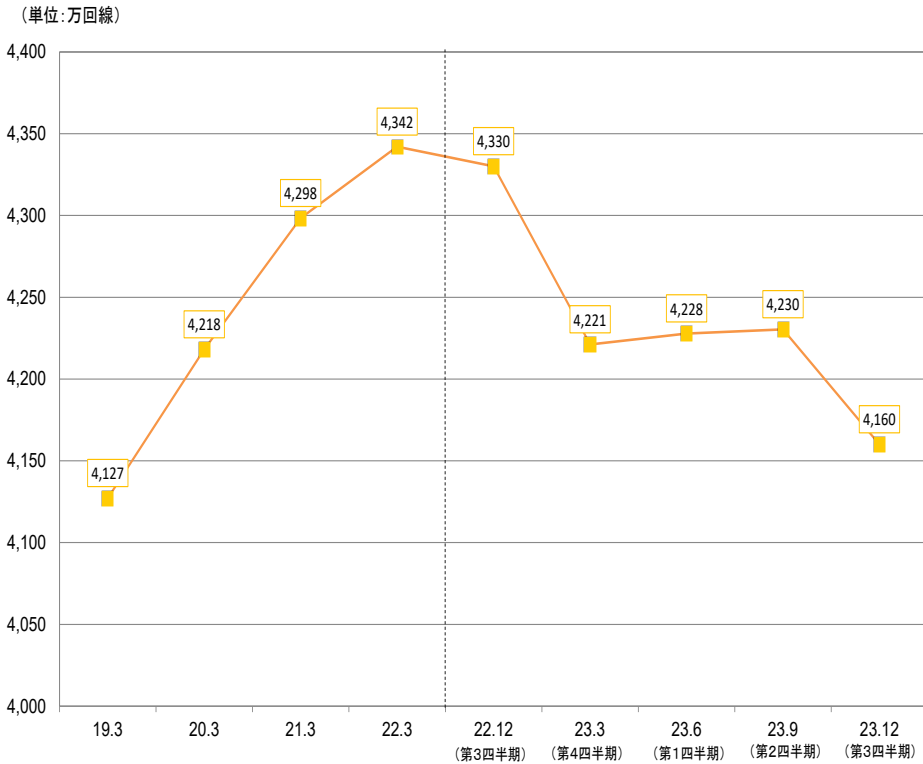


注:設備を設置して提供する事業者及び接続により提供する事業者による 卸電気通信役務の提供に係る事業者別シェアであり、当該卸先事業者による再卸先事業者への再卸に係るものは含まない。

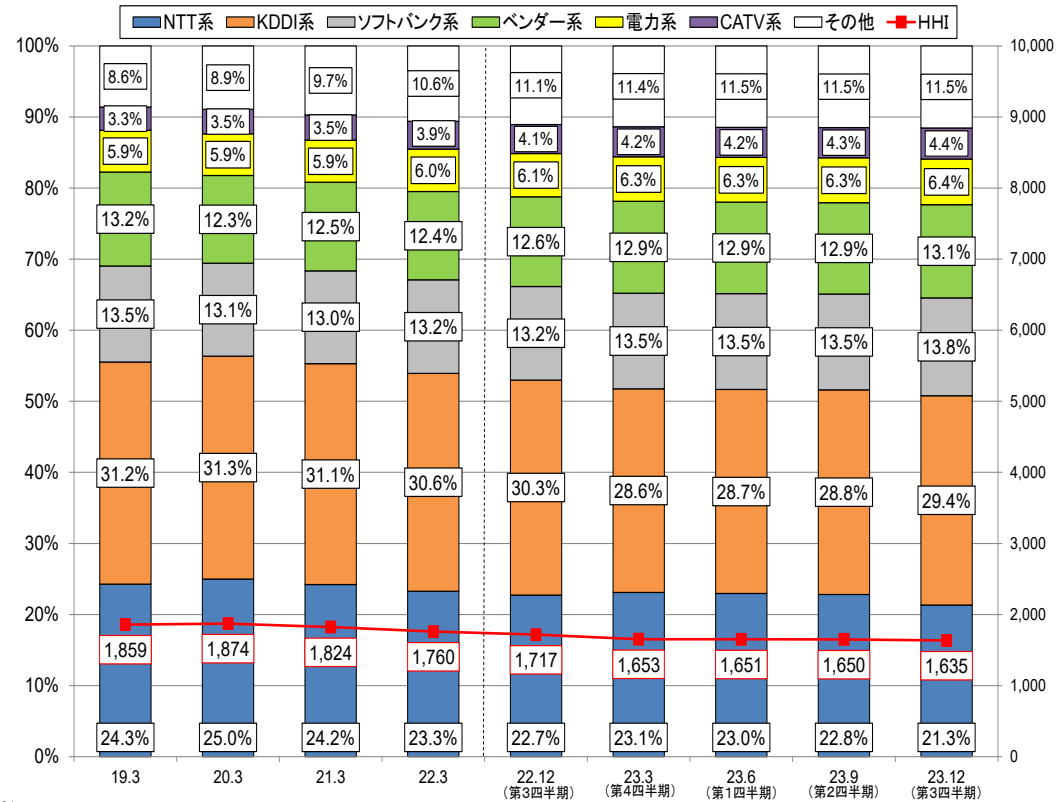
出所:電気通信事業報告規則に基づく報告

- 2023年12月末時点におけるISP(固定系)の契約数は**4,160万**(前期比▲1.7%、前年同期比▲3.9%)となっている。
- ISP(固定系)契約数における事業者別シェアは、KDDI系が**29.4%**(前期比+0.6ポイント、前年同期比▲0.8ポイント)、NTT系が**21.3%**(前期比▲1.5ポイント、前年同期比▲1.4ポイント)、ソフトバンク系が**13.8%**(前期比+0.3ポイント、前年同期比+0.6ポイント)及びベンダー系が**13.1%**(前期比+0.2ポイント、前年同期比+0.5ポイント)となっている。HHIは**1,635**(前期比▲15、前年同期比▲82)。

【ISP(固定系)の契約数】



【ISP(固定系)契約数における事業者別シェア】



注1: 主契約のみの契約数。

注2: NTT系のシェアには、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ、NTTぷらら(令和4(2022)年度第1四半期まで)、NTTドコモ等が含まれる。

注3: KDDI系のシェアには、KDDI、中部テレコミュニケーション、J:COM、ビッグロブ等が含まれる。

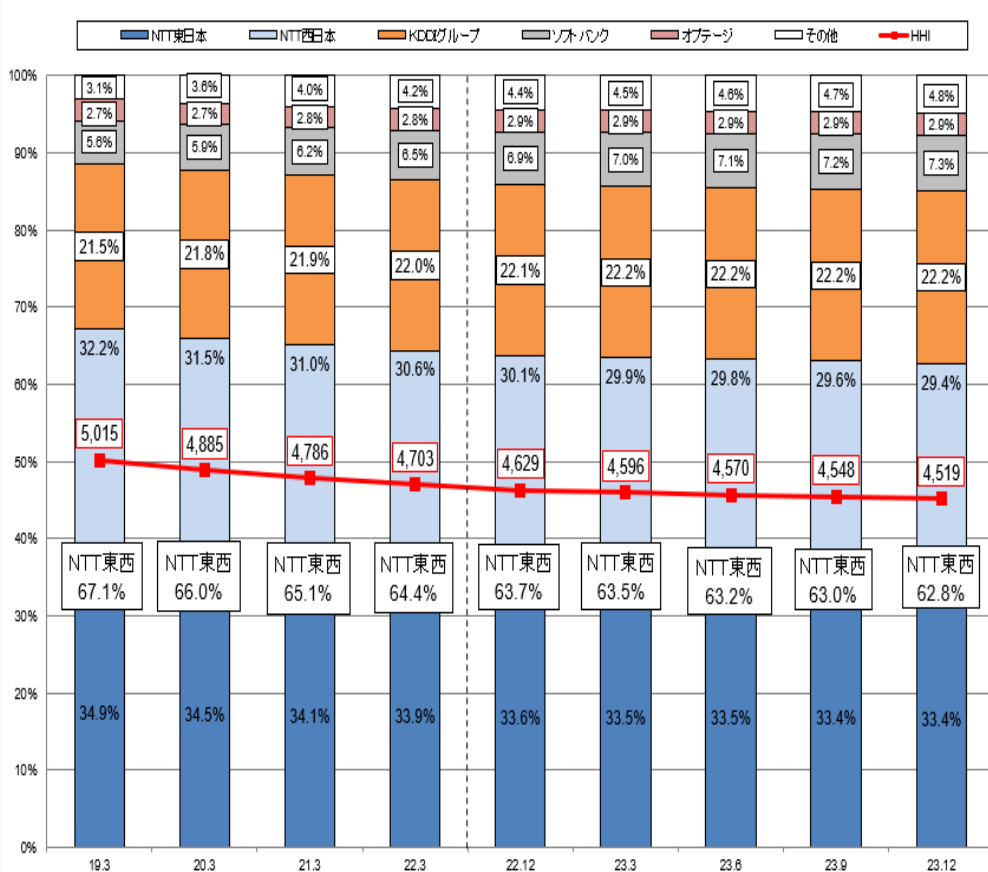
注4: ベンダー系のシェアには、ソニーネットワークコミュニケーションズ、ニフティ等が含まれる。

注5: 電力系のシェアには、オプテージ、STNet、QTnet等が含まれる。

固定電話市場の事業者別シェア

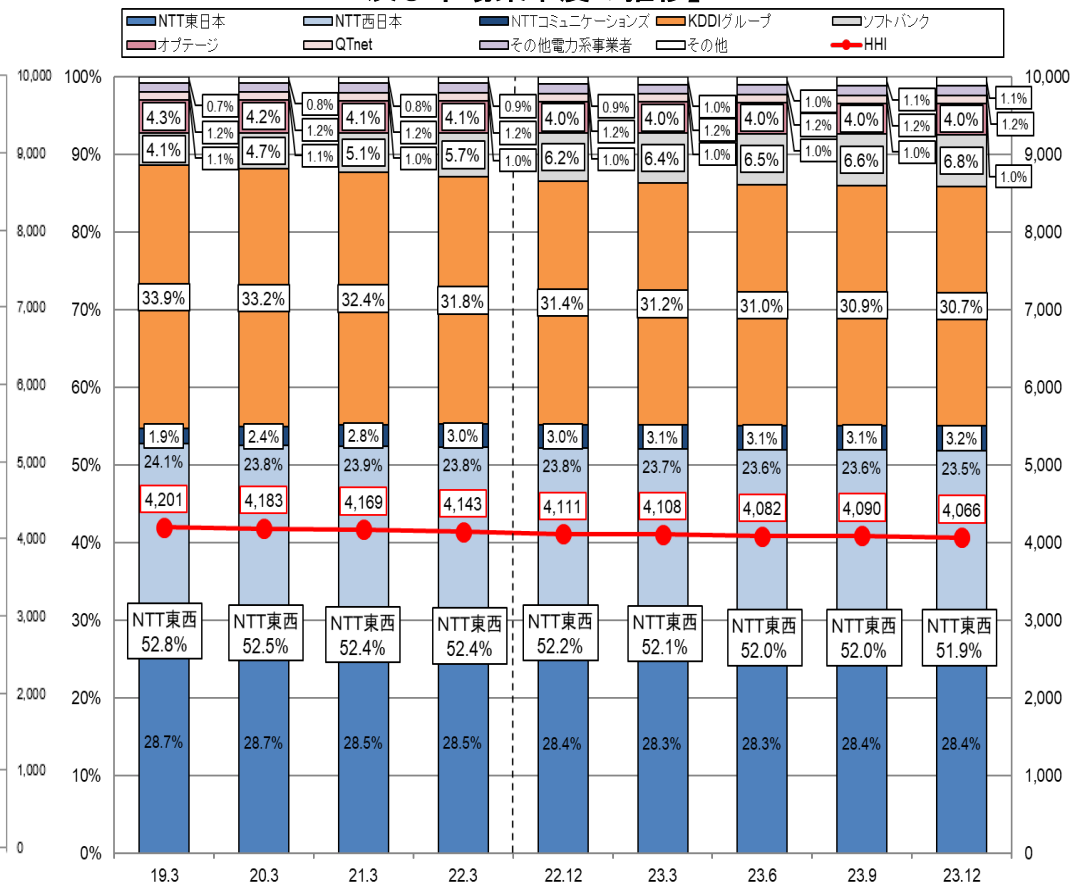
- 2023年12月末時点における固定電話市場の契約数は5,004万。事業者別シェアは、NTT東西が62.8%（前期比▲0.3ポイント、前年同期比▲0.9ポイント）、KDDIグループが22.3%（前期比±0ポイント、前年同期比+0.1ポイント）、ソフトバンクが7.3%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.4ポイント）。HHIは4,528（前期比▲28、前年同期比▲104）。
- 0ABJ-IP電話の利用番号数は3.621万。事業者別シェアは、NTT東西が51.9%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.3ポイント）、KDDIグループが30.7%（前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.6ポイント）、ソフトバンクが6.8%（前期比+0.1ポイント、前年同期比+0.6ポイント）。HHIは4,066（前期比▲24、前年同期比▲45）。

【固定電話の契約数における事業者別シェア及び市場集中度の推移】



注：「KDDIグループ」には、KDDI、中部テレコミュニケーション及びJ:COMが含まれる。

【0ABJ-IP電話の利用番号数における事業者別シェア及び市場集中度の推移】

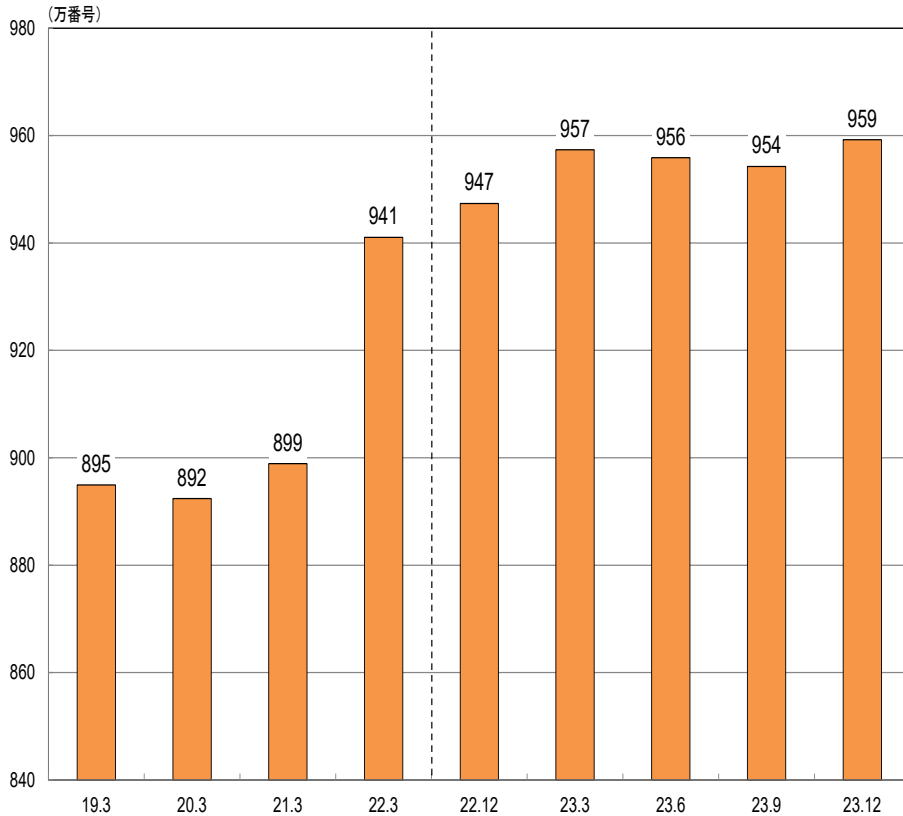


出所：電気通信事業報告規則に基づく報告

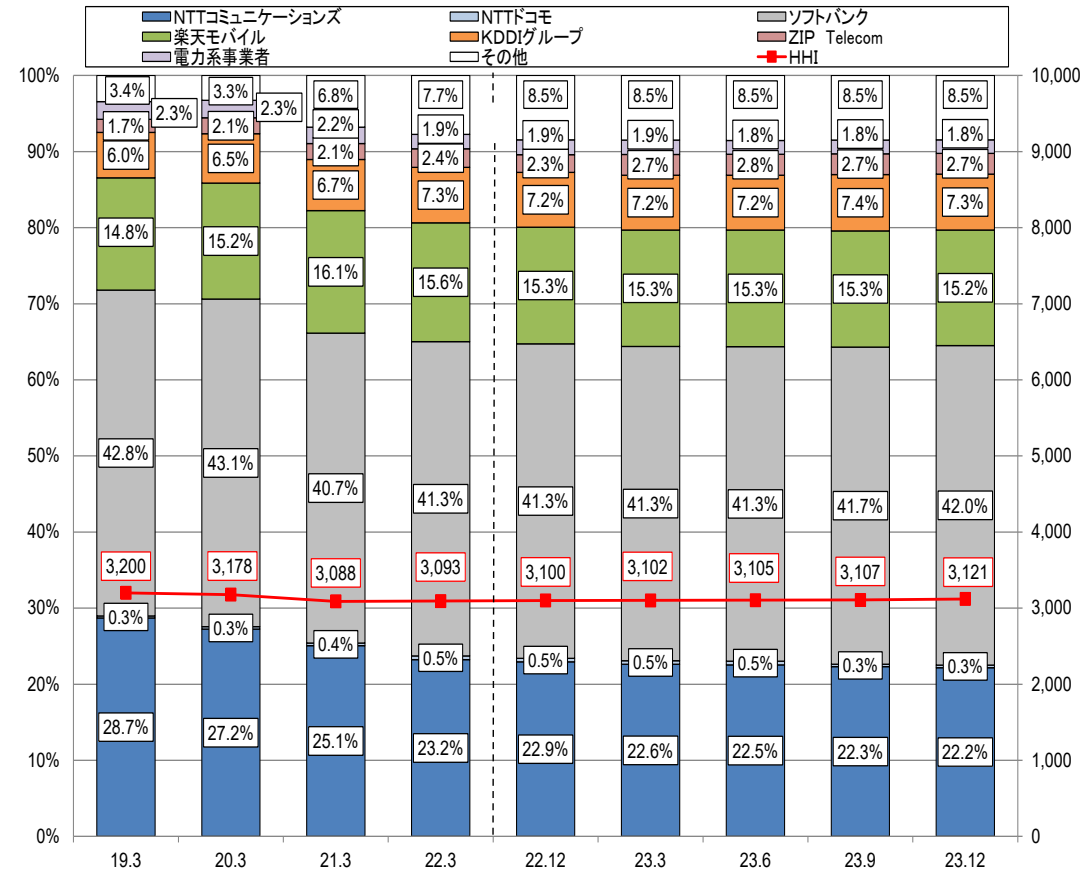
- 2023年12月末時点における050-IP電話の利用番号数※は**959万**(前期比+0.5%、前年同期比+1.3%)。
- 事業者別シェアは、ソフトバンクが**42.0%**(前期比+0.3ポイント、前年同期比+0.7ポイント)、NTTコミュニケーションズが**22.2%**(前期比▲0.1ポイント、前年同期比▲0.8ポイント)、楽天モバイルが**15.2%**(前期比、前年同期比ともに▲0.1ポイント)、KDDIグループが**7.3%**(前期比▲0.1ポイント、前年同期比+0.1ポイント)。HHIは**3,121**(前期比+13、前年同期比+21)。

※ 卸電気通信役務の提供に係るものを含む。

【050-IP電話の利用番号数の推移】



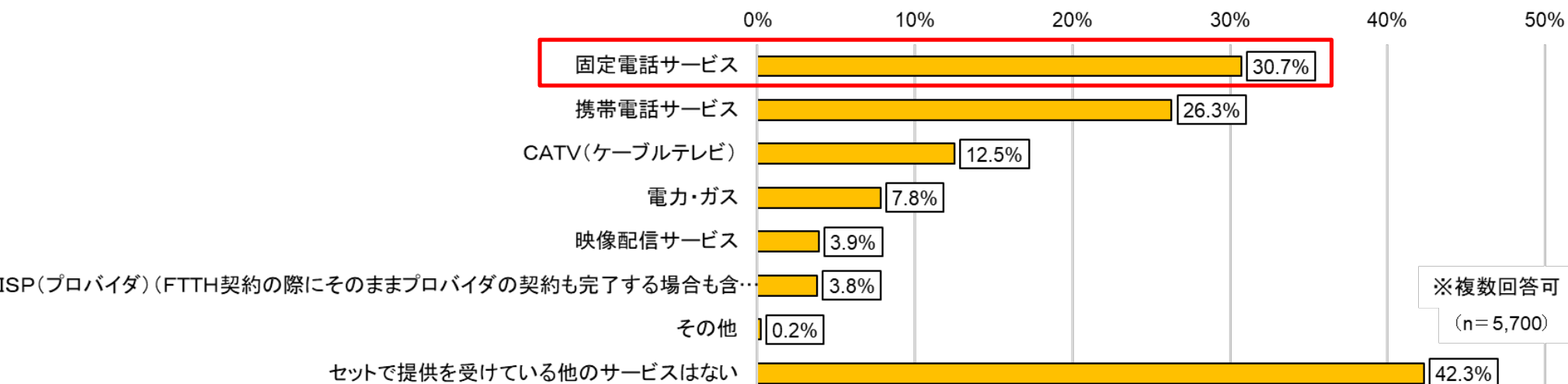
【050-IP電話の利用番号数における事業者別シェア及び市場集中度の推移】



注:「KDDIグループ」には、KDDI及び中部テレコミュニケーションが含まれる。

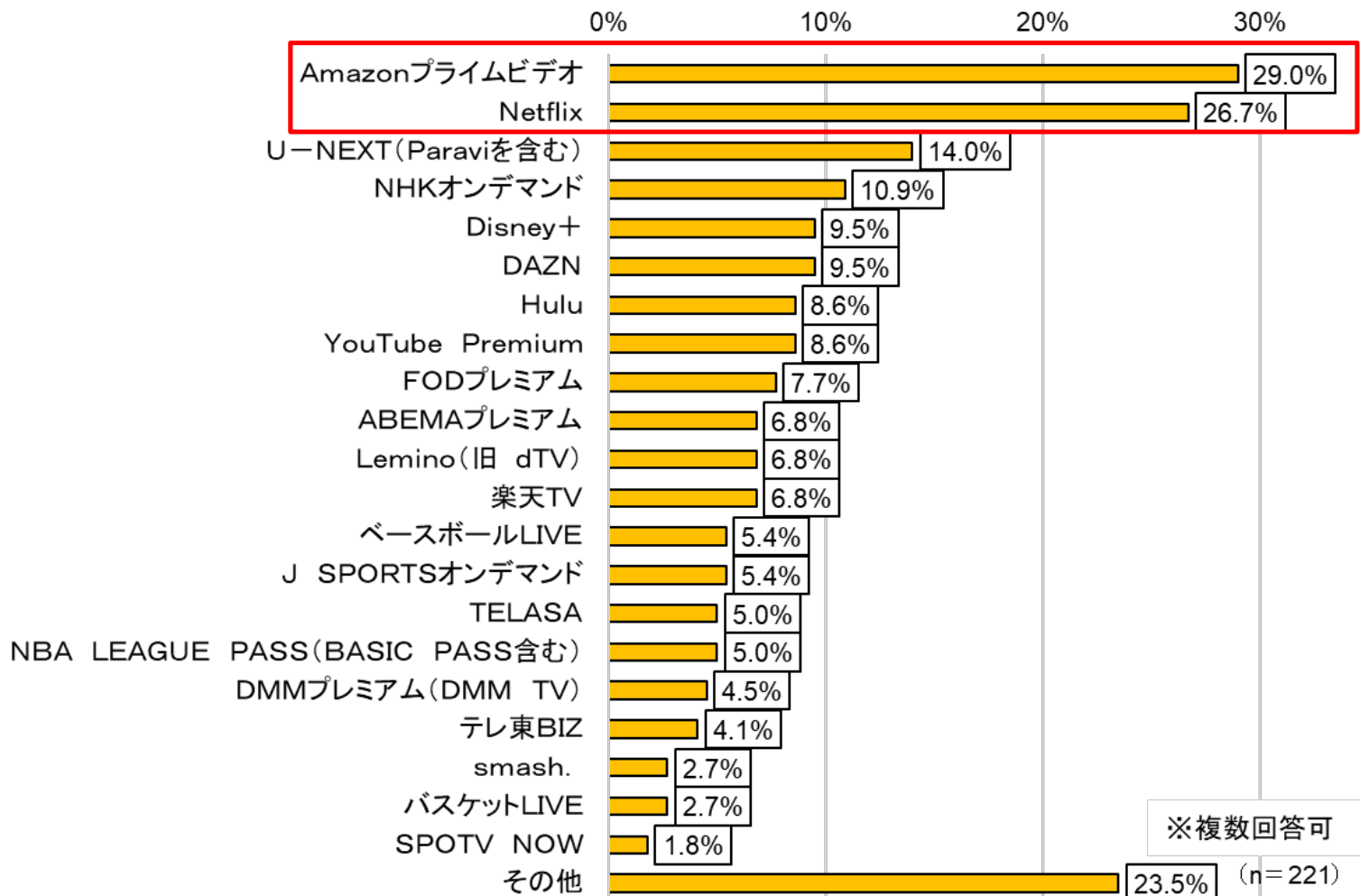
- 固定ブロードバンドサービスとセットで提供を受けているサービスについて確認したところ、「固定電話サービス」が30.7%で最も高かった。
- 42.3%が「セットで提供を受けている他のサービスはない」との回答で、セット率は6割弱であった。

【セットで提供を受けているサービス】



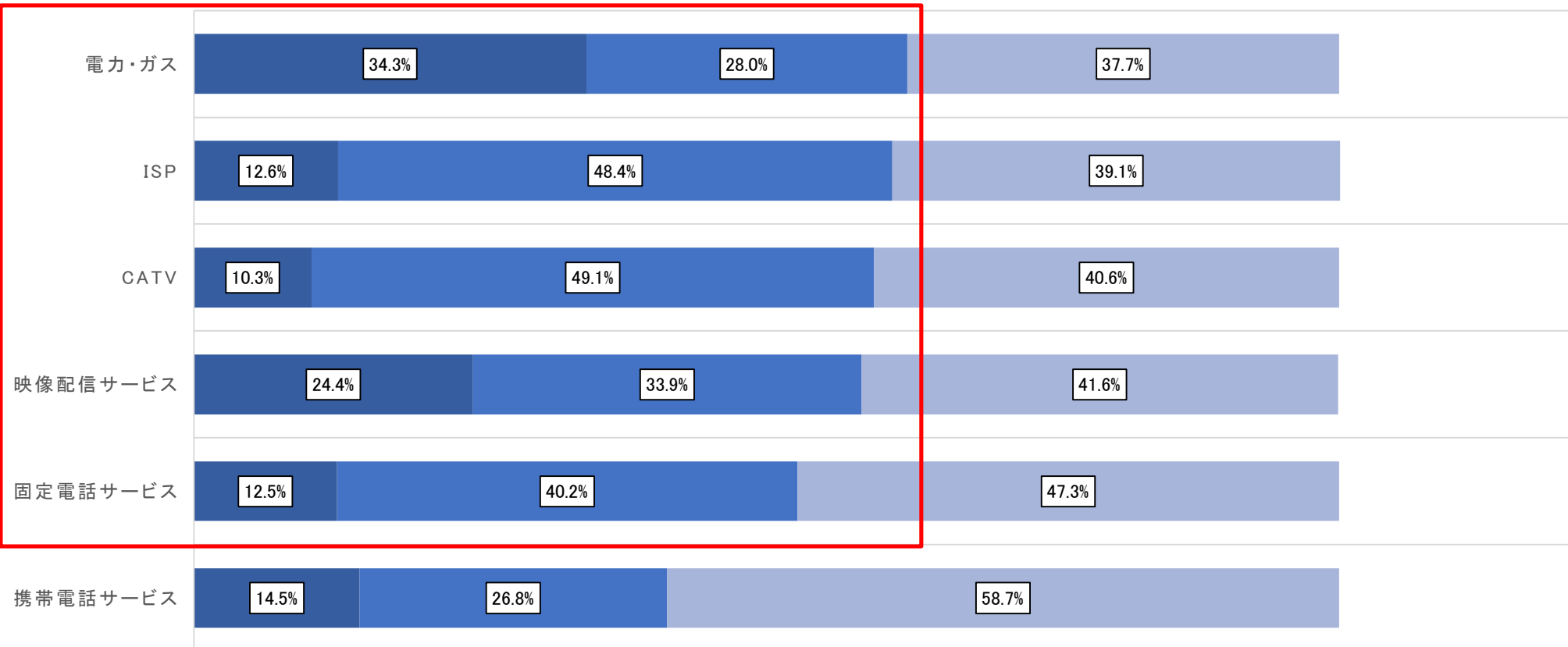
- 固定ブロードバンドサービスとセットで提供を受けている映像配信サービスについて確認したところ、「Amazonプライムビデオ」が29%で最も高く、次に多い「Netflix」(26.7%)と共に突出している。

【セットで提供を受けている動画配信サービス】

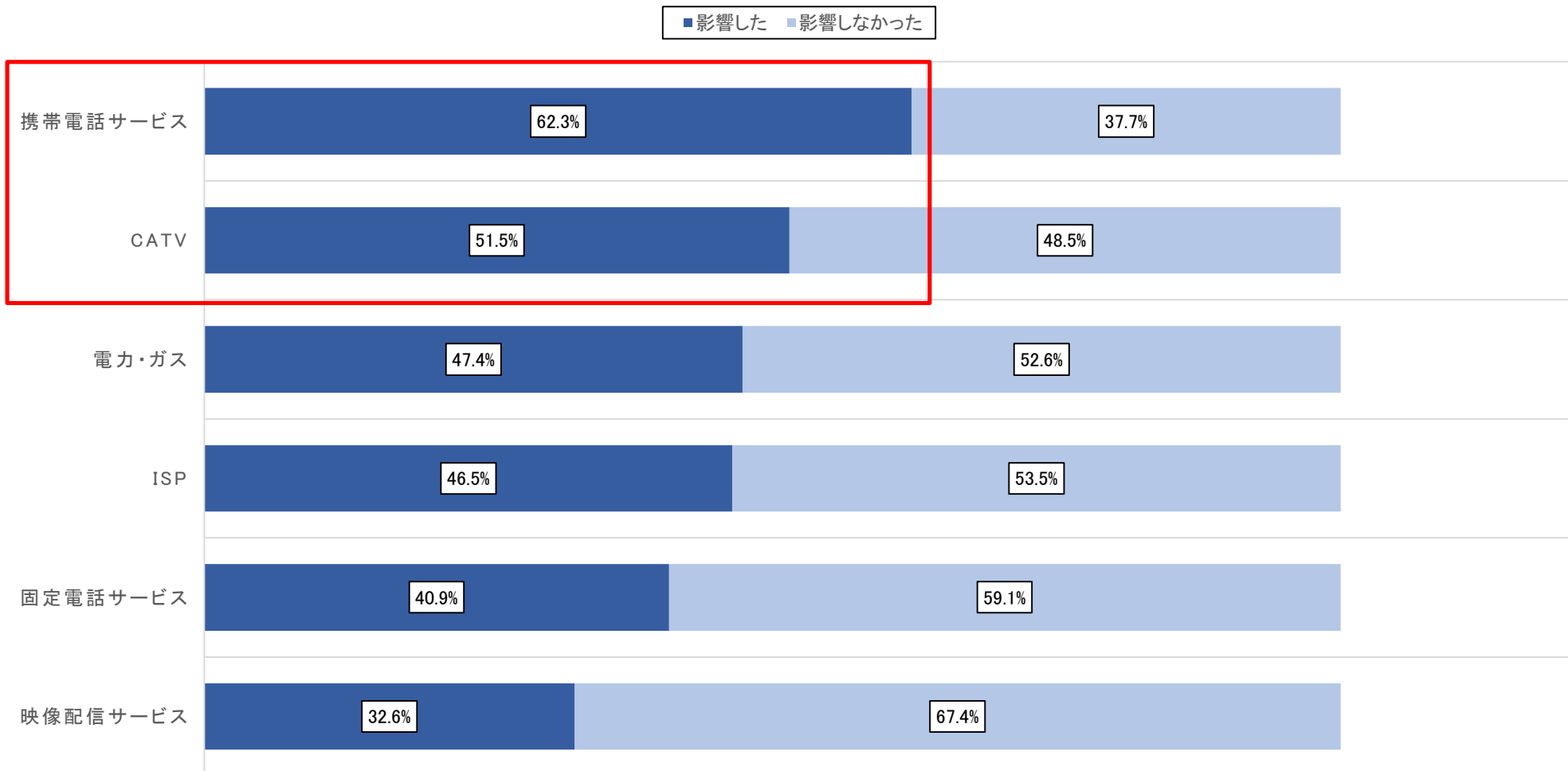


- 固定ブロードバンドサービスとセットで提供を受けているサービスの利用開始時期について、各サービスごとに確認した。
- 固定ブロードバンドサービスの利用開始と同時かそれ以降にサービスの利用を開始した者の割合が5割を超えているのは、「電力・ガス」(62.3%)、「ISP」(61.0%)、「CATV」(59.4%)、「映像配信サービス」(58.3%)、「固定電話サービス」(52.7%)であり、固定ブロードバンドサービスがその他のサービス選択に影響をもたらしていることがうかがえる。

■ 現在メインで利用中の携帯電話サービスの利用開始後にサービスの利用を開始した。
■ 現在メインで利用中の携帯電話サービスの利用開始と同時にサービスの利用を開始した。
■ 現在メインで利用中の携帯電話サービスの利用開始前からサービスを利用していた。

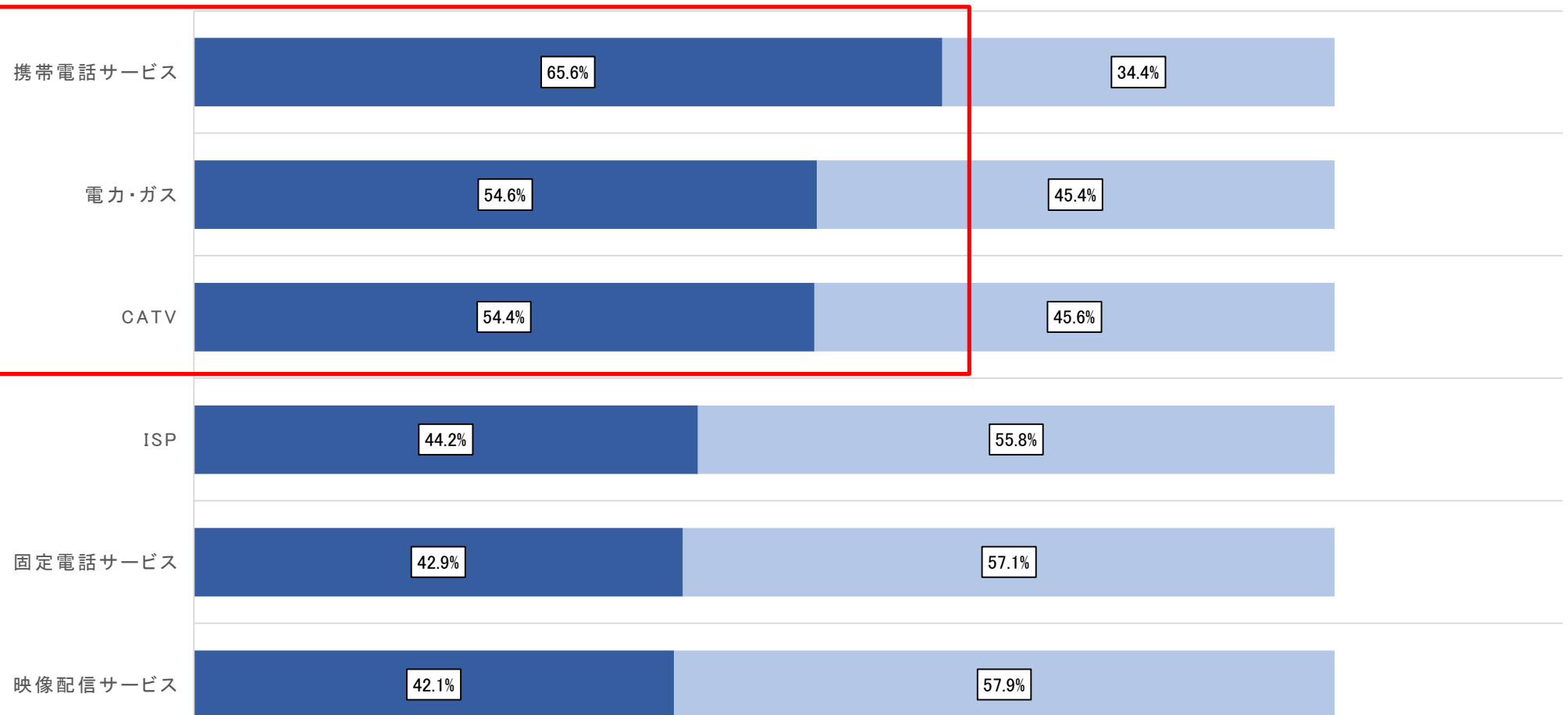


- 固定ブロードバンドサービスを契約する際に他のサービスをセットで契約できることが影響したかについて、各サービスごとに確認した。
- 「携帯電話サービス」(62.3%)、「CATV」(51.5%)をセットで契約している利用者が固定ブロードバンドサービスを契約する際にセット契約できることが影響したとの回答が過半数であり、携帯電話サービスやCATVのセット提供が固定ブロードバンドサービスの選択に影響をもたらしていることがうかがえる。



- 固定ブロードバンドサービスを解約しない理由として、他のサービスをセットで契約していることが影響しているかについて、各サービスごとに確認した。
- 「携帯電話サービス」(65.6%)、「電力・ガス」(54.6%)、「CATV」(54.4%)をセットで契約している利用者が携帯電話サービスを解約しない理由に影響しているとの回答が過半数であり、これらのサービスのセット提供が、他のサービスとのセット提供に比べ、固定ブロードバンドサービスの切替えのスイッチングコストとしての影響を与えていることがうかがえる。

■ 影響している ■ 影響していない



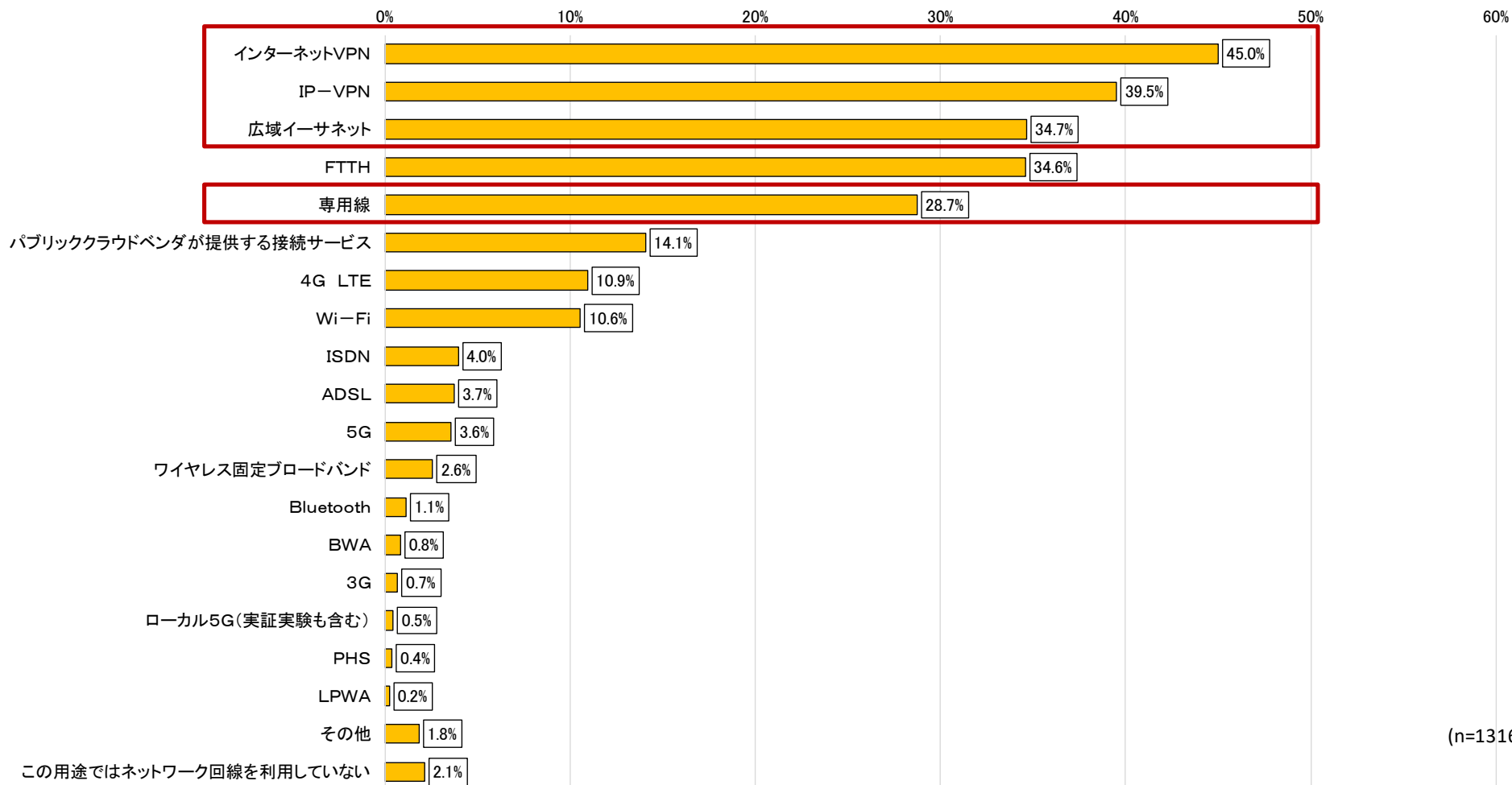
⑥ 法人向けサービス市場

- 法人向けサービス市場における検証対象市場(移動系通信市場(法人向け)、固定系通信市場(法人向け)、用途ごとの横断的な市場)に基づき、検証を行った。
- 移動系通信市場(法人向け)、固定系通信市場(法人向け)については昨年度同様のグラフの集計等を実施予定。
- 用途ごとの横断的な市場として、拠点間通信用途、インターネット利用用途、音声通話用途、IoT機器接続用途の4種類の用途ごとの市場に関する検証を行った。それぞれの市場において、調達方法や調達先候補の事業者、実際の調達先事業者について分析を行った。本年度検証において特筆すべき分析結果としては、以下が挙げられる。
- 拠点間通信用途の市場
 - 法人等利用者アンケートの結果を踏まえると、拠点間通信の用途においては、オンプレミスシステムをクラウドサービスに移行すると回答した割合は計31.8%であり、オンプレミスシステムの利用者にとって、クラウドサービスが代替的に認識されていることがうかがえる。また、通信の利用方法については、「WANサービスを廃止してインターネットに切り替える」割合は9.3%と、10%を下回っており、WANサービスとインターネットが代替的であるとまではいえない。ただし、「WANサービスとインターネットを併用する」も含めると22.9%となっており、インターネット利用を許容できる法人等利用者にとっては、より多くの回線の選択肢があり得ることがうかがえる。
 - オンプレミスシステムがクラウドサービスに代替することに伴い、WANサービスからインターネットの利用が増えていくことが想定される一方、法人等利用者によっては、継続してオンプレミスシステムとWANサービスを利用する意向が強いものもいることがうかがえる。オンプレミスシステムとWANサービスの組合せからクラウドサービスとインターネットの組合せへの移行状況については、クラウドサービスの拡大による法人向けサービス市場への影響として、継続して注視することとしてはどうか。
- 引き続き、法人向けサービス市場の検証対象市場ごとに、法人等利用者における法人向けサービスの調達状況(調達方法、調達先等)等を注視していくこととしてはどうか。

⑥ 法人向けサービス市場 (拠点間通信用途)

- 拠点間通信ではインターネットVPNが4割を超える。次いでIP-VPN、広域イーサネットと続く(後述の10%価格引上げ分析の対象としているのはインターネットVPN、IP-VPN、広域イーサネット、専用線の利用者)。

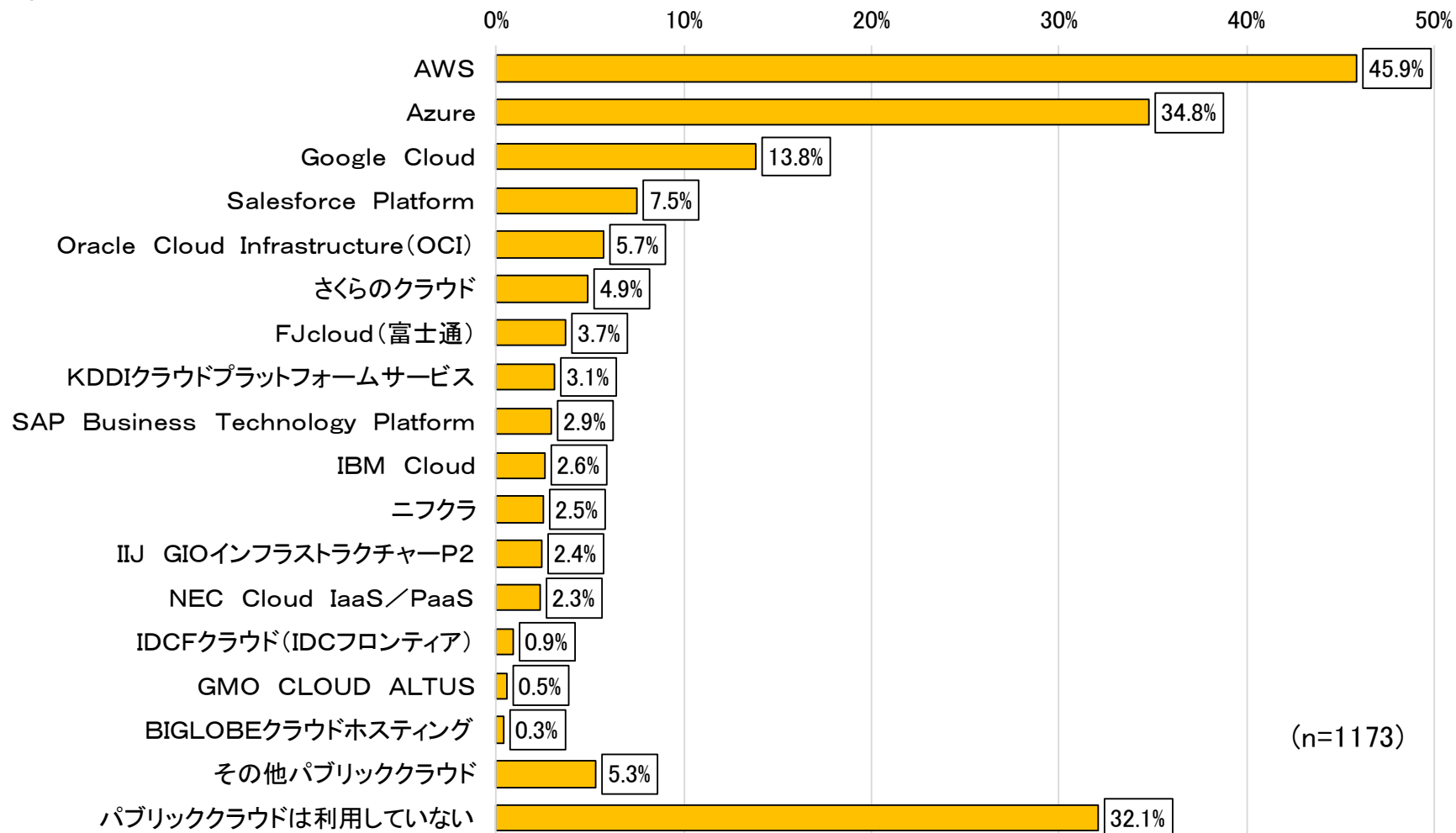
(複数回答、「わからない」回答を除く)



(n=1316)

- パブリッククラウドを利用しているのは全体の67.9%。
- 全体のうち45.9%がAWSを利用している。次いでAzure、Google Cloudが続く。

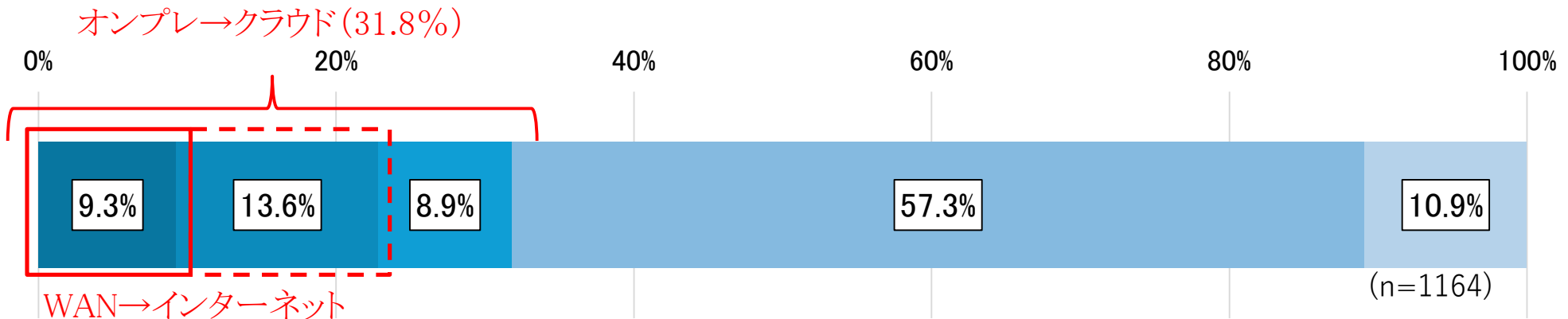
(複数回答)



- 拠点間通信で利用するオンプレミスシステムとWANサービスの運用費用が10%値上がりする場合、今後のシステムや通信の利用方法について確認した。
- 10%の値上がりに対して、「オンプレミスシステムをクラウドサービスに移行する」と回答した割合は計31.8%であり、オンプレミスシステムの利用者にとって、クラウドサービスが代替的に認識されていることがうかがえる。
- 通信の利用方法については、「WANサービスを廃止してインターネットに切り替える」割合は9.3%と、10%を下回っており、WANサービスとインターネットが代替的であるとまではいえない。ただし、「WANサービスとインターネットを併用する」も含めると22.9%となっており、インターネット利用を許容できる法人等利用者にとっては、より多くの回線の選択肢があり得ることがうかがえる。

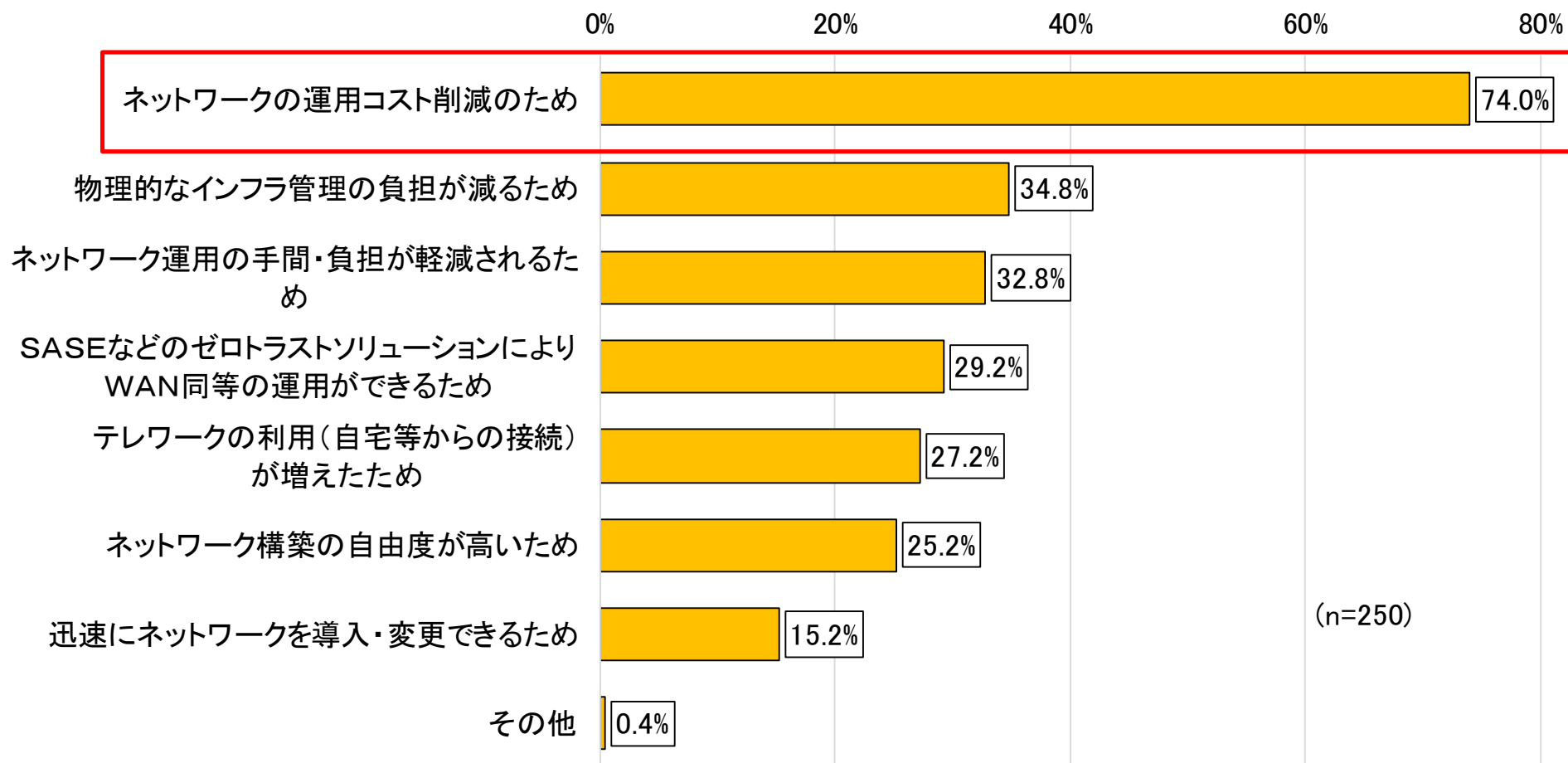
(単一回答)

- 拠点間通信の用途で利用しているオンプレミスシステムをクラウドサービスに移行し、クラウドへの接続には通信事業者のWANサービスを廃止してインターネットに切り替える
- 拠点間通信の用途で利用しているオンプレミスシステムをクラウドサービスに移行し、クラウドへの接続には通信事業者のWANサービスとインターネットを併用する
- 拠点間通信の用途で利用しているオンプレミスシステムをクラウドサービスに移行するが、クラウドへの接続には通信事業者のWANサービスを継続して利用する
- 現状の方法(通信事業者WANサービスとオンプレミスシステムの組み合わせ)を継続する
- その他



- クラウド移行に際して、「インターネットに切り替える」「併用する」回答者のうち、74.0%が「ネットワーク運用コストの削減」を理由として挙げた。

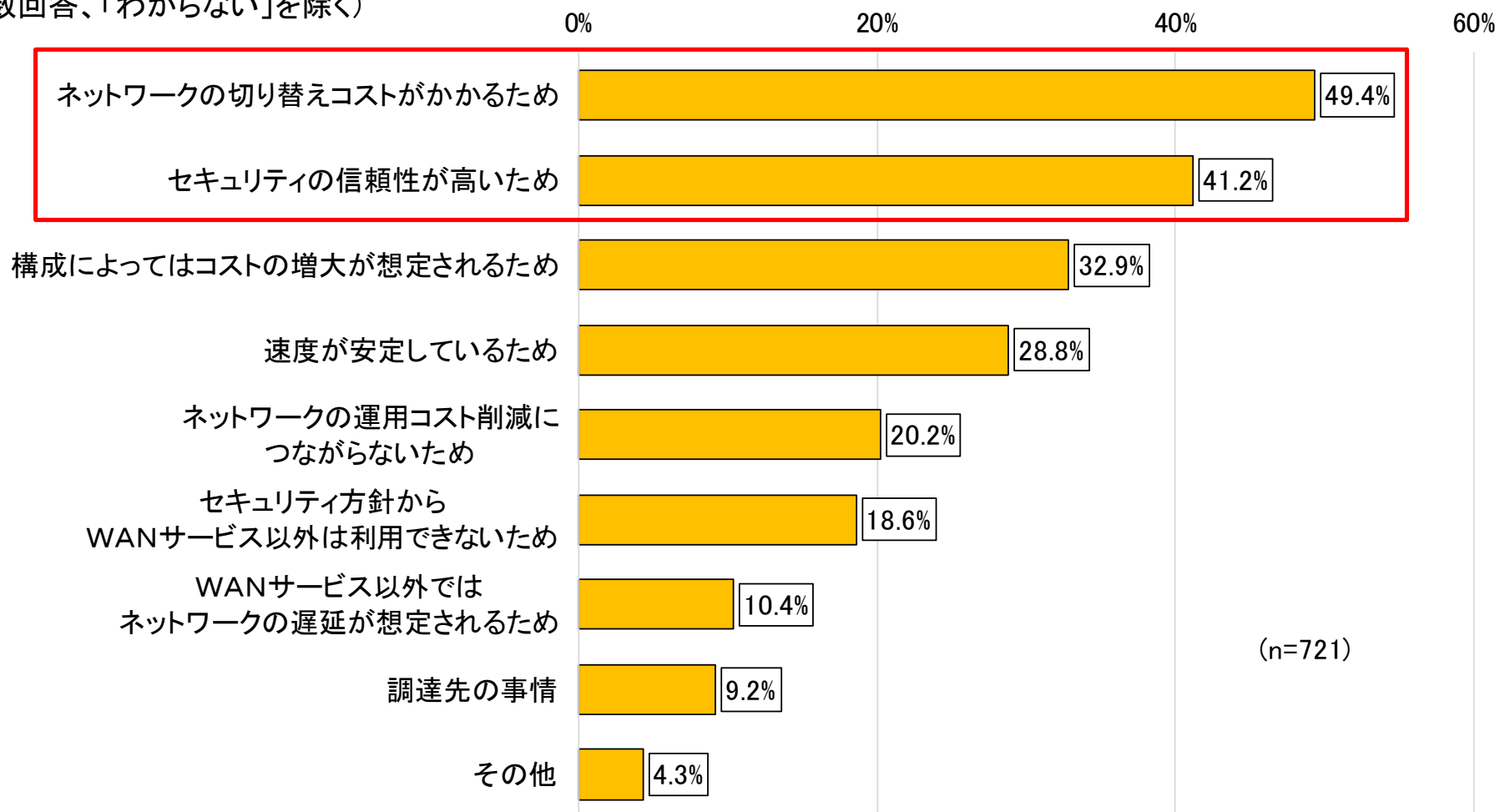
■ 「WANサービスをインターネットに切り替える」または「WANサービスとインターネットを併用する」回答者
(複数回答、「わからない」を除く)



- 「WANを継続利用する」と回答した利用者のうち、半数近くが「ネットワーク切り替えコスト」を理由に挙げた。次いで、「セキュリティの信頼性の高さ」「構成により想定されるコスト増大」が続く。

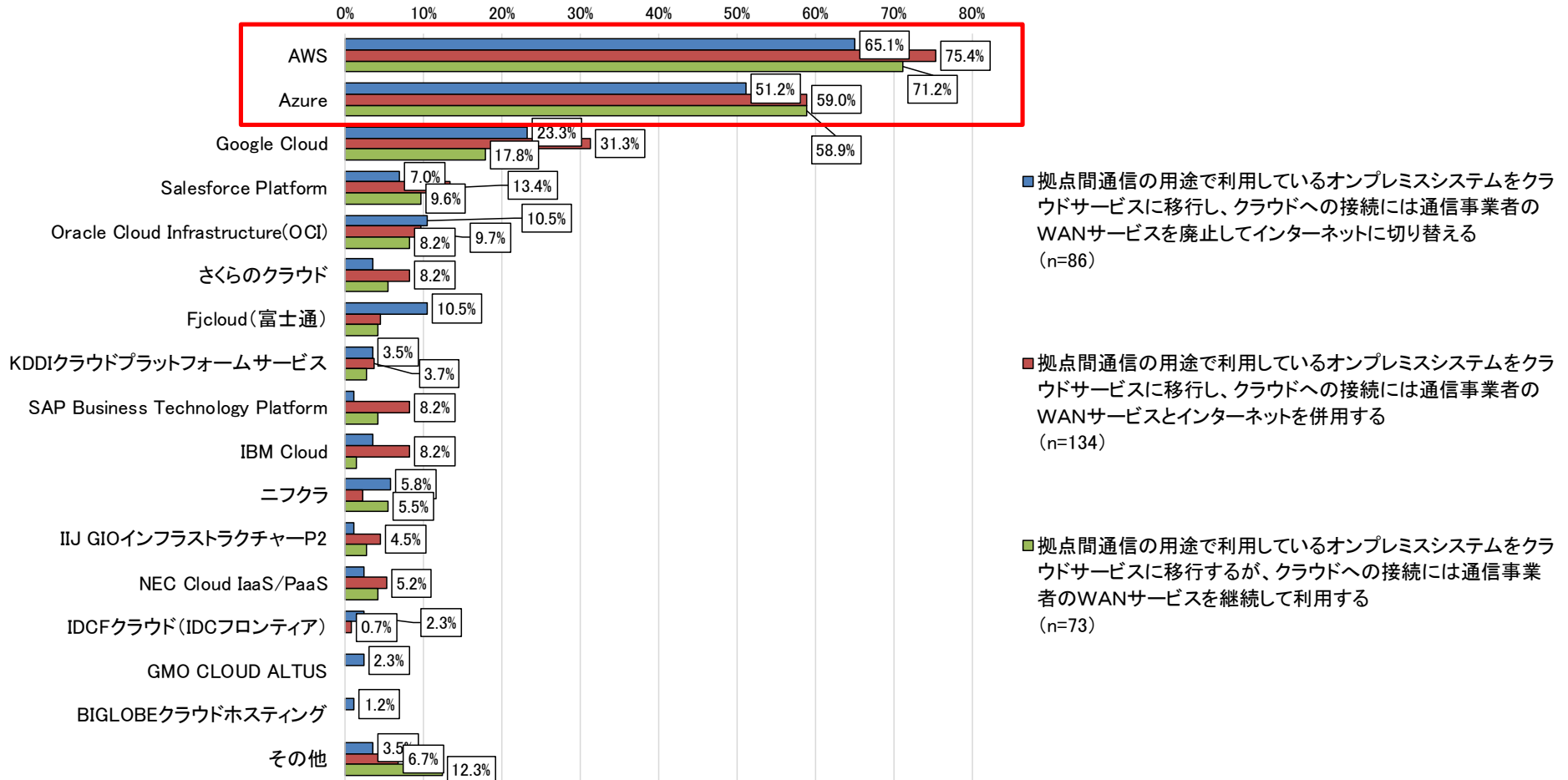
■ 「WANを継続利用する」回答者

(複数回答、「わからない」を除く)



- 拠点間通信で利用するオンプレミスシステムとWANサービスを合わせた運用費用が今後10%値上がりする場合に、クラウドサービスに移行するいずれのパターンにおいても、同回答者のパブリッククラウド利用では「AWS」や「Microsoft Azure」が多く、今後の移行先としても同サービスが選定されると想定される。

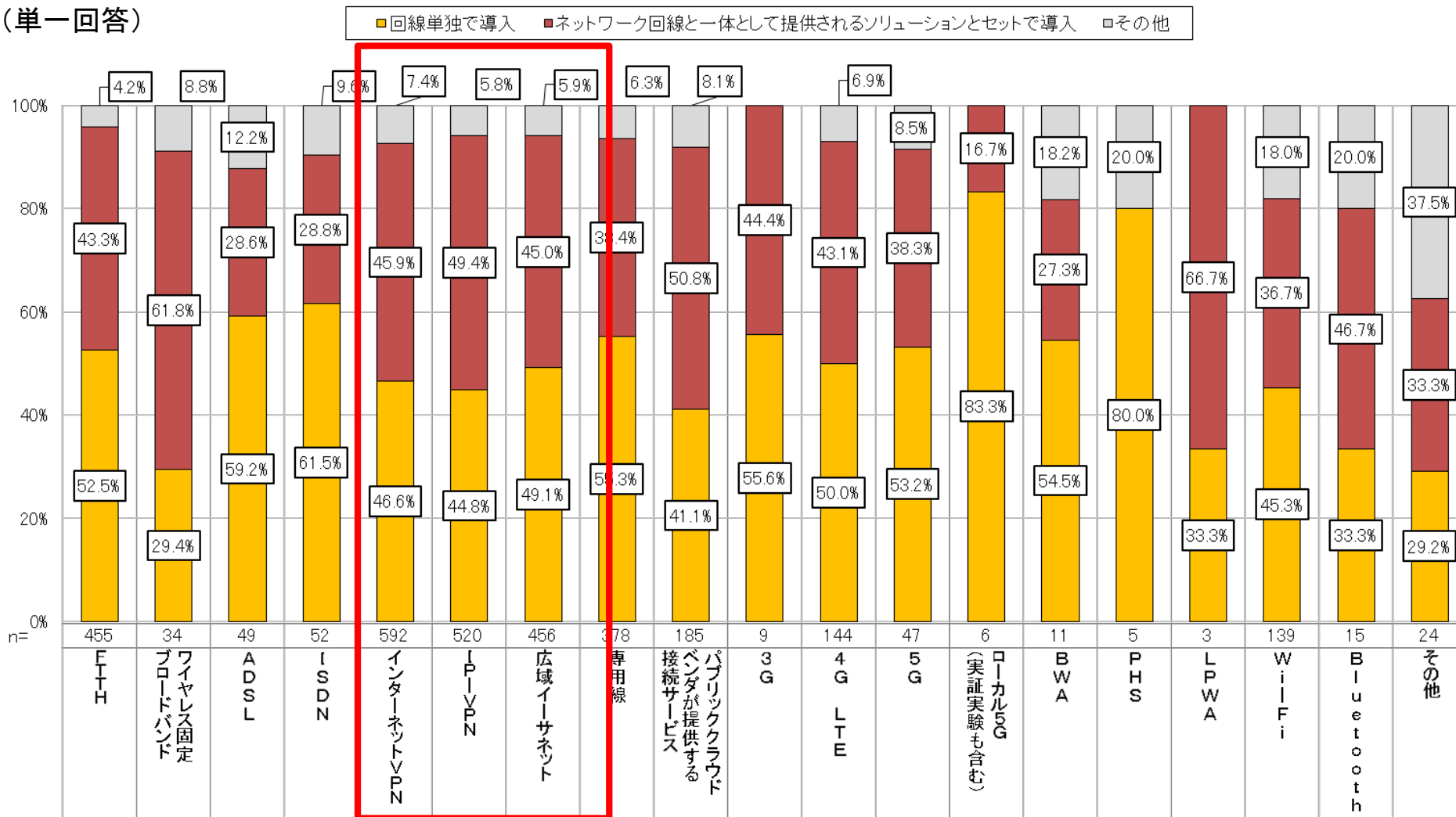
(複数回答、「パブリッククラウドは使っていない」回答を除く)



- 「オンプレミスシステム＋通信事業者WANサービス」と「パブリッククラウド上のシステム＋クラウドまでのアクセス回線（主にインターネット等）」についてそれぞれの利用者、又は顧客ターゲットの違いについて意見をまとめた。
- オンプレミスシステム＋通信事業者WANサービス：
セキュリティ面を重視、既存システムとの互換性とカスタマイズ制を重視する事業者がターゲット。大企業、官公庁、金融系企業など。
- パブリッククラウド上のシステム＋クラウドまでのアクセス回線（主にインターネット等）：
導入が手軽にでき、コスト面、柔軟性が高い（容量の拡張がしやすい等）事を希望する事業者（中小企業や新興企業）がターゲット。
- パブリッククラウドへの移行が進むことにより、通信事業者が提供していた専用線等が不要となるため、通信事業者のビジネス領域だったものにクラウド事業者などが入り込み競争環境が変化している。通信事業者としては課題解決力の強化やサポートサービスの提供など新たな価値創出を伴う差異化などに注力することが必要という意見も見られた。

- 拠点間通信用途での利用の多かった「インターネットVPN」「IP-VPN」「広域イーサネット」について、どれも「回線単独」「ソリューションとセット」はほぼ半数ずつで調達されている。

(単一回答)



- 拠点間通信用途におけるネットワーク回線の調達先事業者の候補は、「国内の電気通信事業者」が最も多く、「国内SIer」「親会社・グループ関連会社」と続く。

(複数回答)

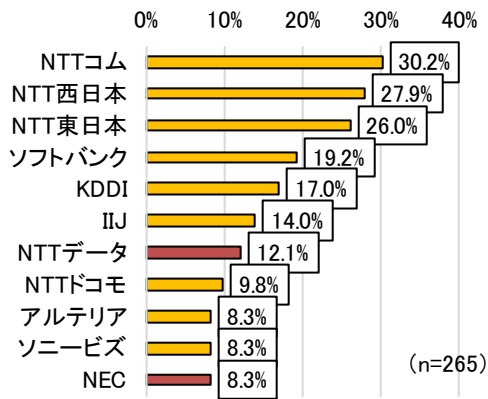
順位
 1位
 2位
 3位
 4位
 5位
 (n=30以上の場合)

	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内 ファーム コンサル テイング	外資 コンサル テイング ファーム	国内SIer	外資SIer	PaaS/ IaaS 事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
FTTH	455	70.3	1.1	1.1	0.2	24.6	1.1	2.9	5.9	12.3	2.6
ワイヤレス固定ブロードバンド	34	58.8	0.0	2.9	0.0	17.6	0.0	0.0	5.9	20.6	0.0
ADSL	49	77.6	2.0	0.0	0.0	26.5	0.0	2.0	8.2	10.2	4.1
ISDN	52	75.0	1.9	0.0	0.0	30.8	0.0	5.8	7.7	11.5	1.9
インターネットVPN	592	63.3	2.4	3.5	0.8	32.3	2.5	5.7	6.3	15.9	2.2
IP-VPN	520	70.2	2.1	2.7	0.6	28.3	1.5	4.4	7.3	12.1	2.5
広域イーサネット	456	69.7	2.0	2.2	1.1	26.1	2.0	3.7	7.7	12.9	3.3
専用線	378	61.9	2.1	2.9	0.8	28.3	1.3	4.8	9.0	18.0	5.0
パブリッククラウドベンダーが提供する接続サービス	185	49.2	2.2	2.2	0.0	34.6	2.2	31.4	11.9	7.6	0.5
3G	9	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4G LTE	144	77.8	0.0	2.8	0.0	19.4	0.0	1.4	3.5	7.6	0.7
5G	47	78.7	0.0	2.1	0.0	14.9	0.0	0.0	0.0	17.0	0.0
ローカル5G(実証実験も含む)	6	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7
BWA	11	63.6	0.0	0.0	0.0	36.4	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0
PHS	5	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
LPWA	3	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Wi-Fi	139	51.8	0.0	5.8	0.7	31.7	0.7	2.2	2.2	17.3	1.4
Bluetooth	15	53.3	0.0	0.0	0.0	26.7	0.0	6.7	0.0	20.0	13.3
その他	24	41.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	4.2	29.2	29.2

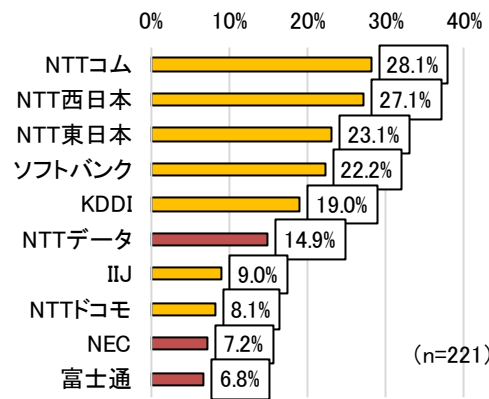
- 拠点間通信用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においてもNTTグループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。ソリューションセットではSIerがやや目立ち、NEC、富士通、NTTデータなどが事業者として挙げられている。

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

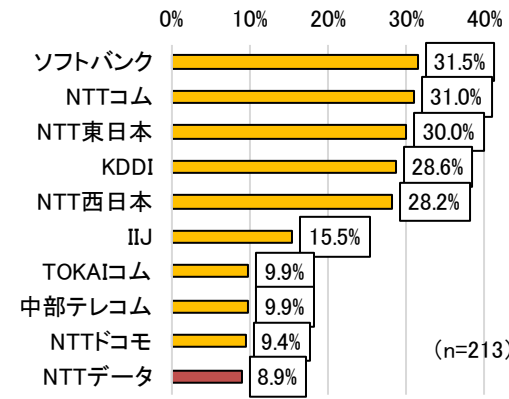
●インターネットVPN×回線単体



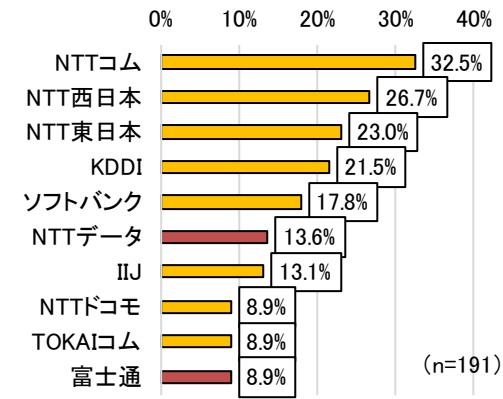
●IP-VPN×回線単体



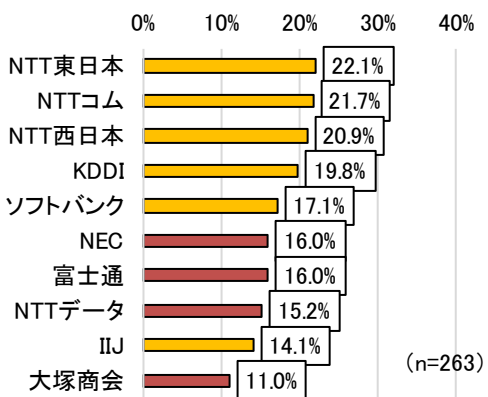
●広域イーサネット×回線単体



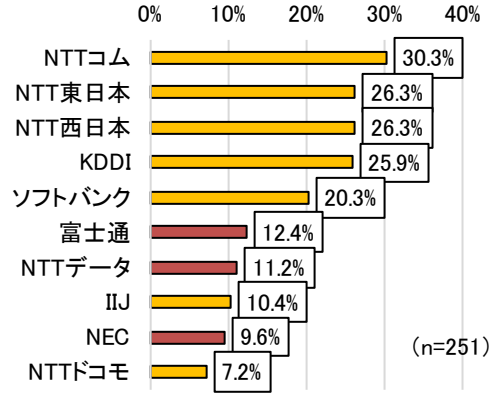
●専用線×回線単体



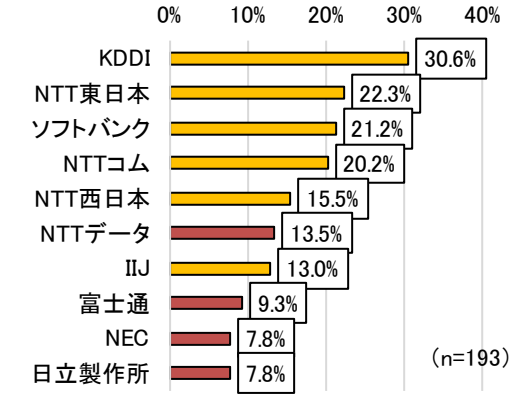
●インターネットVPN×SLセット



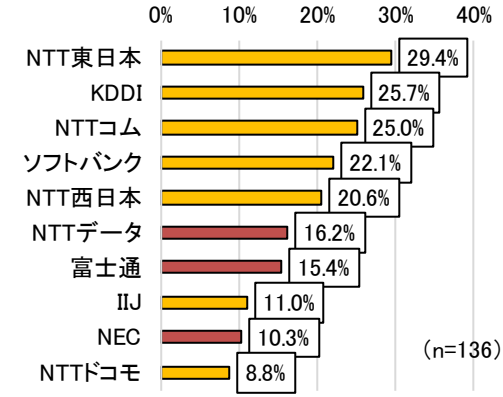
●IP-VPN×SLセット



●広域イーサネット×SLセット



●専用線×SLセット

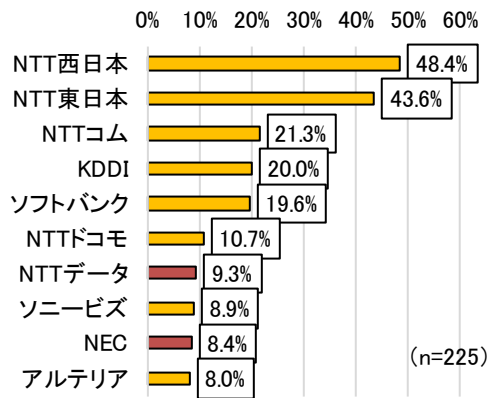


※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

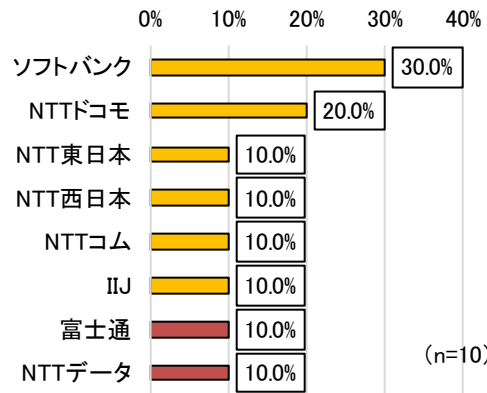
- 拠点間通信用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においてもNTTグループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

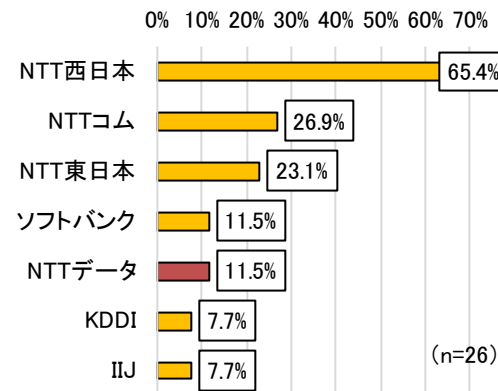
● FTTH × 回線単体



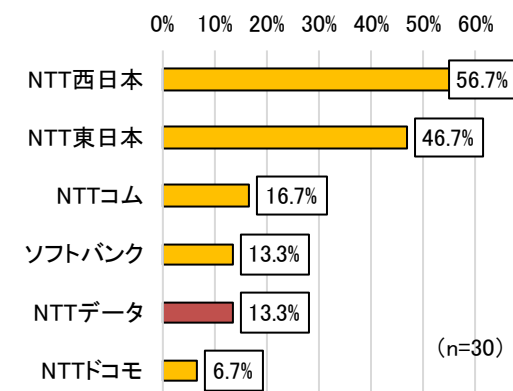
● ワイヤレス固定ブロードバンド × 回線単体



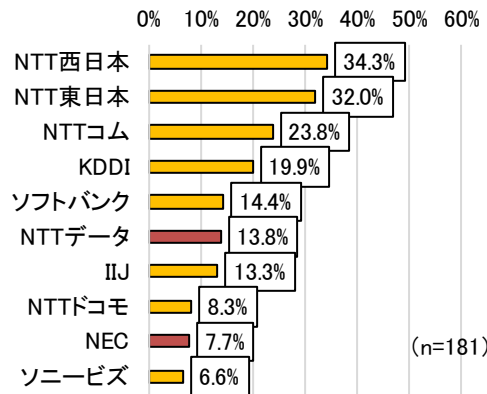
● ADSL × 回線単体



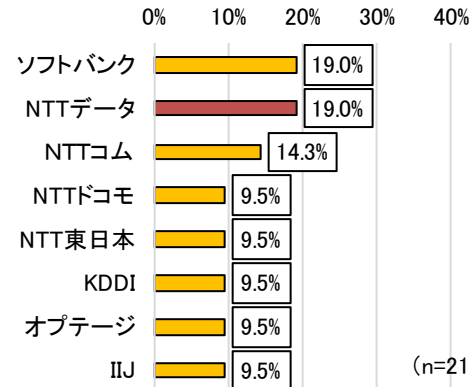
● ISDN × 回線単体



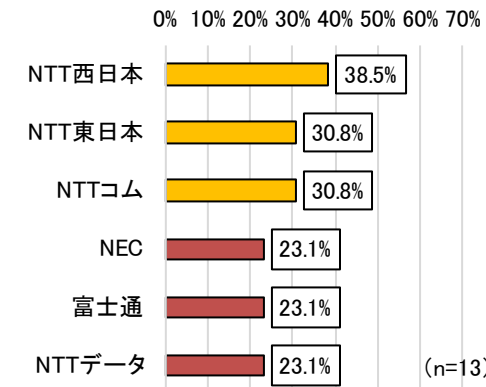
● FTTH × SLセット



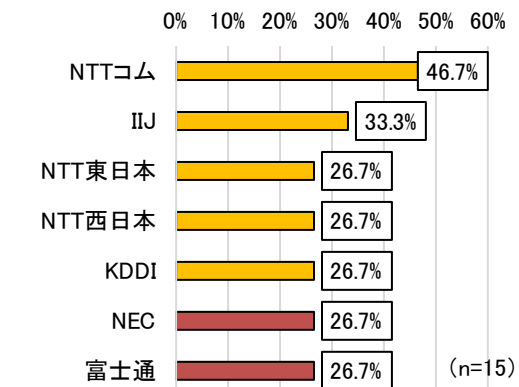
● ワイヤレス固定ブロードバンド × SLセット



● ADSL × SLセット



● ISDN × SLセット

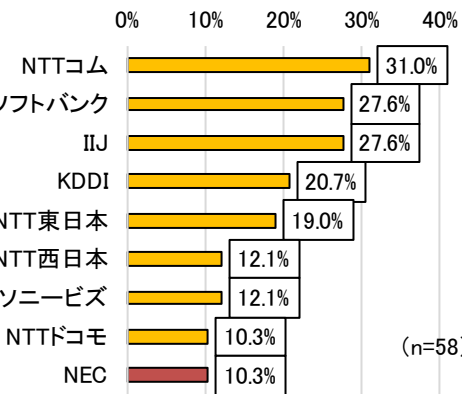


※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

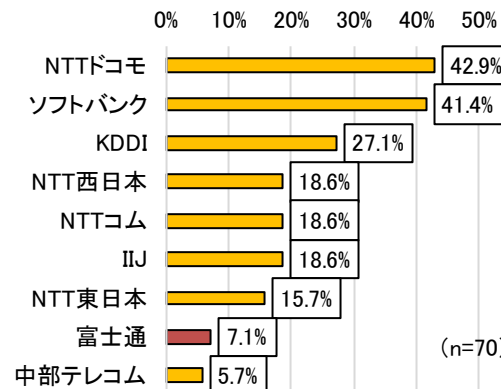
- 拠点間通信用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においてもNTTグループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。ソリューションセットではSIerがやや目立ち、NEC、富士通、NTTデータなどが事業者として挙げられている。

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

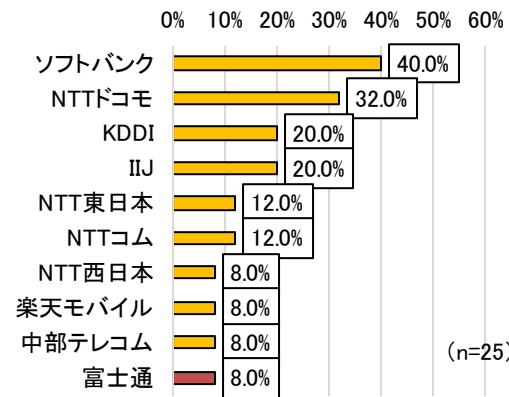
●パブリッククラウドベンダの提供する
接続サービス×回線単体



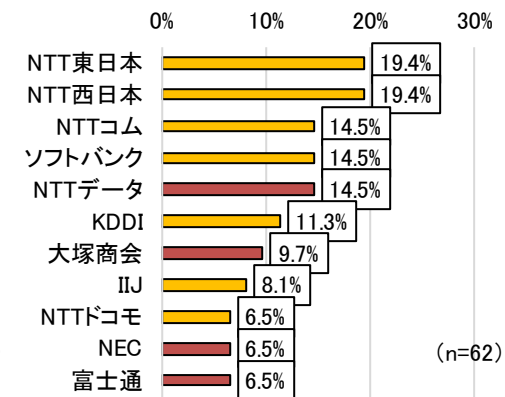
●4G LTE×回線単体



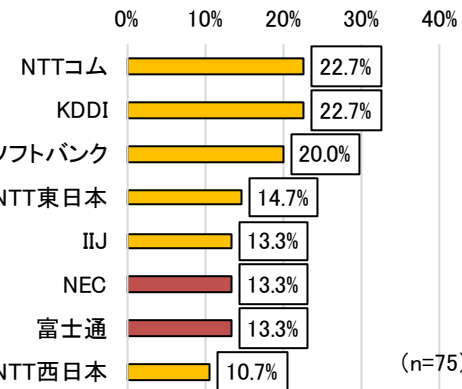
●5G×回線単体



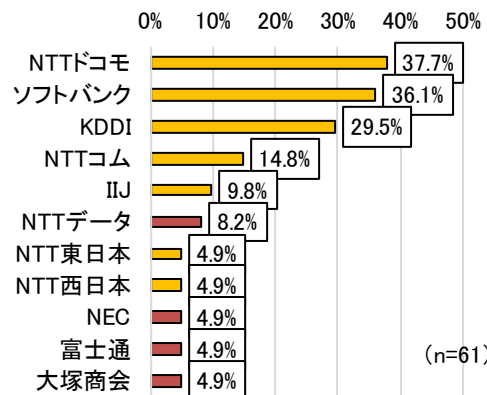
●Wi-Fi×回線単体



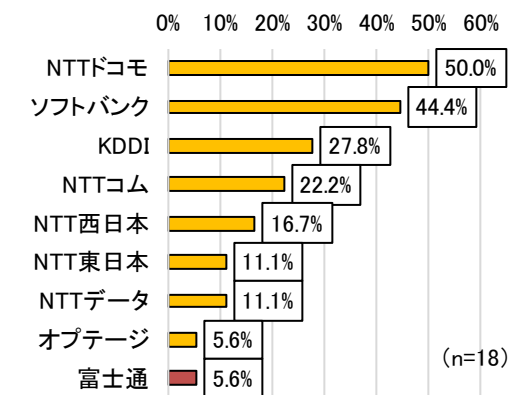
●パブリッククラウドベンダの提供する
接続サービス×SLセット



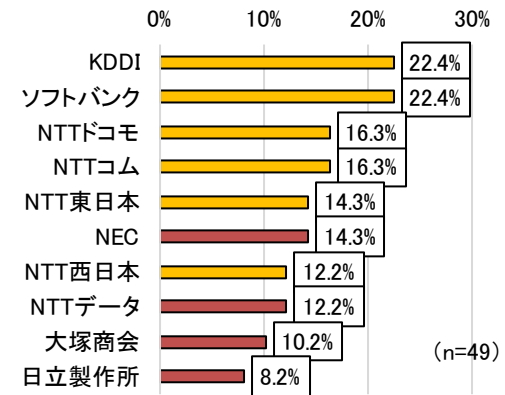
●4G LTE×SLセット



●5G×SLセット



●Wi-Fi×SLセット

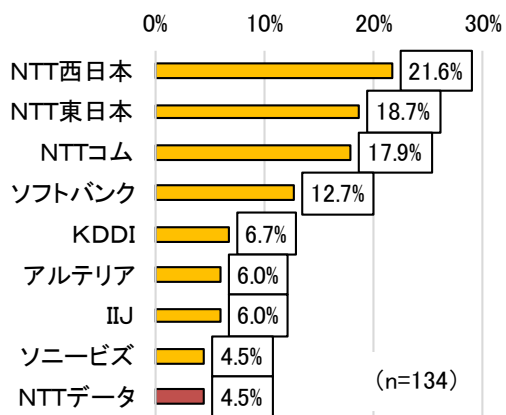


※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

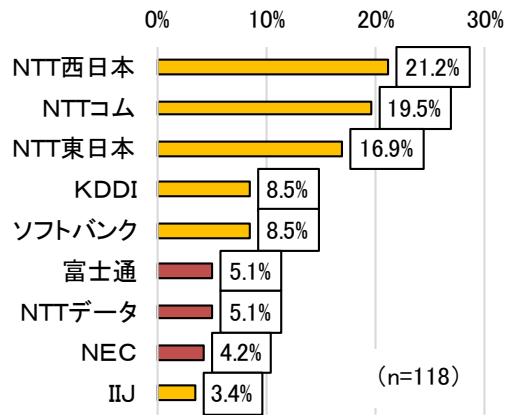
- 拠点間通信用途のネットワーク回線の実際の調達先事業者は、以下のいずれの回線および調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SIerではNTTデータや富士通、NECなどが事業者として挙げられている。

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

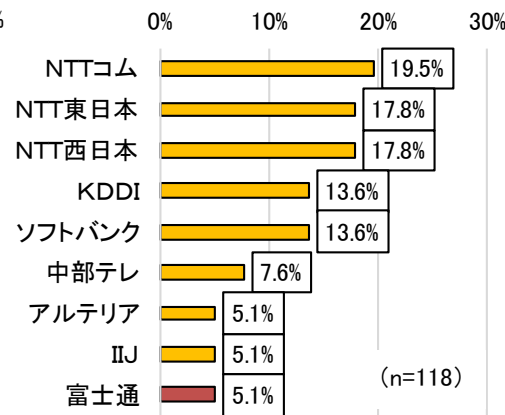
●インターネットVPN×回線単体



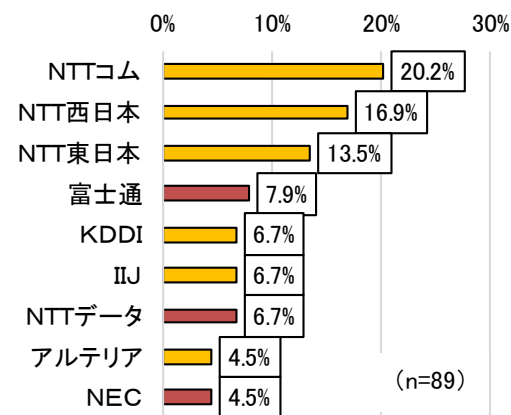
●IP-VPN×回線単体



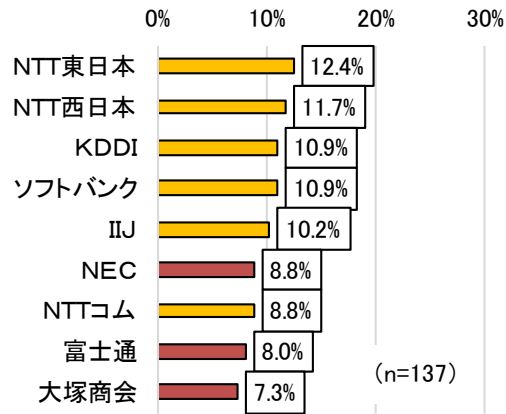
●広域イーサネット×回線単体



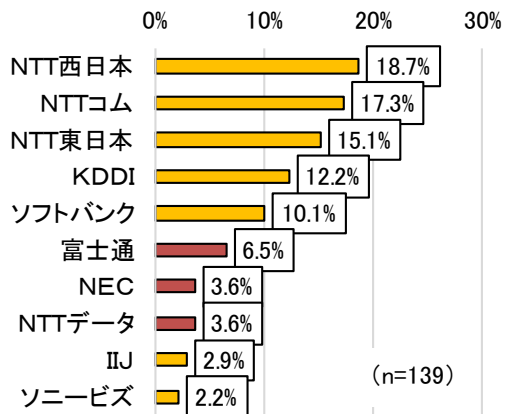
●専用線×回線単体



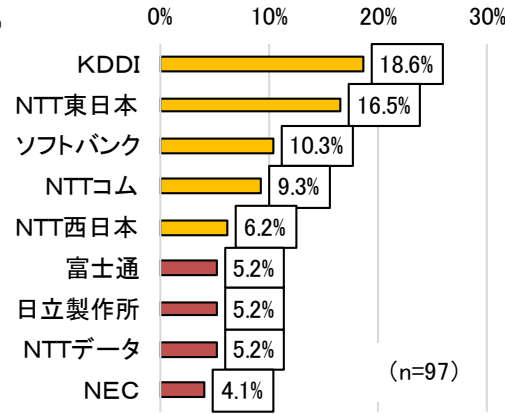
●インターネットVPN×SLセット



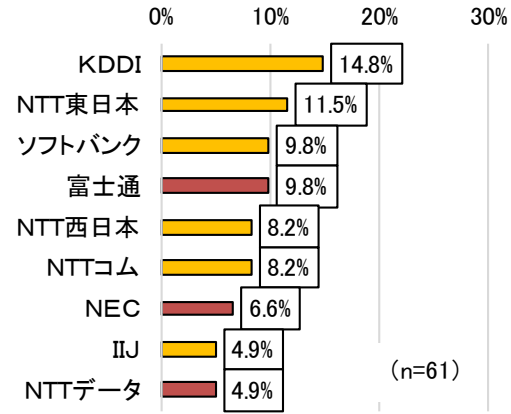
●IP-VPN×SLセット



●広域イーサネット×SLセット



●専用線×SLセット

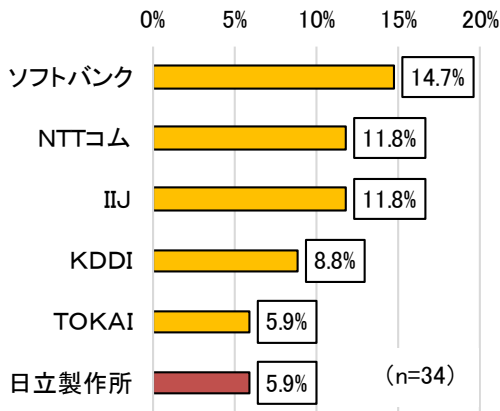


※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

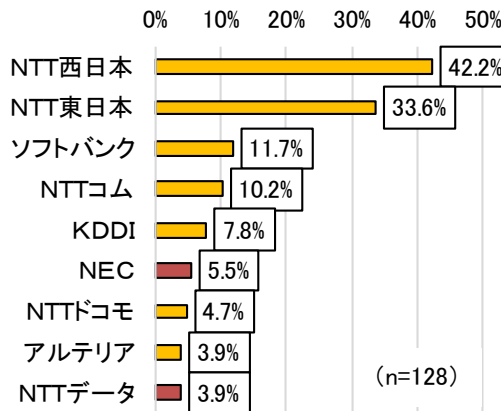
- 拠点間通信用途のネットワーク回線の実際の調達先事業者は、以下のいずれの回線および調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SIerではNTTデータや富士通、NECなどが事業者として挙げられている。

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

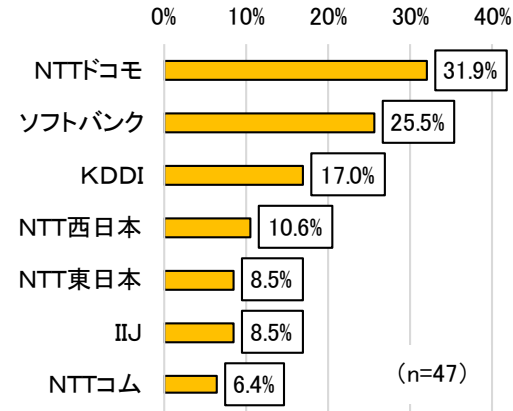
●パブリッククラウドベンダの提供する接続サービス×回線単体



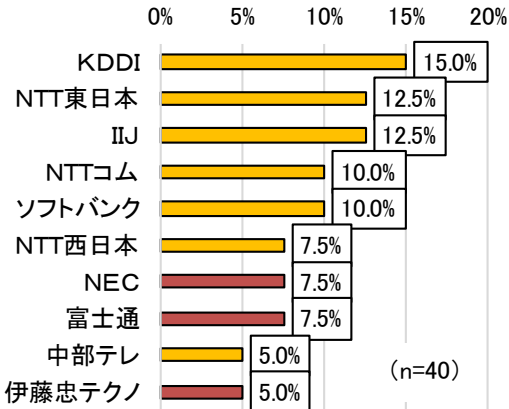
●FTTH×回線単体



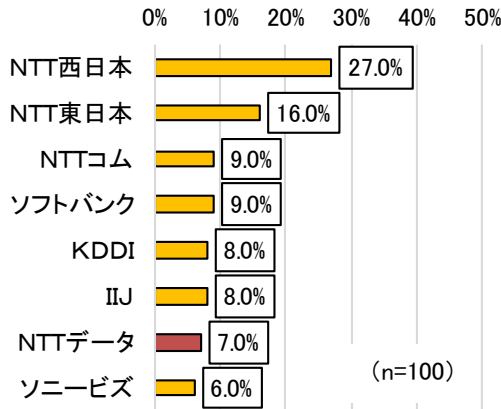
●4G×回線単体



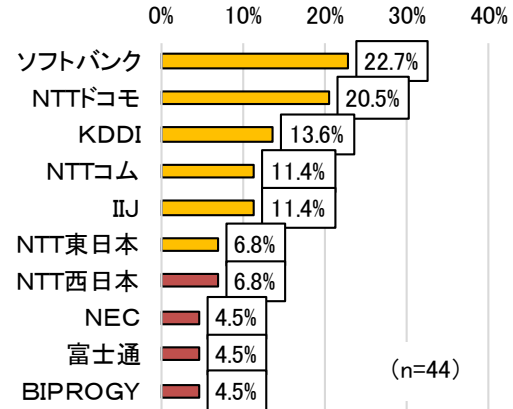
●パブリッククラウドベンダの提供する接続サービス×SLセット



●FTTH×SLセット



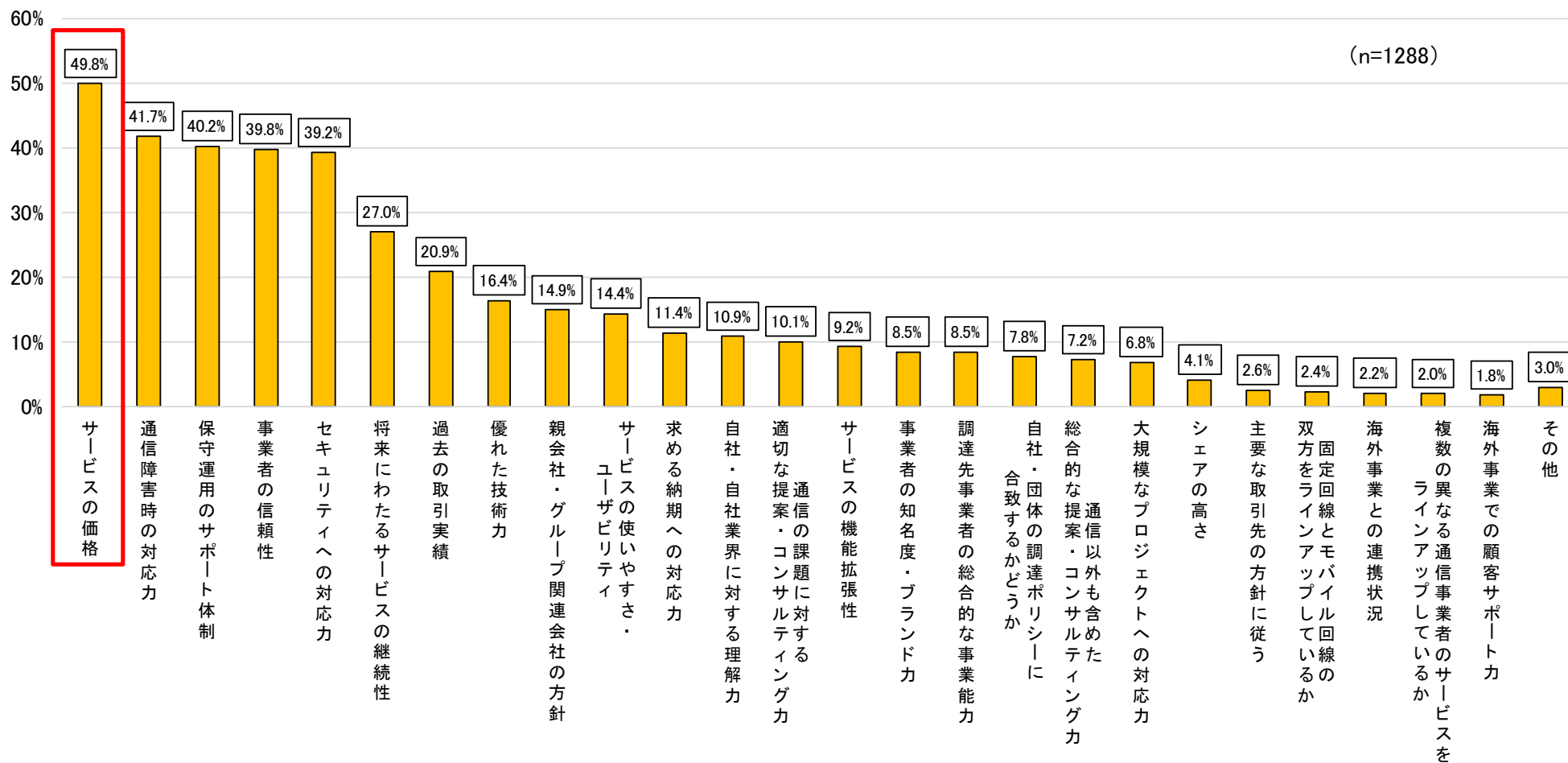
●4G×SLセット



※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

- 拠点間通信用途において、調達先候補を選定する際の重視点は「サービスの価格」が5割近くとなり、「通信障害時の対応力」「保守運用のサポート体制」が続く。

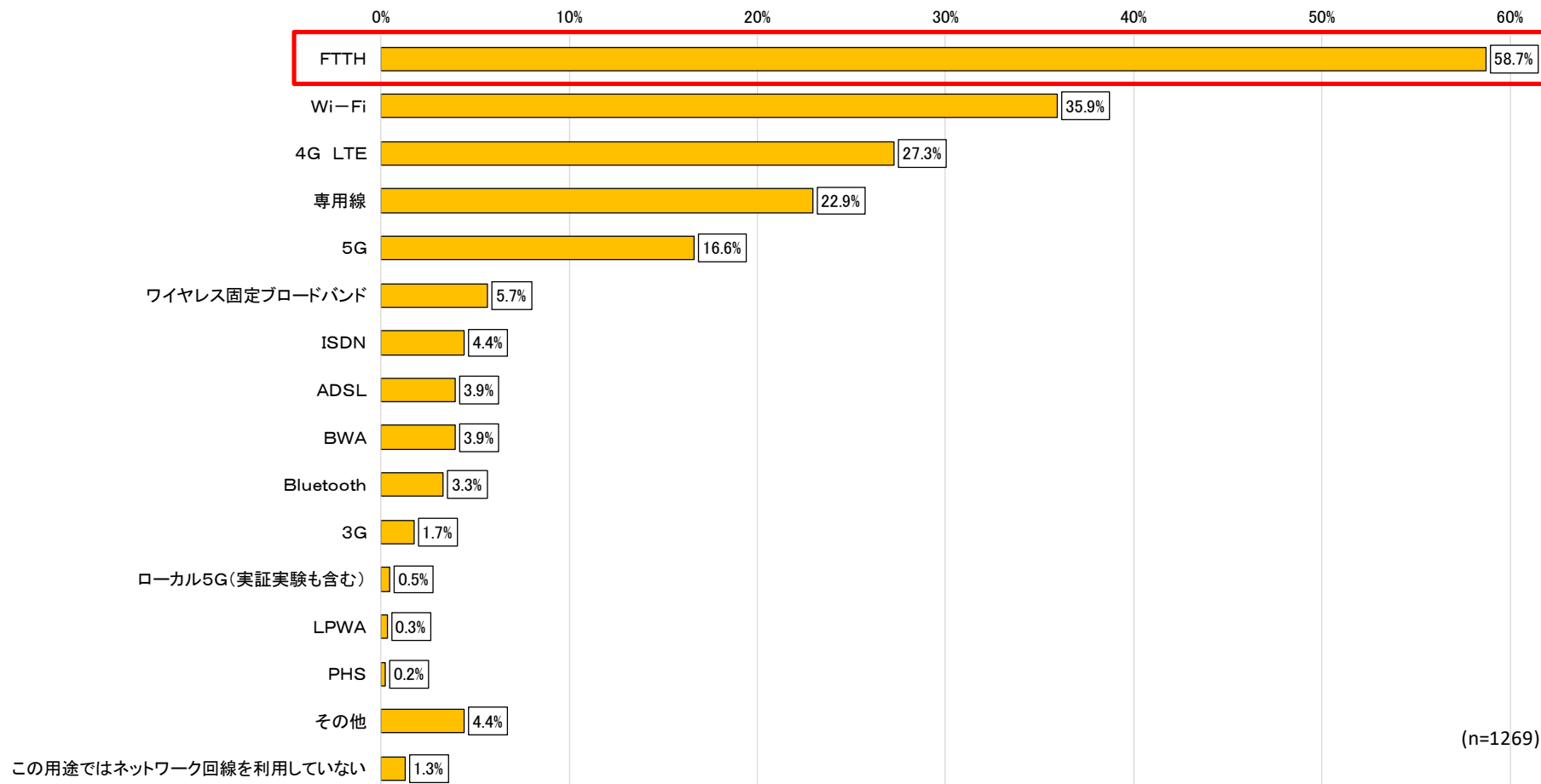
(複数回答)



⑥ 法人向けサービス市場 (インターネット利用用途)

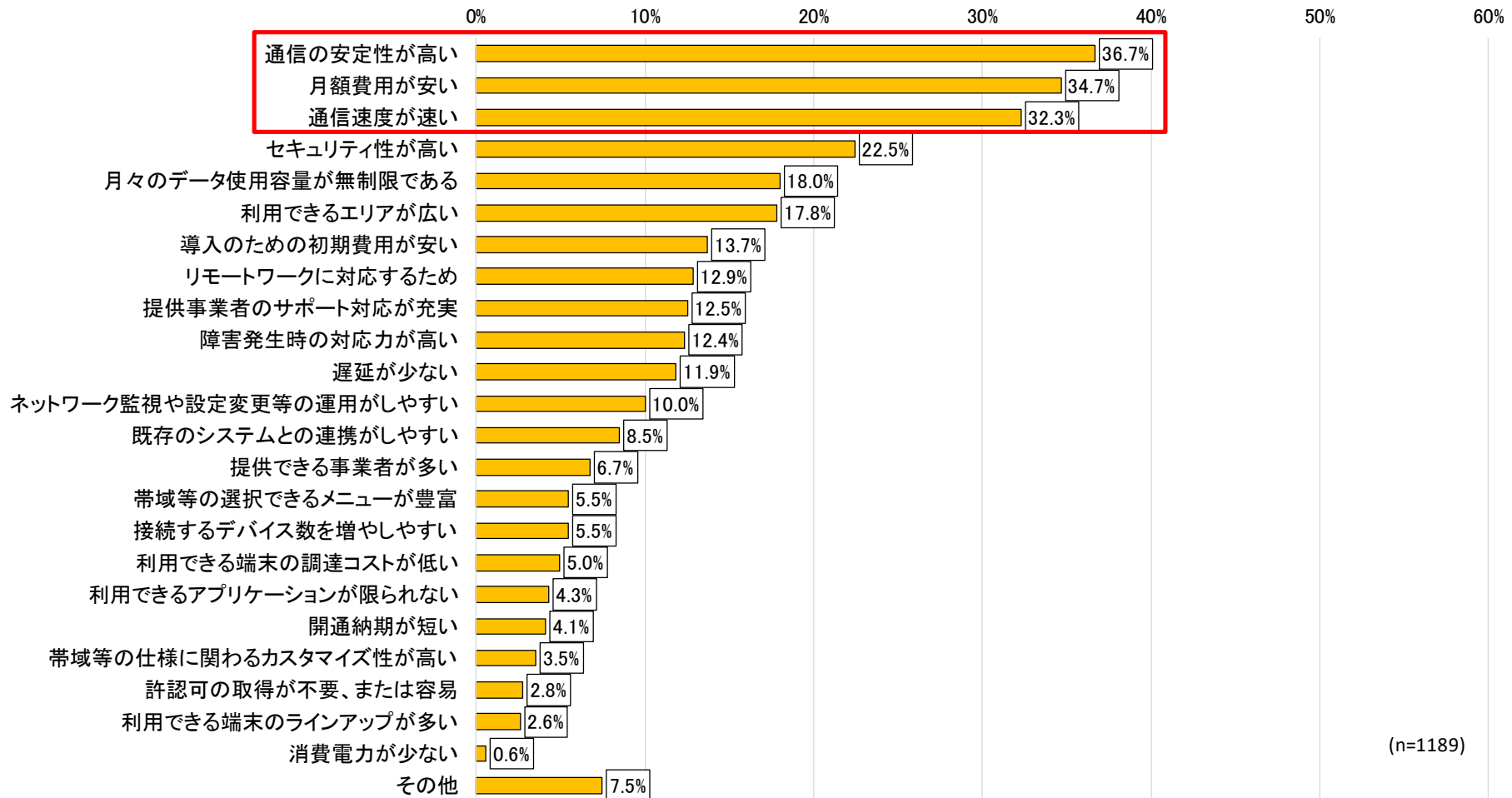
- インターネット利用ではFTTHが半数を超えており、主要なネットワーク回線と言える。

(複数回答、「わからない」回答を除く)



- インターネット利用では「通信の安定性」「月額費用」「通信速度」の3つが特に重視される。

(複数回答、「わからない」回答を除く)

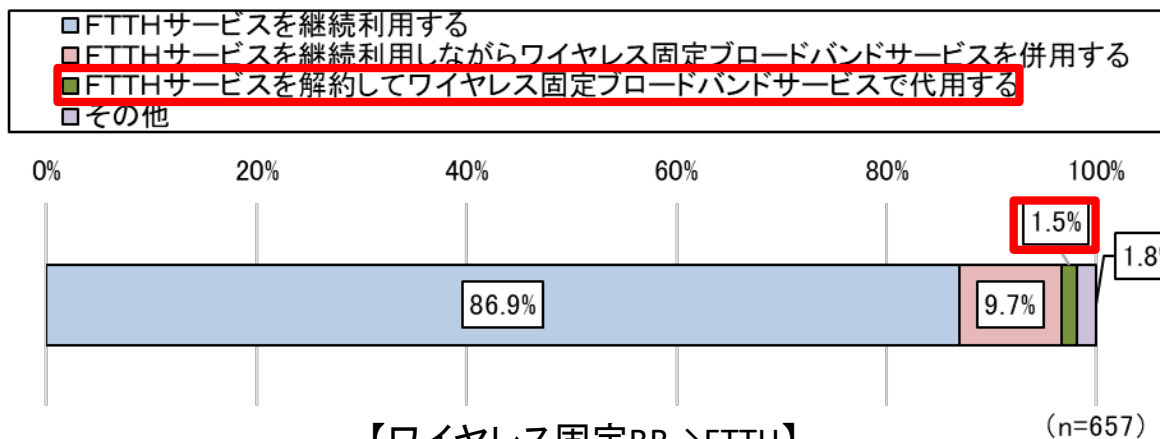


(n=1189)

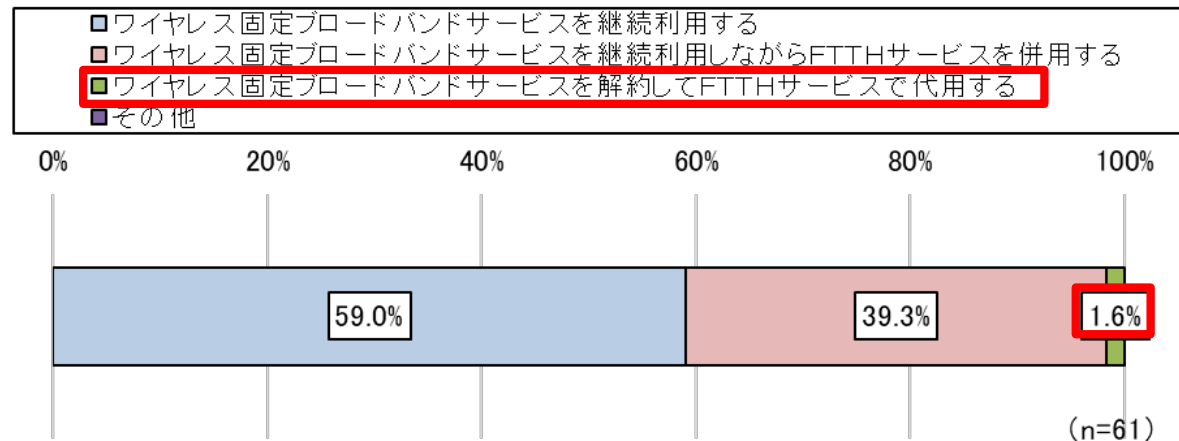
- 法人等利用者アンケートにおいて、利用中のFTTHアクセスサービスが10%値上がりした場合、「解約して代用する」との回答は1.5%であり、10%を下回っていた。
- 利用中のワイヤレス固定ブロードバンドサービスが10%値上がりした場合、「解約してFTTHアクセスサービスで代用する」との回答は1.6%であり、10%を下回っていた。
- 今回の分析によれば、FTTHアクセスサービスとワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスが代替的であるとは言えないのではないか。

(単一回答、「わからない」回答を除く)

【FTTH→ワイヤレス固定BB】



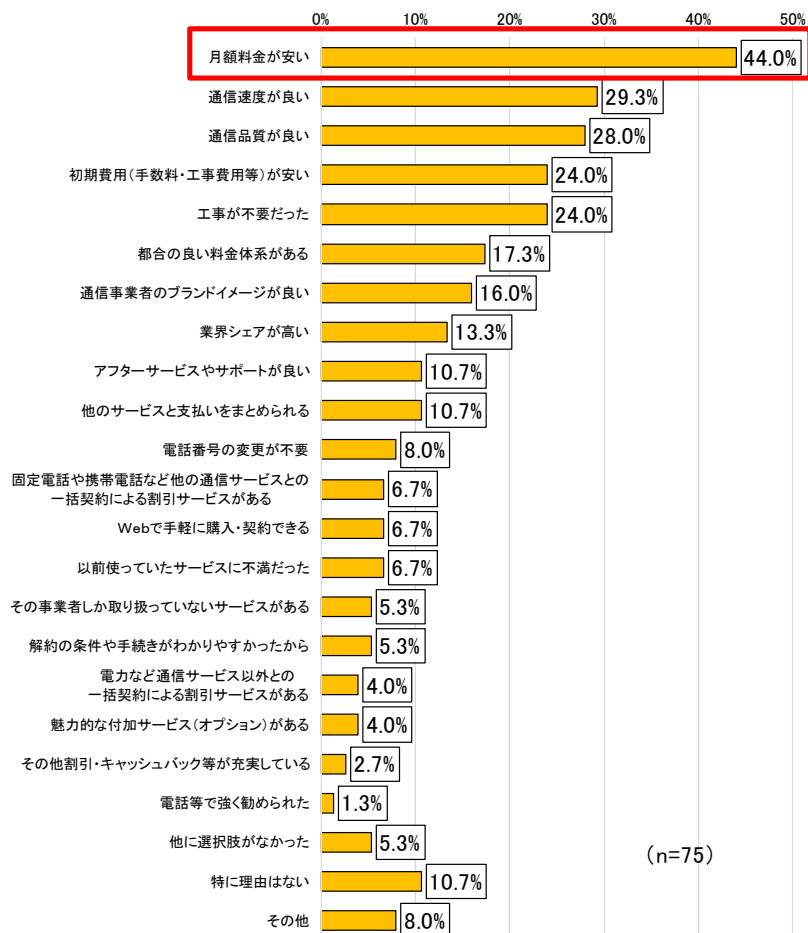
【ワイヤレス固定BB→FTTH】



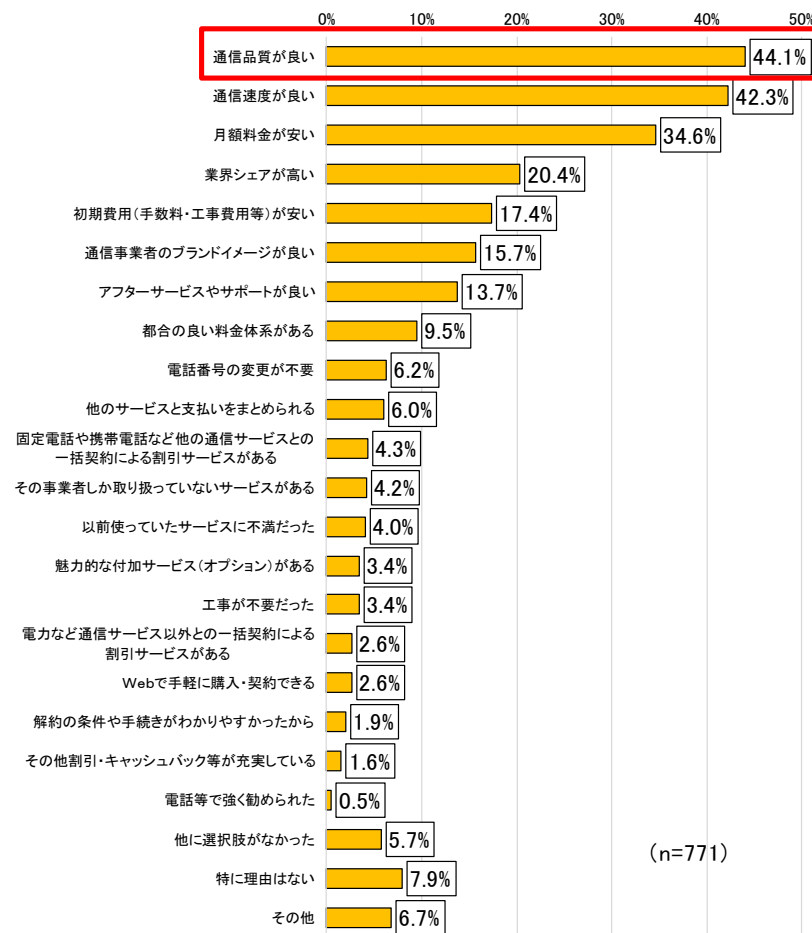
- ワイヤレス固定ブロードバンド利用者の4割以上が「月額料金が安い」を重視したと回答している。
- 対して、FTTH利用者では「通信品質の良さ」を重視した利用者が最も多く、4割以上が回答した。

■ 重視した点(複数回答)

■ ワイヤレス固定ブロードバンド利用者



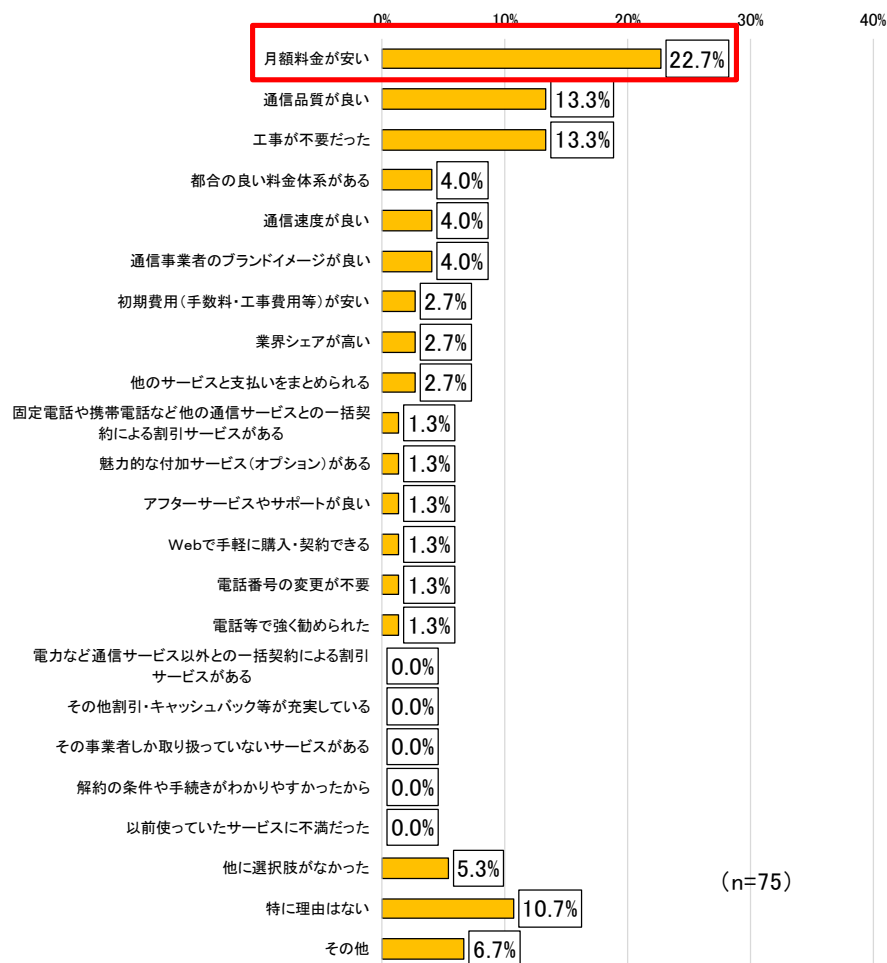
■ FTTH利用者



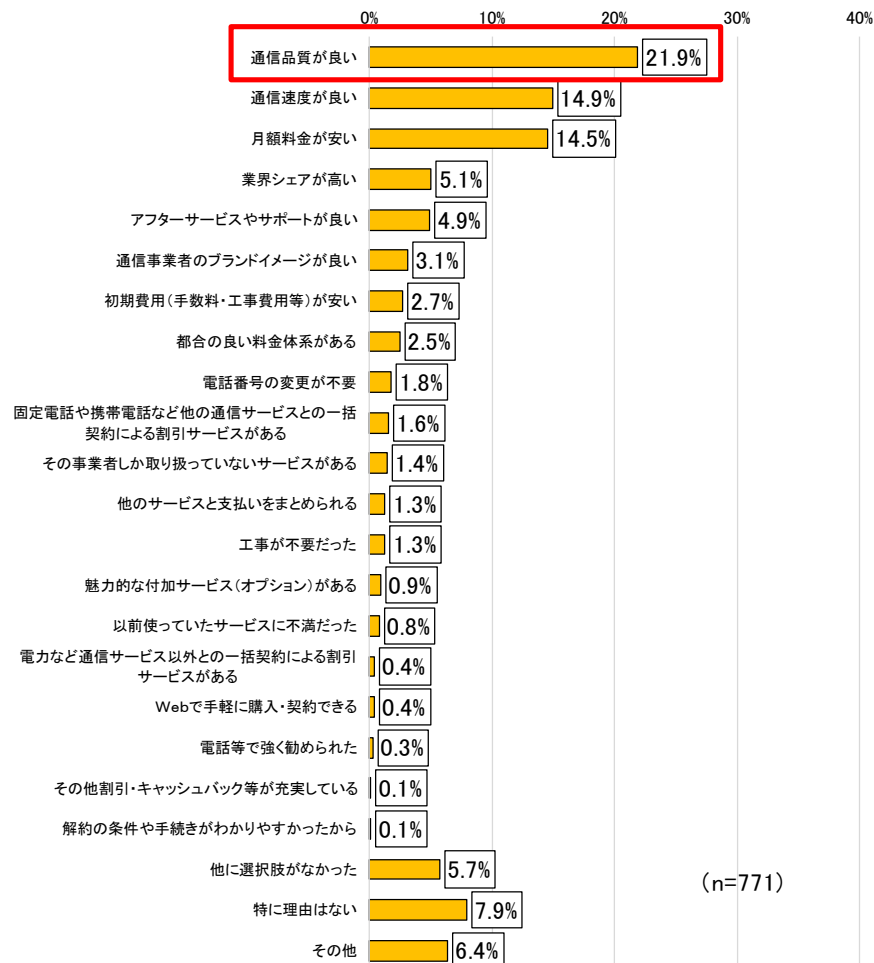
- ワイヤレス固定ブロードバンド利用者の約2割が「月額料金の安さ」を最も重視したと回答している。
- 対して、FTTH利用者では約2割が「通信品質の良さ」を最も重視したと回答した。

■ 最も重視した点(単一回答)

■ ワイヤレス固定ブロードバンド利用者

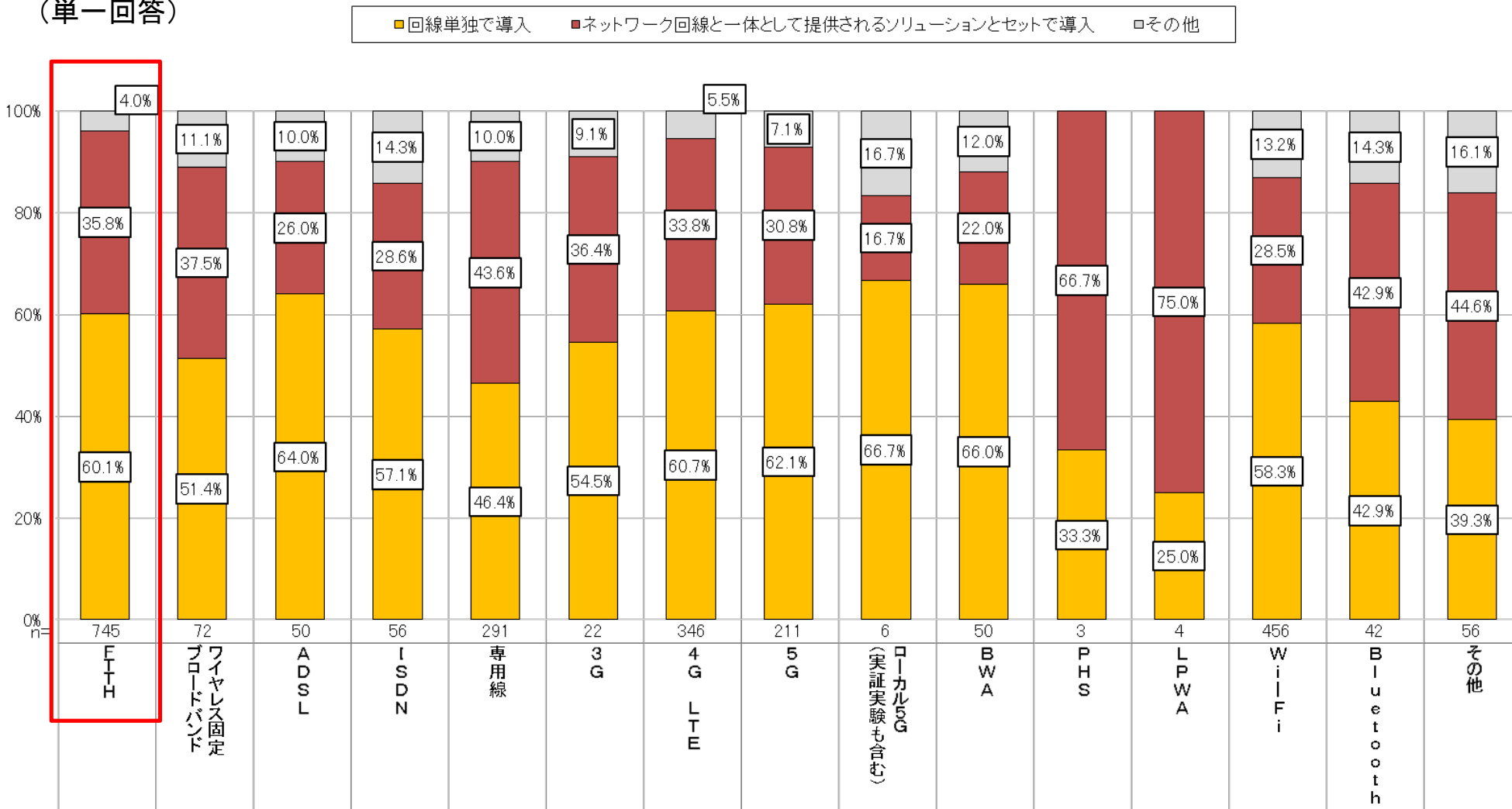


■ FTTH利用者



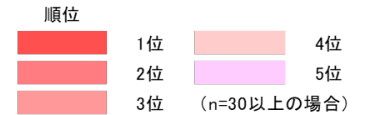
- インターネット利用用途のネットワーク回線で最も利用の多い「FTTH」は、6割が「回線単独」で調達されている。

(単一回答)



- インターネット利用用途でのネットワーク回線の調達先事業者候補は、「国内の電気通信事業者」が最も多く、「国内SIer」「親会社・グループ関連会社」と続く。

(複数回答)

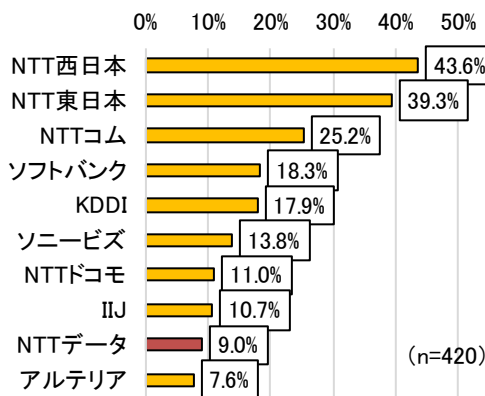


	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内ファームコンサルティング	国外ファームコンサルティング	国内SIer	国外SIer	Paas/IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他
FTTH	745	72.5	1.5	1.7	0.5	20.1	0.8	3.2	5.0	11.1	4.3
ワイヤレス固定ブロードバンド	72	63.9	0.0	4.2	0.0	23.6	0.0	4.2	4.2	9.7	6.9
ADSL	50	68.0	0.0	0.0	0.0	24.0	0.0	2.0	0.0	12.0	4.0
ISDN	56	67.9	1.8	0.0	0.0	32.1	0.0	8.9	3.6	10.7	1.8
専用線	291	64.3	2.1	2.4	0.3	15.8	1.4	4.1	10.7	20.6	8.2
3G	22	72.7	4.5	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	9.1	18.2
4G LTE	346	83.5	1.7	1.7	1.2	15.3	1.2	3.8	4.3	8.1	2.9
5G	211	83.9	0.9	0.5	0.0	12.8	0.0	2.4	1.4	10.0	2.8
ローカル5G(実証実験も含む)	6	83.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
BWA	50	84.0	4.0	2.0	2.0	18.0	4.0	4.0	2.0	14.0	0.0
PHS	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
LPWA	4	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
Wi-Fi	456	64.3	1.8	2.0	0.4	23.7	1.1	3.1	3.9	14.3	7.0
Bluetooth	42	66.7	2.4	2.4	0.0	26.2	0.0	4.8	0.0	16.7	0.0
その他	56	51.8	1.8	1.8	0.0	21.4	0.0	1.8	3.6	12.5	17.9

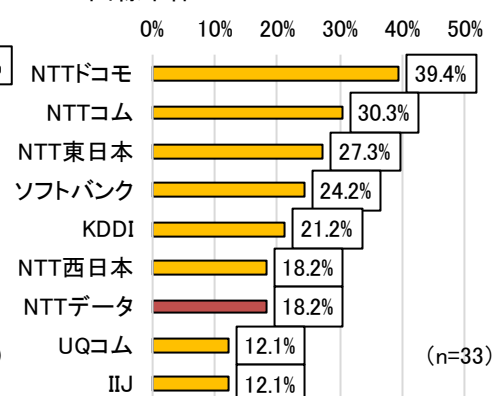
- インターネット利用用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においてもNTTグループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。ソリューションセットではSIerがやや目立ち、NTTデータが多くの回線で上位の事業者として挙げられている。

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

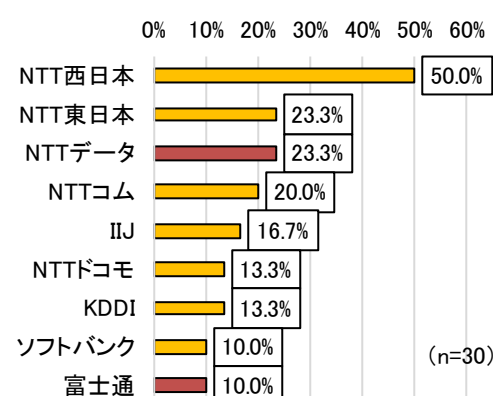
● FTTH × 回線単体



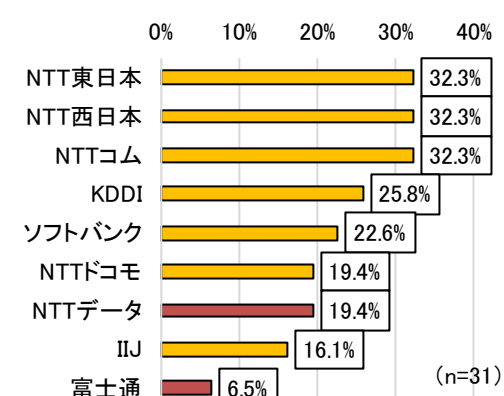
● ワイヤレス固定ブロードバンド × 回線単体



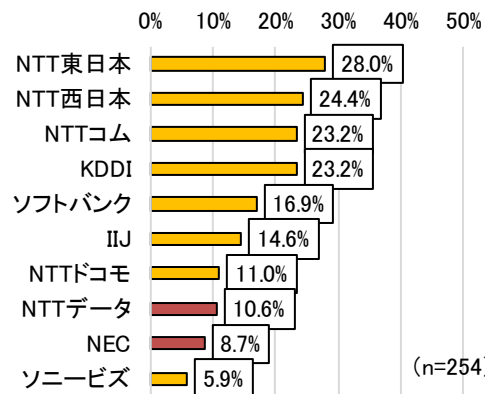
● ADSL × 回線単体



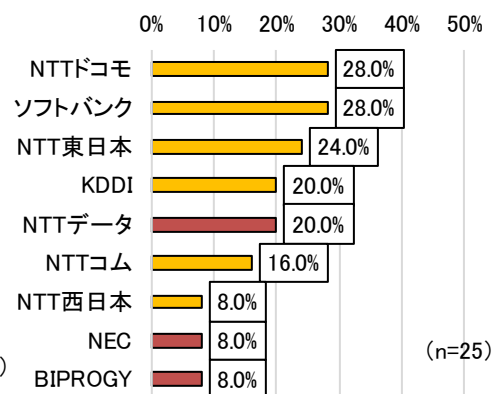
● ISDN × 回線単体



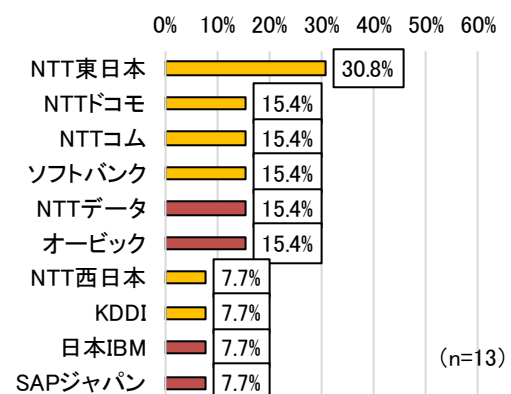
● FTTH × SLセット



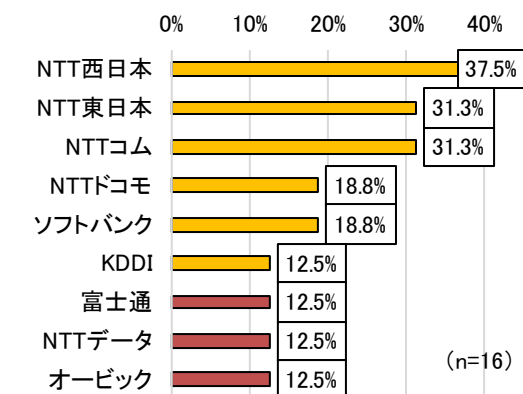
● ワイヤレス固定ブロードバンド × SLセット



● ADSL × SLセット



● ISDN × SLセット

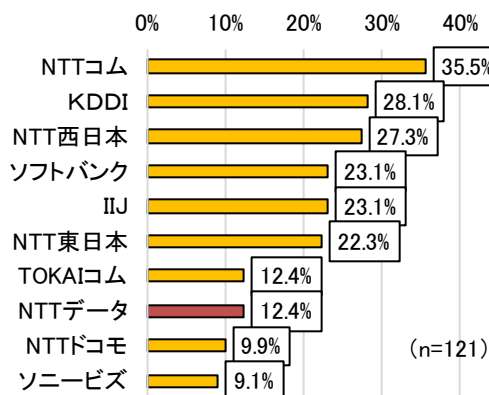


※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

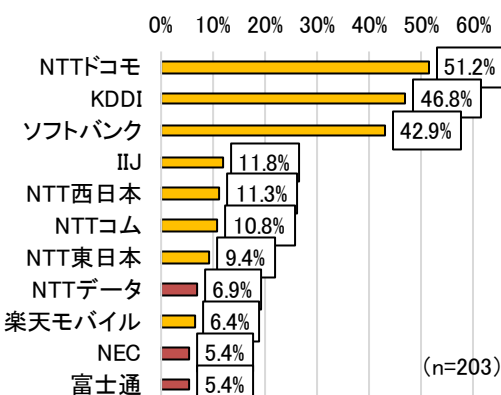
- インターネット利用用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においてもNTTグループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。ソリューションセットではSIerがやや目立ち、NTTデータが多くの回線で上位の事業者として挙げられている。

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

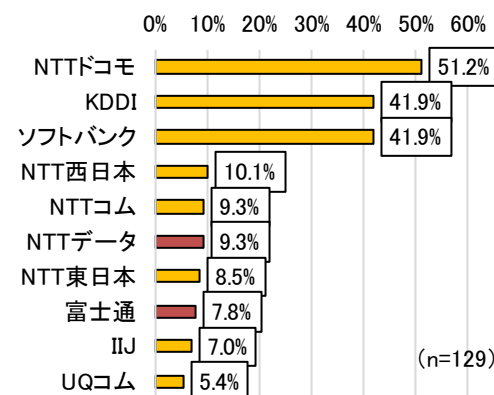
●専用線×回線単体



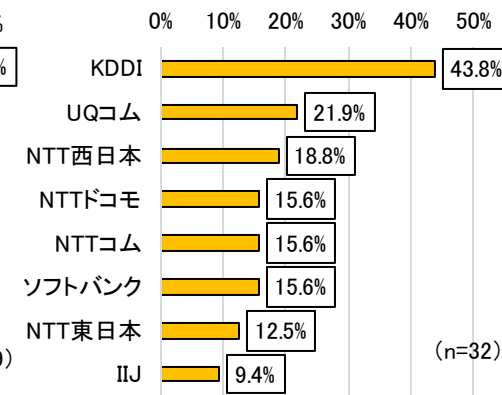
●4G LTE×回線単体



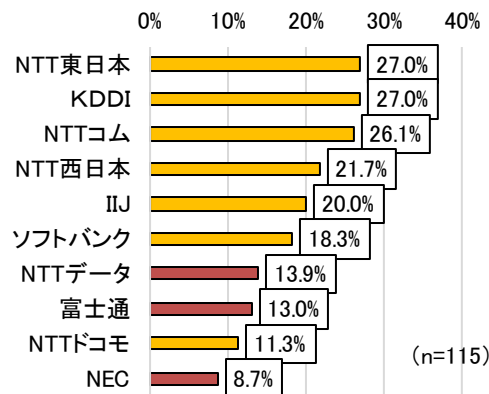
●5G×回線単体



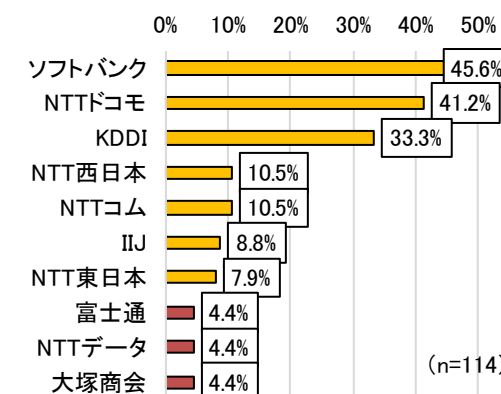
●BWA×回線単体



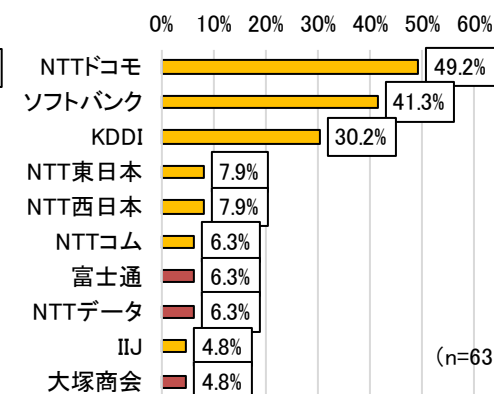
●専用線×SLセット



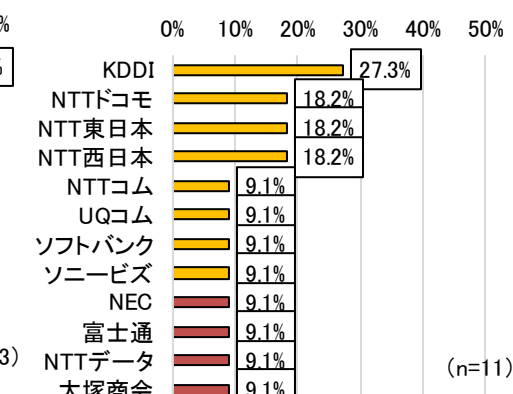
●4G LTE×SLセット



●5G×SLセット



●BWA×SLセット

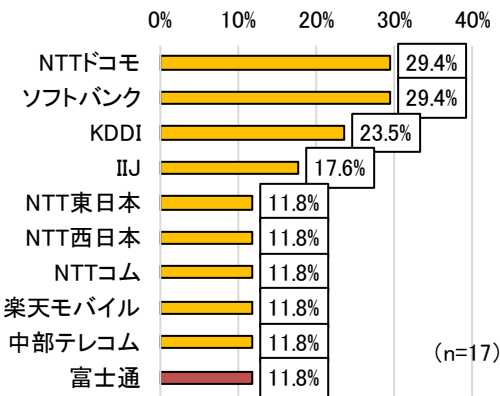


※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

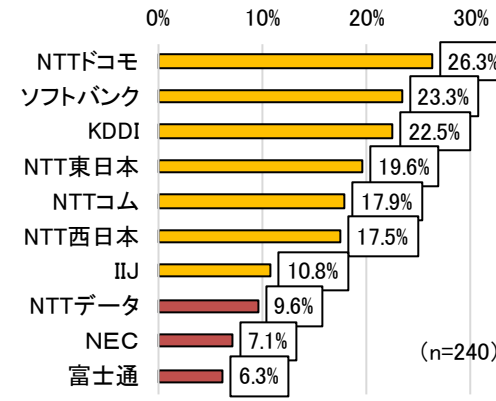
- インターネット利用用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においてもNTTグループを中心とする国内の電気通信事業者が上位の結果となった。ソリューションセットではSIerがやや目立ち、NTTデータが多くの回線で上位の事業者として挙げられている。

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

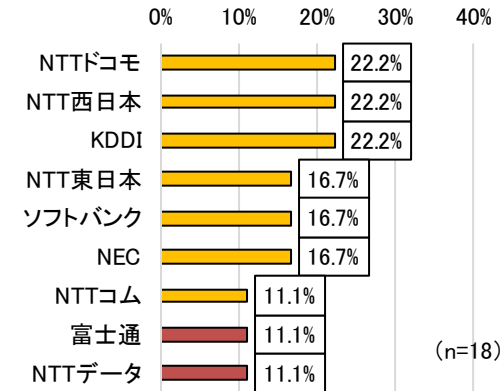
●Bluetooth×回線単体



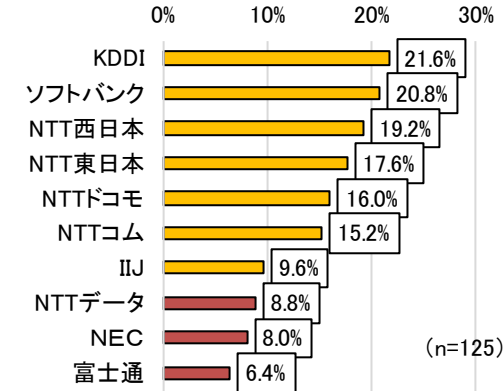
●Wi-Fi×回線単体



●Bluetooth×SLセット



●Wi-Fi×SLセット

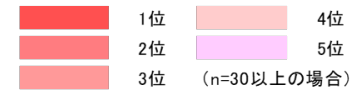


※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

- インターネット利用用途でのネットワーク回線を実際に調達する際の調達先事業者は、「国内電気通信事業者」「国内SIer」「親会社・グループ関連会社」が上位に挙がった。

(複数回答)

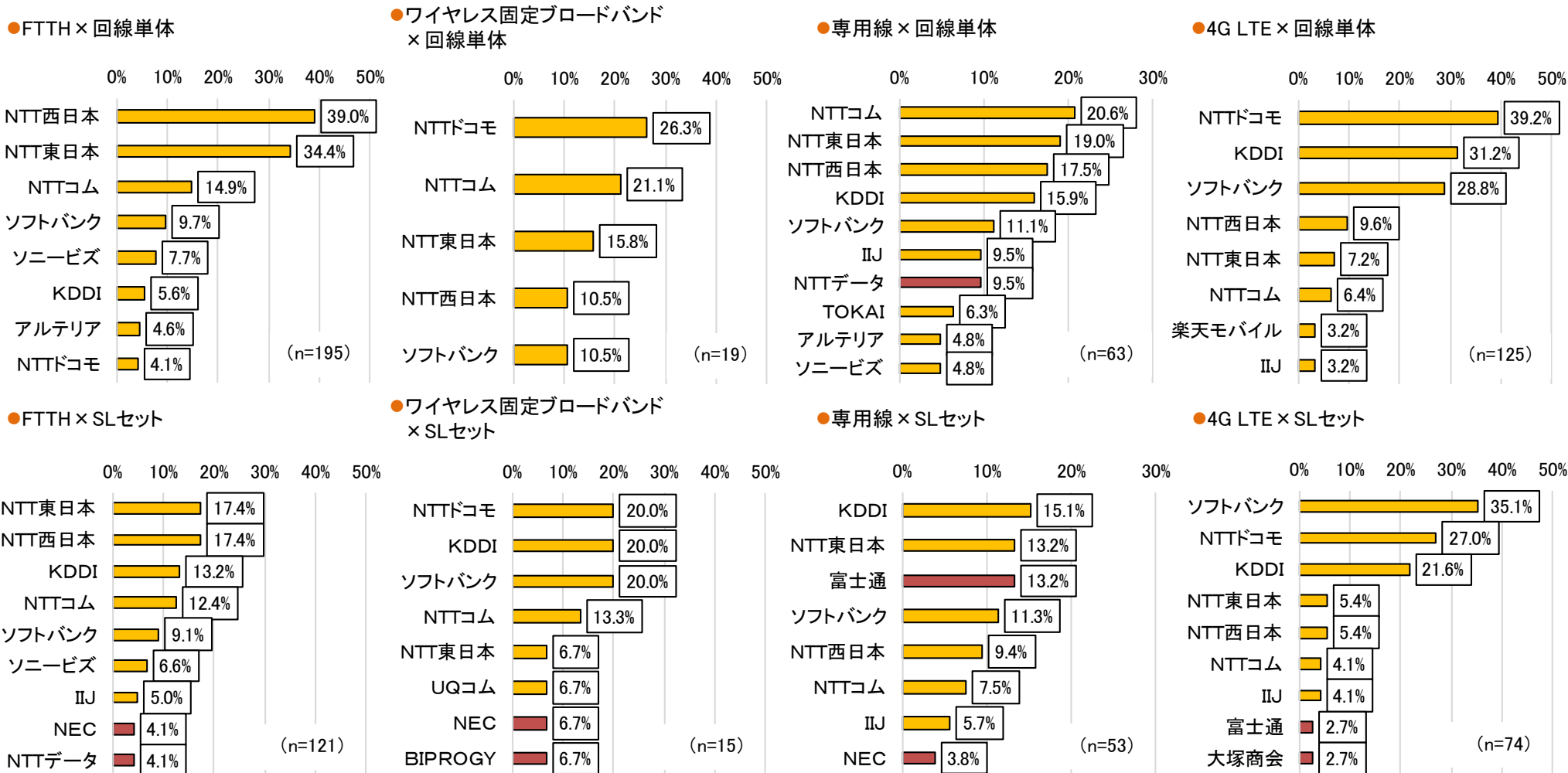
順位



	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティング ファーム	外資コンサルティング ファーム	国内SIer	外資SIer	Paas / IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他	過去1年間は調達していない
FTTH	745	35.7	0.3	0.5	0.0	5.2	0.0	0.8	0.9	4.3	3.5	51.0
ワイヤレス固定ブロードバンド	72	36.1	0.0	2.8	0.0	8.3	0.0	0.0	1.4	5.6	4.2	44.4
ADSL	50	28.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	2.0	0.0	6.0	2.0	56.0
ISDN	56	25.0	1.8	0.0	0.0	5.4	0.0	1.8	3.6	3.6	5.4	58.9
専用線	291	27.1	0.7	0.7	0.0	5.5	0.0	1.4	3.8	11.7	4.5	50.5
3G	22	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	45.5
4G LTE	346	53.8	0.0	0.6	0.0	4.6	0.0	0.6	0.9	3.2	3.5	35.3
5G	211	57.8	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.5	0.5	4.7	3.3	32.2
ローカル5G(実証実験も含む)	6	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
BWA	50	38.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0	52.0
PHS	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
LPWA	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
Wi-Fi	456	31.1	0.2	0.4	0.0	7.9	0.2	0.4	0.7	6.8	3.9	51.1
Bluetooth	42	35.7	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	52.4
その他	56	32.1	1.8	1.8	0.0	7.1	0.0	0.0	1.8	3.6	16.1	39.3

- インターネット利用用途のネットワーク回線の実際の調達先事業者は、以下のいずれの回線および調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SlerではNTTデータや富士通、NECなどが事業者として挙げられている。

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

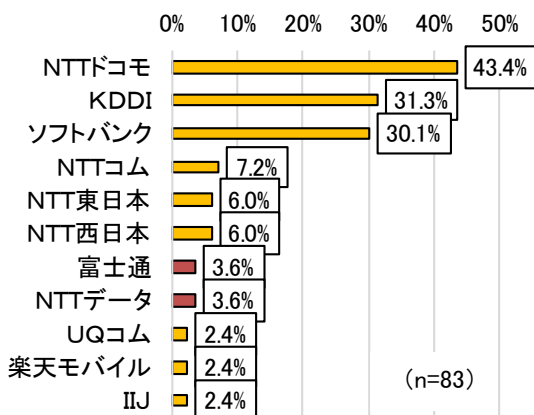


※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

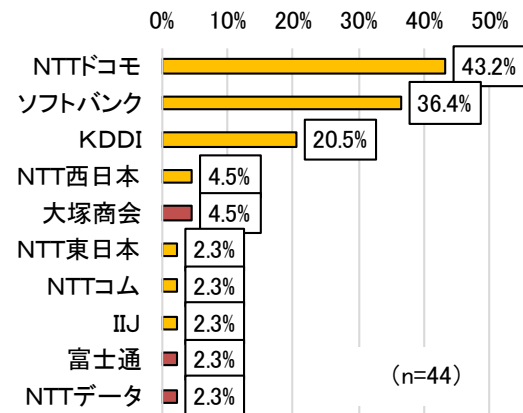
- インターネット利用用途のネットワーク回線の実際の調達先事業者は、以下の回線および調達方法では国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SierではNTTデータや富士通などが事業者として挙げられている。

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

●5G×回線単体



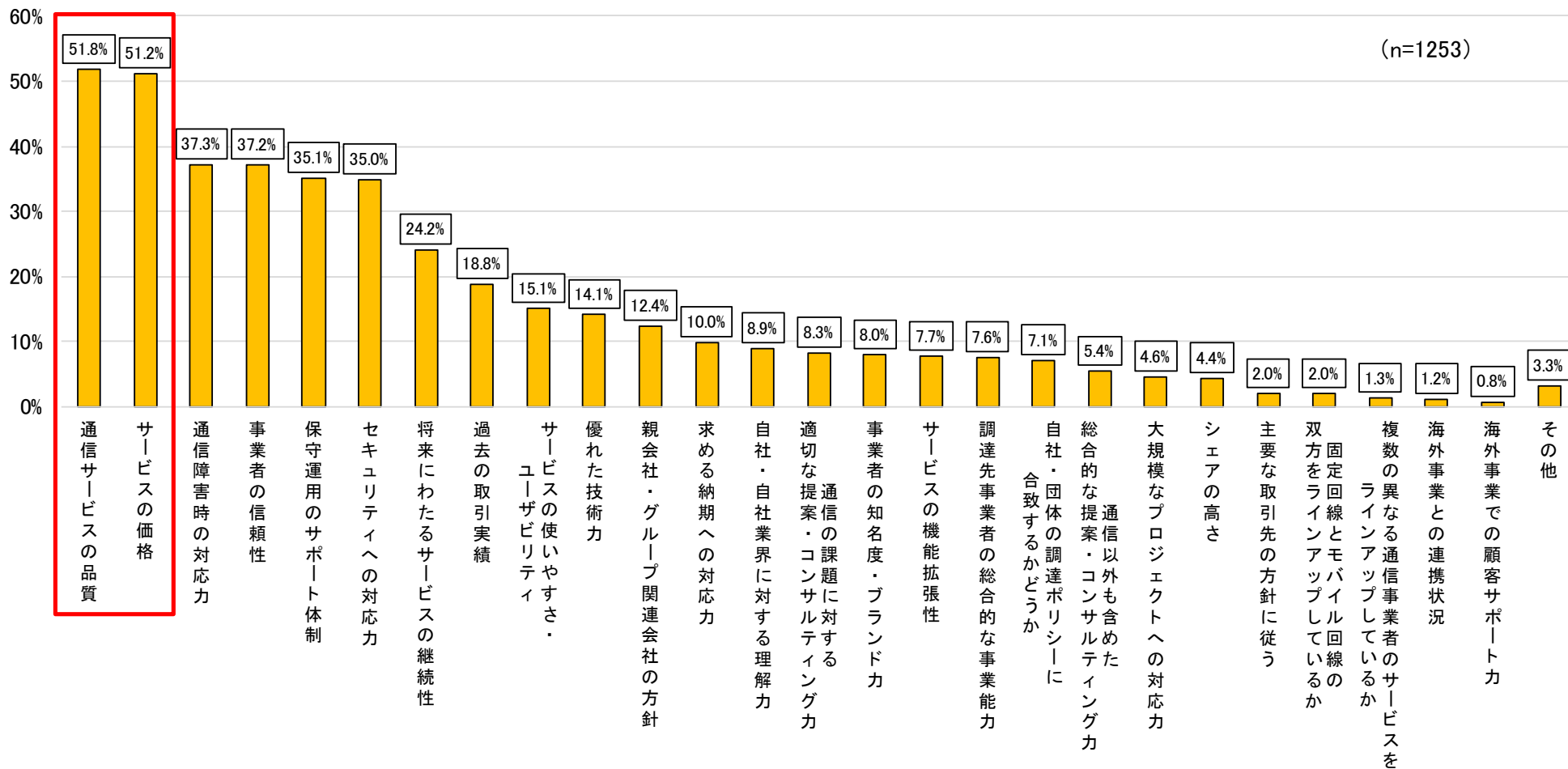
●5G×SLセット



※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

- インターネット利用用途において、調達先候補を選定する際の重視点は、「通信サービスの品質」「サービスの価格」が5割を超えた。

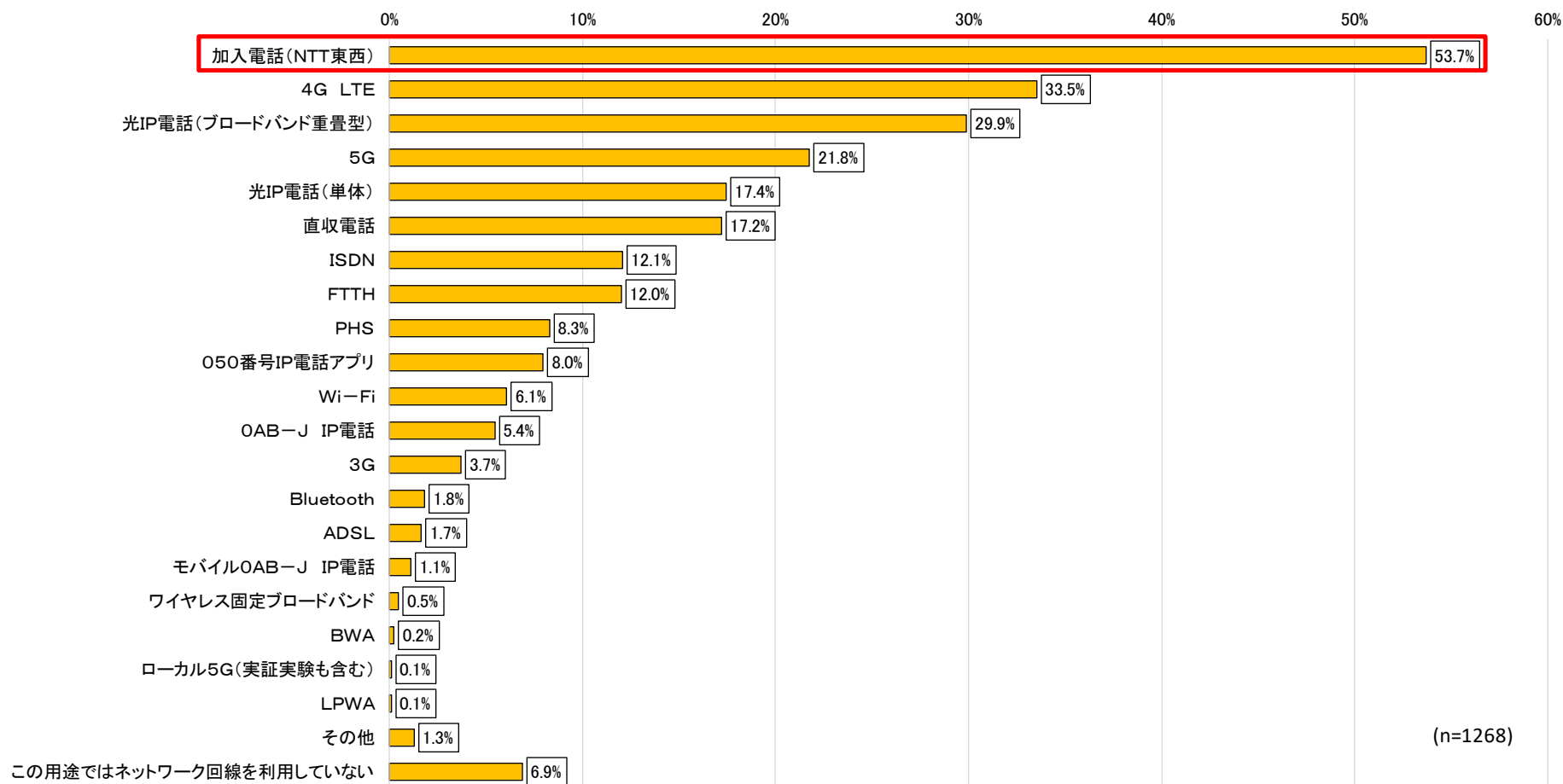
(複数回答)



⑥ 法人向けサービス市場 (音声通話用途)

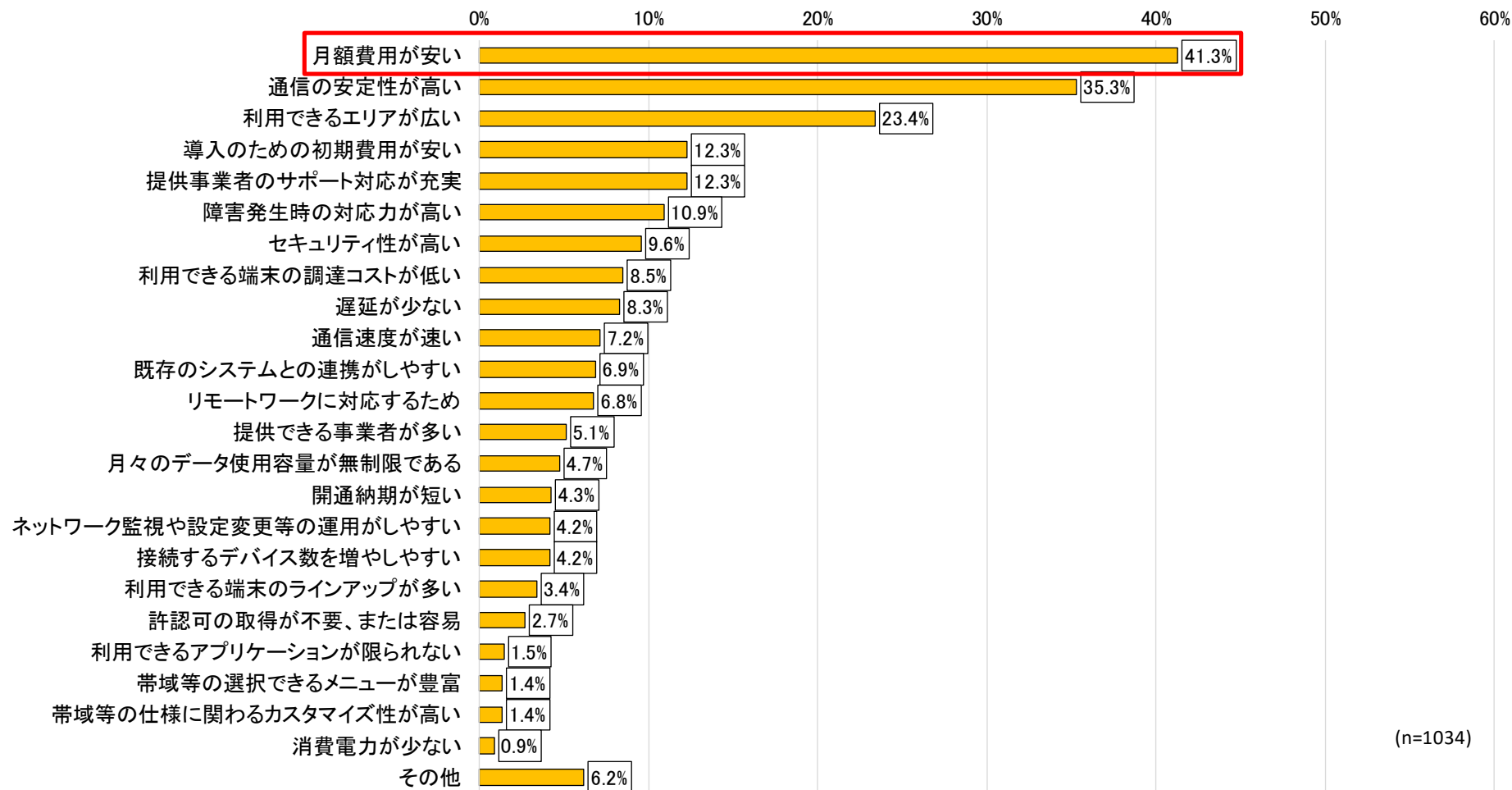
- 音声通話は半数以上がNTT東西の加入電話を利用。4G LTE、光IP電話(ブロードバンド重畳型)は3割前後が利用している。

(複数回答、「わからない」回答を除く)



- 音声通話では「月額費用の安さ」が4割以上と最も重視される。次いで「通信の安定性」「利用できるエリアの広さ」が続く。
- それ以下では「導入費」「サポート」「障害対応」など一時的に必要な部分が理由に挙がる。

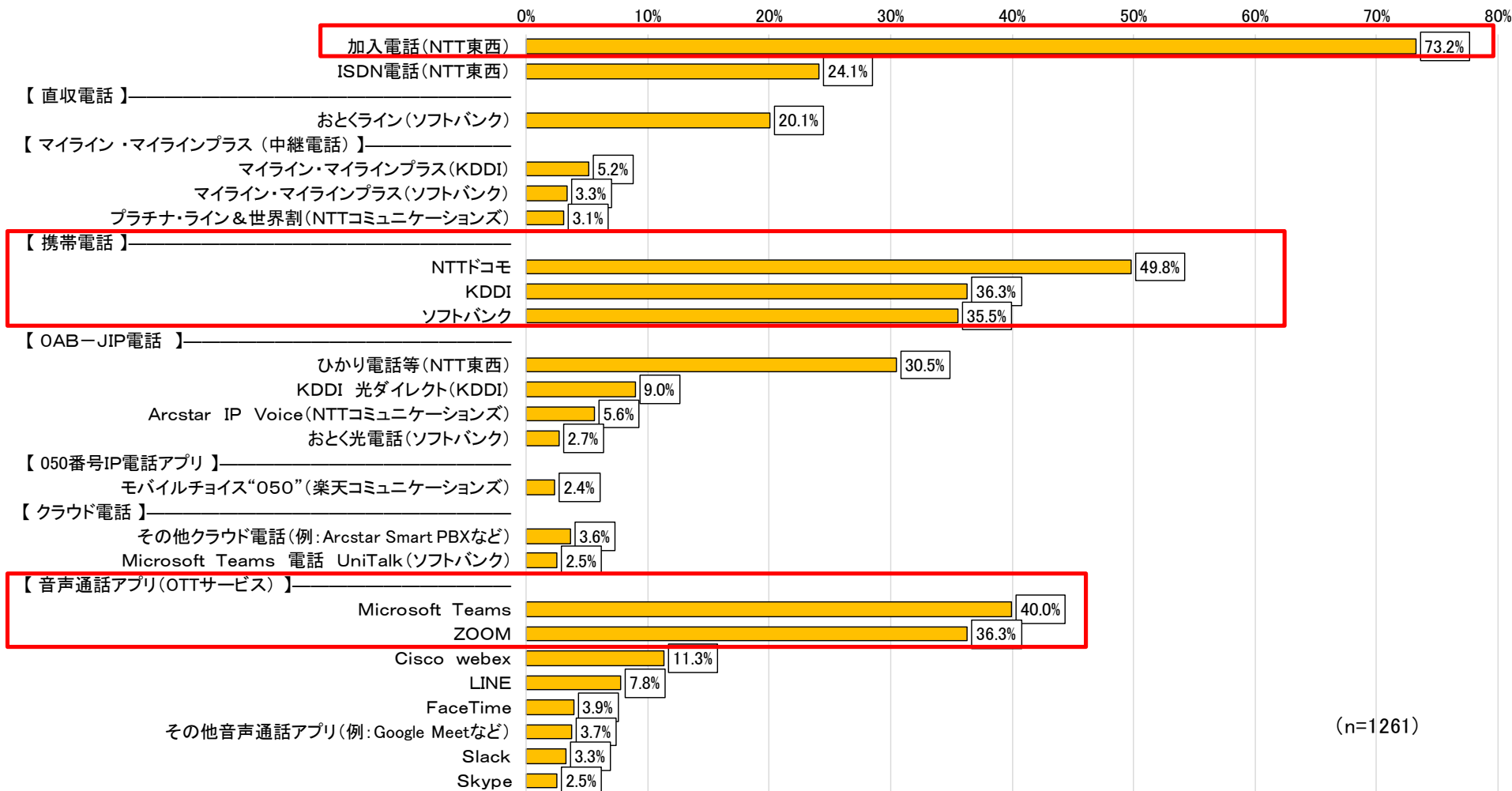
(複数回答、「わからない」回答を除く)



(n=1034)

- 法人等利用者が利用しているサービスを確認したところ、加入電話(NTT東西)が73.2%と最も多い。
- 携帯電話ではNTTドコモが約5割、ソフトバンクとKDDIはほぼ同率となった。
- 音声通話アプリ(OTTサービス)はMicrosoft Teamsが40.0%、ZOOMが36.3%で2強と言える。

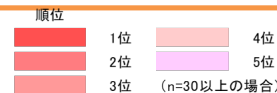
(複数回答、「わからない」回答を除く、n=30未満の通話サービスは省略)



(n=1261)

- 固定電話、0AB-J IP電話では「回線の安定性」、携帯電話では「価格の安さ」が重視される傾向にある。
- 音声通話アプリでは複数人での通話、画面共有、社外との通話が重視され、他社との会議やテレワークでの会議が利用シーンとして想定されている。またSkype、FaceTime、LINEは無料であることが大きな選定理由となっている。

(複数回答、n=30未満は省略)



該当数		無料である (初期導入費)	より安価である (初期導入費)	無料である (月額基本料+通話料)	より安価である (月額基本料+通話料)	時間制限がない (長時間話したい)	複数人で通話できる	社外からも通話できる	通話以外の機能も充実している (画面共有など)	アカウント登録などが必要ない	混線しない (同時発声ができる)	音声にノイズが入らない	高音域もクリアに聞こえる	本人の声そのままに近い 音声で会話ができる	回線が安定している	アプリが重くない (パソコンやスマートフォンへの負荷が少ない)	顔を見て話したい	局給電の機能がある	FAXが利用できる	代表組・番号追加等、加入電話・直取電話独自の機能が利用できる	以前から使っていた電話番号を継続利用できる	オンプレミスの固定電話機やPBX等の装置が不要	その他	
加入電話	加入電話(NTT東西)	923	3.9	21.3	3.3	27.0	6.9	2.6	14.5	1.5	5.2	8.1	20.0	9.8	8.5	55.1	2.6	0.4	4.7	26.3	19.5	36.9	2.3	4.1
	ISDN電話(NTT東西)	304	5.6	23.7	3.3	28.6	5.3	3.3	10.2	2.0	5.3	8.6	17.8	9.9	7.2	47.7	2.3	0.3	3.9	25.3	22.0	36.2	2.0	6.6
直取電話	おとくライン(ソフトバンク)	253	4.7	38.7	2.0	54.9	5.1	1.2	9.1	0.8	5.1	5.1	11.5	6.7	5.9	30.0	1.2	0.4	2.8	15.8	15.8	27.7	3.2	3.2
	マイライン・マイラインプラス(KDDI)	65	7.7	20.0	3.1	50.8	1.5	1.5	15.4	0.0	1.5	7.7	13.8	7.7	6.2	29.2	3.1	0.0	1.5	7.7	0.0	15.4	3.1	7.7
マイライン・マイラインプラス (中継電話)	マイライン・マイラインプラス(ソフトバンク)	42	9.5	31.0	0.0	57.1	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	4.8	9.5	4.8	2.4	19.0	0.0	0.0	11.9	0.0	14.3	2.4	7.1	
	プラチナ・ライン&世界割(NTTコミュニケーションズ)	39	7.7	15.4	5.1	41.0	5.1	5.1	12.8	0.0	0.0	5.1	17.9	15.4	10.3	38.5	2.6	0.0	0.0	12.8	0.0	28.2	5.1	7.7
携帯電話	NTTドコモ	628	4.3	25.2	3.2	34.7	7.6	2.1	25.6	1.9	4.0	6.5	15.4	8.9	6.4	49.2	1.9	0.5	0.5	1.4	0.0	16.4	4.1	7.3
	KDDI	458	6.1	30.6	3.9	46.1	9.0	3.5	23.8	2.4	4.6	5.5	15.3	8.7	5.5	39.7	2.6	0.4	0.4	1.5	0.0	12.9	3.1	7.6
	ソフトバンク	448	3.8	35.0	3.6	52.0	8.7	1.3	20.5	1.3	4.2	5.6	11.8	7.8	4.7	31.3	2.5	0.2	0.7	1.6	0.0	12.9	4.9	7.6
0AB-JIP電話	ひかり電話等(NTT東西)	384	4.2	27.9	4.4	40.4	7.0	2.3	11.7	2.3	3.9	7.6	21.1	9.4	7.8	50.3	3.1	0.3	1.8	16.1	0.0	26.3	2.1	3.9
	KDDI 光ダイレクト(KDDI)	113	0.9	26.5	3.5	44.2	5.3	5.3	19.5	0.9	5.3	7.1	19.5	12.4	6.2	52.2	1.8	0.0	0.9	11.5	0.0	31.0	8.0	3.5
	Arcstar IP Voice(NTTコミュニケーションズ)	71	0.0	29.6	4.2	35.2	5.6	2.8	16.9	8.5	0.0	2.8	14.1	5.6	4.2	39.4	1.4	0.0	0.0	7.0	0.0	23.9	18.3	8.5
	おとく光電話(ソフトバンク)	34	2.9	26.5	0.0	58.8	5.9	0.0	2.9	0.0	2.9	0.0	5.9	5.9	0.0	20.6	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	8.8	5.9	5.9
050番号IP電話アプリ	モバイルチョイス"050"(楽天コミュニケーションズ)	30	16.7	30.0	6.7	30.0	6.7	6.7	30.0	3.3	3.3	0.0	10.0	6.7	3.3	16.7	3.3	0.0	0.0	0.0	13.3	16.7	6.7	6.7
	その他クラウドPBX(例:Arcstar Smart PBXなど)	46	4.3	30.4	2.2	50.0	8.7	2.2	30.4	8.7	0.0	8.7	15.2	8.7	4.3	23.9	8.7	0.0	10.9	0.0	19.6	47.8	6.5	
クラウド電話	Microsoft Teams 電話 UniTalk(ソフトバンク)	32	12.5	31.3	9.4	43.8	15.6	28.1	53.1	31.3	3.1	9.4	12.5	12.5	9.4	18.8	12.5	12.5	3.1	0.0	6.3	37.5	6.3	
	Microsoft Teams	504	14.9	19.2	10.7	19.4	19.6	50.0	35.3	44.4	3.0	8.3	10.3	5.8	5.2	15.1	12.3	32.1	0.2	0.8	0.0	2.8	10.7	8.5
音声通話アプリ (OTTサービス)	ZOOM	458	18.8	20.7	10.9	19.7	15.9	48.0	33.2	41.3	3.1	8.1	10.9	7.0	5.9	16.6	15.9	34.9	0.2	0.4	0.0	2.0	7.4	5.2
	Cisco webex	143	16.8	14.7	11.2	17.5	15.4	49.7	30.1	42.7	3.5	7.7	13.3	9.1	5.6	18.9	16.8	33.6	0.0	0.7	0.0	2.8	11.2	7.0
	LINE	98	44.9	24.5	19.4	20.4	12.2	24.5	23.5	20.4	3.1	7.1	11.2	5.1	7.1	15.3	17.3	12.2	1.0	1.0	0.0	4.1	12.2	3.1
	FaceTime	49	53.1	22.4	20.4	14.3	14.3	30.6	20.4	12.2	10.2	6.1	8.2	4.1	4.1	10.2	16.3	32.7	0.0	0.0	0.0	4.1	12.2	6.1
	その他音声通話アプリ(例:Google Meetなど)	47	23.4	27.7	10.6	23.4	25.5	53.2	44.7	38.3	6.4	8.5	14.9	10.6	10.6	14.9	27.7	27.7	0.0	0.0	0.0	2.1	17.0	4.3
	Slack	41	22.0	19.5	12.2	14.6	14.6	39.0	39.0	31.7	2.4	4.9	4.9	2.4	2.4	2.4	22.0	26.8	0.0	0.0	0.0	0.0	17.1	2.4
	Skype	32	53.1	12.5	34.4	15.6	12.5	37.5	28.1	37.5	3.1	3.1	3.1	6.3	0.0	6.3	15.6	34.4	3.1	0.0	0.0	0.0	12.5	6.3

- 固定電話、マイライン・マイラインプラスは用途と問わず利用。0ABJ-IP電話は内線で利用される率が高い。
- 携帯電話、050電話IP番号アプリ、LINEは「外出時の通話」に利用されることが多い。
- 音声通話アプリでは「複数人の会議」「資料投影が必要な会議形式」が用途として利用されている。

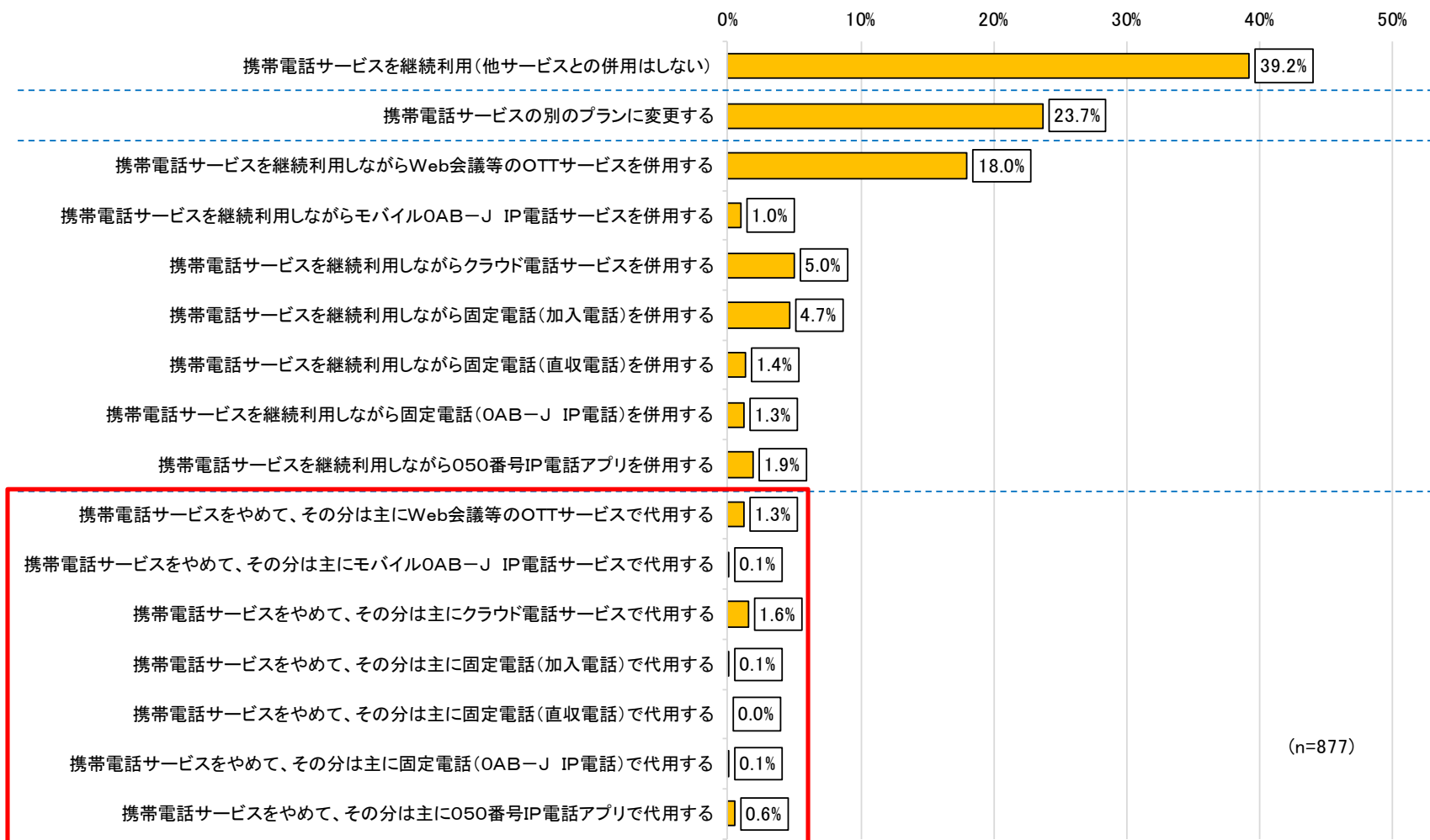
(複数回答、n=30未満は省略)

順位
 1位
 2位
 3位 (n=30以上の場合)

		該当数	複数人での会話	資料投影が必要な会議形式の通話	(1時間の通話10分超)	(1時間の通話未滿)	外出時の通話	内線・自組織メンバー間の通話	(自組織外への通話(取引先等))	使い分けはしていない
	加入電話(NTT東西)	894	2.3	1.1	11.5	11.3	8.6	26.1	40.5	45.4
	ISDN電話(NTT東西)	302	3.3	2.6	9.9	10.9	6.0	17.5	33.1	53.0
直収電話	おとくライン(ソフトバンク)	250	2.4	1.2	14.8	14.4	8.0	28.8	36.0	42.8
マイライン・マイラインプラス(中継電話)	マイライン・マイラインプラス(KDDI)	65	7.7	3.1	9.2	6.2	3.1	12.3	16.9	67.7
	マイライン・マイラインプラス(ソフトバンク)	42	2.4	0.0	9.5	2.4	2.4	7.1	16.7	73.8
	プラチナ・ライン & 世界割(NTTコミュニケーションズ)	39	2.6	2.6	10.3	2.6	7.7	28.2	25.6	56.4
携帯電話	NTTドコモ	622	2.3	1.6	7.7	14.3	56.1	25.9	30.9	33.4
	KDDI	450	2.9	2.0	7.3	13.8	51.1	27.1	29.3	35.1
	ソフトバンク	443	2.7	1.8	9.0	12.9	53.7	24.2	28.4	35.4
OAB-J IP電話	ひかり電話等(NTT東西)	373	2.7	2.1	11.8	9.9	8.8	26.0	33.0	48.8
	KDDI 光ダイレクト(KDDI)	113	5.3	0.9	11.5	11.5	13.3	41.6	31.9	35.4
	Arcstar IP Voice(NTTコミュニケーションズ)	71	4.2	2.8	14.1	5.6	14.1	38.0	31.0	36.6
	おとく光電話(ソフトバンク)	34	0.0	0.0	17.6	5.9	8.8	17.6	32.4	52.9
050番号IP電話アプリ	モバイルチョイス“050”(楽天コミュニケーションズ)	30	13.3	3.3	10.0	10.0	56.7	23.3	40.0	20.0
クラウド電話	その他クラウド電話	45	0.0	2.2	8.9	8.9	17.8	42.2	40.0	26.7
	Microsoft Teams 電話 UniTalk(ソフトバンク)	32	28.1	9.4	12.5	6.3	34.4	31.3	25.0	31.3
音声通話アプリ(OTTサービス)	Microsoft Teams	501	70.7	71.7	23.8	2.4	10.6	29.9	19.6	14.4
	ZOOM	457	68.3	72.0	22.1	1.3	6.6	11.6	19.9	14.7
	Cisco webex	142	66.9	65.5	25.4	0.7	5.6	9.2	23.9	16.9
	LINE	98	30.6	13.3	14.3	8.2	30.6	27.6	10.2	23.5
	FaceTime	49	30.6	14.3	10.2	12.2	18.4	22.4	6.1	30.6
	その他音声通話アプリ	47	57.4	53.2	34.0	6.4	31.9	46.8	23.4	14.9
	Slack	40	50.0	42.5	15.0	2.5	2.5	20.0	30.0	27.5
	Skype	32	59.4	37.5	28.1	0.0	9.4	9.4	18.8	12.5

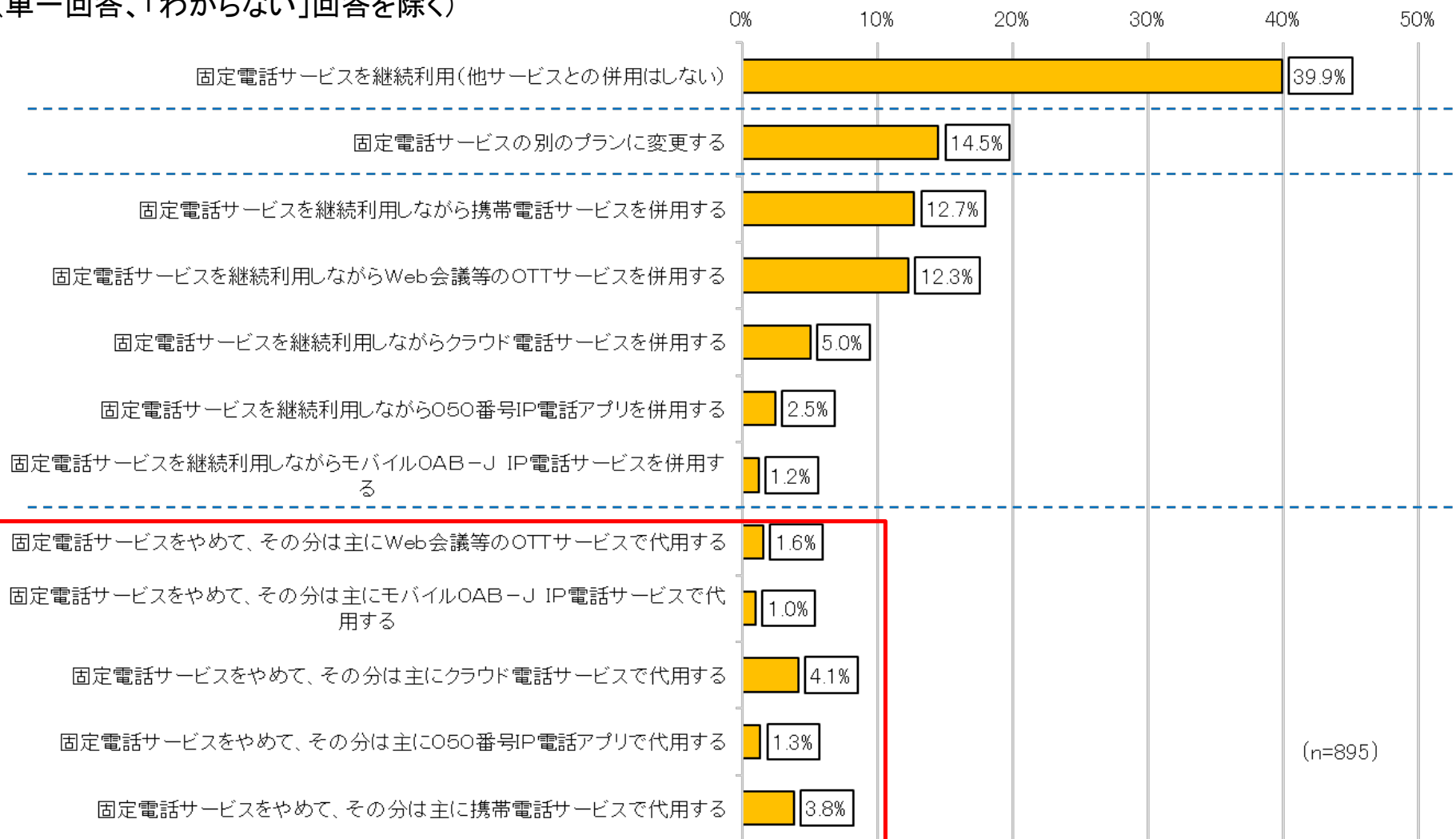
- 携帯電話サービスを利用する法人等利用者においては、携帯電話サービスに10%の値上げがあった場合でも、「携帯電話をやめて他のサービスに代用する」と回答した割合(0~1%)は10%を下回っており、今回の分析によれば、携帯電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的ではないと認識されていることがうかがえる。

(単一回答、「わからない」回答を除く)



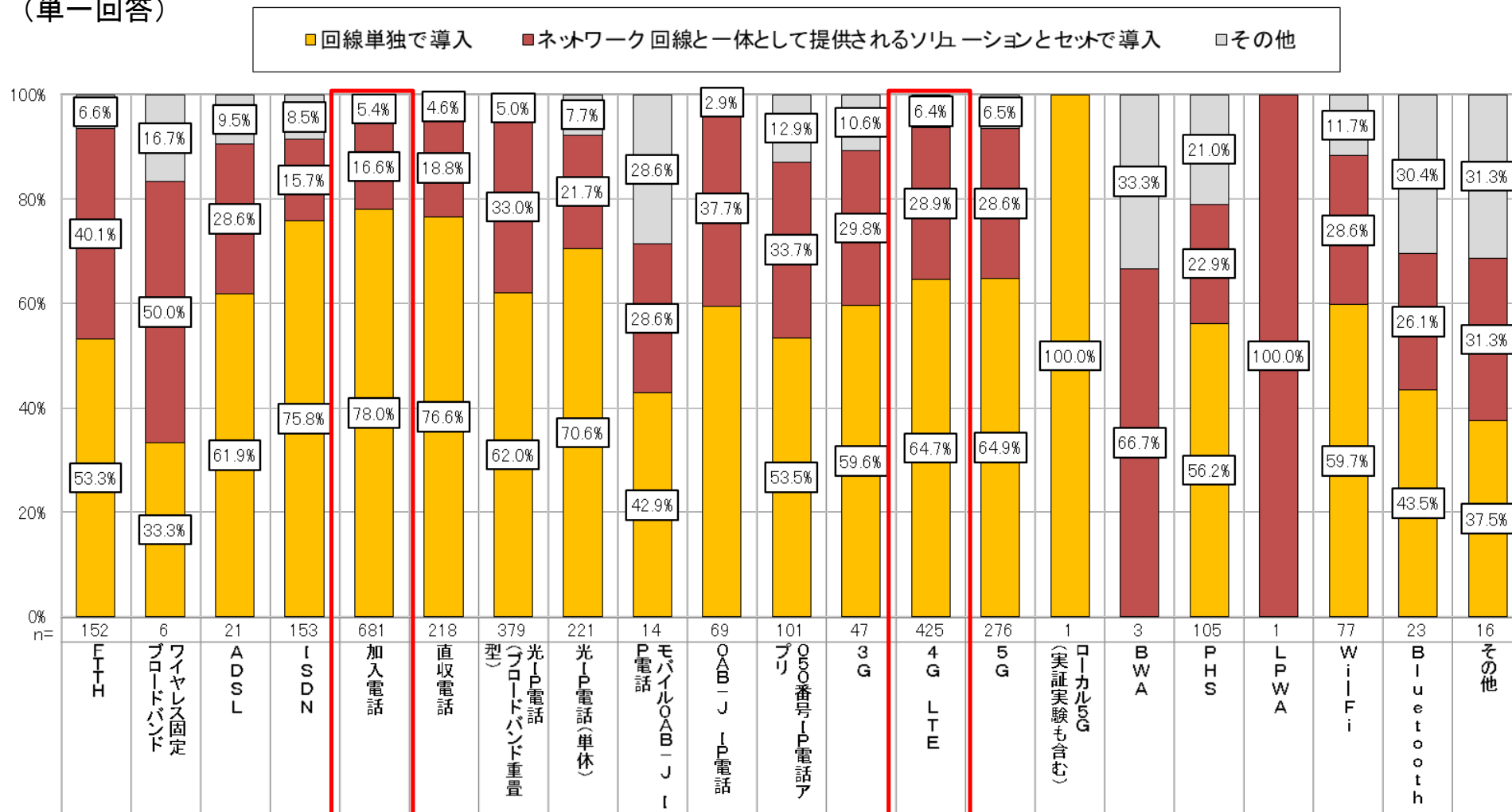
- 固定電話サービスを利用する法人等利用者においては、固定電話サービスに10%の値上げがあった場合でも、「固定電話をやめて他のサービスに代用する」と回答した割合(0~4%)は10%を下回っており、今回の分析によれば、固定電話サービスを利用する法人等利用者においては、他の音声通話サービスが代替的ではないと認識されていることがうかがえる。

(単一回答、「わからない」回答を除く)



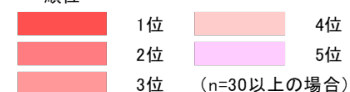
- 音声通話用途で利用の多い「加入電話」は8割近くが「回線単独で導入」。続く「4G LTE」は「回線単独で導入」が6割以上となった。

(単一回答)



- 音声通話利用用途でのネットワーク回線の調達先事業者は「国内の電気通信事業者」が多くの回線で8割を超える結果となった。

(複数回答)

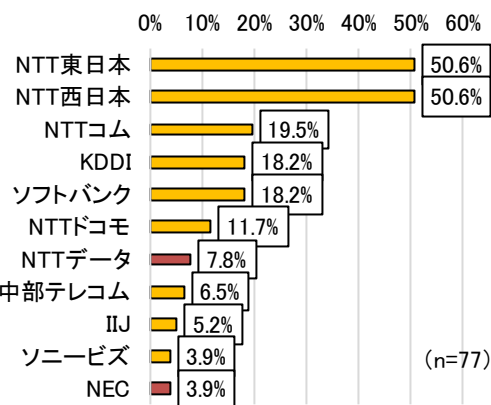
順位


	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内ファーム	国外ファーム	国内Sier	国外Sier	SaaS/aaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ会社	その他
FTTH	152	75.7	0.0	0.7	0.0	13.8	0.0	3.3	2.6	7.9	3.9
ワイヤレス固定ブロードバンド	6	83.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0
ADSL	21	71.4	0.0	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	14.3	9.5
ISDN	153	84.3	0.7	1.3	0.0	7.8	0.0	0.7	0.7	5.2	5.2
加入電話	681	83.6	0.3	1.3	0.1	11.6	0.3	1.2	1.2	7.9	2.2
直収電話	218	83.0	0.5	1.8	0.0	11.5	0.0	0.9	0.9	7.8	2.3
光IP電話(ブロードバンド重畳型)	379	80.7	0.5	1.6	0.3	14.8	0.5	1.6	1.6	7.1	1.3
光IP電話(単体)	221	87.3	1.4	2.3	0.9	12.7	0.9	2.3	1.8	8.1	2.3
モバイルOAB-J IP電話	14	78.6	7.1	14.3	7.1	28.6	7.1	7.1	7.1	14.3	7.1
OAB-J IP電話	69	81.2	4.3	1.4	1.4	11.6	4.3	2.9	4.3	10.1	5.8
050番号IP電話アプリ	101	72.3	2.0	2.0	1.0	12.9	1.0	4.0	5.0	12.9	6.9
3G	47	78.7	4.3	4.3	2.1	8.5	2.1	2.1	4.3	10.6	4.3
4G LTE	425	87.8	0.9	0.9	0.5	8.7	0.5	2.1	1.2	7.1	1.4
5G	276	85.9	0.4	0.7	0.0	7.2	0.0	1.4	1.1	8.3	2.9
ローカル5G(実証実験も含む)	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BWA	3	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
PHS	105	67.6	0.0	1.9	0.0	26.7	0.0	0.0	1.9	9.5	5.7
LPWA	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
Wi-Fi	77	64.9	1.3	2.6	0.0	20.8	1.3	0.0	1.3	11.7	6.5
Bluetooth	23	73.9	4.3	4.3	0.0	8.7	0.0	4.3	0.0	8.7	13.0
その他	16	43.8	6.3	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	18.8

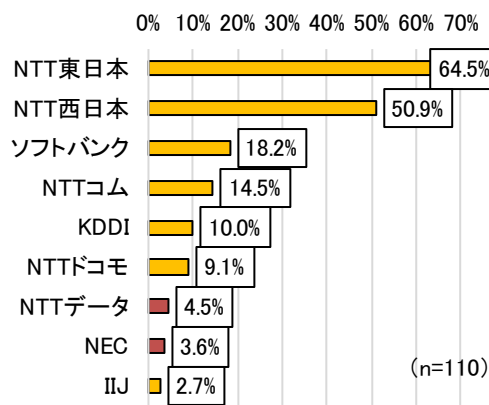
- 音声通話利用用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても上位に国内の電気通信事業者が挙げられた。

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

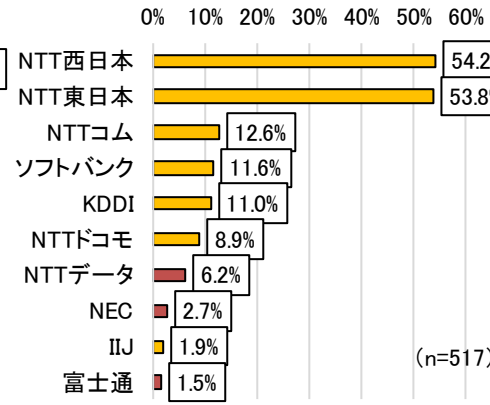
● FTTH × 回線単体



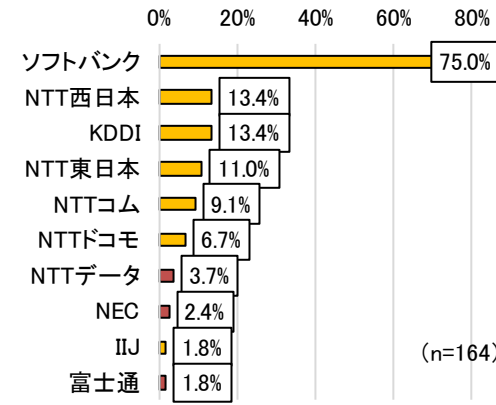
● ISDN × 回線単体



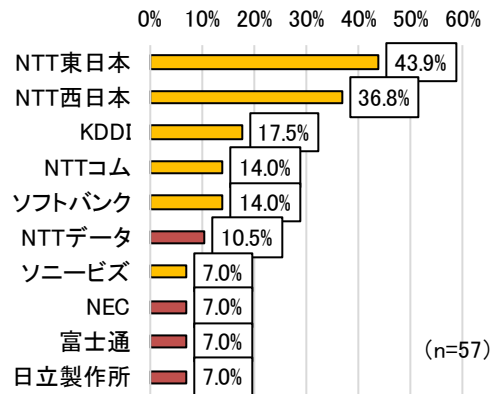
● 加入電話 × 回線単体



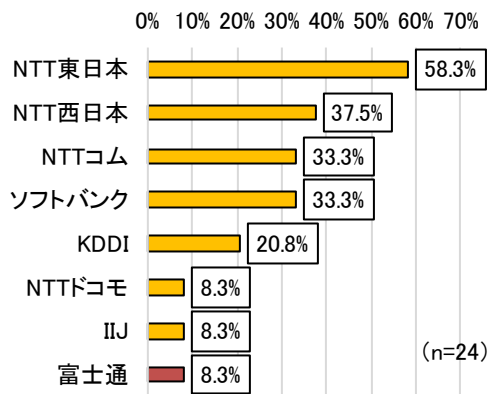
● 直収電話 × 回線単体



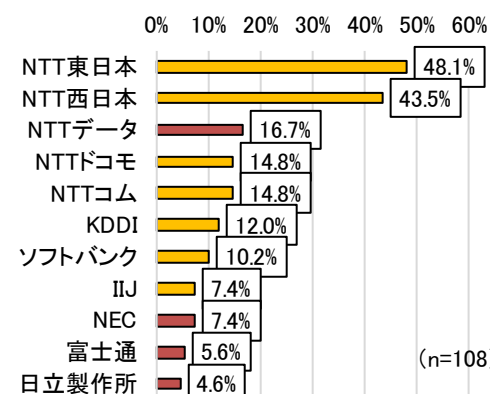
● FTTH × SLセット



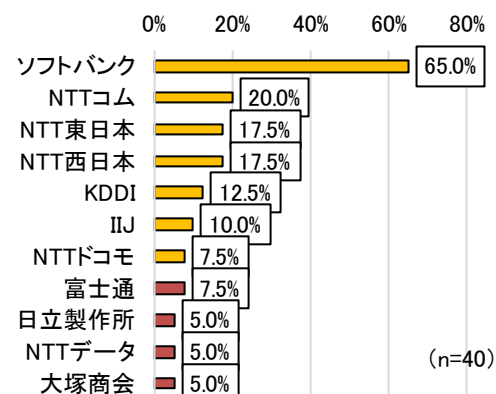
● ISDN × SLセット



● 加入電話 × SLセット



● 直収電話 × SLセット

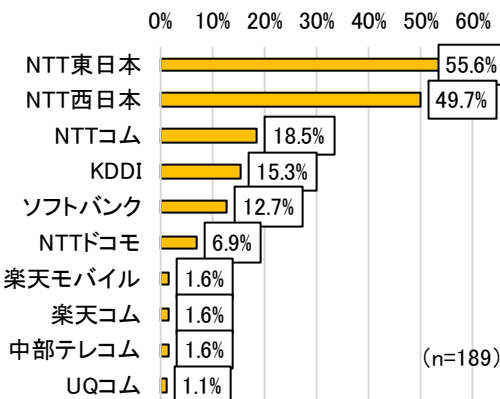


※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

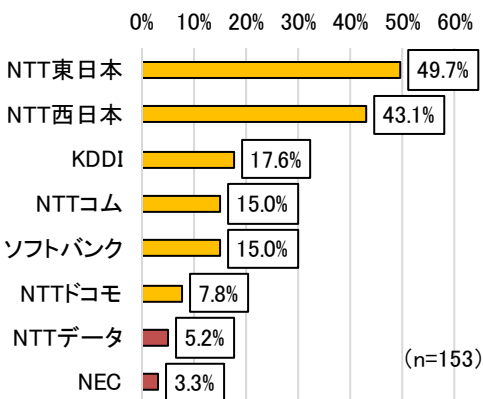
- 音声通話利用用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても上位に国内の電気通信事業者が挙げられた。

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

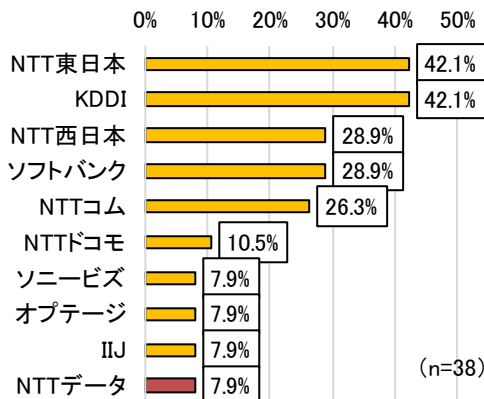
●光IP電話(ブロードバンド重畳型) × 回線単体



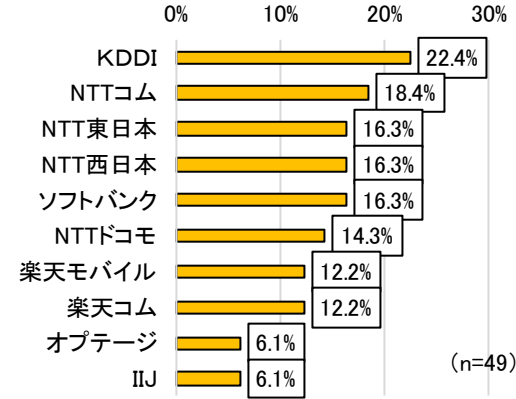
●光IP電話(単体) × 回線単体



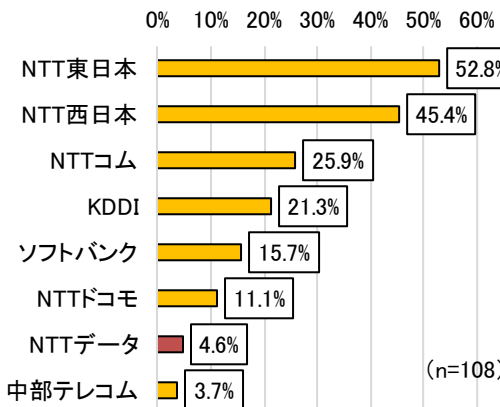
●0AB-J IP電話 × 回線単体



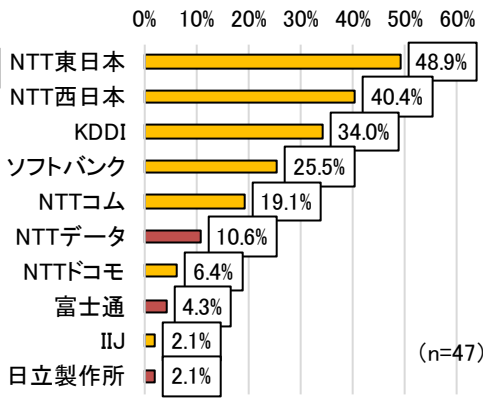
●050番号IP電話 × 回線単体



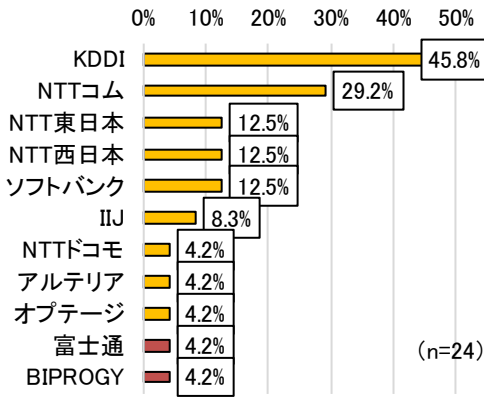
●光IP電話(ブロードバンド重畳型) × SLセット



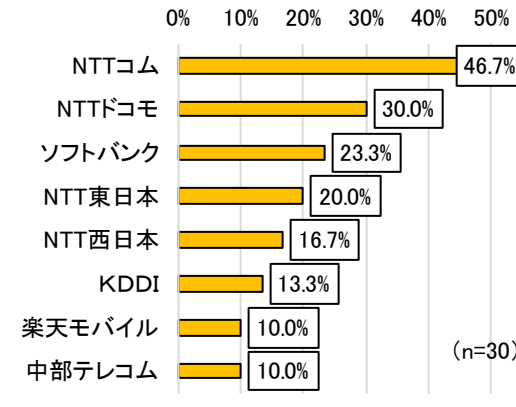
●光IP電話(単体) × SLセット



●0AB-J IP電話 × SLセット



●050番号IP電話 × SLセット

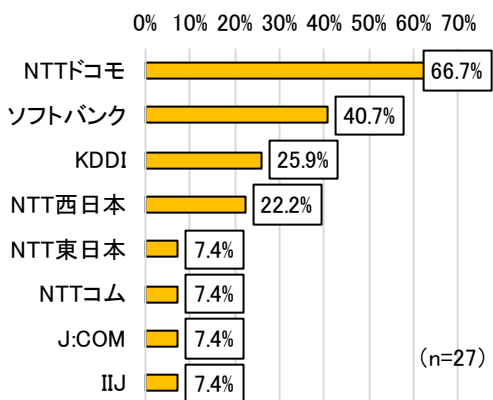


※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

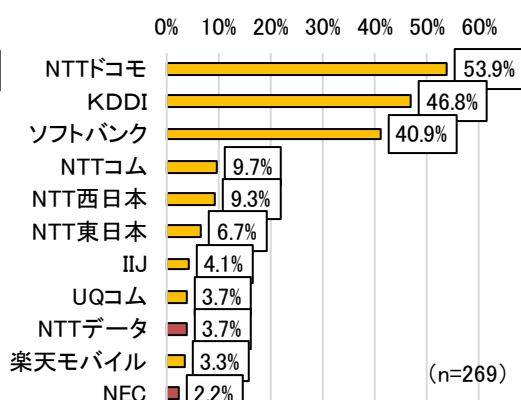
- 音声通話利用用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても上位に国内の電気通信事業者が挙げられた。

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

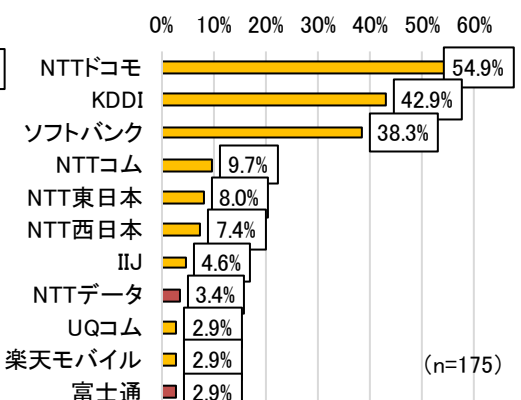
● 3G×回線単体



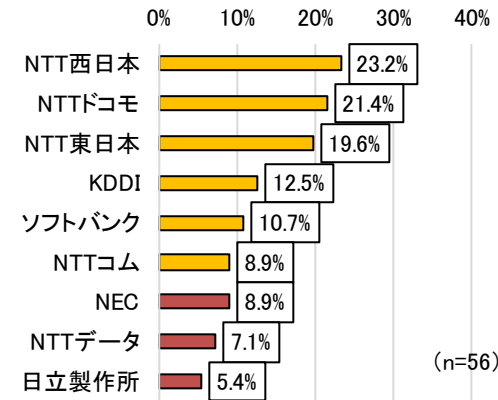
● 4G LTE×回線単体



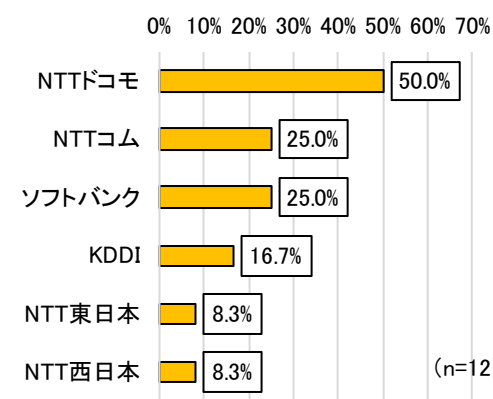
● 5G×回線単体



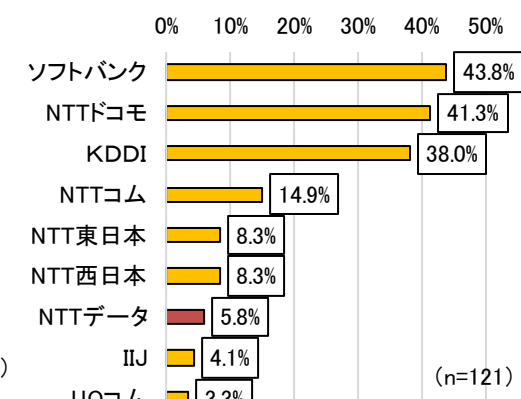
● PHS×回線単体



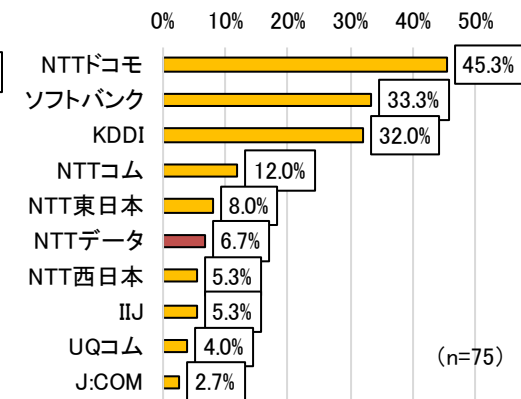
● 3G×SLセット



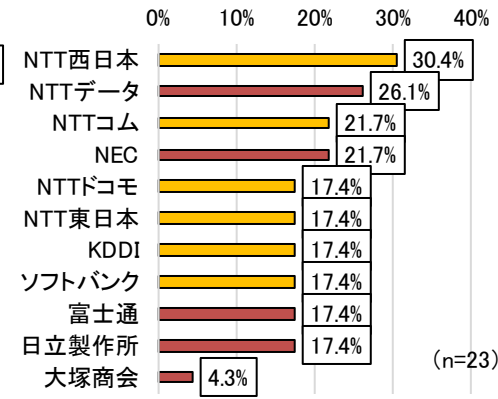
● 4G LTE×SLセット



● 5G×SLセット



● PHS×SLセット

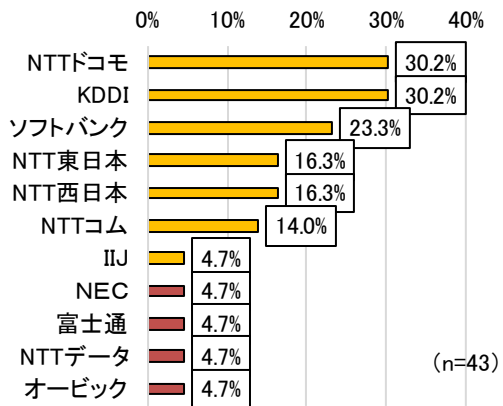


※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

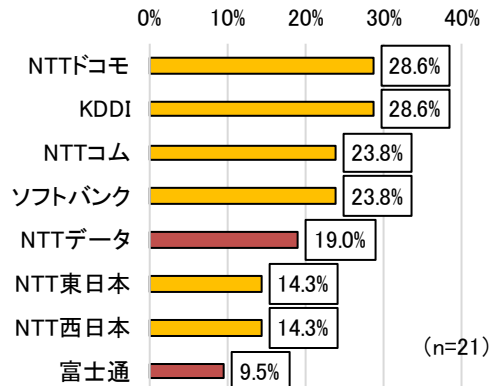
- 音声通話利用用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても上位に国内の電気通信事業者が挙げられた。

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

●Wi-Fi×回線単体



●Wi-Fi×SLセット



※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

- 音声通話利用用途でのネットワーク回線で、実際の調達先事業者は「国内の電気通信事業者」が多く、「親会社・グループ関連会社」「国内SIer」も選ばれている。

(複数回答)

順位

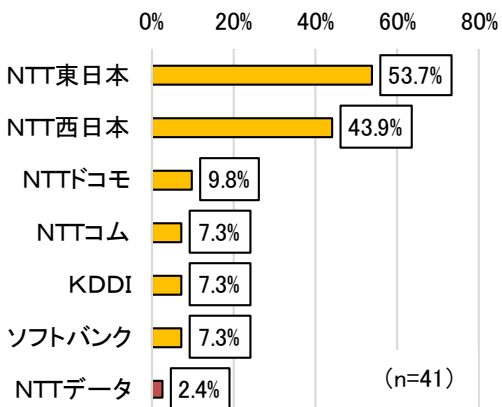
1位	4位
2位	5位
3位	(n=30以上の場合)

	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内コンサルティング ファーム	外資コンサルティング ファーム	国内SIer	外資SIer	業者 PaaS/IaaS事 業	データセンター事業者	親会社・グループ関連 会社	その他	過去1年間は調達して いない
FTTH	152	37.5	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.7	0.7	2.0	1.3	52.6
ワイヤレス固定ブロードバンド	6	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0
ADSL	21	38.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	57.1
ISDN	153	32.7	0.0	0.7	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.6	1.3	62.1
加入電話	681	35.4	0.0	0.4	0.0	2.3	0.0	0.1	0.4	3.1	1.5	57.4
直収電話	218	34.4	0.0	0.9	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	58.7
光IP電話(ブロードバンド重畳型)	379	39.3	0.0	0.3	0.0	4.5	0.0	0.3	0.5	2.1	1.1	52.8
光IP電話(単体)	221	46.6	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.9	0.5	3.6	1.4	47.5
モバイルOAB-J IP電話	14	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	35.7
OAB-J IP電話	69	52.2	0.0	0.0	0.0	4.3	1.4	0.0	1.4	4.3	1.4	37.7
O50番号IP電話アプリ	101	40.6	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	2.0	5.0	6.9	42.6
3G	47	40.4	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	2.1	4.3	0.0	51.1
4G LTE	425	53.2	0.0	0.2	0.0	2.4	0.0	0.2	0.2	1.9	1.6	40.9
5G	276	59.1	0.0	0.4	0.0	2.2	0.0	0.0	0.7	3.3	2.9	32.6
ローカル5G(実証実験も含む)	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
BWA	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
PHS	105	17.1	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	3.8	8.6	64.8
LPWA	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
Wi-Fi	77	33.8	0.0	0.0	0.0	7.8	1.3	0.0	1.3	3.9	5.2	50.6
Bluetooth	23	43.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.5
その他	16	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8	6.3	56.3

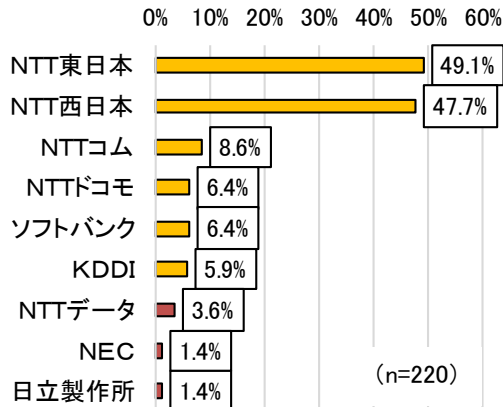
- 音声通話利用用途のネットワーク回線の実際の調達先事業者は、以下のいずれの回線および調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SIerではNTTデータや富士通などが事業者として挙げられている。

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

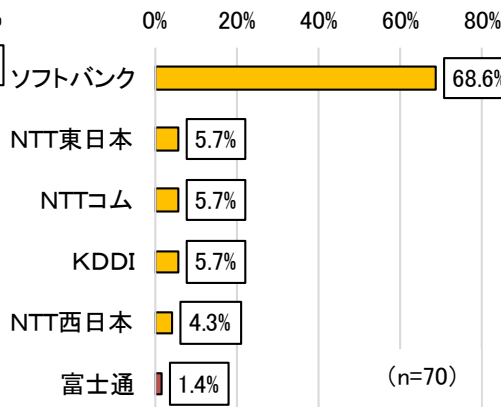
● ISDN × 回線単体



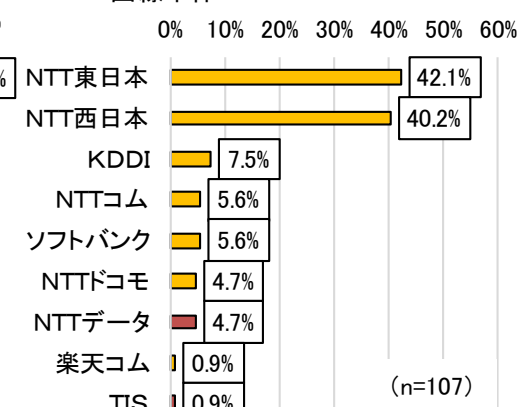
● 加入電話 × 回線単体



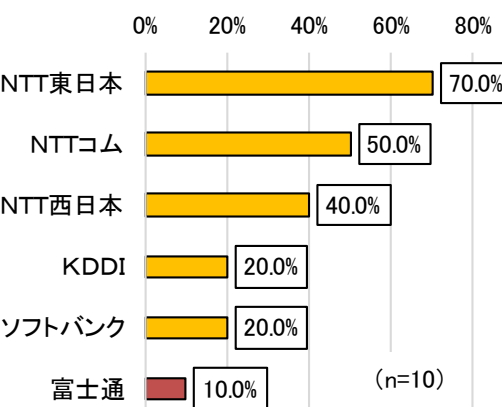
● 直収電話 × 回線単体



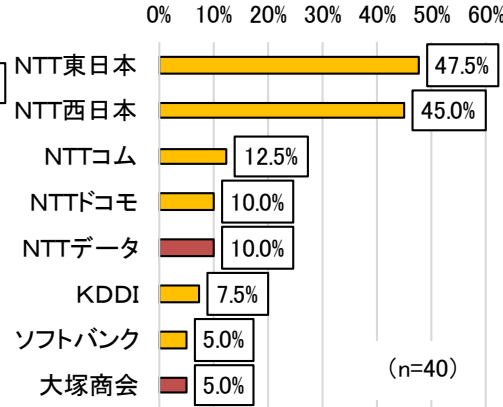
● 光IP電話(ブロードバンド重畳型) × 回線単体



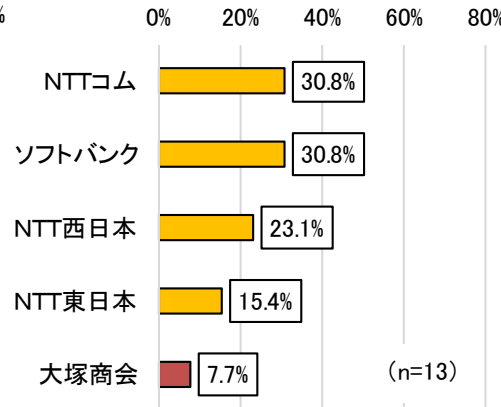
● ISDN × SLセット



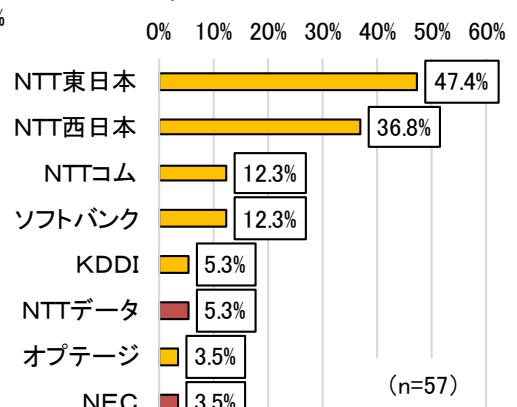
● 加入電話 × SLセット



● 直収電話 × SLセット



● 光IP電話(ブロードバンド重畳型) × SLセット

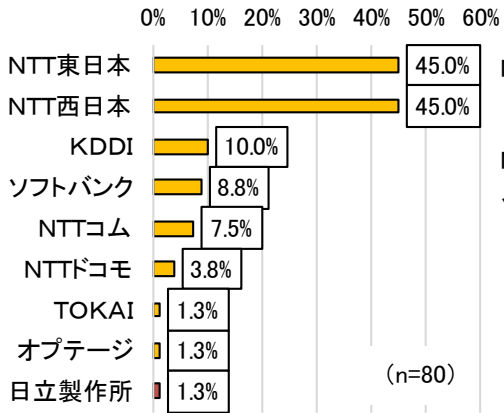


※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

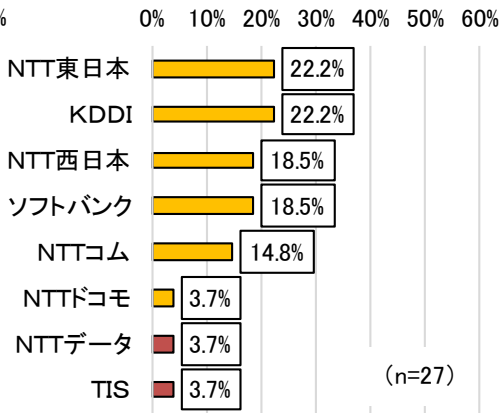
- 音声通話利用用途のネットワーク回線の実際の調達先事業者は、以下のいずれの回線および調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SIerではNTTデータや富士通などが事業者として挙げられている。

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

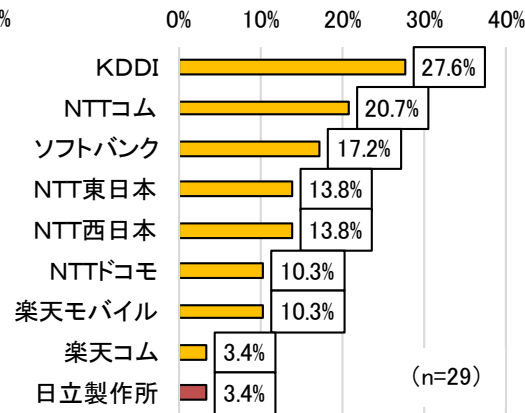
●光IP電話(単体) × 回線単体



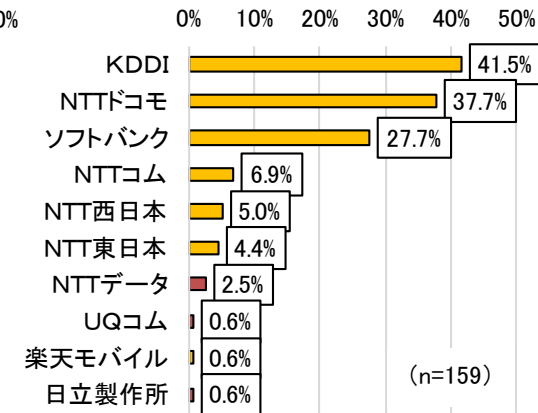
●0AB-J IP電話 × 回線単体



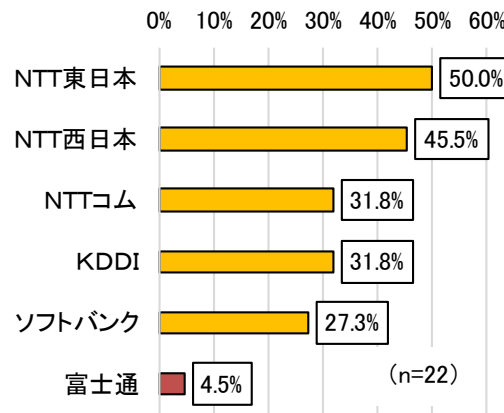
●050番号IP電話 × 回線単体



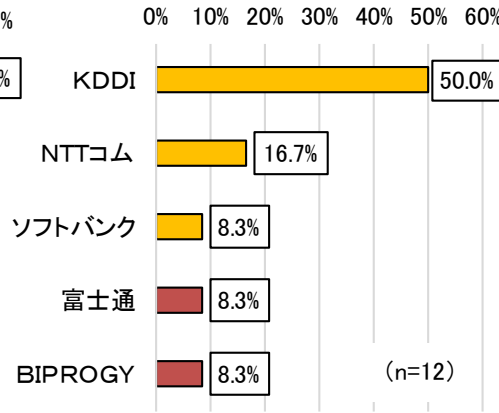
●4G LTE × 回線単体



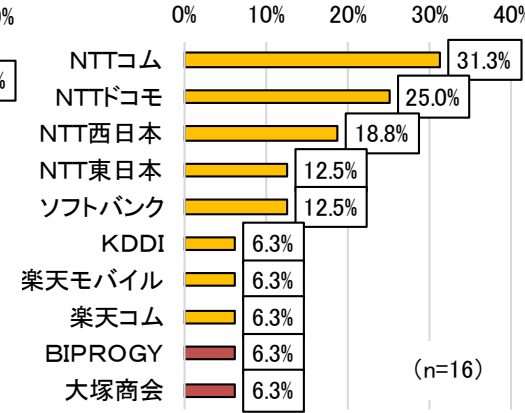
●光IP電話(単体) × SLセット



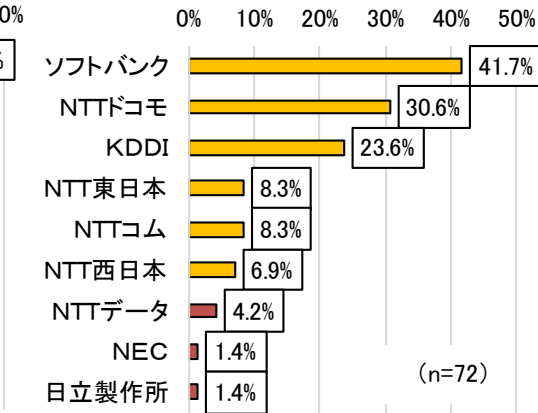
●0AB-J IP電話 × SLセット



●050番号IP電話 × SLセット



●4G LTE × SLセット

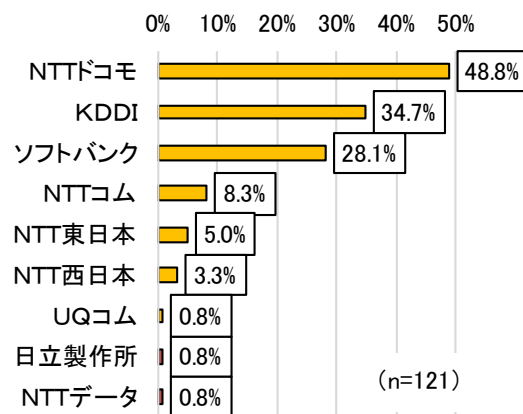


※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

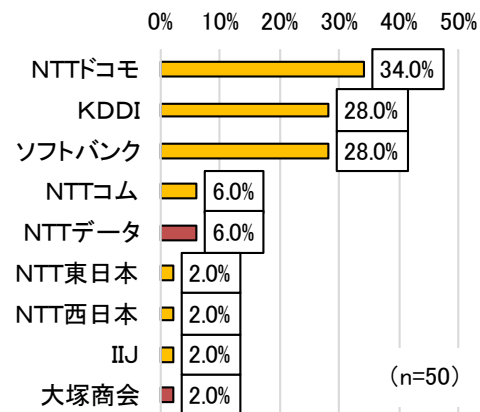
- 音声通話利用用途のネットワーク回線の実際の調達先事業者は、以下の回線および調達方法では国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SIerではNTTデータや富士通などが事業者として挙げられている。

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

●5G×回線単体



●5G×SLセット

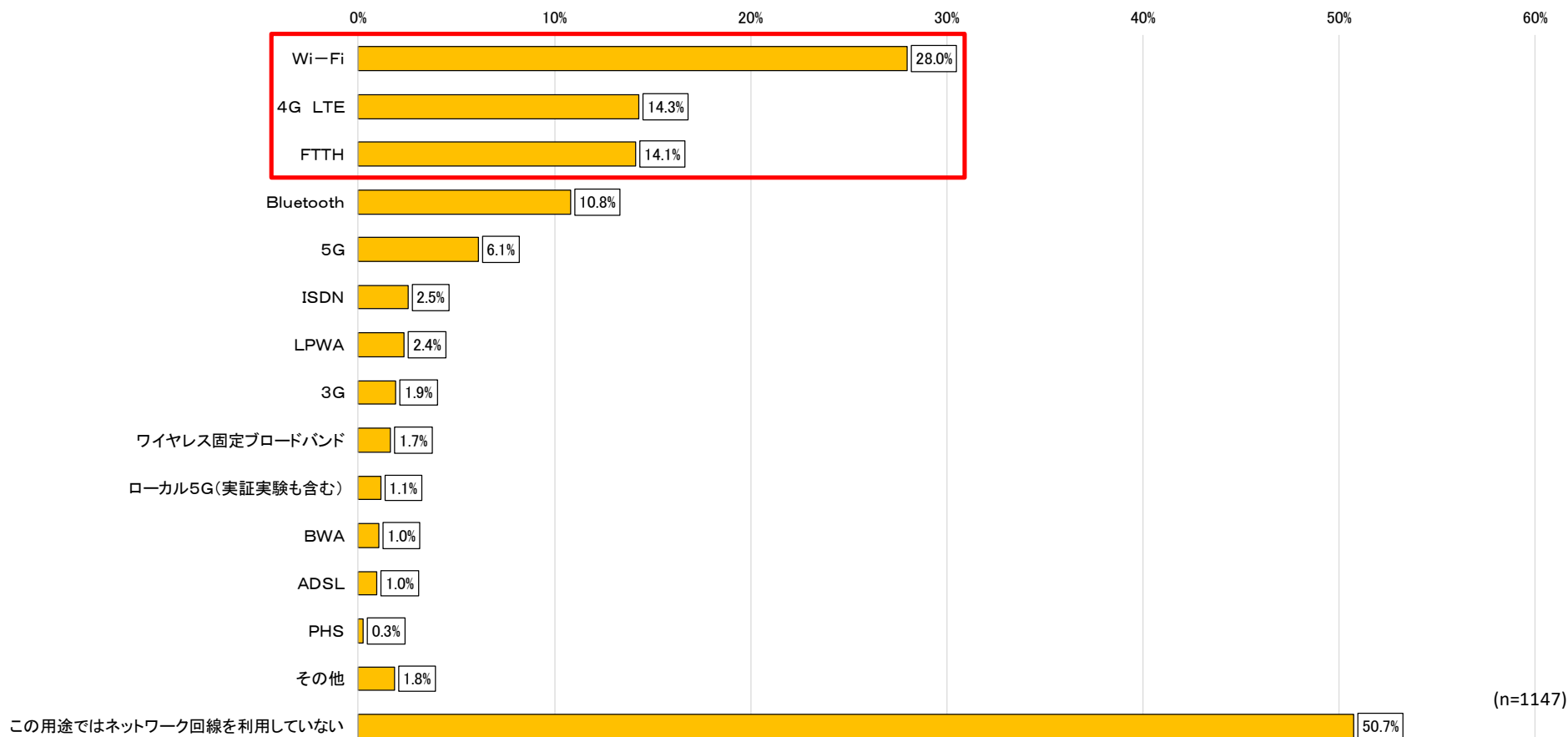


※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

⑥ 法人向けサービス市場 (IoT機器接続用途)

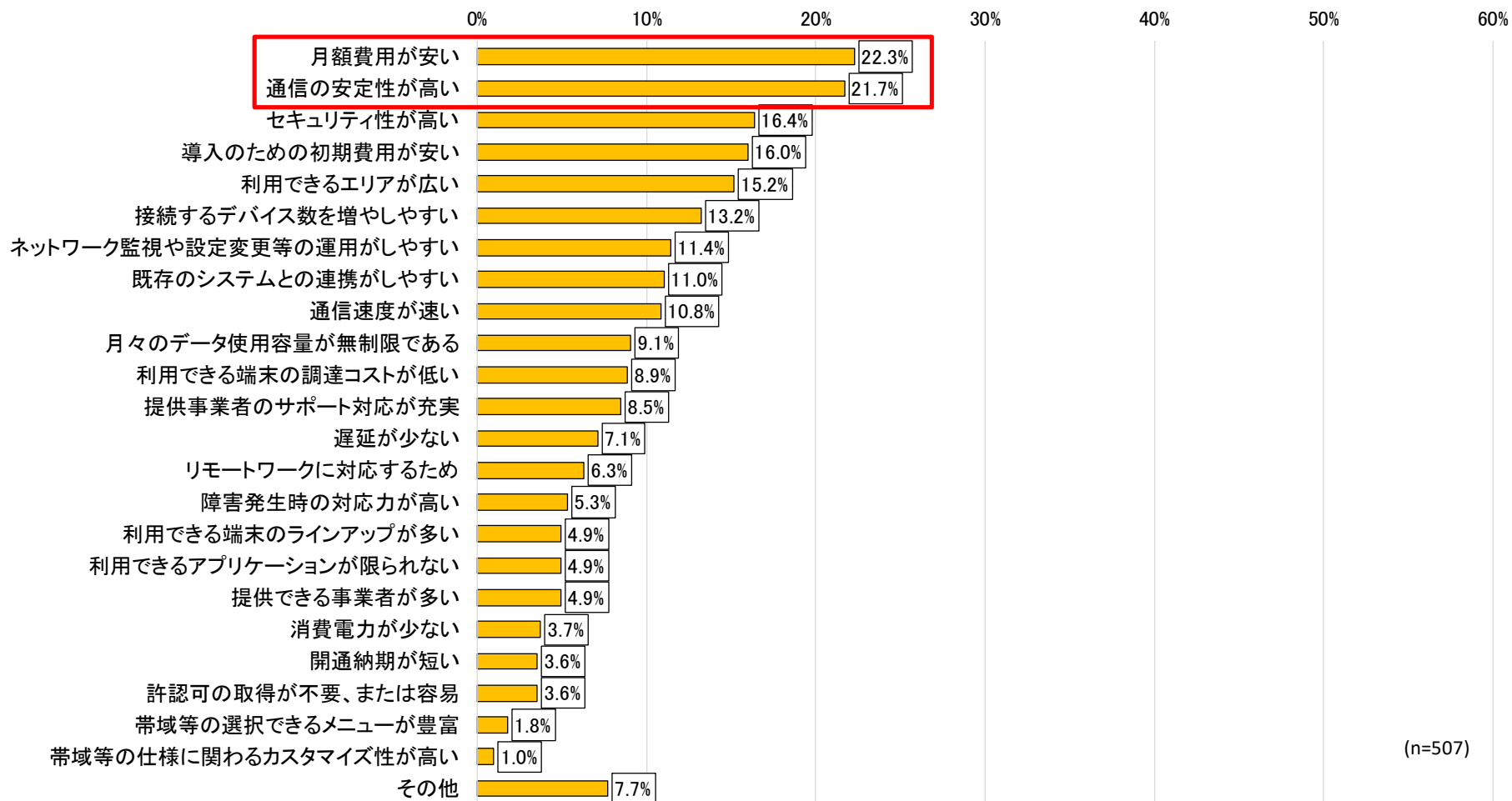
- IoT機器接続にはWi-fiが最も利用されている。それに次ぐ4G LTE、FTTHはほぼ同率となっている。

(複数回答、「わからない」回答を除く)



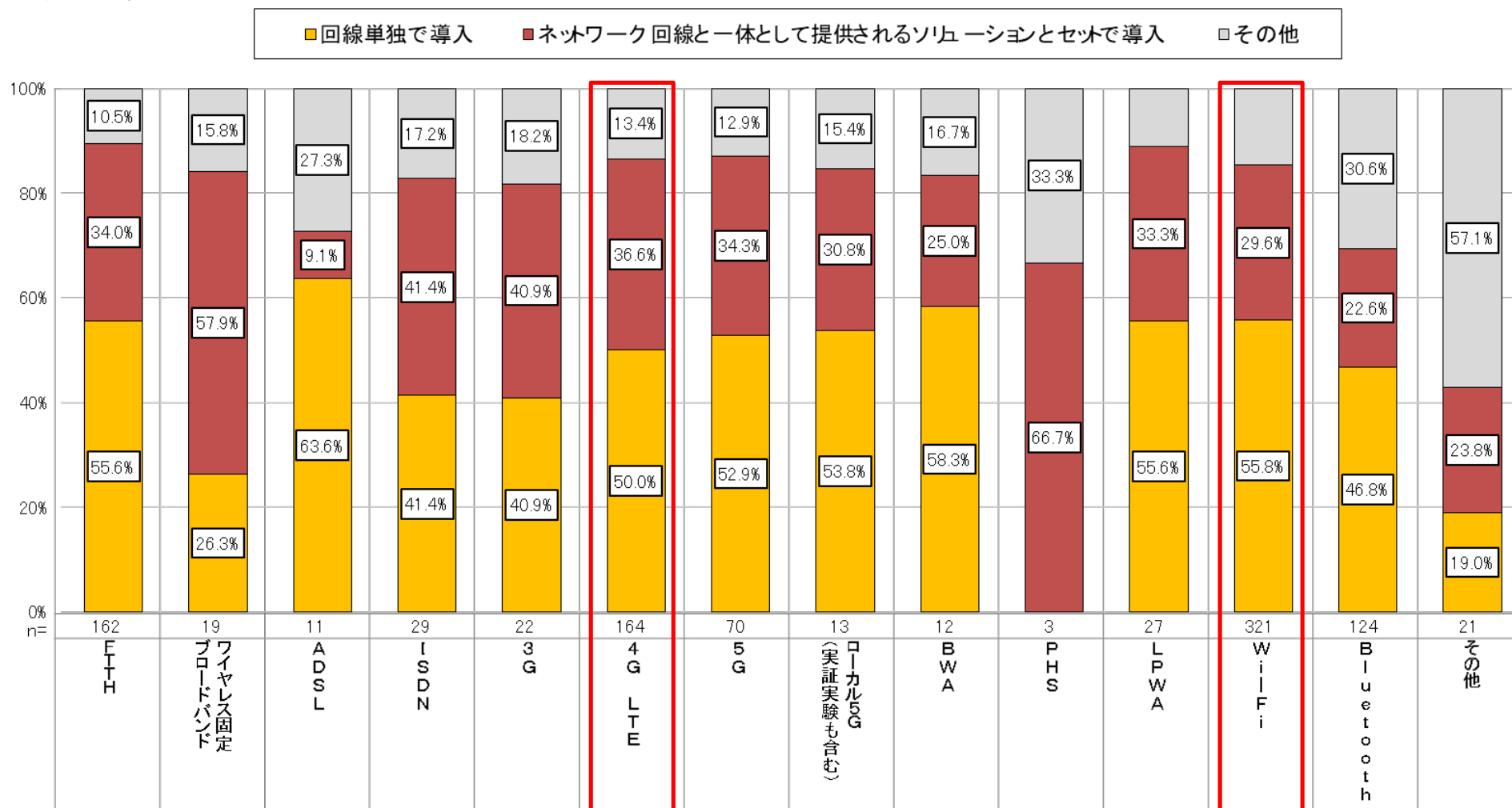
- IoT機器接続では、「月額費用の安さ」や「通信の安定性」が重視されている。

(複数回答、「わからない」回答を除く)



- IoT接続用途で利用の多い「Wi-Fi」「4G LTE」は5割以上が「回線単独」で導入されている。

(単一回答)



- IoT機器接続用途でのネットワーク回線の調達先事業者候補は「国内の電気通信事業者」が最も多く、「国内SIer」「親会社・グループ関連会社」と続く。

(複数回答)

順位

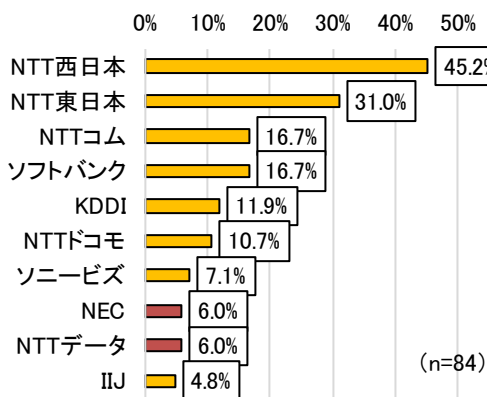


	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内ファームウェア	国外ファームウェア	国内SIer	国外SIer	事業者	データセンター事業	親会社・グループ関連会社	その他
FTTH	162	69.1	1.2	2.5	0.6	22.2	1.2	3.1	3.7	11.1	3.7
ワイヤレス固定ブロードバンド	19	52.6	0.0	5.3	0.0	26.3	0.0	0.0	0.0	31.6	0.0
ADSL	11	72.7	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
ISDN	29	69.0	3.4	3.4	0.0	31.0	0.0	6.9	3.4	13.8	6.9
3G	22	68.2	9.1	4.5	4.5	22.7	4.5	9.1	4.5	18.2	9.1
4G LTE	164	78.0	3.0	1.8	1.8	15.2	1.8	3.0	1.8	11.0	4.3
5G	70	81.4	4.3	0.0	1.4	15.7	0.0	0.0	0.0	11.4	2.9
ローカル5G(実証実験も含む)	13	84.6	7.7	0.0	0.0	46.2	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0
BWA	12	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0
PHS	3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
LPWA	27	74.1	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
Wi-Fi	321	54.2	1.2	2.5	0.3	34.3	2.5	4.4	1.9	10.9	8.1
Bluetooth	124	45.2	2.4	1.6	0.0	31.5	0.8	8.1	0.0	9.7	17.7
その他	21	14.3	4.8	0.0	0.0	23.8	0.0	0.0	0.0	28.6	33.3

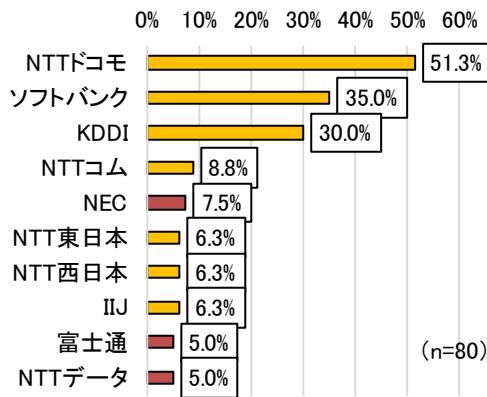
- IoT機器接続用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。ソリューションとセットで導入する際にはソフトバンクが多く挙げられた他、SLerではNTTデータやNECなどが上位に挙げられた。

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

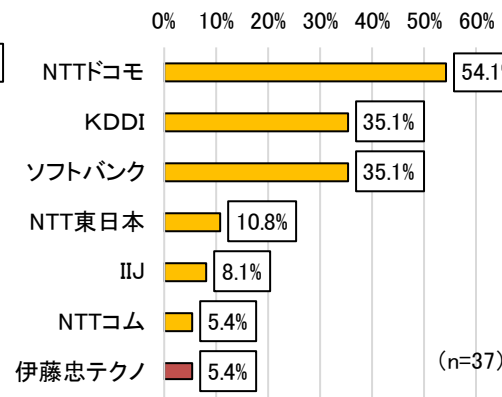
● FTTH × 回線単体



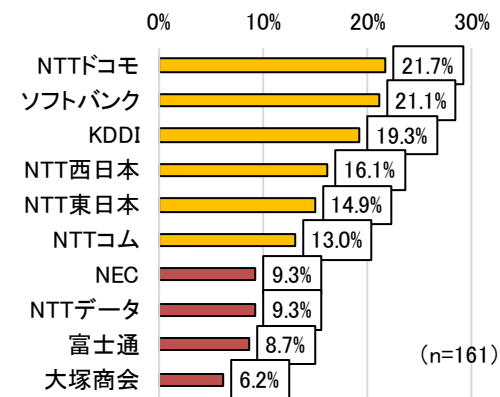
● 4G LTE × 回線単体



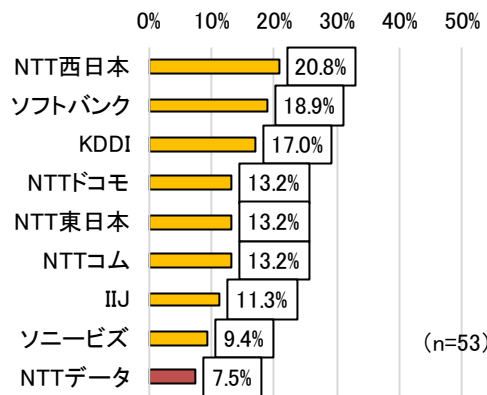
● 5G × 回線単体



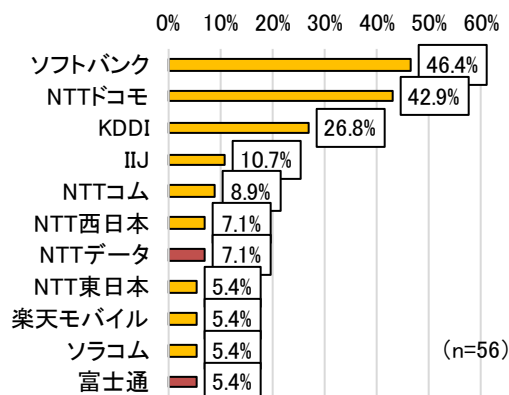
● Wi-Fi × 回線単体



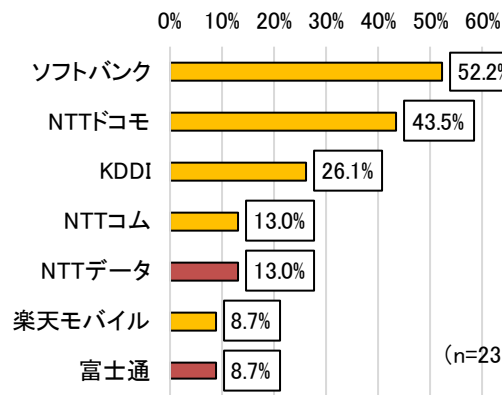
● FTTH × SLセット



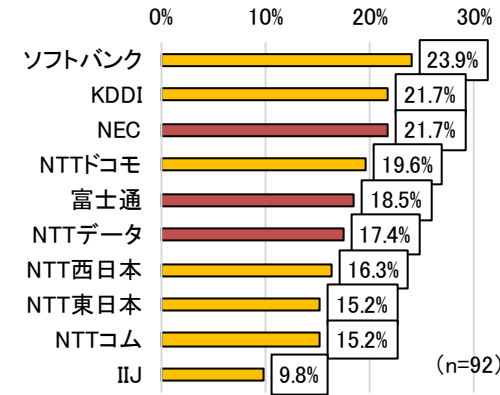
● 4G LTE × SLセット



● 5G × SLセット



● Wi-Fi × SLセット

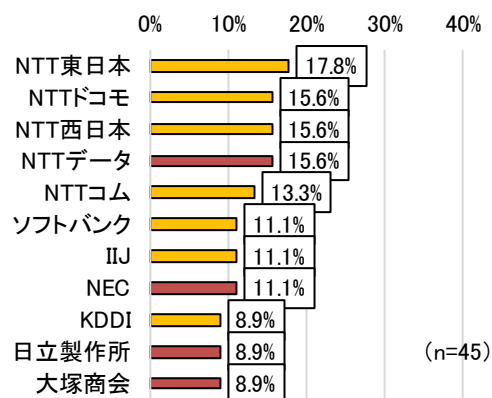


※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

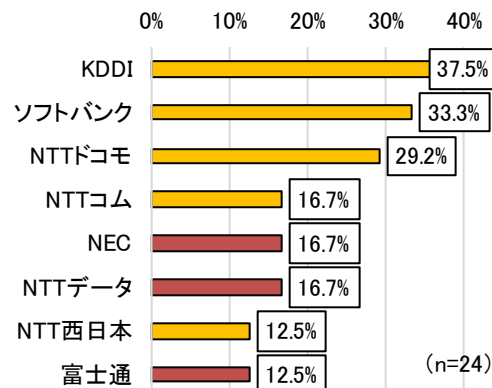
- IoT機器接続用途のネットワーク回線の調達先候補となるベンダーは、以下のいずれの回線および調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。SLerではNTTデータやNECなどが上位に挙げられた。

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

Bluetooth × 回線単体



Bluetooth × SLセット



※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

- IoT機器接続用途でのネットワーク回線を実際に調達する際の事業者は、「国内の電気通信事業者」「親会社・グループ関連会社」「国内SIer」が挙がる。

(複数回答)

順位

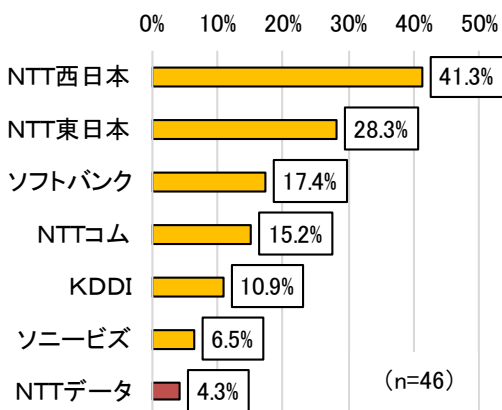
1位	4位
2位	5位
3位	(n=30以上の場合)

	該当数	国内の電気通信事業者	海外の電気通信事業者	国内ファームコンサルティング	国外ファームコンサルティング	国内SIer	国外SIer	Paas/IaaS事業者	データセンター事業者	親会社・グループ関連会社	その他	過去1年間は調達していない
FTTH	162	31.5	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.6	1.9	6.8	1.2	55.6
ワイヤレス固定ブロードバンド	19	21.1	0.0	5.3	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	21.1	0.0	52.6
ADSL	11	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	81.8
ISDN	29	27.6	3.4	0.0	0.0	17.2	0.0	3.4	0.0	10.3	3.4	55.2
3G	22	36.4	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	4.5	0.0	4.5	4.5	50.0
4G LTE	164	47.0	0.6	0.6	0.6	3.7	0.6	1.2	0.6	4.9	7.3	40.2
5G	70	50.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	5.7	2.9	41.4
ローカル5G(実証実験も含む)	13	38.5	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	46.2
BWA	12	41.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	8.3	8.3	8.3	25.0
PHS	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
LPWA	27	37.0	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	37.0
Wi-Fi	321	24.0	0.6	0.9	0.3	13.4	0.6	2.5	0.3	6.9	7.5	50.8
Bluetooth	124	21.8	0.8	0.8	0.0	11.3	0.0	1.6	0.0	3.2	5.6	60.5
その他	21	9.5	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	23.8	19.0	42.9

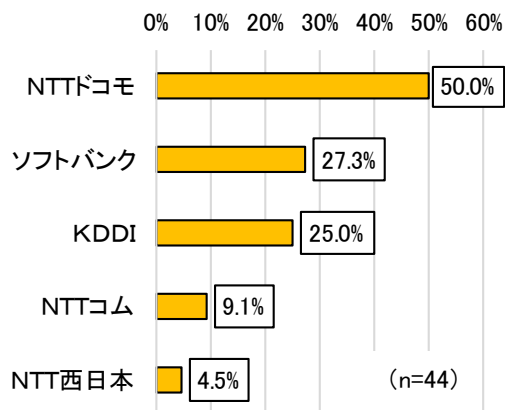
- IoT機器接続用途のネットワーク回線の実際の調達先事業者は、以下の多くの回線および調達方法においても国内の電気通信事業者が上位の結果となった。ソリューションセットではNECや富士通、NTTデータなどが上位に挙げられた。

(複数回答、用途別の利用状況においてn=30以上の回線を対象に掲載、各グラフn=30未満は参考値)

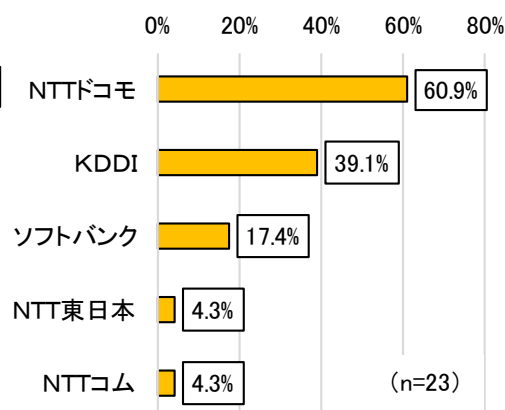
● FTTH × 回線単体



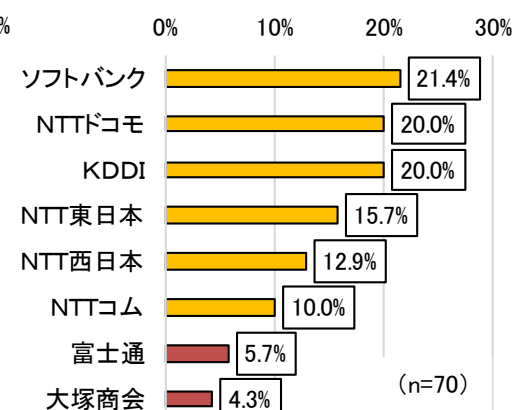
● 4G LTE × 回線単体



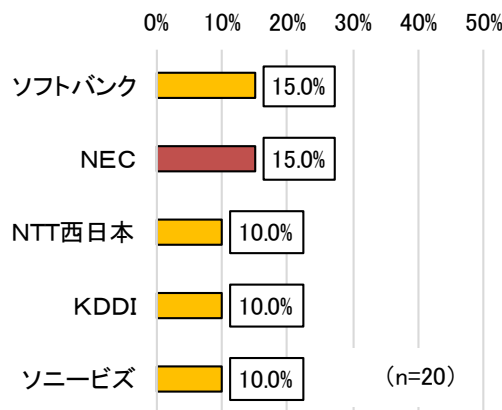
● 5G × 回線単体



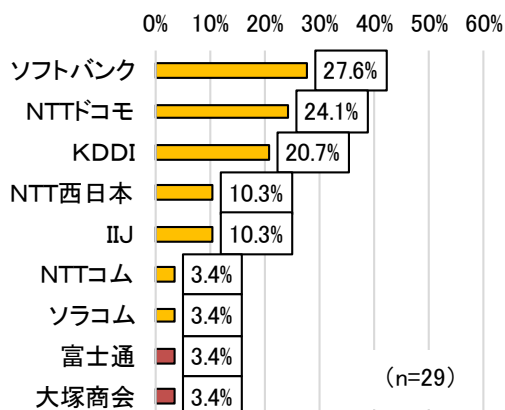
● Wi-Fi × 回線単体



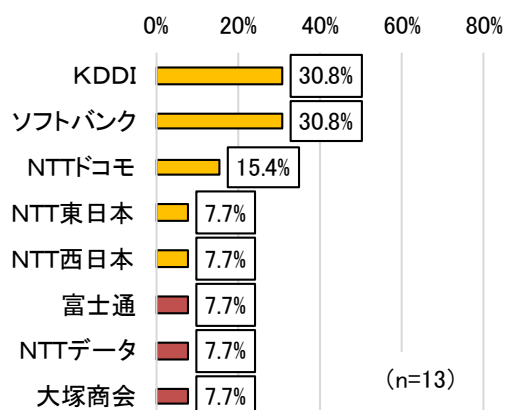
● FTTH × SLセット



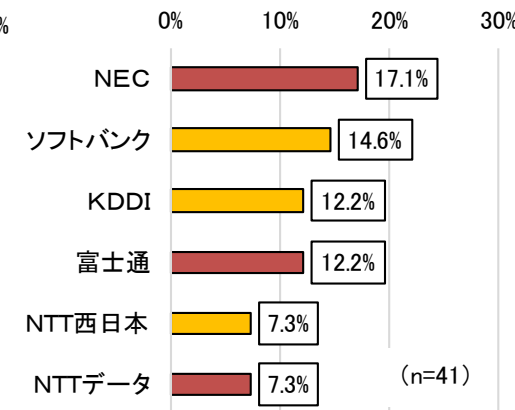
● 4G LTE × SLセット



● 5G × SLセット



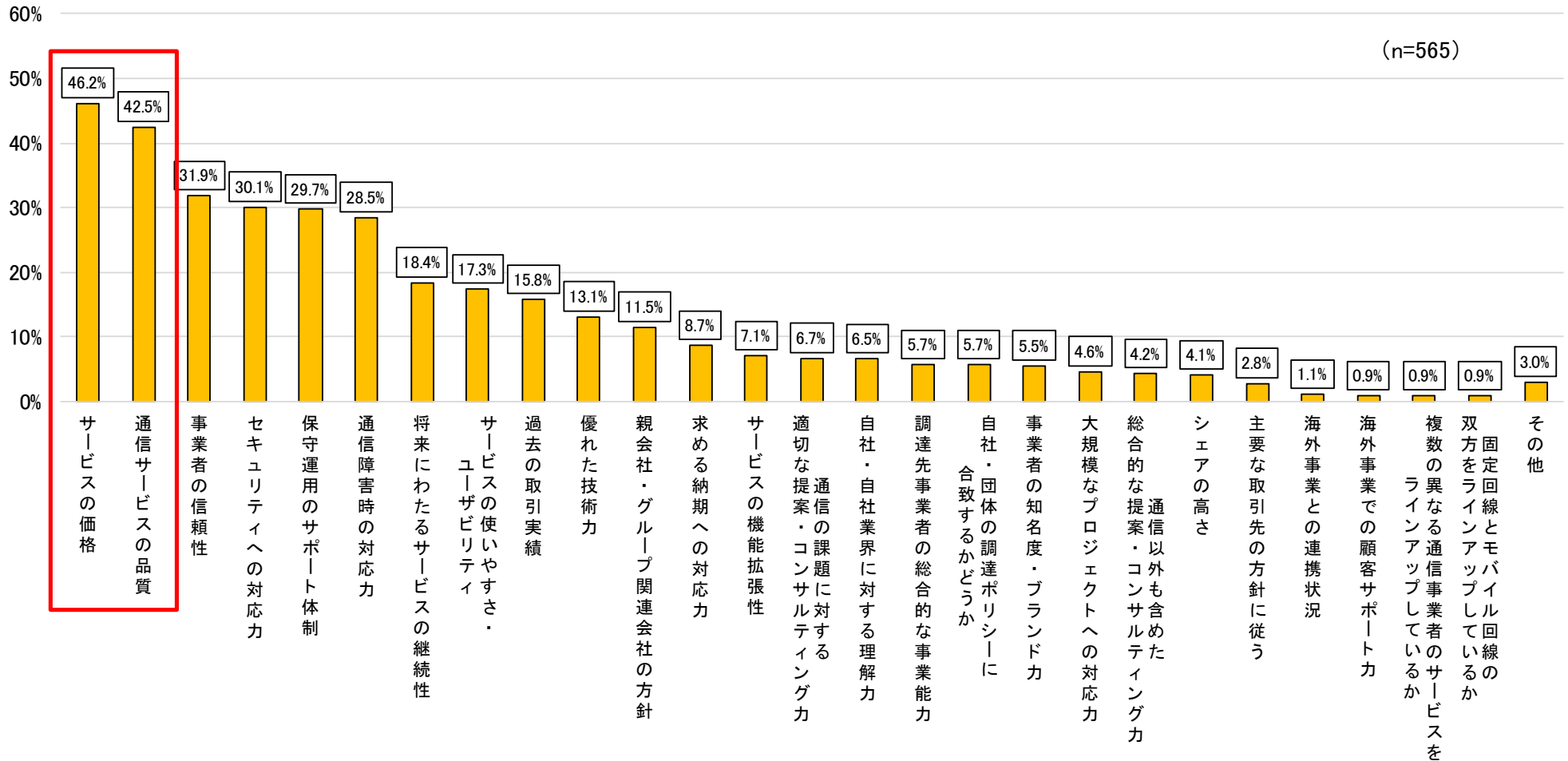
● Wi-Fi × SLセット



※各グラフは概ね上位10事業者を掲載するが、同率の事業者が続く場合は10事業者を超えない範囲で掲載している。なお、通信サービスを主なビジネスとする事業者を黄色にしている。

- IoT機器接続用途において、調達先候補を選定する際の重視点は、「サービスの価格」「通信サービスの品質」が4割以上となった。

(複数回答)



參考資料

利用者アンケート(移動系・固定系)について

- 市場動向の分析として定点的に観測する指標のうち、事業者のサービス間の代替性に関する指標を補完するものとして、利用者アンケートを実施。
- 各事業者のサービスをどの程度代替的と捉えているか、どのようなサービスの利用意向を持っているかなど、報告規則に基づく報告内容等では確認できない利用者の認識・利用意向について把握。

アンケート対象者	固定インターネットサービス(FTTH、CATV、ADSL又はSoftBank Air等の固定設置型ワイヤレスルータのいずれか)及び移動系通信の利用者(有効回答数:6,000人※)
実施方法	インターネット調査(民間事業者に委託)
実施期間	第1回調査(移動系通信):令和5年11月24日～12月4日 第2回調査(固定系通信):令和5年12月8日～同月13日

※6,000人のうち、固定ブロードバンドを利用する者(5,700人)が第1回調査(移動系通信)及び第2回調査(固定系通信)の両方に回答している。このほか、移動系通信のみを利用し、固定ブロードバンドを利用しない者(300人)が、第1回調査(移動系通信)のみに回答している。

利用者アンケート設問一覧

共通設問

- F1 あなたの性別をお答えください。(SA)
- F2 あなたの年齢をお答えください。/歳(NU)
- F3 お住まいの都道府県をお答えください。(PD)
- F4 同居人数をお答えください。(SA)
- F5 居住形態についてお答えください。(SA)
- F6 あなたの職業をお答えください。(SA)
- F7 お勤めの会社(団体など)の業種について、最も当てはまるものをお答えください。(SA)
- F8 あなたの世帯年収について当てはまるものをお選びください。(SA)

移動系通信

- IQ1 現在契約している携帯電話事業者・サービスの回線数について当てはまるものを1つお答え下さい。(SA)
- IQ2 現在利用している携帯電話端末の台数について当てはまるものを1つお答え下さい。(SA)
- IQ3_1 現在利用契約中の携帯電話事業者・サービスについて当てはまるものをお選びください。(勤務先等が契約し、あなたに支給されている場合は除きます。以下の問いでも同じ。)複数のサービスを契約している場合は、メインで利用しているサービスの契約状況について回答してください。(SA)
- IQ3_2 現在利用契約中の携帯電話事業者・サービスについて当てはまるものをお選びください。(勤務先等が契約し、あなたに支給されている場合は除きます。以下の問いでも同じ。)複数のサービスを契約している場合は、サブ(2台目)として利用しているサービスの契約状況について回答してください。(SA)
- IQ4 複数の携帯電話事業者・サービスを契約している理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MXMA/SA)
- IQ5_1 現在メインで利用している携帯電話事業者の利用年数はどの程度ですか。(SA)
- IQ5_2 現在サブ(2回線目)として利用している携帯電話事業者の利用年数はどの程度ですか。(SA)
- IQ6_1 以前メインとして利用されていた携帯電話事業者・サービスについて当てはまるものをお選びください。(SA)
- IQ6_2 以前サブ(2回線目)として利用されていた携帯電話事業者・サービスについて当てはまるものをお選びください。(SA)
- IQ7 以前利用していた携帯電話事業者・サービスから現在契約している携帯電話事業者・サービスへの変更方法について当てはまるものを1つお答えください。(MXSA)
- IQ8 MNPで契約した契約方法について当てはまるものを1つお答えください。(MXSA)
- IQ9_1 現在メインで利用している携帯電話サービスの契約に際し、現在メインとして利用中のサービス以外に比較・検討した携帯電話サービスについて当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
- IQ9_2 現在サブ(2回線目)として利用している携帯電話サービスの契約に際し、現在サブとして利用中のサービス以外に比較・検討した携帯電話サービスについて当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
- IQ10_1 現在メインで利用している携帯電話サービスは、どのような方法で契約しましたか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
- IQ10_2 現在サブ(2回線目)として利用している携帯電話サービスは、どのような方法で契約しましたか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
- IQ11_1 あなたがメインで利用している携帯電話サービスの1か月あたりの利用料(基本料金、端末の割賦支払い及びオプション料金を含む総支払額。家族分をまとめて支払っている等の場合、あなたがメインで利用している回線についての総支払額をお答えください。)はどの程度ですか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
- IQ11_2 あなたがサブ(2回線目)として利用している携帯電話サービスの1か月あたりの利用料(基本料金、端末の割賦支払い及びオプション料金を含む総支払額。家族分をまとめて支払っている等の場合、あなたがサブ(2台目)として利用している回線についての総支払額をお答えください。)はどの程度ですか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)

移動系通信(続き)

- IQ12_1 現在メインで利用している携帯電話サービスを提供する事業者から、携帯電話サービスとのセットで他のサービスの提供を受けていますか。セットで提供を受けているサービスをすべてお答えください。(MA)
- IQ12_2 現在サブ(2回線目)として利用している携帯電話サービスを提供する事業者から、携帯電話サービスとのセットで他のサービスの提供を受けていますか。セットで提供を受けているサービスをすべてお答えください。(MA)
- IQ13_1 現在メインで利用している携帯電話サービスを提供する事業者から、携帯電話サービスとのセットでサービスの提供を受けている音楽配信サービスはどれですか。すべてお答えください。(MA)
- IQ13_2 現在サブ(2回線目)で利用している携帯電話サービスを提供する事業者から、携帯電話サービスとのセットでサービスの提供を受けている音楽配信サービスはどれですか。すべてお答えください。(MA)
- IQ14_1 現在メインで利用している携帯電話サービスを提供する事業者から、携帯電話サービスとのセットでサービスの提供を受けている映像配信サービスはどれですか。すべてお答えください。(MA)
- IQ14_2 現在サブ(2回線目)で利用している携帯電話サービスを提供する事業者から、携帯電話サービスとのセットでサービスの提供を受けている映像配信サービスはどれですか。すべてお答えください。(MA)
- IQ15_1 現在メインで利用中の携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの利用を開始した時期について、当てはまるものをお選びください。(MXSA)
- IQ15_2 現在サブ(2回線目)として利用中の携帯電話サービスとセットで提供を受けているサービスの利用を開始した時期について、当てはまるものをお選びください。(MXSA)
- IQ16_1 メインとして利用中の携帯電話サービスを契約する際に【IQ12_1で回答したサービス】をセットで契約できることが影響しましたか。(MXSA)
- IQ16_2 サブ(2回線目)として利用中の携帯電話サービスを契約する際に【IQ12_2で回答したサービス】をセットで契約できることが影響しましたか。(MXSA)
- IQ17_1 メインとして利用中の携帯電話サービスを解約しない(他サービスに変更しない)理由として、【IQ12_1で回答したサービス】をセットで契約していることが影響していますか。(MXSA)
- IQ17_2 サブ(2回線目)として利用中の携帯電話サービスを解約しない(他サービスに変更しない)理由として、【IQ12_1で回答したサービス】をセットで契約していることが影響していますか。(MXSA)
- IQ18 携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割を現在利用している場合、仮にそのセット割がなくなったとして、携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスの事業者を変更しますか。(SA)
- IQ19 携帯電話サービスと固定系ブロードバンドサービスとのセット割を現在利用していない場合、セット割を利用していない理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MXMA/SA)
- IQ20 携帯電話サービスと固定インターネットサービスとの用途を使い分けしていますか。各項目について、携帯電話サービスを通じて主に利用しているか、固定インターネットサービスを通じて主に利用しているか、そもそも利用等をしていないか、それぞれお答えください。(MXSA)
- IQ21_1 あなたがメインで利用している事業者(サービス)について、その選択理由として当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MXMA/SA)
- IQ21_2 あなたがサブ(2回線目)として利用している事業者(サービス)について、その選択理由として当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MXSA/MA)
- IQ22_1 現在メインで利用している携帯電話事業者(サービス)を選択した際に、以下の点をどの程度重視しましたか。(MXSA)
- IQ22_2 現在サブ(2回線目)として利用している携帯電話事業者(サービス)を選択した際に、以下の点をどの程度重視しましたか。(MXSA)
- IQ23_1 現在メインで利用している携帯電話端末の購入時期はいつ頃ですか。(SA)
- IQ23_2 現在サブ(2台目)で利用している携帯電話端末の購入時期はいつ頃ですか。(SA)
- IQ24_1 現在メインで利用している携帯電話端末について当てはまるものをお選びください。(SA)
- IQ24_2 現在サブ(2台目)として利用している携帯電話端末について当てはまるものをお選びください。(SA)
- IQ25_1 現在メインで利用している携帯電話端末の機種名について当てはまるものをお選びください。(SA)
- IQ25_2 現在サブ(2台目)で利用している携帯電話端末の機種名について当てはまるものをお選びください。(SA)
- IQ26_1 現在メインで利用している携帯電話端末の購入金額(割賦支払いの場合は合計した総支払額)はどの程度ですか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
- IQ26_2 現在サブ(2台目)として利用している携帯電話端末の購入金額(割賦支払いの場合は合計した総支払額)はどの程度ですか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
- IQ27 携帯電話サービスの利用に応じて貯まるポイントのうち、最も利用頻度の高いポイント(カード)を1つお答えください。(SA)

移動系通信(続き)

- IQ28 【IQ27で回答のポイント】は、現在利用している携帯電話サービスを利用開始する前から利用していましたか。(SA)
- IQ29 【IQ27で回答のポイント】が仮に利用できなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継続しますか。(SA)
- IQ30 携帯電話(端末)を活用した以下の決済サービスを利用していますか。最もよく利用する決済サービスを1つお答えください。(SA)
- IQ31 【IQ30で回答の決済サービス】は、現在利用中の携帯電話サービスを利用開始する前から利用していましたか。(SA)
- IQ32 現在利用中の携帯電話サービスにおいて、【IQ30で回答の決済サービス】の利用が仮にできなくなった場合、携帯電話サービスの利用を継続しますか。(SA)
- IQ33 第5世代移動通信(5G)サービスの提供が開始されましたが、現時点において、第5世代移動通信サービスへの切り換え時期についてどのようにお考えですか。(SA)
- IQ34 5Gサービスへの切り替えをすぐにはしないこととしている理由について当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
- IQ35 4Gサービスから5Gサービスへ変更して、違いを実感していますか。お気持ちに近いものをお選びください。(SA)
- IQ36 5Gサービスの提供に関して、現在利用中の携帯電話サービスの事業者へ期待することをすべてお答えください。(MA)
- IQ37 5Gサービスの導入で期待されている通信速度の高速化を実現するために、購入する端末価格が数千円高くなる場合があることについて、どのように考えますか。お気持ちに近いものをお選びください。(SA)
- IQ38 現在メインで利用している携帯電話の通話プランについてお答えください。(SA)
- IQ39 アプリケーションの無料通話等、音声通話アプリケーションについてお聞きします。以下のうち、現在利用している音声通話アプリケーションをすべてお答えください。またそれぞれ1週間あたりの利用時間はどの程度ですか。各サービスについて、当てはまるものをお答えください。(MXSA)
- IQ40 【IQ39で回答の音声通話アプリケーション】と、携帯電話の音声通話サービスの使い方について、それぞれ当てはまるものをすべてお答えください。(MXMA)
- IQ41 【IQ39で回答の音声通話アプリケーション】と、携帯電話の音声通話サービスを利用する理由について、それぞれ当てはまるものをすべてお答えください。(MXMA)
- IQ42 携帯電話サービスの音声通話サービスのみに対する月額支払料金をお答えください。(基本料やデータ通信料、コンテンツへの支払い金額などを除く)(SA)
- IQ43 仮に、利用中の携帯電話サービスの音声通話サービスの定額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話サービスの音声通話サービス・音声通話アプリケーションの利用方法について、当てはまるものをお答えください。(SA)
- IQ44 メッセンジャーアプリについてお聞きします。以下のうち、現在、利用しているメッセンジャーアプリをすべてお答えください。またそれぞれ1週間あたりの利用時間はどの程度ですか。各サービスについて、当てはまるものをお答えください。(MXSA)
- IQ45 【IQ44で回答のメッセンジャーアプリ】と、携帯電話サービスにおけるメール(キャリアメール・ショートメッセージ(SMS)・フリーメール)の使い方について、それぞれ当てはまるものをすべてお答えください。(MXMA)
- IQ46 SNSサービスの利用についてお聞きします。以下のうち、現在、利用しているSNSサービスをすべてお答えください。またそれぞれ1週間あたりの利用時間はどの程度ですか。各サービスについて、当てはまるものをお答えください。(MXSA)
- IQ47_1 あなたがメインで利用している携帯電話サービスの1か月あたりのデータ通信量(Wi-Fi接続は含まず、携帯電話回線のデータ通信のみについてお答えください。)はどの程度ですか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
- IQ47_2 あなたがサブ(2回線目)として利用している携帯電話サービスの1か月あたりのデータ通信量(Wi-Fi接続は含まず、携帯電話回線のデータ通信のみについてお答えください。)はどの程度ですか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
- IQ48_1 仮にあなたが現在メインで利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合、どの事業者のサービスに変更しますか。(SA)
- IQ48_2 仮にあなたがサブ(2回線目)として利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合、どの事業者のサービスに変更しますか。(SA)
- IQ49 メインで利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合の変更先として【IQ48_1の事業者】を回答として選んだ理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
- IQ50 サブ(2回線目)として利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合の変更先として【IQ48_2の事業者】を回答として選んだ理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
- IQ51 メインで利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合の変更先として回答した【IQ48_1の事業者】に現時点で切り替えない理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)
- IQ52 サブ(2回線目)として利用している携帯電話事業者のサービスが利用できなくなった場合の変更先として回答した【IQ48_2の事業者】に現時点で切り替えない理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MA/SA)

利用者アンケート設問一覧

固定系通信

- KQ1 現在、ご自宅で利用している固定インターネットサービスとして当てはまるものを1つお答えください。ISP(インターネットサービスプロバイダー)ではなく、固定インターネットの回線をお答えください。(SA)
- KQ2 現在、ご自宅で利用している固定インターネットサービスのISP(インターネットサービスプロバイダー)として当てはまるものを1つお答えください。(SA)
- KQ3 現在利用中のプラン速度をお答えください。(SA)
- KQ4 現在利用している固定インターネット回線を提供している事業者のサービスを継続して何年程度利用していますか。当てはまるものをお選びください。(SA)
- KQ5 現在利用している固定インターネット回線を提供している事業者のサービスの利用期間が1年未満の方にお聞きます。現在利用している固定インターネット回線を契約した時期はいつですか。当てはまるものをお選びください。(SA)
- KQ6 5Gサービスの提供に関して、現在利用中の固定インターネットサービスの事業者へ期待することをすべてお答えください。(MA)
- KQ7 現在利用中の固定インターネット回線を提供する事業者から、固定インターネットとのセットで他のサービスの提供を受けていますか。セットで提供を受けているサービスをすべてお答えください。(MA)
- KQ8 現在利用中の固定インターネット回線を提供する事業者から、固定インターネットとのセットでサービスの提供を受けている映像配信サービスはどれですか。すべてお答えください。(MA)
- KQ9 現在利用中の固定インターネット回線とセットで提供を受けているサービスの利用を開始した時期について当てはまるものをお選びください。(MXSA)
- KQ10 利用中の固定インターネット回線を契約する際に以下のサービスをセットで契約できることが影響しましたか。(MXSA)
- KQ11 利用中の固定インターネット回線を解約しない(他サービスに変更しない)理由として、以下のサービスをセットで契約していることが影響していますか。(MXSA)
- KQ12 現在利用している固定インターネット回線を提供している事業者と契約した際のことについてお伺いします。あなたが現在利用している固定インターネット回線(事業者)を選択した理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MXMA/SA)
- KQ13 前問で回答いただいた、固定インターネット契約時の理由についてお聞きます。最も重視した理由のメリットがなかった場合、現在ご利用の固定インターネットを契約しましたか。最も当てはまるものをお答え下さい。(MXSA)
- KQ14 現在利用している固定インターネット回線(事業者)以外に比較・検討したサービス(事業者)について当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
- KQ15 現在お使いの固定インターネットサービスの月額利用料(税込)について、当てはまるものをお選びください。(SA)
- KQ16 仮に、現在利用中の事業者の固定インターネット回線が利用できなくなった場合、他のどの事業者(サービス)を利用したいと考えますか。ISP(インターネットサービスプロバイダー)ではなく、固定インターネットの回線をお答えください。(SA)
- KQ17 前問を回答として選んだ理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MXMA/SA)
- KQ18 KQ16で選択した回答に現時点において切り替えない理由について当てはまるものをすべてお答えください。また、最も当てはまるものを1つお答えください。(MXMA/SA)
- KQ19 これまで、固定インターネット回線、または事業者を変更したことがありますか。また、変更したことがある場合は、現在の固定インターネット回線、事業者をお使いになる直前に、どの固定インターネット回線、事業者を利用していましたか。当てはまるものを1つお答えください。ISP(インターネットサービスプロバイダー)ではなく、固定インターネットの回線をお答えください。(SA)
- KQ20 以前、ご自宅で利用されていた固定インターネットサービスのISP(インターネットサービスプロバイダー)として当てはまるものを1つお答えください。(SA)
- KQ21 お答えいただいた直近の事業者の変更は、どのような理由によるものですか。最も当てはまるものを1つお答えください。(SA)
- KQ22 仮に、利用中の固定インターネットサービスを含む全てのFTTHサービスの月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、当てはまるものをお答えください。(SA)
- KQ23 仮に、利用中のHOME Wi-Fiサービス含む全てのHOME Wi-Fiサービスの月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、当てはまるものをお答えください。(SA)
- KQ24 現在、ご自宅で契約している固定電話サービス(「050」から始まる番号を利用するIP電話(固定電話器を用いて通話するもの)を含みます。)のうち、当てはまるものを1つお答えください。(SA)
- KQ25 ご自宅で現在契約中の固定電話を利用する理由は何ですか。当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
- KQ26 ご自宅で現在契約中の固定電話を契約した際に重視した点は何ですか。当てはまるものをすべてお答えください。(MA)
- KQ27 仮に、現在ご自宅で契約している固定電話サービス(「050」から始まる番号を利用するIP電話(固定電話器を用いて通話するもの)を含みます。)が利用できなくなった場合、他のどのサービスを利用したいと思いますか。当てはまるものを1つお答えください。(SA)
- KQ28 仮に、利用中の固定電話サービス含む全ての固定電話の料金(月額基本料+通話料)が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の音声通話の利用方法について、当てはまるものをお答え下さい。(SA)

法人等利用者アンケートについて

- 市場動向の分析として定点的に観測する指標のうち、法人向けサービスをめぐる政策対応を検討する際の前提として、法人サービスの実態把握に関するアンケートを実施。
- 各民間企業・自治体のネットワーク回線種別・用途、法人向けサービス利用状況などについて把握する。

アンケート対象者	従業員数300人以上の民間企業:9,477社 都道府県+東京都特別区+政令指定都市+人口10万人以上の自治体(市):327団体 (有効回答数:民間企業1,270社、自治体:109団体)
実施方法	インターネット調査(民間事業者に委託)
実施期間	令和5年11月30日～12月29日

Q1	貴社・団体の所在地をご回答ください。(SA)
Q2	貴社・団体の直近事業年度末における従業員数または職員数をご回答ください。(SA)
Q3-1	貴社における直近事業年度の年間売上高をご回答ください。(SA)
Q3-2	貴団体の区分について、あてはまるものをご回答ください。(SA)
Q4-1	貴社における直近事業年度の年間営業利益をご回答ください。(SA)
Q4-2	貴団体の人口について、あてはまるものをご回答ください。 ※2023年11月1日時点の住民基本台帳ベースでお答えください。(SA)
Q5	貴社における直近事業年度末における資本金をご回答ください。(SA)
Q6	貴社の業種をご回答ください。(SA)
Q7	拠点間通信・インターネット利用・IoT機器接続・音声通話利用の用途において、貴社・団体に利用されているネットワーク回線の種類をそれぞれご回答ください(MA)。
Q8	貴社・団体に利用されているネットワーク回線について、そのネットワークを選定した理由を用途ごとにご回答ください(MA)。
Q9	貴社・団体に利用している音声通話サービスをご回答ください(MA)。
Q10	音声通話サービスを選択する際に重視する点をご回答ください(MA)。
Q11	複数のサービス利用時の使い分け用途について、あてはまるものを全てご回答ください(MA)。
Q12	仮に、利用中の携帯電話サービスを含む全ての携帯電話サービスの料金(月額基本料+通話料)が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の携帯電話サービスの音声通話の利用方法について、あてはまるものをお答えください(SA)。
Q13	仮に、利用中の固定電話サービスを含む全ての固定電話サービスの料金(月額基本料+通話料)が今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定電話サービスの音声通話の利用方法について、あてはまるものをご回答ください(SA)。
Q14	現在利用しているワイヤレス固定ブロードバンドサービスを選択した際に重視した点をすべてご回答ください(いくつでも)。そのうち、最も重視した点をご回答ください(SA)。
Q15	前問で回答いただいた、ワイヤレス固定ブロードバンドサービス選択時に 最も 重視した点についてお聞きます。 最も 重視したメリットがなかった場合、現在ご利用のワイヤレス固定ブロードバンドサービスを契約しましたか。最もあてはまるものをご回答ください(SA)。
Q16	仮に利用中のFTTHサービスを含む全てのFTTHサービスの月額料金が、今後10%値上がりすると仮定した場合、今後の固定インターネットサービスの契約について、あてはまるものをご回答ください(SA)。
Q17	仮に利用中のワイヤレス固定ブロードバンドサービスを含む全てのワイヤレス固定ブロードバンドサービスの月額料金が今後10%値上がりする場合、契約の方針として最もあてはまるものをご回答ください(SA)。
Q18	現在貴社・団体が利用しているパブリッククラウド(IaaS/PaaS)の名称をご回答ください(MA)。
Q19	現在、拠点間通信で利用するオンプレミスシステムと通信事業者が提供するWANサービスを合わせた運用費用が今後10%値上がりすると仮定した場合、今後のシステムや通信の利用方法について、あてはまるものをご回答ください(SA)。
Q20	クラウドサービス移行に伴って、通信事業者のWANサービスの全部または一部をインターネット利用へ切り替えた理由や目的をご回答ください(MA)。
Q21	「WANを継続利用する」と回答した方にお尋ねします。WANを継続利用する理由や目的をご回答ください(MA)。
Q22	現在、 拠点間通信の用途 で利用しているネットワーク回線について、 貴社・団体の調達方法 としてあてはまるものをお答えください(SA)。
Q23	現在、 インターネット利用の用途 で利用しているネットワーク回線について、 貴社・団体の調達方法 としてあてはまるものをお答えください(SA)。
Q24	現在、 IoT機器接続の用途 で利用しているネットワーク回線について、 貴社・団体の調達方法 としてあてはまるものをお答えください(SA)。
Q25	現在、 音声通話利用の用途 で利用しているネットワーク回線について、 貴社・団体の調達方法 としてあてはまるものをお答えください(SA)。
Q26	ソリューションの導入案件数は 過去1年間(2022年11月～2023年10月) でどの程度であったかお答えください(SA)。
Q27	各用途について、 過去1年間(2022年11月～2023年10月) におけるネットワーク回線の新規契約数(切り替え含む)であてはまるものをご回答ください(SA)。

法人等利用者アンケート設問一覧

Q28	拠点間通信用途において、ネットワーク回線の調達先事業者候補としてあてはまるものをご回答ください(MA)。
Q29	拠点間通信用途において、ネットワーク回線の調達先事業者候補のうち、過去1年間(2022年11月～2023年10月)に実際に調達した事業者としてあてはまるものをご回答ください(MA)。
Q30	インターネット利用用途において、ネットワーク回線の調達先事業者候補としてあてはまるものをご回答ください(MA)。
Q31	インターネット用途において、ネットワーク回線の調達先事業者候補のうち、過去1年間(2022年11月～2023年10月)に実際に調達した事業者としてあてはまるものをご回答ください(MA)。
Q32	IoT機器接続用途において、ネットワーク回線の調達先事業者候補としてあてはまるものをご回答ください(MA)。
Q33	IoT機器接続用途において、ネットワーク回線の調達先事業者候補のうち、過去1年間(2022年11月～2023年10月)に実際に調達した事業者としてあてはまるものをご回答ください(MA)。
Q34	音声通話利用用途において、ネットワーク回線の調達先事業者候補としてあてはまるものをご回答ください(MA)。
Q35	音声通話利用用途において、ネットワーク回線の調達先事業者候補のうち、過去1年間(2022年11月～2023年10月)に実際に調達した事業者としてあてはまるものをご回答ください(MA)。
Q36	拠点間通信用途について、ネットワーク回線の調達先候補としてあてはまる国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q37	拠点間通信用途について、ネットワーク回線の調達先候補として過去1年間(2022年11月～2023年10月)に実際に調達した国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q38	インターネット利用用途について、ネットワーク回線の調達先候補としてあてはまる国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q39	インターネット利用用途について、ネットワーク回線の過去1年間(2022年11月～2023年10月)に実際に調達した国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q40	IoT機器接続用途について、ネットワーク回線の調達先候補としてあてはまる国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q41	IoT機器接続用途について、ネットワーク回線の過去1年間(2022年11月～2023年10月)に実際に調達した国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q42	音声通話利用用途について、ネットワーク回線の調達先候補としてあてはまる国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q43	音声通話利用用途について、ネットワーク回線の過去1年間(2022年11月～2023年10月)に実際に調達した国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q44	拠点間通信用途について、ネットワーク回線の調達先候補としてあてはまる事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q45	拠点間通信用途について、ネットワーク回線を過去1年間(2022年11月～2023年10月)に実際に調達した国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q46	インターネット利用用途について、ネットワーク回線の調達先候補としてあてはまる事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q47	インターネット利用用途について、ネットワーク回線を過去1年間(2022年11月～2023年10月)に実際に調達した国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q48	IoT機器接続用途について、ネットワーク回線の調達先候補としてあてはまる事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q49	IoT機器接続用途について、ネットワーク回線を過去1年間(2022年11月～2023年10月)に実際に調達した国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q50	音声通話用途について、ネットワーク回線の調達先候補としてあてはまる事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q51	音声通話用途について、ネットワーク回線を過去1年間(2022年11月～2023年10月)に実際に調達した国内通信事業者の具体的な事業者名をご回答ください(MA)。
Q52	以下の用途について、ネットワーク回線の調達先を決定する際に重視する点をご回答ください(MA)。
Q53	INSネット(デジタル通信モード)の2023年12月時点の貴社・団体の利用状況等についてあてはまるものをご回答ください(MA)。
Q54	代替サービスとして【提案を受けた】サービス数としてあてはまるものを選び、その具体的なサービス名をご回答ください。
Q55	代替サービスとして【最終的に選択された】サービスをご回答ください。
Q56	補完策を利用することとした理由について、あてはまるものを全てご回答ください(いくつでも)。
Q57	サービスへの切替にあたっての課題等について、あてはまるものを全てご回答ください(いくつでも)。
Q58	5Gサービスを利用して、4Gサービスとの違いを実感していますか。お気持ちに近いものをお選びください(ひとつだけ)。
Q59	5Gまたはローカル5Gについて、通信事業者(ローカル5G支援事業者含む)に期待する点について、あてはまるものをご回答ください(いくつでも)。
Q60	最後に貴社・団体名、ご担当部署名等をお書きください。

事業者アンケートについて

- 市場動向の分析の一環として、電気通信事業者等に対するアンケートを実施した。

実施方法	総務省において実施(一部民間事業者に委託)
実施期間	令和5年12月8日～令和6年3月4日

アンケート対象者

【電気通信事業分野における市場動向の分析関係】

アンケート項目	内訳
○移動系通信	合計56者:MNO 事業者(7者)、SIM カード型契約数が5万以上のMVNO 事業者(31者※)、その他(19者) ※MNOと重複あり(1者)
○固定系データ通信	合計57者:自己設置又は接続の契約数10 万以上の事業者(29者)、回線の卸提供を受ける契約数が3万以上の事業者(27者)、その他(1 者)
○固定系音声通信	合計69者:固定電話提供事業者(7者)、IP電話の提供事業者(14者)、電話転送役務の提供事業者(48者)
○ワイヤレス固定ブロードバンド	合計15者
○法人向けサービス	上記対象者(移動:57者、固定データ:58者、ワイヤレス固定BB:15者)、Sler/ベンダー(27者)及びWANサービス/クラウドサービス提供事業者(7者)、その他(2者)
○(法人向けサービスのうち)ローカル5G	上記対象者(移動:57者、固定データ:58者、ワイヤレス固定BB:15者)、Sler/ベンダー(27者)、WANサービス/クラウドサービス提供事業者(7者)、その他(39者)
○研究開発	NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル

【電気通信事業者の業務の適正性等の確認関係】

アンケート項目	内訳
○規制対象事業者	NTT東西、NTTドコモ
○その他の事業者	上記3者以外のアンケート対象者(移動:56者、固定データ:56者、固定音声:66者、ワイヤレス固定BB:15者、Sler/ベンダー:27者、WANサービス/クラウドサービス提供事業者:7者、その他:39者)

1. 全事業者

- 1) それぞれの市場における競争状況に関して、最近(直近1～2年程度)変化
- 2) それぞれの市場における公正な競争を確保する上で課題と考えていること

2-1. 移動(セット割)

- 1) セット割引提供状況
- 2) 移動系通信と固定系通信のセット割引の内容
- 3) 利用者の解約率(%)
- 4) 解約率の傾向

2-2. 移動(IoT M2M向け)

- 1) 移動(IoT M2M向け)サービス提供有無
- 2) 料金プラン
- 3) IoT/M2M向けサービスの料金や内容の変更内容
- 4) 各種条件による通信料金の割引内容
- 5) IoT/M2M向けサービス向けに提供している通信規格と他に代替可能な通信規格と理由

3. 固定系ブロードバンド

- 1) 固定系ブロードバンドサービスの提供有無
- 2) ワイヤレス固定ブロードバンドアクセスサービスの利用者・顧客ターゲット
- 3) 固定系ブロードバンド市場における公正な競争を確保する上での課題

4. 音声通話

- 1) 提供している主要な音声通話サービスについて
- 2) 携帯電話の音声通話サービスの加入数
- 3) 固定電話・携帯電話・OTTサービス(音声アプリケーション等)間の代替性に係る認識について
- 4) 固定電話網のIP網移行に伴う、固定電話の利用状況の変化に係る認識
- 5) 音声通信市場における公正な競争を確保する上での課題

5. 法人向けサービス

- 1) 法人向けサービスの提供有無
- 2) 提供サービスの内容、提供形態
- 3) 「オンプレミスシステム+通信事業者WANサービス」と「パブリッククラウド上のシステム+クラウドまでのアクセス回線(主にインターネット等)」についてそれぞれの利用者、又は顧客ターゲットの違い

6. ローカル5G

- 1) ローカル5G事業におけるNTT東西、NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ間の連携状況
- 2) ローカル5G事業におけるMNOとローカル5G事業者の連携状況や、全国BWA事業者と地域BWA事業者(ローカル5Gの免許人に限る)との連携状況
- 3) ローカル5G市場における公正な競争を確保するうえでの課題

7. 研究開発

- 1) 研究開発の概要について、令和4年度の市場検証会議での説明内容からの変更点
- 2) 共同研究開発の現状や異業種連携の現状について、令和4年度の市場検証会議での説明内容からの変更点
- 3) NTT持株における基礎研究とNTTドコモ等の行う応用研究との関係について令和4年度の市場検証会議での説明内容からの変更点
- 4) NTT持株における基礎研究に係る各社の拠出額の直近の数値

8.業務の適正性(固定系通信)

- 1) NTT東西が接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用・提供を行っていると思われる具体的な事例
- 2) NTT東西が特定の電気通信事業者に対する不当に優先的な取扱い・利益付与又は不当に不利な取扱い・不利益付与を行っていると思われる具体的な事例
- 3) NTT東西が他の電気通信事業者に対し、電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務について、NTTドコモ又はNTTコムに比べて不利な取扱いを行っていると思われる具体的な事例
- 4) NTT東西との間で、NTT東西から優先的な取扱い・利益付与又は不利な取扱い・不利益付与を受けることを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約
- 5) NTT東西との間で、NTT東西に対し優先的な取扱い・利益付与を行うことを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約
- 6) NTT東西が他の電気通信事業者(電気通信事業法第164条第1項各号に掲げる電気通信事業を営む者を含む。)又は電気通信設備の製造業者若しくは販売業者に対し、その業務について、不当な規律又は干渉をしていると思われる具体的な事例
- 7) NTT東西が貴社に対し、その業務について、不当な規律又は干渉をしていると思われる具体的な事例
- 8) 法人営業に関するNTT東西及びNTTドコモ・NTTコムの間での共同提案活動に関し、禁止行為規制の観点から、不当に優先的な取扱い等の問題が疑われる具体的な事例
- 9) その他禁止行為規制に係る制度上の課題等について
- 10) サービス卸に関して、NTT東西が、サービス卸ガイドラインに掲げる電気通信事業法上問題となり得る行為を行っていると思われる具体的な事例
- 11) サービス卸に関して、事業者変更の提供に係る不当な差別的取扱いが疑われる具体的な事例
- 12) サービス卸を利用したサービスの提供に当たっての課題、サービス卸に関する意見・要望

9.業務の適正性(移動系通信)

- 1) NTTドコモが接続の業務に関して知り得た情報の目的外利用・提供を行っていると思われる具体的な事例
- 2) NTTドコモがNTTドコモの特定関係法人(総務大臣が指定するもの※に限る。)に対する不当に優先的な取扱い・利益付与を行っていると思われる具体的な事例
- 3) NTTドコモとの間で、NTTドコモから優先的な取扱い・利益付与を受けることを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約
- 4) NTTドコモとの間で、NTTドコモに対し優先的な取扱い・利益付与を行うことを内容に含む電気通信役務に関する契約又は電気通信役務以外の業務であって電気通信役務の提供に密接に関連した業務に関する契約
- 5) NTTドコモが他の電気通信事業者(電気通信事業法第164条第1項各号に掲げる電気通信事業を営む者を含む。)又は電気通信設備の製造業者若しくは販売業者に対し、その業務について、規律をし、又は干渉をしていることにより、不当な競争を引き起こしていると思われる具体的な事例
- 6) NTTドコモが貴社に対し、その業務について、規律又は干渉をしていることにより、不当な競争を引き起こしていると思われる具体的な事例
- 7) 法人営業に関するNTT東西及びNTTドコモ・NTTコムの間での共同提案活動や、NTTドコモ及びNTTコムの間での連携に関し、禁止行為規制の観点から、不当に優先的な取扱い等の問題が疑われる具体的な事例
- 8) その他禁止行為規制に係る制度上の課題

10.業務の適正性(その他)

- 1) NTTドコモ以外のMNOにおけるグループ内事業者への優先的な取扱いや、接続の業務に関し知り得た情報の目的外利用が疑われる事例
- 2) 「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」(令和5年9月)に基づく共同調達への参加を検討したものの参加しなかった場合の理由、または検討したことがない理由
- 3) 上記共同調達の実施にあたり、NTTグループ会社以外の電気通信事業者の参加を促進するよう、NTTにおいて、円滑な参加に必要な情報の提供が不十分であるという認識である場合の具体的な点
- 4) 上記共同調達について、公正な競争を確保する上で課題と考えていること
- 5-1) NTT東西による県間伝送設備の入札(令和4年10月～令和5年9月)が行われたのを知っていたか
- 5-2) (知っている場合)入札への参加を検討したか
- 5-3) (検討した場合)参加したか
- 5-4) (参加していない場合)入札に参加しなかった理由
- 5-5) (今までに参加を検討したことがない場合)検討をしたことがない理由